

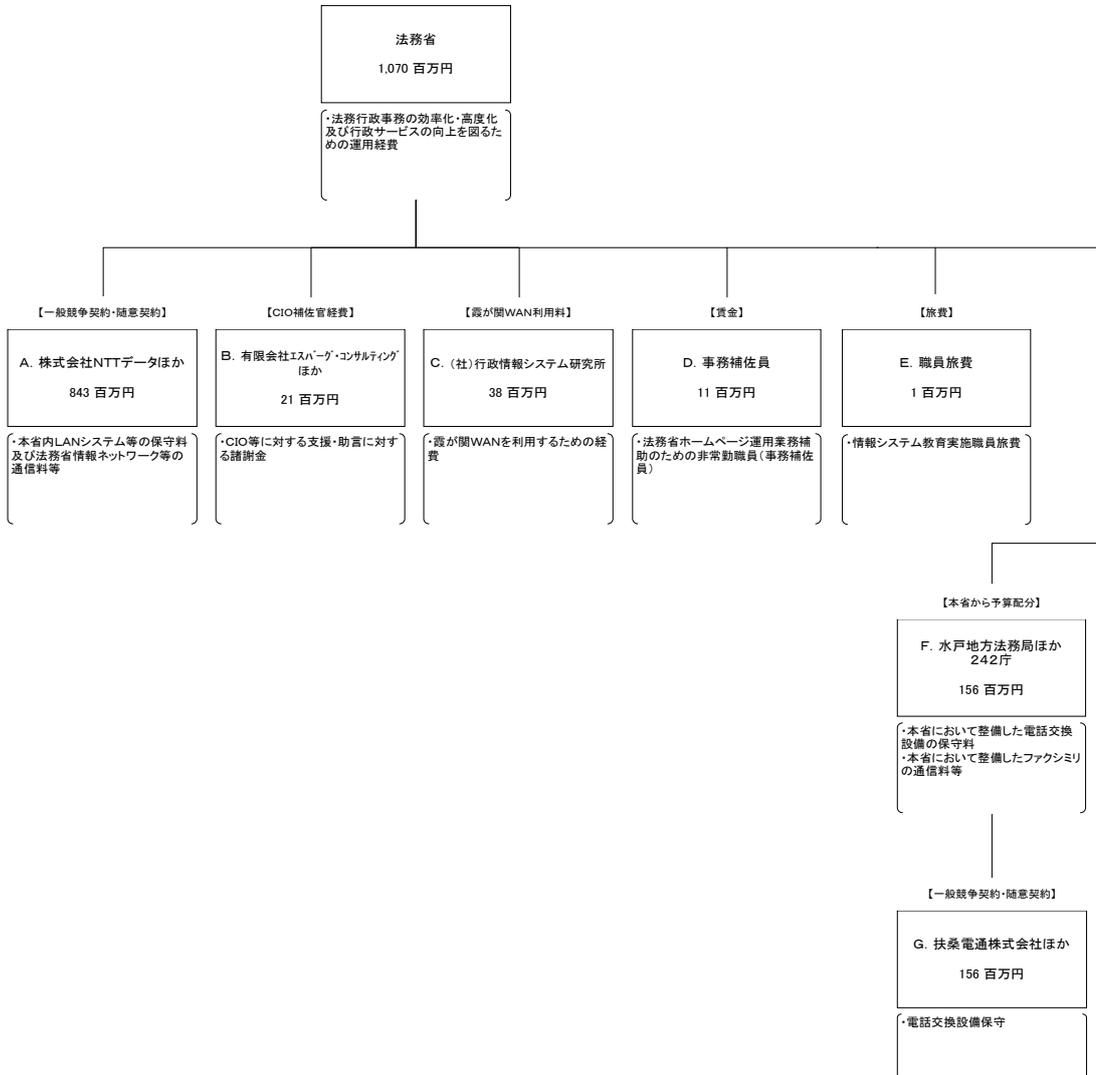
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	法務行政情報化の推進		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	秘書課情報管理室		情報管理室長 深石 卓	
会計区分	一般会計		施策名	VII-14-(3) 法務行政の情報化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	・電子政府推進計画(平成18年8月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・法務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画(平成17年4月6日法務省情報化統括責任者(CIO)決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務行政の情報化を推進し、事務の簡素化・効率化を図るための共通基盤として、法務省情報ネットワーク(各出先機関を結ぶネットワーク)や法務本省内LANシステム(庁舎内ネットワーク)などを整備・運用管理するほか、その他法務行政事務に係る情報システムを整備・運用管理することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	法務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画に基づき、法務省が保有するネットワークを統合するとともに、セキュリティを維持・強化しつつ、コスト抑制の下で内部管理業務等を含めた行政の情報化及び業務・システムの最適化に必要な回線容量の拡張等を推進する。 また、法務行政事務に係る情報システムを運用管理し、事務の簡素化・効率化を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	1,294	1,399	1,239	978	1,046
		繰越し等	△38	△41	0	0	-
		計	0	0	0	0	-
	執行額	1,256	1,358	1,239	978	1,046	
	執行率(%)	100%	85%	86%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	国民の利便性、行政サービス向上のためのHP運用経費等一部経費を除き、大半が国が効率的に業務遂行するに当たり使用する庁内LANシステム等各業務システムの機器賃借料等運用に係る事業経費であるため、事務的経費の側面が強く、定量的な成果を示すことが困難である。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	行政の効率化を支える複数の業務システムを対象としており、事業経費の経費規模以外で定量的な活動指標を示すことは困難である。		活動実績(当初見込み)			() ()	-
単位当たりコスト	算出不可		算出根拠	本経費は、業務において使用するシステムの整備・運用経費で、事務的経費の側面が強く、定量的な単位を定めることは困難である。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	22百万円	22百万円	情報処理業務庁費については、本省内LANシステム及び法務省情報ネットワークの全面更改を行うに当たり、情報セキュリティが確保され、かつ効率的なシステム構成となるよう、平成24年度要求に当たりシステム構築に関するコンサルティング経費(6,300千円)を計上しているため要求増となった。 また、通信専用料については、霞が関WAN利用経費の府省負担額が減額されるとともに、平成25年1月からは、新たな府省庁間等ネットワークである政府共通ネットワークへと移行することが決定しているため、要求減となった。			
	情報処理業務庁費	922百万円	1,004百万円				
	通信専用料	34百万円	20百万円				
計	978百万円	1,046百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ホームページ経費等一部経費については「広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業」であり「○」。 その他の経費は、庁内LAN等の業務及び情報システム効率化を推進する経費であり、「広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業」には該当しない経費であり、総合的な評価として「△」とした。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	定量的な評価はできないが、業務及び情報システムの効率化を推進するという事業目的の下、情報システムの整備・運用を適切に進め、その目的を完遂している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>個別契約に当たっては、競争に付すことが適切でない契約を除き、競争入札を原則として実施しており、支出先の適切な選定及びコスト削減に努めている。個別契約の相手方には、原則として業務の再委託を認めていないが、再委託が必要な場合には、必ず許可申請を義務づけ、内容を十分精査し、適正と認められる場合のみ許可している。また、予算要求から契約締結に至るまで、必要に応じて、外部専門家(CI O補佐官)に相談するなど、業務が効率的かつ効果的なものであるか第三者の視点でも検証し、改善に努めている。</p> <p>委託業務については、作業実施前に作業予定や作業内容に関する報告を行わせるとともに、作業期間中においても、日々の運用報告や定例報告により、委託業務が適正に執行されているか確認を行い、業務終了後は、その業務報告をもって委託業務とその支出に対する妥当性の把握に努めている。</p> <p>なお、情報システム機器等更新時に当たっては、更新の要否を十分に検証することはもちろんのこと、リース機器については、機器の運用状況を踏まえ、更新することなく再リースにより継続使用可能な機器は、再リースにより機器調達することで経費の削減を図っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム経費について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、基幹システム機器リース料等について執行実績を反映し、経費の削減を図った。(▲20百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.株式会社NTTデータ			E.職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信料	通信回線使用料	211	その他	職員旅費	1
借料	機器賃借料	53			
雑役務費	システム保守及び運用管理支援	35			
雑役務費	システム改修等作業	14			
計		313	計		1
B.(有)エスパーグ・コンサルティング			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	CIO等への支援・助言に対する謝金	8	-	各会計機関への予算配分	156
計		8	計		156
C.(社)行政情報システム研究所			G.扶桑電通株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
使用料	霞が関WAN使用料	39	保守	電話交換設備保守	21
計		39	計		21
D.事務補佐員			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
給与	俸給・通勤手当等	11			
計		11	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社NTTデータ (一般競争, 随意契約)	通信回線使用料等	313	随意契約	—
2	新日鉄ソリューションズ(株) (一般競争, 随意契約)	法務本省内LANシステム運用管理支援業務等	139	随意契約	—
3	(株)インテック (一般競争)	司法試験総合管理システムの開発等	66 (51)	3	60.8
4	沖電気工業(株) (随意契約)	人事・給与関係業務情報システムへのデータ移行プログラム開発等	59	随意契約	—
5	日本電気(株) (随意契約)	本省内LANグループウェアシステム運用管理支援業務等	43	随意契約	—
6	日本電子計算機(株) (随意契約)	電子入札システム機器賃借料等	29	随意契約	—
7	昭和リース(株) (一般競争, 随意契約)	霞が関WAN経由の府省共通システム利用環境構築等に必要な機器等	26	随意契約	—
8	東京レコードマネジメント (株) (随意契約)	総合的な文書管理システム保守及び運用管理支援業務等	22	随意契約	—
9	東日本電信電話(株) (随意契約)	電話・ファクシミリ使用料等	16	随意契約	—
10	(株)リコー (一般競争, 随意契約)	消耗品(トナーカートリッジ)の購入, プリンターの修理等	14	随意契約	—

※ 支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)エスパーゲ・コンサルティング	法務省情報化推進支援業務(謝金)	8	—	—
2	有限会社 ソロモンブレイン	法務省情報化推進支援業務(謝金)	7	—	—
3	個人	法務省情報化推進支援業務(謝金)	7	—	—
4	麹町税務署	法務省情報化推進支援業務(謝金)	1	—	—
5	デザインワークス有限会社	法務省情報化推進支援業務(謝金)	1	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑電通株式会社 (一般競争, 随意契約)	電話交換設備保守等	21 (3)	1	94.3
2	沖ウインテック(株) (一般競争, 随意契約)	電話交換設備保守等	19 (5)	3	98.3
3	電通工業(株) (一般競争, 随意契約)	電話交換設備保守等	10 (3)	5	62.9
4	東陽工業 (一般競争, 随意契約)	電話交換設備保守等	7 (2)	5	74.4
5	九州沖通信機(株) (一般競争, 随意契約)	電話交換設備保守等	7 (4)	4	50
6	東海通信工業(株) (一般競争, 随意契約)	電話交換設備保守等	6 (5)	4	53.9
7	東日本通信工業(株) (一般競争)	電話交換機等更新整備	5 (5)	3	49.6
8	(株)スイタ情報システム (一般競争, 随意契約)	電話交換設備更新等	5 (4)	6	58
9	扇精光株式会社 (一般競争)	電話交換設備更新	4 (4)	7	67.9
10	都築電気(株) (一般競争, 随意契約)	電話交換設備保守	4 (1)	1	95

※ 支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。

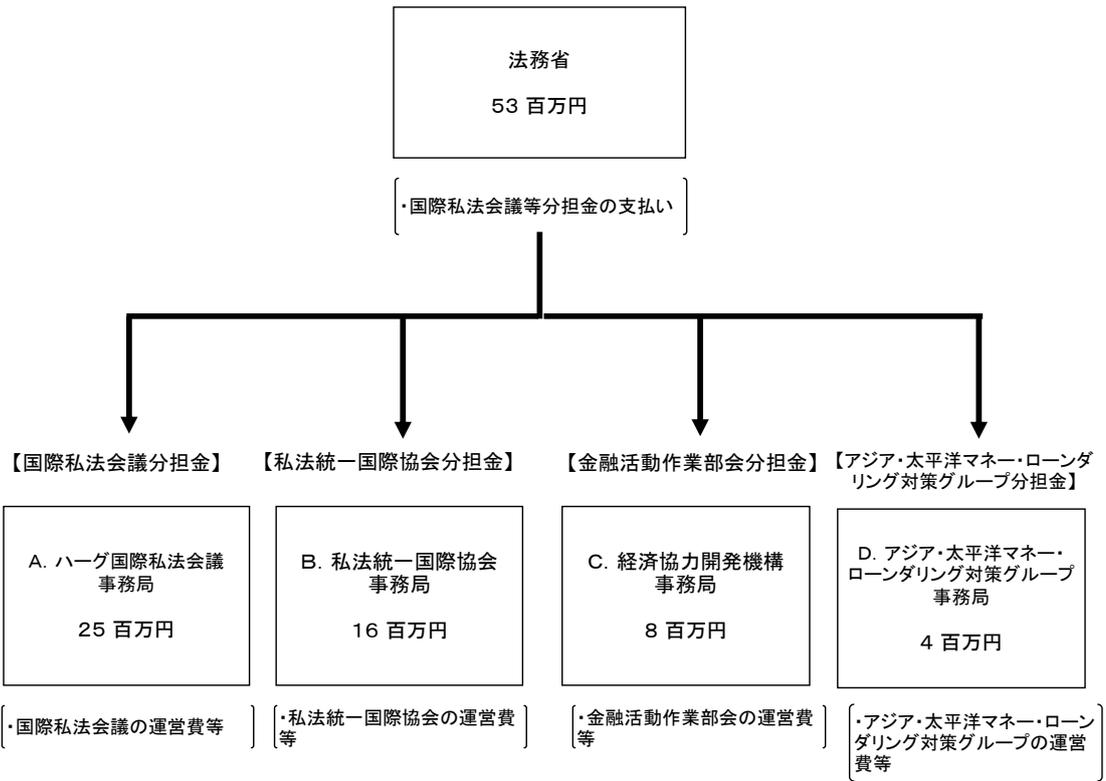
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	国際会議運営費用の分担		担当部局庁	大臣官房	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課	官房参事官 佐藤隆文		
会計区分	一般会計		施策名	VI-13-(1) 法務行政の国際化への対応			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ハーグ国際私法会議規程第8条, 第9条, 第10条等		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑事司法や民商事法の分野において、各国の実情等に関する情報を収集するとともに、我が国の立場を積極的に主張して条約等に反映させ、国際化に即応した法秩序の維持を図ることや諸外国との緊密な協力体制を確立することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハーグ国際私法会議、私法統一国際協会、金融活動作業部会(FATF)及びアジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)の運営費用について日本国の分担金の支払いを行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	64	57	54	51	51
		補正予算	△3	△3	0	-	
		繰越し等	0	0	0	-	
		計	61	54	54	51	51
	執行額	61	54	53			
執行率(%)	100%	100%	98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本経費は、我が国が国際会議に参加するため、国際会議運営費等の分担金を支出しているものであるが、我が国の他にも国際会議加盟国がそれぞれ分担金を支出していることから、経費が混在しているため、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本経費は、我が国が国際会議に参加するため、国際会議運営費等の分担金を支出しているものであるが、我が国の他にも国際会議加盟国がそれぞれ分担金を支出していることから、経費が混在しているため、その活動実績について、数値で定量的に示すことは困難である。		活動実績(当初見込み)			() ()	-
単位当たりコスト	算出不可		算出根拠	本経費である分担金は、国際会議事務局の職員等の人件費、交通費、国際会議の運営費等に充てられているところ、分担金を支出しているのは、日本国だけではなく、加盟国すべてであり、加盟国がそれぞれ負担した分担金が上記運営費等の費用に充てられていることから、仮に、上記実績を1単位とし、1単位当たりのコストを算出するにしても、これらの費用が、どの実績に、どの程度反映されているのか判然とせず、我が国負担分の正確な単位当たりのコストを算出することができない。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	国際私法会議分担金	25百万円	25百万円				
	私法統一国際協会分担金	15百万円	15百万円				
	金融活動作業部会分担金	8百万円	8百万円				
	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ分担金	3百万円	3百万円				
	計	51百万円	51百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	なし
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	なし
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	なし
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>ハーグ国際私法会議、私法統一国際協会、金融活動作業部会 (FATF) 及びアジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ (APG) の運営費用等の一部を賄う我が国負担分の分担金については、各事務局から示された分担額が妥当なものか否か精査した上で支払要請に基づき支出手続を行っているところ、今後もこれまでと同様、各事務局から示された分担額を精査した上、効率的な予算執行を行うこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	国際会議分担金の支出の妥当性等は、問題ないと思われるが、常に確認を行い、適切に予算に反映させること。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
－	－		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国際私法会議分担金	ハーグ国際私法会議規程第8条、第9条、第10条により、同会議の経費は加盟国が分担することになっており、その分担割合はUPU(万国郵便連合)が採用している等級格付方式の分担率を一部修正(最高分担率をUPUの50単位から33単位に減少)して、これを各加盟国に適用しているところ、この分担金をハーグ国際私法会議事務局に支出している。国際私法会議事務局の主な支出用途は、同会議の職員等の人件費・交通費、会議運営費等である。	25			
計		25	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
私法統一国際協分会分担金	私法統一国際協会の経費は、ホスト国であるイタリアの基本負担金と他の加盟国の年次分担金によって賄われることとされている。イタリア以外の加盟国の分担金は、昭和43年に分担単位が定められており、この単位数に応じて、各国が分担しているものである。私法統一国際協会の主な支出用途は、同協会の職員等の人件費・交通費、会議運営費等である。	16			
計		16	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
金融活動作業部会分担金	経済協力開発機構(OECD)条約第20条2の規定により、理事会が承認した機構の一般経費は、理事会が決定する基準に従って分担される。その他の経費は、理事会が決定するところに従ってまかなわれる。金融活動作業部会の主な支出用途は、同部会の職員等の人件費・交通費、会議運営費等である。	8			
計		8	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)の会員資格については、「APG Terms of Reference (TOR:権限委任事項)」の会員に関する条項6において、「アジア太平洋地域内の国・地域のうち、APGによって取り決められた分担金を拠出する国・地域に開放される」とされており、我が国はAPGの年次会議において合意された予算に基づき分担金を負担している。APGの主な支出用途は、APGの職員等の人件費・交通費、会議運営費等である。		4			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ハーグ国際私法会議事務局	国際私法会議は、国際私法に関する規則の統一をもたらすことを目的とし、これに関する各種研究、審議、調査及び条約案の作成を行っている。	25	—	—
2	私法統一国際協会事務局	私法統一国際協会は、国際的な商取引等の渉外的法律関係において、各国の国内法がまちまちであることから生ずる不安定、障害を除去するため、各国国内法の調和を図り調整する方法を研究し、統一私法の立法化を準備することを目的とし、私法の分野における比較法の研究、私法に関する条約草案の作成等を行っている。	16	—	—
3	経済協力開発機構事務局	金融活動作業部会は、薬物犯罪に基づく資金洗浄(マネー・ローンダリング)対策を検討するために設立がなされた政府間会合であり、ここでの検討結果がサミットに報告される。資金洗浄対策のために各国が採るべき措置を「40の勧告」という形でまとめ、メンバー国に対してその遵守を求めており、同勧告の履行を担保するため、国内法について、メンバー国同士で相互審査を行うとともに、「40の勧告」の履行に対して非協力的な国を選定し、資金洗浄対策を講じるべく働きかけを行っている。	8	—	—
4	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ事務局	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループは、アジア・太平洋地域の資金洗浄対策の啓蒙活動の一環として、アジア太平洋地域諸国による資金洗浄対策に関する会議であり、現金決済中心の経済実態等、アジア諸国の特殊性に対応した各国のマネー・ローンダリング対策に関する法制面等の情報交換、討議及び各国におけるマネー・ローンダリング規制の実施状況の審査等を行っている。	4	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

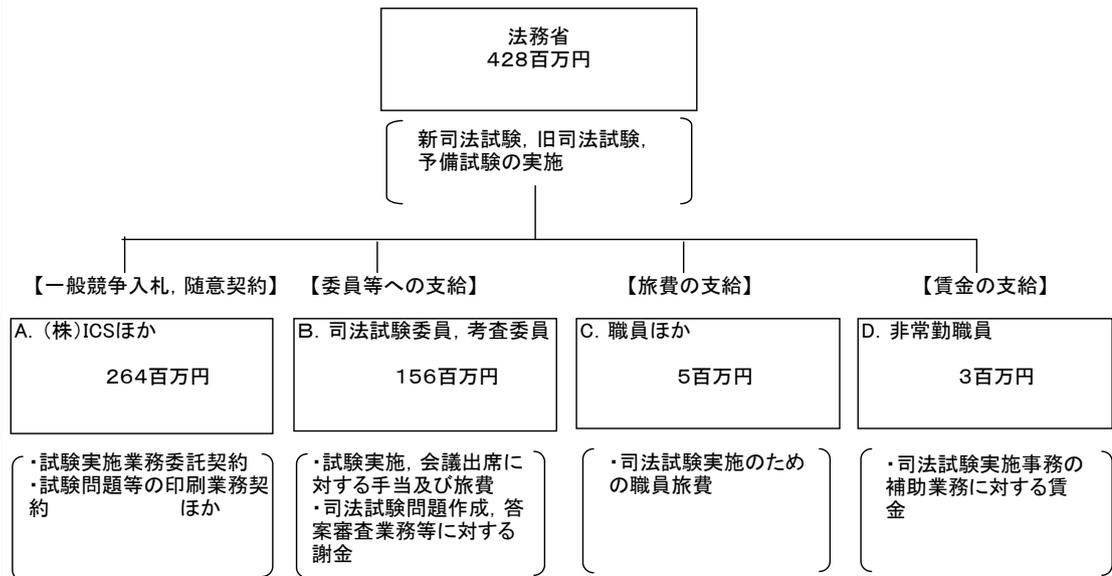
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	司法試験の実施	担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和24年	担当課室	人事課	総括補佐官 北條 潔			
会計区分	一般会計	施策名	I-2-(2) 法曹養成制度の充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	司法試験法	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	司法試験は、裁判官、検察官又は弁護士となろうとする者に、必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的として、予備試験は、法科大学院課程の修了者と同等の学識及びその応用能力並びに法律に関する実務の基礎的素養を有するかどうかを判定することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成18年から新たに実施された法科大学院の修了者を対象とする司法試験(以下「新司法試験」という。)の実施、同23年まで並行実施されるこれまでの司法試験(以下「旧司法試験」という。)の実施及び平成23年から実施される予備試験の実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	445	466	499	697	609
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	445	466	499	697	609
		執行額	418	426	428		
	執行率(%)	94%	91%	86%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標が示せない(試験の実施事業であり、成果目標を定量的に示せるものではないため。)	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	定量的な活動指標が示せない(試験の実施事業であり、活動指標を定量的に示せるものではないため。)	活動実績(当初見込み)				()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	定量的な成果実績及び活動実績が示せないため、算出不可能。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求				
	新司法試験	435百万円	463百万円	新司法試験			
	旧司法試験	1百万円	0百万円	受験人員増による委員手当増, 答案審査通数増に伴う謝金増, 業務庁費増			
	予備試験	261百万円	146百万円	賃金職員数見直しによる減			
				予備試験			
				考査委員会議数減による委員手当, 委員等旅費減			
			出願予測人員の減による謝金, 業務庁費減				
	計	697百万円	609百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	試験実施委託及び各種印刷業務等については、可能な限りまとめて一般競争入札を行い、経費の縮減に取り組んでいるところであり、今後も引き続き同取組を推進することとしたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	司法試験に係る経費については、出願者数の実績を適切に予算に反映させるべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、司法試験の予備試験実施に係る経費について、出願者数の実績を反映し、経費の削減を図った。(▲115百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)ICSコンベンションデザイン			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	新司法試験における試験実施業務委託	57			
計		57	計		0
B.個人			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	会議出席旅費	0			
謝金	試験問題作成, 答案審査等謝金	0			
委員手当	考査委員会議等の会議出席手当	0			
計		0	計		0
C.個人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	試験実施のための職員旅費	0			
計		0	計		0
D.個人			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	非常勤職員への賃金	0			
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ICSコンベンションデザイン (一般競争入札)	試験実施業務委託	57	3	99.8
2	株式会社サンシャインシティ (随意契約)	試験会場借料	36	随意契約	-
3	株式会社テーオーシー (随意契約)	試験会場借料	35	随意契約	-
4	凸版印刷株式会社 (一般競争入札)	試験問題, 答案用紙等印刷業務	31	2	74.7
5	財団法人大阪産業振興機構マイドームおおさ か(随意契約)	試験会場借料	17	随意契約	-
6	南近代ビル株式会社 (随意契約)	試験会場借料	11	随意契約	-
7	第一法規株式会社 (一般競争入札)	法文印刷業務	8	2	75.7
8	財産法人東京都中小企業振興公社 (随意契約)	試験会場借料	6	随意契約	-
9	ヤマトロジスティックス株式会社 (一般競争入札)	印刷物等搬送業務	6	2	92.1
10	公益財団法人ひろしま産業振興機構 (随意契約)	試験会場借料	4	随意契約	-

B.

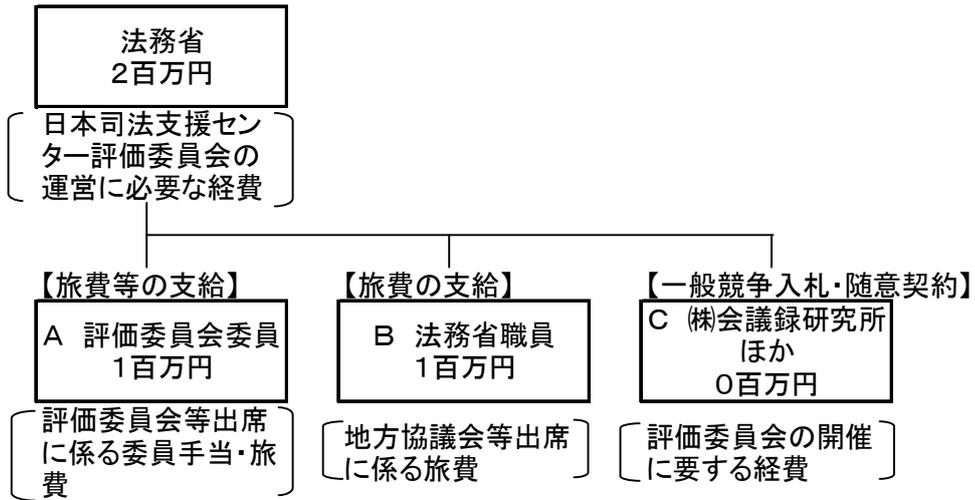
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	司法試験委員, 考査委員等個人(323人)	<ul style="list-style-type: none"> ・司法試験委員会委員に対する会議出席手当 ・司法試験考査委員に対する試験実施, 会議出席手当及び旅費 ・司法試験問題作成, 答案審査業務等に対する謝金 など	156		

平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	日本司法支援センター評価委員会の運営		担当部局	大臣官房司法法制部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	司法法制課		司法法制課長 関 一穂			
会計区分	一般会計		施策名	I-2-(1) 総合法律支援の充実強化					
根拠法令(具体的な条項も記載)	総合法律支援法		関係する計画、通知等						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総合法律支援法第19条第1項に基づき、日本司法支援センター(法テラス)の業務実績に関する評価等を行う日本司法支援センター評価委員会を法務省に置き、同評価委員会に関する事務を処理することを目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	日本司法支援センター評価委員会は、法テラスの業務実績に関する評価や、財務諸表に対する法務大臣の承認に当たって意見を述べるほか、中期計画、業務方法書、法律事務取扱規程、国選弁護士等の事務に関する契約約款等の変更、剰余金の使途、重要財産の譲渡等の処分及び短期借入金の限度を超える借入れ・借換えなどに関する法務大臣認可等に当たって意見を述べることとされていることから(同法第19条第2項各号)、必要に応じ、同評価委員会の会議を開催している。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	予算の状況	当初予算	4	3	3	3	4		
		補正予算	0	0	0	-			
		繰越し等	0	0	0	-			
		計	4	3	3	3	4		
	執行額		3	2	2				
執行率(%)		72.5	70.2	68.3					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	本事業は、法テラスの業務実績に関する評価等を行う日本司法支援センター評価委員会の円滑な運営を目的とするものである。同評価委員会は、第三者機関として法テラスの業務実績を評価することにより、その業務の効率性・質の向上を図ったり、必要に応じて法務大臣認可に当たっての意見を述べるなどの任務を行っているものである。 このような任務を行う評価委員会の運営事業について、成果目標を数値で定量的に示すことはできない。		成果実績						
			達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	法テラスの業務実績評価や中期計画の法務大臣認可等、総合法律支援法で日本司法支援センター評価委員会の意見を聴くことが求められる場合には、必要に応じ、委員会の会議を開催している。 開催回数=10人(委員)×6回		活動実績(当初見込み)	回	4	5	4	— (6) (6)	
単位当たりコスト	330(千円/回)		算出根拠	委員手当+委員等旅費+会議費+雑役務費(速記料)/6回					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	委員手当	1,105千円	1,105千円	会議時間数の見直しによる増加。					
	職員旅費	1,485千円	1,485千円						
	委員等旅費	617千円	617千円						
	庁費	258千円	303千円						
	計	3,465千円	3,510千円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	日本司法支援センター評価委員会は、日本司法支援センターの業務実績の評価や業務方法書の認可申請等に際して意見を述べるなど、同センターの業務の適切な運営を確保するために欠くことのできないものである。その運営費用については、支出を真に必要なものに限る、単価等についても、必要な見直しを行うなどして経費削減に努めているところ、今後も、同委員会の運営に当たっては、引き続き、旅費業務に関する標準マニュアルに基づいて旅費の執行を着実に実施することや、速記について執行実績を踏まえた見直しを行うなどして、運営費用の効率的な執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	速記について必要性の検討を行うとともに執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	所見のとおり、速記料の単価を実績反映させたことにより経費を削減した。 (▲0.016百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.評価委員会委員			E.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	計		0	計		0	
	B.法務省職員			F.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0		
C.株会議録研究所			G.				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
計		0	計		0		
D.			H.				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
計		0	計		0		

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱会議録研究所	速記録作成	0.2	3	97.4%
2	㈱オーキッド	お茶等購入	0.0	随意契約	-

平成23年行政事業レビューシート

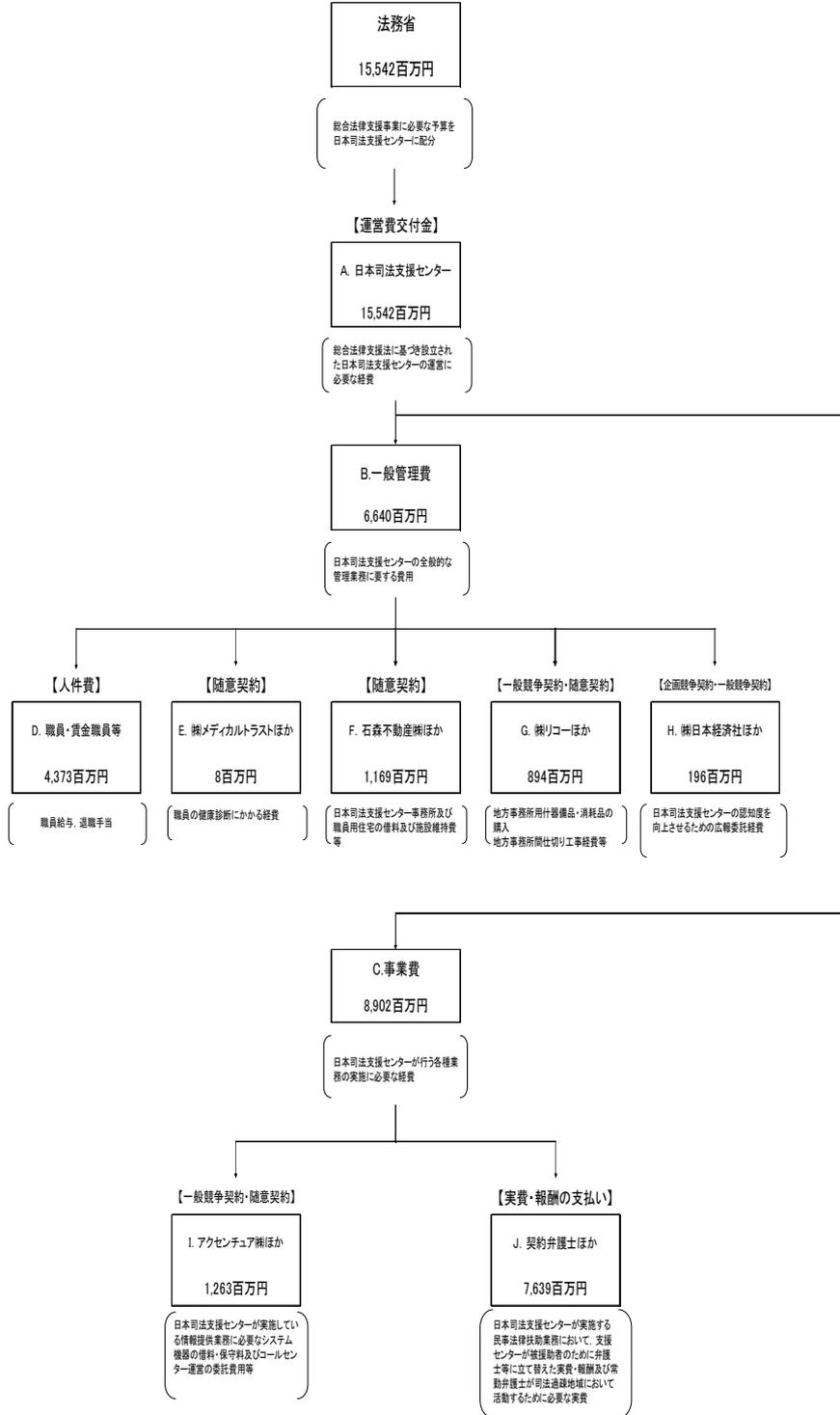
(法務省)

事業名	日本司法支援センターの運営（国選弁護士確保業務委託を除く）		担当部署	大臣官房司法法制部		作成責任者	司法法制課長 関 一穂	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	司法法制課				
会計区分	一般会計		施策名	I-2-(1) 総合法律支援の充実強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総合法律支援法		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民事、刑事を問わず、あまねく全国において、法による紛争の解決に必要な情報やサービスの提供が受けられる社会の実現を目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本司法支援センターでは、①法的トラブルを抱えた方に対して相談内容に応じた最適な法制度に関する情報や、相談窓口に関する情報を無料で提供する情報提供業務、②資力の乏しい方を対象に無料法律相談を実施したり、訴訟代理費用等の立替えを行う民事法律扶助業務、③司法過疎地域に地域事務所を設置して常勤弁護士を配置するなどして国選弁護士関連業務及び民事法律扶助業務の全国的に均質な遂行を実現するとともに、利用者の依頼に応じて相当の対価を得て、法律相談、和解交渉の代理、訴訟代理などを行う司法過疎対策業務等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	10,395	10,407	15,542	16,554	16,692	
		繰越し等	0	2,496	0	0	0	
		計	10,395	12,903	15,542	16,554	16,692	
	執行額	10,395	12,903	15,542				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	日本司法支援センターは、総合法律支援法に基づいて、「あまねく全国において、法による紛争解決に必要なサービスの提供が受けられる社会の実現」を目標として、情報提供業務や民事法律扶助業務などの業務を行っているところ、この目標の達成度についてはそもそも定量的な評価になじまない。また、各業務の取扱件数は、現実存在した法的な紛争解決需要の一部に対応したものに過ぎず、需要自体が社会・経済情勢によって変動し得ることから、これらの実績が支援センターの上記目標の達成度を示すものにはならない。 よって、事業の実施の成果を数値による定量的な成果目標として示すことはできない。	成果実績	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	情報提供業務(コールセンター問い合わせ件数)	活動実績(当初見込み)	件数	287,897	401,841	370,124		
	民事法律扶助業務(援助開始決定件数)	活動実績(当初見込み)	件数	85,543	107,991	117,583		
	民事法律扶助業務(法律相談援助件数)	活動実績(当初見込み)	件数	179,546	237,306	256,719		
	司法過疎対策業務(地域事務所設置総数)	活動実績(当初見込み)	箇所	22	26	29		
単位当たりコスト	算出不可		算出根拠	支援センターの業務運営に充てられている運営費交付金については、各種業務経費や一般管理費に充てられており、運営費交付金から部門別の一般管理費を切り出すことは困難であることから、活動実績1単位当たりのコストを算出することはできない				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	運営費交付金	16,554百万円	16,692百万円	実績を踏まえ、民事法律扶助業務規模の見直しを行ったものの、東日本大震災復旧・復興対策に必要な経費を計上したことから、23年度当初予算を上回ったもの				
	計	16,554百万円	16,692百万円					

事業所管部局による点検											
	評価	項目	特記事項								
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。									
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。									
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。									
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。									
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。									
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。									
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。									
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。									
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。									
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。									
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。									
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。									
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。									
点検結果	<p>各種契約のうち、一部、随意契約を行っている契約について、現在、可能な限り国の会計基準に準じた形での競争入札を実施しているほか、入札による各種契約のうち、1者入札の契約についても、入札参加が見込まれる業者に対してより積極的にPRするなど複数の業者による競争入札が実施できるように努めているところであり、これらの取組を更に推進することにより、一層の経費削減を図る。</p> <p>各種研修の実施方法等の見直しを行い、より効率的かつ効果的な研修計画を策定し、研修旅費等の経費削減を図る。</p>										
予算監視・効率化チームの所見											
一部改善	<p>研修の実施計画の見直しにより、経費の削減を図るべきである。また、随意契約を実施しているものについては、競争入札に変更するなどして経費の削減を図るべきである。</p>										
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)											
縮減	<p>所見のとおり、研修の実施計画の見直しを図るとともに、一般管理費及び事業経費の契約内容を見直すことなどにより、経費を削減した。 (▲118百万円)</p>										
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)											
<p>日本司法支援センターは、上記の情報提供業務、民事法律扶助業務、司法過疎対策業務を行うための経費として日本司法支援センター運営費交付金(以下「交付金」という。)の配分を受けているほか、国から委託を受けた国選弁護士確保業務を行うための経費として国選弁護士確保業務委託費(以下「委託費」という。)の配分も受けている。</p> <p>日本司法支援センターの業務運営に必要な経費のうち、人件費や一般管理費などは、これらの業務すべてに共通して必要となるため、それぞれの業務量に応じて交付金及び委託費から支出されている。</p> <p>(参考)交付金と委託費の予算上の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付金</th> <th>委託費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>約66.6%</td> <td>約33.4%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費(人件費を除く)</td> <td>約82.9%</td> <td>約17.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成22年度の財務省の予算執行調査において、情報提供業務における地方事務所の窓口専門職員の適正配置及び民事法律扶助業務における地方事務所等の償還への取組状況について調査を受けた。</p> <p>調査の結果、情報提供業務については、コールセンターへの転送機能の付与等の検討を行い、サービスの低下を招かないよう留意しつつ配置人員の適正化を実施することの指摘を受けたので、支援センターにおいて、配置人員の適正化を図った。</p> <p>また、民事法律扶助業務については、償還率の高い事務所の取組を他の事務所においても実施することや本部においても地方事務所を適切に指導するとともに、円滑かつ効率的な償還が実施されるように体制の整備を検討することの指摘を受けたので、支援センターにおいて、償還率の高い事務所の取組例を全事務所に周知し、ノウハウの共有を図った。</p>				交付金	委託費	人件費	約66.6%	約33.4%	一般管理費(人件費を除く)	約82.9%	約17.1%
	交付金	委託費									
人件費	約66.6%	約33.4%									
一般管理費(人件費を除く)	約82.9%	約17.1%									

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.日本司法支援センター			E.㈱メディカルトラスト		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一般管理費	役員給与、退職手当、管理諸経費、施設経費、執務体制整備等経費、制度周知徹底経費	6,640	雑役務費	産業医業務委託	2
事業費	情報提供業務経費、民事法律扶助業務経費、司法過疎対策業務経費	8,902			
計		15,542	計		2
B.一般管理費			F.石森不動産㈱		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役員給与	職員の給与	4,344	借料	事務所の借上	118
退職手当	職員の退職手当	29			
管理諸経費	職員厚生費	8			
施設経費	事務所借上料、職員住宅借上料、事務所維持管理費	1,169			
執務体制整備等経費	職員の執務体制整備経費、研修実施経費、会議等開催経費、赴任旅費等	894			
制度周知徹底経費	一般周知経費・高齢者、障害者対策経費	196			
計		6,640	計		118
C.事業費			G.㈱リコー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
民事法律扶助業務経費	資力の乏しい方を対象とした、訴訟代理費用等の立替援助等経費	7,569	雑役務費	複写機保守料	30
情報提供業務経費	情報提供システム等整備経費及びコールセンター運営等経費	1,263			
司法過疎対策業務経費	地方事務所から弁護士のない地域への巡回に要する旅費及び有償受任事件処理費	70			
計		8,902	計		30
D.職員			H.㈱日本経済社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役員給与	職員の給与	11	雑役務費	広報委託費	129
計		11	計		129

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

I.アクセント					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	コールセンター運営の委託	532			
計		532	計		0
J.契約弁護士					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
報酬	契約弁護士に対する報酬等	1			
計		1	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

D

日本司法支援センター(以下「支援センター」という。)が職員に支払う給与及び退職金は、支援センターが定める規程(役員報酬規程、役員退職規程、職員給与規程、職員退職手当規程等)に基づき、支給している。

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディカルトラスト	産業医業務委託	2	1	100
2	(株)ピースマインド	総合メンタルヘルスケア	1	3	58
3	(財)東日本労働センター	定期健康診断(本部)	0.5	随意契約	—
4	財団法人結核予防会大阪府支部	定期健康診断	0.2	随意契約	—
5	新宿健診センター	定期健康診断	0.1	随意契約	—
6	(社)神戸市医師会医療センター診療所	定期健康診断	0.1	随意契約	—
7	八王子健康管理センター	定期健康診断	0.1	随意契約	—
8	フォーレ健診センター	定期健康診断	0.1	随意契約	—
9	(財)柏戸記念病院	定期健康診断	0.1	随意契約	—
10	(財)宮城県成人病予防協会	定期健康診断	0.1	随意契約	—

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石森不動産(株)	本部事務所借料	118	随意契約	—
2	鐺木(有)	東京地方事務所借料	60	随意契約	—
3	(独)都市再生機構	職員住宅借料	47	随意契約	—
4	立川曙町開発特定目的会	東京地方事務所多摩支部事務所借料	27	随意契約	—
5	朝日生命保険相互会社	愛知地方事務所借料	22	随意契約	—
6	中央地所(株)	福岡地方事務所借料	20	随意契約	—
7	大阪弁護士会	大阪地方事務所借料	19	随意契約	—
8	さいたま商工会議所	埼玉地方事務所借料	18	随意契約	—
9	東京建物(株)	仙台コールセンター借料	16	随意契約	—
10	中央三井信託銀行	宮城地方事務所借料	15	随意契約	—

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リコー	複写機保守	30	3	52
2	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	携帯電話使用料	22	随意契約	—
3	あずさ監査法人	平成22年度監査業務	21	1	100
4	ミットモ商事(株)	仙台コールセンター事務所什器・備品購入	21	2	87
5	(株)東洋ノーリツ	本部事務所什器・備品購入	20	2	94
6	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	複写機保守	16	随意契約	—
7	大成建設(株)	本部事務所改修工事	15	1	93
8	(株)東和商会	仙台コールセンター事務所建築設備工事	15	1	99
9	富士通(株)	パソコン保守料	9	随意契約	—
10	NTT	一般回線使用料	7	随意契約	—

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経済社 (一般競争入札・随意契約)	平成22年度広報業務、リスティング広告	137 (129)	7	100
2	(株)電通	テレビスポットCM	113	2	98
3	敷島印刷(株)	平成22年度定期広報誌印刷・発送、パンフレット等印刷	12 (9)	11	60
4	(株)CDG	広報グッズ製作	6	4	61
5	(株)日進堂印刷所	広報誌デザイン製作業務	5	11	99
6	富士ソフトサービスビューロー(株)	ホームページ運用支援業務(平成22年度分)	4	4	37
7	(株)第一印刷所東京本部	民生委員用配布用チラシ印刷、法テラス白書印刷	4 (2)	随意契約	—
8	(株)トライ	情報提供リーフレット印刷業務	2	随意契約	—
9	スピックバンスター株式会社	高齢者・知的障害者向けパンフレット印刷発送業務	2	随意契約	—
10	有限会社東南流通	民生委員パンフレット発送業務	0.7	3	55

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクセンチュア(株)	コールセンター運営委託	532	4	88
2	東京センチュリーリース(株)	情報提供システム機器賃貸借	221	1	99
3	(株)富士通ビジネスシステム (一般競争入札・随意契約)	仙台コールセンター用IP-PBX、仙台コールセンター用情報提供システム、法律事務所用NAS購入	276 (195)	3	46
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	IP電話回線使用料	143	随意契約	—
5	住商情報システム(株) (一般競争入札・随意契約)	インターネットデータセンター賃貸借、情報システム運用保守、IP-PBX、情報提供システム等の導入に伴うIDC受入作業	66 (38)	4	60
6	(株)日立システムアンドサービス	仙台コールセンター用シンクライアント構築、仙台コールセンター用カードによる入退室管理構築	41 (30)	2	56
7	富士通(株)	情報提供等システムに係るアプリケーション保守	36	随意契約	—
8	(株)リコー	マイクロソフトオフィスライセンス購入	4	9	92
9	信越富士通株式会社	データ復旧作業	0.4	随意契約	—
10	富士通エフ・アイ・ビー	ルータ購入、設定、保守	0.1	随意契約	—

J 契約弁護士報酬

支援センターでは、民事法律扶助業務において、資力の乏しい方が訴訟等を提起する場合に必要な訴訟代理費用(弁護士費用)を立て替えるなどしているが、その額は、最高裁判所及び日本司法支援センター評価委員会に意見を求めた上で法務大臣が認可する業務方法書により、訴訟の内容に応じて定められている。

以下の金額は、支援センターが平成22年度中に実施した法律相談援助(256,719件)に係る契約弁護士への報酬及び同年度中に援助開始決定(110,217件)した案件について契約弁護士に支払った訴訟代理費用や常勤弁護士の実費(旅費)のほか、援助開始の可否を審査する審査委員に対する謝金や相談者に対する立替金債権の管理に要する事務費の総額である。

費目	用途	金額(百万円)
実費・報酬	契約弁護士(のべ111,955名)	7446
立替金債権管理事務処理費	地方事務所	50
審査委員謝金	審査委員	105
旅費	常勤弁護士	38

(注)

契約弁護士…支援センターと民事法律扶助業務を行うことを契約した弁護士。一般の弁護士は、支援センターと契約しない限り民事法律扶助を実施することができない。

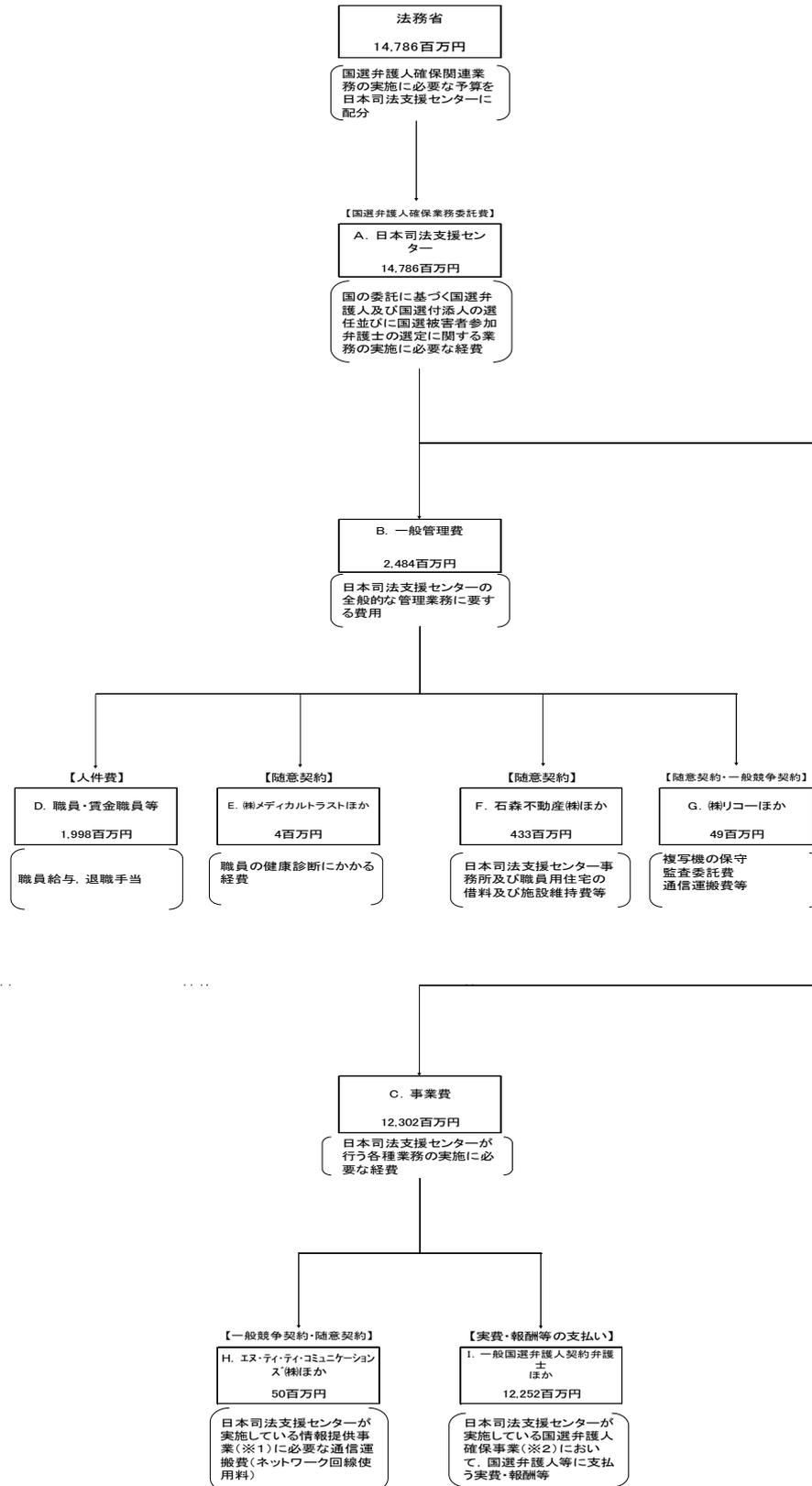
常勤弁護士…支援センターと雇用契約を結んだ弁護士。常勤弁護士は、相談者から報酬等を受け取ることはなく、支援センターから支給される給与のみで活動している。

平成23年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	国選弁護士確保業務委託	担当部局	大臣官房司法法制部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	司法法制課	司法法制課長 関 一穂				
会計区分	一般会計	施策名	I-2-(1) 総合法律支援の充実強化					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総合法律支援法	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国的に、国選弁護士及び国選付添人の選任や国選被害者参加弁護士の選定が迅速かつ確実に実行される態勢の確保を目的としている							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本司法支援センターでは、国からの委託に基づき、国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約、国選弁護士候補等の指名及び裁判所への通知など、国選弁護士及び国選付添人の選任並びに国選被害者参加弁護士の選定に関する事務のほか、国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士に対する報酬等の支払などを行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	9,083	15,796	15,548	14,793	15,587	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	9,083	15,796	15,548	14,793	15,587	
	執行額	8,300	12,628	14,786				
執行率(%)	91.4%	79.9%	95.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	・地方事務所(支部を含む)55箇所のうち、概ね所定の目標時間内に国選弁護士候補の指名通知が行われた地方事務所の数			箇所	55	55	55	
			達成度	箇所	55/55	55/55	55/55	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	・国選弁護士契約弁護士数		活動実績(当初見込み)	人	15,556	17,620	19,566	—
	・国選付添人契約弁護士数		活動実績(当初見込み)	人	4,473	5,675	6,564	—
	・国選被害者参加弁護士契約弁護士数		活動実績(当初見込み)	人	1,844	2,219	2,476	—
	・被疑国選弁護事件受理件数		活動実績(当初見込み)	件	7,415	61,857	70,917	—
	・被告人国選弁護事件受理件数		活動実績(当初見込み)	件	69,756	74,658	69,634	—
	・国選付添事件受理件数		活動実績(当初見込み)	件	533	552	423	—
	・国選被害者参加弁護士選定請求件数		活動実績(当初見込み)	件	29	204	231	—
単位当たりコスト	・算出不可		算出根拠	・支援センターは、国選弁護士確保業務を行うための経費として、国選弁護士確保業務委託費の配分を受けているほか、情報提供業務等を行うための経費である日本司法支援センター運営費交付金からも配分も受けているところ、運営費交付金のうち部門別の一般管理費を切り出すことは困難であることから、活動実績1単位当たりのコストを算出することはできない。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	国選弁護士確保業務委託費	14,793百万円	15,587百万円	実績を踏まえた国選弁護士確保業務規模の見直し				
	計	14,793百万円	15,587百万円					

事業所管部局による点検												
	評価	項目	特記事項									
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。										
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。										
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。										
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。										
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。										
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。										
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。										
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。										
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。										
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。										
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。										
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。										
点検結果	各種契約のうち、一部、随意契約を行っている契約について、現在、可能な限り国の会計基準に準じた形での競争入札を実施しているほか、入札による各種契約のうち、1者入札の契約についても、入札参加が見込まれる業者に対してより積極的にPRするなど複数の業者による競争入札が実施できるように努めているところであり、これらの取組を更に推進することにより、一層の経費削減を図る。											
予算監視・効率化チームの所見												
一部改善	国選弁護人確保業務に係る経費については、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。											
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)												
縮減	所見のとおり、国選弁護人確保業務に係る経費については、一般管理費の単価の実績を反映し、経費を削減した。(▲2百万円)											
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)												
<p>日本司法支援センターは、上記の国から委託を受けた国選弁護人確保業務を行うための経費として国選弁護人確保業務委託費(以下「委託費」という。)の配分を受けているほか、情報提供業務、民事法律扶助業務、司法過疎対策業務を行うための経費として日本司法支援センター運営費交付金(以下「交付金」という。)の配分も受けている。</p> <p>日本司法支援センターの業務運営に必要な経費のうち、人件費や一般管理費などは、これらの業務全てに共通して必要となるため、それぞれの業務量に応じて交付金及び委託費から支出されている。</p> <p>(参考)交付金と委託費の予算上の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付金</th> <th>委託費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>約66.6%</td> <td>約33.4%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費(人件費を除く)</td> <td>約82.9%</td> <td>約17.1%</td> </tr> </tbody> </table>					交付金	委託費	人件費	約66.6%	約33.4%	一般管理費(人件費を除く)	約82.9%	約17.1%
	交付金	委託費										
人件費	約66.6%	約33.4%										
一般管理費(人件費を除く)	約82.9%	約17.1%										

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※1 情報提供事業が法的トラブルを抱えた者に対して相談内容に応じた最適な法制度に関する情報や、相談窓口に関する情報を無料で提供する業務

※2 国選弁護士確保事業 国からの委託に基づき、国選弁護士及び国選付添人の選任並びに国選被害者参加弁護士の選定に関する事務のほか、国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士に対する報酬等の支払いを行う業務

A.日本司法支援センター			E.メディカルトラスト(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一般管理費	役職員給与, 退職手当, 管理諸経費, 施設経費, 執務体制整備等経費	2,484	雑役務費	産業医業務委託	1
事業費	情報提供事業経費, 国選弁護士確保事業経費	12,302			
計		14,786	計		1
B.一般管理費			F.石森不動産(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役職員給与	職員の給与	1,985	借料	職員住宅の借上	41
退職手当	職員の退職手当	13			
管理諸経費	職員厚生費	4			
施設経費	事務所借上料, 職員住宅借上料, 事務所維持管理費	433			
執務体制整備等経費	職員の執務体制整備経費, 研修実施経費, 会議等開催経費, 赴任旅費等	49			
計		2,484	計		41
C.事業費			G.(株)リコー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国選弁護士確保事業経費	国選弁護士に対する報酬等経費	12,252	雑役務費	複写機保守料	11
情報提供事業経費	情報提供システム等整備経費	50			
計		12,302	計		11
D.職員			H.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役職員給与	職員の給与	6	通信運搬費	ネットワーク回線使用料	50
計		6	計		50

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

支出先上位10者リスト

D

日本司法支援センター(以下「支援センター」という。)が職員に支払う給与及び退職金は、支援センターが定める規程(役員報酬規程、役員退職規程、職員給与規程、職員退職手当規程等)に基づき、支給している。

E 健康診断経費等(健康診断費、産業医、メンタルサポート契約)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディカルトラスト	産業医業務委託	1	1	100
2	(株)ピースマインド	総合メンタルヘルスケア	1	3	58
3	(財)東日本労働センター	定期健康診断(本部)	0.2	随意契約	—
4	財団法人結核予防会大阪府支部	定期健康診断	0.1	随意契約	—
5	新宿健診センター	定期健康診断	0.1	随意契約	—
6	(社)神戸市医師会医療センター診療所	定期健康診断	0.1	随意契約	—
7	八王子健康管理センター	定期健康診断	0.1	随意契約	—
8	フィオーレ健診センター	定期健康診断	0.1	随意契約	—
9	(財)柏戸記念病院	定期健康診断	0.1	随意契約	—
10	(財)宮城県成人病予防協会	定期健康診断	0.1	随意契約	—

F 職員住宅借料及び事務所借料(UR、ハーモニーター等)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石森不動産(株)	本部事務所借料	41	随意契約	—
2	鍋木(有)	東京地方事務所借料	21	随意契約	—
3	(独)都市再生機構	職員住宅借料	27	随意契約	—
4	立川曙町開発特定目的会社	東京地方事務所多摩支部事務所借料	10	随意契約	—
5	朝日生命保険相互会社	愛知地方事務所借料	8	随意契約	—
6	中央地所(株)	福岡地方事務所借料	7	随意契約	—
7	大阪弁護士会	大阪地方事務所借料	7	随意契約	—
8	さいたま商工会議所	埼玉地方事務所借料	6	随意契約	—
9	東京建物(株)	仙台コールセンター借料	6	随意契約	—
10	中央三井信託銀行	宮城地方事務所借料	5	随意契約	—

G 執務体制整備等経費(監査委託、複写機保守、事務所改修工事、携帯電話使用料等執務体制整備経費での上位10者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リコー	複写機保守	11	3	52
2	あずさ監査法人	平成22年度監査業務	11	1	100
3	コニカミナoltaビジネスソリューションズ(株)	複写機保守	6	随意契約	—
4	NTT	一般回線使用料	3	随意契約	—
5	富士通(株)	パソコン保守料	3	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

H 情報提供事業経費(ネットワーク回線使用料)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	IP電話回線使用料	50	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I 契約弁護士報酬

支援センターが一般国選弁護士契約弁護士に支払う報酬等は、財務大臣と協議を行い、かつ、最高裁判所及び日本司法支援センター評価委員会に意見を求めた上で法務大臣が承認する各種契約約款に基づき、個々の国選弁護事件の弁護活動の内容に応じて算定している。

以下の金額は、支援センターが平成22年度中に受理・選定した国選弁護事件(141,205件)に係る一般国選弁護士契約弁護士への報酬のほか、一般国選弁護士契約弁護士及び常勤弁護士に係る旅費・処理実費や通訳人に支払われる通訳費用の総額である。

費目	用途	金額(百万円)
報酬	一般国選弁護士契約弁護士(のべ136,236名)	11,664
通訳費用	通訳人	237
旅費	一般国選弁護士契約弁護士及び常勤弁護士	171
処理実費	一般国選弁護士契約弁護士及び常勤弁護士	177
印刷製本費	複写式接見簿	3

(注)

一般国選弁護士…支援センターとの間で、国選弁護士として取り扱う個々の事件ごとに支給すべき報酬及び費用が決められる契約を締結している弁護士。

常勤弁護士…支援センターと雇用契約を結んだ弁護士。常勤弁護士は、国選弁護士として取り扱う個々の事件ごとに報酬及び費用が決められることなく、支援センターから支給される給与のみで活動している。

平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名		裁判外紛争解決手続(ADR)認証制度実施		担当部局庁		大臣官房司法法制部		作成責任者							
事業開始・終了(予定)年度		平成19年度		担当課室		司法法制課		司法法制課長 関 一穂							
会計区分		一般会計		施策名		I-2-(4) 裁判外紛争解決手続の拡充・活性化									
根拠法令 (具体的な条項も記載)		裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律		関係する計画、通知等		司法制度改革審議会意見書(平成13年6月12日司法制度改革審議会決定)Ⅱ-第1-8-(1) 司法制度改革推進計画(平成14年3月19日閣議決定)Ⅱ-第1-8-(2)-イ									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		民間事業者が行う裁判外紛争解決手続の業務について、その中立・公正性を確保するための一定の基準・要件に適合していることを法務大臣が認証する制度を実施すること等により、裁判外紛争解決手続の拡充・活性化を図り、国民が紛争の解決を図るのにふさわしい手続を選択することを容易にし、国民の権利利益の適切な実現に資することを目的としている。													
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①民間事業者が行う裁判外紛争解決手続の業務を対象として、法定の基準・要件に適合しているかどうかを審査する事務を行っている。また、認証した裁判外紛争解決手続の業務についても、その実施状況を定期的に報告させるとともに、必要に応じて調査、指導等を行い、法定の基準・要件の適合性が維持されているかどうかを監督する事務を行っている。 ②インターネット等の媒体を通じて認証した裁判外紛争解決手続の業務に関する情報を国民に提供している。													
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		<input type="checkbox"/> 業務委託等		<input type="checkbox"/> 補助		<input type="checkbox"/> 貸付		<input type="checkbox"/> その他					
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度		21年度		22年度		23年度		24年度要求			
		予算の状況	当初予算		27		14		13		13		13		
			補正予算		△1		0		0		-				
			繰越し等		0		0		0		-				
			計		26		14		13		13		13		
		執行額		13		7		7							
		執行率(%)		50.1		49.2		53.0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位		20年度		21年度		22年度		目標値 (年度)	
		民間紛争解決手続の業務の認証数		成果実績		件		16		39		32		対前年度増	
				達成度		%		100.0		100.0		82.1			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位		20年度		21年度		22年度		23年度活動見込	
		認証紛争解決手続(かいけつサポート)の利用実績		活動実績 (当初見込み)		件		721		865		— (未集計)		—	
								-		-		() ()		() ()	
単位当たりコスト		398(千円/認証1件)		算出根拠		予算総額を成果目標である「民間紛争解決手続の業務の認証件数」で割り、1件あたりのコストを算出している。									
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算		24年度要求		主な増減理由								
	委員手当		1,284千円		1,284千円		消耗品の購入見直しによる縮減。								
	職員旅費		961千円		961千円										
	委員等旅費		171千円		171千円										
	庁費		8,743千円		8,324千円										
	情報処理等業務庁費		1,512千円		1,846千円										
	計		12,671千円		12,586千円										

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本施策については、必要性、効率性、有効性のいずれにおいても評価できると考えるが、全国的に見れば認証紛争解決事業者数は未だ十分とはいえず、引き続き実施していく必要があるところ、認証紛争解決事業者は今後も増加することが見込まれることから、裁判外紛争解決手続の円滑な選択に資するよう、認証申請に対する審査事務を厳格に行うとともに、国民に対して認証紛争解決事業者に関する情報提供を適切に行うこととした。</p> <p>個別の支出項目については、まずADR認証業務処理システムが平成24年度に機器の更新を予定していることから、これまでと同様の月額随契による場合でも、幅広く業者から見積書を徴するなど適切な契約を目指したい。</p> <p>職員旅費については、可能な限りバック料金での出張を実施するなど、今後も効率的な執行を行うこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>消耗品について、その必要性等を十分検討した上で予算に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、必要性等を考慮し、消耗品の購入を見直したことにより経費を削減した。 (▲0.39百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

法務省
7百万円

〔裁判外紛争解決手続
認証制度実施経費〕

【委員手当の支給】

A 認証審査参与員
1百万円

〔認証審査参与員会議
出席に係る委員手当〕

【旅費の支給】

B 法務省職員
1百万円

〔認証審査等調査の
ための旅費〕

【一般競争入札・随意契約】

C (株)日本経済社ほか
5百万円

〔ADR認証制度のバナー広
告, パンフレットの発送等〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 認証審査参与員			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B. 法務省職員			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C. (株)日本経済社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ADR認証制度のパナー広告	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経済社	ADR認証制度のバナー広告	1.7	1	84.2%
2	(株)ピーアンドディーヒロサワ	パンフレット発送	1.1	3	83.5%
3	パシフィックリプロサービス(株)	システム運用保守	0.9	随意契約	-
4	(株)廣濟堂	パンフレット印刷製本	0.8	随意契約	-
5	アイアイシステム(株)	システム機器保守	0.4	随意契約	-
6	(株)リコー	コピー機保守	0.3	随意契約	-
7	郵便事業(株)	郵便切手購入	0.2	随意契約	-
8	(株)法律新聞社	新聞購入	0.1	随意契約	-
9	日本加除出版(株)	便覧等購入	0.1	随意契約	-
10	東京地下鉄(株)	ICカード乗車券入金	0.0	随意契約	-

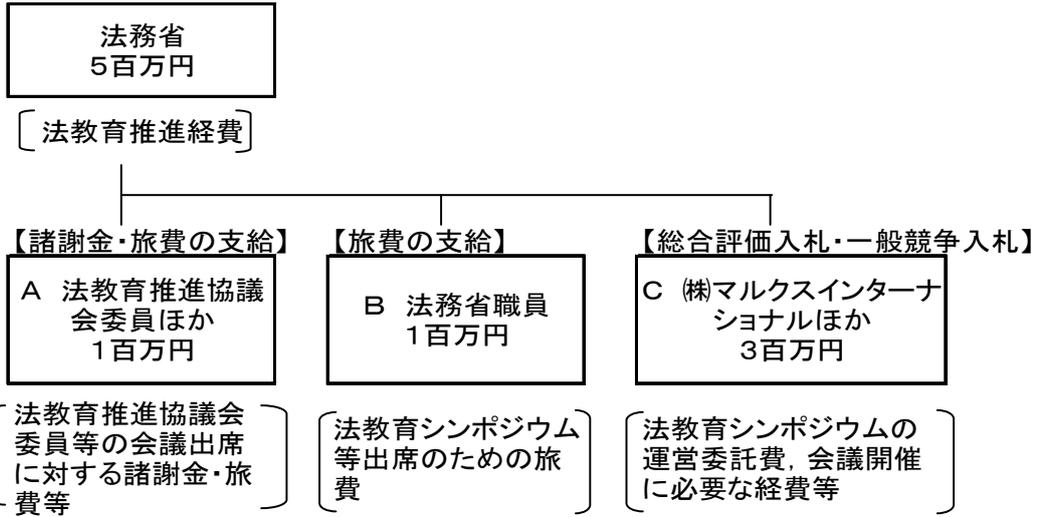
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	法教育の推進		担当部局庁	大臣官房司法法制部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	司法法制課		司法法制課長 関 一穂		
会計区分	一般会計		施策名	I-2-(5) 法教育の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	司法制度改革推進計画(平成14年3月19日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法や司法を身近なものとし、自由かつ公正な社会の担い手である国民が法やルールにのっとった紛争の適正な解決を図る力を身に付けるとともに、裁判員制度を始めとする司法の国民的基盤確立(国民が参加し、国民によって支えられる司法とする)の条件整備のため、法教育の推進を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①学校教育等における法や司法に関する学習機会を充実させるため、法曹関係者、学者、教育関係者、有識者等で構成する法教育推進協議会を実施し、法教育の推進を図るとともに、②国民一般へ法教育の意義についての理解を広めるため、法教育についての広報活動を行うことを目的としている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	17	16	9	8	9	
		補正予算	△1	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	16	16	9	8	9	
		執行額	13	8	5			
	執行率(%)	77.8	48.5	61.2				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	説明会、シンポジウム等の実施状況(参加者満足度)		成果実績	%	81.0	67.9	80.4	80.0
			達成度	%	101.0	84.9	100.0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	法教育シンポジウムの開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1 (1)	- (1)
単位当たりコスト	3,912(千円/回)		算出根拠	旅費+諸謝金+運営委託費/活動実績				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2,216千円	1,352千円	「法教育シンポジウム」の開催取り止めによる諸謝金、旅費、運営委託費等の縮減。 法教育の実践状況の把握に係る経費の増加。				
	職員旅費	950千円	842千円					
	委員等旅費	821千円	550千円					
	庁費	4,336千円	6,032千円					
計	8,323千円	8,776千円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先及び使途については、事業目的の実現、効果の発揮の観点から検証を行うのに十分把握している。法教育推進協議会及び当該協議会の検討部会については、最小限の開催回数で最大限の効果をあげられるよう開催回数を限定して実施している。</p> <p>法教育シンポジウムの運営に関しては、総合評価落札方式により委託業者を選定しており、効率的、効果的な運営を行える業者が選定されているものとする。</p>		
一部改善	<p>「法教育シンポジウム」の実施計画を見直し、より効果的な方法を検討し、適切に予算に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、「法教育シンポジウム」の実施計画の見直しを行い、経費を削減した。(▲5百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.法教育推進協議会委員			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.法務省職員			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.㈱マルクスインターナショナル			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	法教育シンポジウム運営委託	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マルクスインターナショナル	法教育シンポジウム運営委託	3.2	7	87.2%
2	(株)会議録研究所	速記録作成	0.1	3	97.4%
3	(株)ピーアンドディーヒロサワ	ポスター等発送	0.1	3	83.5%
4	(株)東京書技房	表彰状の毛筆浄書	0.0	2	98.1%

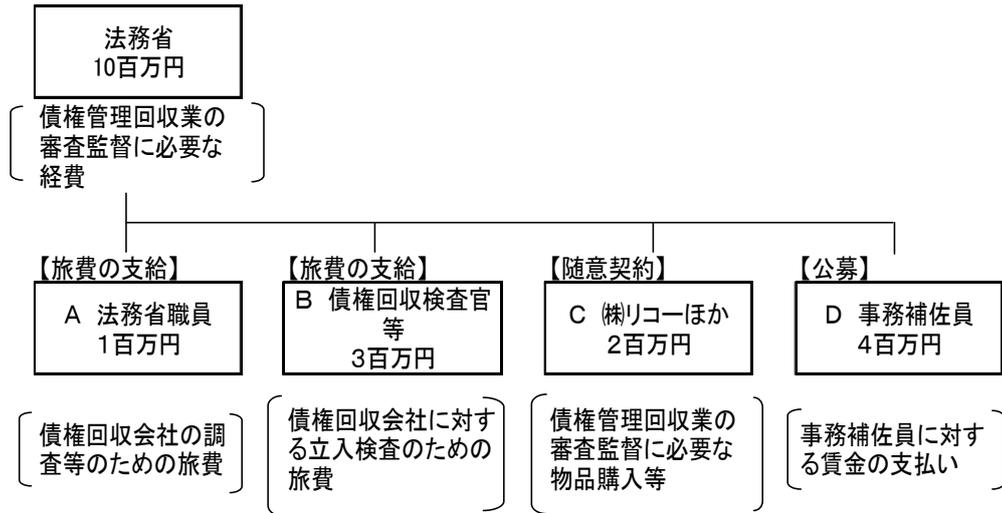
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	債権管理回収業の審査監督		担当部局庁	大臣官房司法法制部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度		担当課室	司法法制課		司法法制課長 関 一穂	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-9-(3) 債権管理回収業の審査監督			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	債権管理回収業に関する特別措置法		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	許可制度を実施することにより弁護士法の特例として、債権回収会社が業として特定金銭債権の管理及び回収を行うことができるようにするとともに、債権回収会社について必要な規制を行うことによりその業務の適正な運営の確保を図り、国民経済の健全な発展に資することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	暴力団等の反社会的勢力の参入の排除等の観点から、債権管理回収業の許可に関する審査事務を行っている。また、債権回収会社の業務の適正な運営の確保を図るため、すべての債権回収会社に対して定期的な立入検査を実施するなどし、法令遵守態勢、業務運営態勢及び内部統制体制の整備についての指導を行い、自主的な業務改善が見込めない場合には業務改善命令を発するなどの監督事務を行っている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	19	9	11	10	10
		繰越し等	△2	0	0	-	-
		計	0	0	0	-	-
	執行額	17	9	11	10	10	
	執行率(%)	16	94.2	9	88.5		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	債権回収会社に対する立入検査における指摘事項の改善率(改善事項数÷前回立入検査指摘事項数)	成果実績	%	57.5	73.9	78.1	前年度増
		達成度	%	57.5	73.9	78.1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	債権回収会社に対する立入検査事業者数		活動実績 (当初見込み)	か所	55	47	50
単位当たりコスト	68(千円/立入検査事業者数)		算出根拠	平成23年度当初予算の債権回収会社検査旅費を当該年度における立入検査事業者見込数で除したものの			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	300千円	300千円	事務補佐員の給与単価(保険料率)の増加。			
	債権回収会社検査旅費	3,192千円	3,192千円				
	庁費	6,522千円	6,525千円				
計	10,014千円	10,017千円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	債権回収会社に対する立入検査を行うこと(具体的には、債権回収会社の事務所や営業所等に赴いて、関係帳簿や契約書類等の書類調査及び役員に対する質問調査等を行うこと)は、債権回収会社の業務の実態を的確に把握することができる有効な手段であると考えられる。今後の立入検査については、限られた人員及び予算において、最大限の検査の実効を上げるために、より効率的な検査態勢を行うことができるよう検討してまいりたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	審査監督に必要な物品等の調達について精査・見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、印刷製本の必要部数を見直し、経費の削減を図った。 (▲0.004百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.法務省職員			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
					0
計		0	計		0
B.債権回収検査官			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.機リコー			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	プリンタ用紙等の消耗品購入	1			
計		1	計		0
D.事務補佐員			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	事務補佐員に対する賃金	4			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

C.

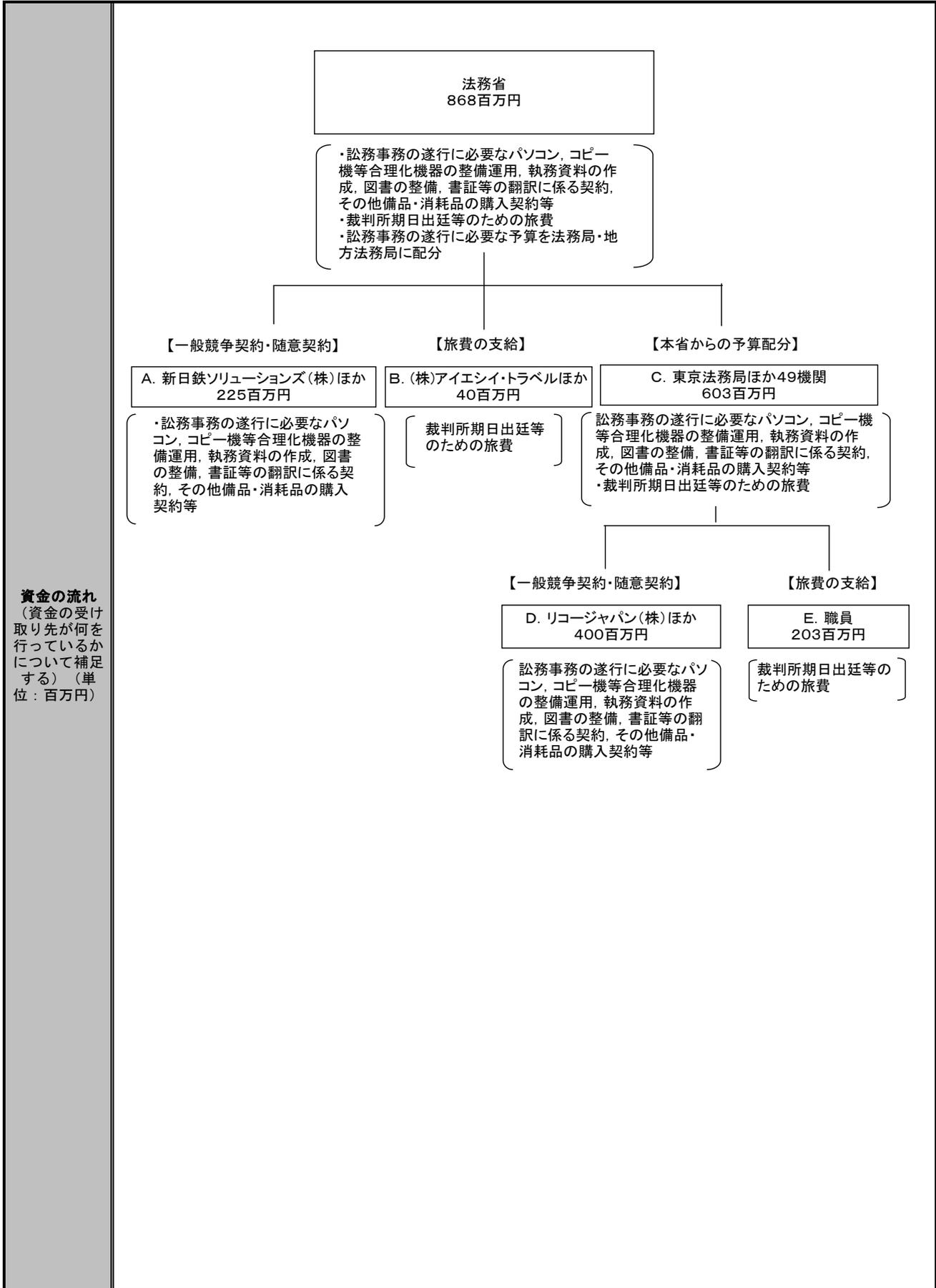
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱リコー	プリンタ用紙等の消耗品購入	0.7	随意契約	-
2	(社)日本内部監査協会	講習受講	0.2	随意契約	-
3	丸の内新聞事業協同組合	新聞購読料	0.2	随意契約	-
4	㈱膳栄社	法令集の印刷製本	0.2	随意契約	-
5	東京地下鉄(株)	ICカード乗車券入金	0.1	随意契約	-
6	新日本法規出版(株)	追録等購入	0.1	随意契約	-
7	郵便事業(株)	郵便切手購入	0.1	随意契約	-
8	㈱オーキッド	お茶等購入	0.1	随意契約	-
9	㈱三省堂書店	書籍等購入	0.1	随意契約	-
10	日本加除出版(株)	追録等購入	0.1	随意契約	-

平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	訟務事件の適正処理	担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和22年度	担当課室	訟務企画課	訟務企画課長 永谷典雄			
会計区分	一般会計	施策名	国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法律による行政の実現に寄与するため、国の利害に関係のある訴訟の統一・一元的な処理を適正に行うことを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	法務省、法務局及び地方法務局において、パソコン、プリンタ、データベース等の合理化機器や法律文献等を整備するなど執務環境を整え、執務資料を作成するなどして、大型化・複雑困難化している国の利害に関係のある訴訟について、国の立場から適正かつ効率的な主張立証活動を行う。また、第一審の訴訟手続については、二年以内に終局させることを目標としている裁判の迅速化に関する法律の趣旨を踏まえ、迅速な処理を目指す。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,110	1,115	1,034	924	923
		補正予算	△6	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	1,104	1,115	1,034	924	923
	執行額	1,074	1,004	868			
	執行率(%)	97.3%	90.0%	83.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (19年度)
	地方裁判所において言渡しがされた第1審判決のうち、審理期間が2年以内であったものの率	成果実績	%	84.2	87.6	80.9	82.3
		達成度	%	102.3%	106.4%	98.3%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	裁判の迅速化又は事務処理体制の充実強化を図るために開催した訟務担当者向けの研修、事件打合せ会等の参加者数	活動実績 (当初見込み)	人	5,176	5,591	5,844	—
						(5,384)	(5,718)
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	本事業は、国の利害に関係のある訴訟を適正かつ迅速に処理することを目指すものであるが、訟務事務は、個々の訴訟の性質や、相手方の訴訟対応、裁判所の訴訟指揮等の外部要因に大きく左右されるため、活動指標として、事業全体にわたる定量的な数値を掲げることが困難である。そこで、外部要因に左右されない訟務担当者向けの研修や事務打合せ等の参加者数をもって活動指標としたところであるが、当該指標は、訟務事務の一面を評価したにすぎないから、当該指標をもとにして事業全体にわたる単位当たりコストを算出するのは適切ではない。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	(目)訟務旅費	255	245	旅費業務に関する標準マニュアルを適切に運用することにより経費を削減			
	(目)訟務庁費	669	678	訟務重要判例集公開化、携帯用パソコンの整備強化及び訟務関係文書用字用語チェックソフトの導入に必要な経費の要求 図書整備、執務資料の在り方等を見直すことにより経費を削減			
	計	924	923				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年度において、地方裁判所において言渡しがされた第1審判決のうち、審理期間が2年以内であったものの率が下がった理由は、国側及び相手側双方において、主張立証の準備等に長時間を要し、審理が長期化した訴訟の判決件数が多かったためである。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>訟務事務を適正に遂行するための判例集、法律図書等をインターネット検索サービスを利用することにより、図書購入に係る経費の削減を図り、また、執務資料の在り方を見直すことで執務資料作成費の削減を図る。さらに、旅費業務に関する運用マニュアルを適切に運用することにより、旅費の削減を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>法律関係図書等について、インターネットサービスを利用するなど、その在り方を見直すことにより、経費の削減を図るべきである。また、旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、判例、法律図書等をインターネット検索サービスを利用することにより、図書購入に係る経費の削減を図り、また、執務資料の在り方を見直すことで執務資料作成費の削減を図った。さらに、旅費業務に関する運用マニュアルを適切に運用することにより、旅費の削減を図った。 (▲21百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



A.新日鉄ソリューションズ(株)			E.職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	サーバ機器運用管理, 保守等	71	旅費	職員の旅費	2
消耗品費	パソコン用ソフトウェア購入等	5			
計		76	計		2
B.(株)アイエシイ・トラベル			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員の旅費	3			
計		3	計		0
C.東京法務局ほか49機関			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	603			
計		603	計		0
D.リコージャパン(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	複写機保守等	20			
消耗品費	コピー用紙購入等	8			
借料	複写機等賃貸借	4			
計		32	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ株式会社 (一般競争・随意契約)	サーバ機器保守, 運用管理に係る役務等	76 (26)	1	99.2
2	第一法規株式会社 (一般競争・随意契約)	データベース利用等	44 (44)	1	100
3	昭和リース株式会社 (一般競争・随意契約)	パソコン等賃貸借	15 (1)	1	97.6
4	株式会社エル・アイ・シー (一般競争)	データベース利用	11	1	75.9
5	日本電子計算機株式会社 (一般競争・随意契約)	サーバ機器等賃貸借	9 (0.1)	1	99.2
6	株式会社リコー (一般競争・随意契約)	サーバ機器等賃貸借, 保守	7 (4)	1	99.9
7	株式会社プライムステーション (一般競争)	執務資料印刷製本	5	3	81.4
8	株式会社NTTデータ (随意契約)	法務省情報NW機器賃貸借, 通信回線使用	3		
9	株式会社判例時報社 (随意契約)	図書購入	3		
10	ヒューマンコム株式会社 (一般競争・随意契約)	資料翻訳	3 (3)	3	65.0

※支出先の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約額が最も大きいものについて記載している。

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコージャパン株式会社 (一般競争・随意契約)	複写機賃貸借, 保守等	32 (3)	3	96.8
2	日本電子計算機株式会社 (随意契約)	サーバ機器等賃貸借	17		
3	株式会社ぎょうせい (随意契約)	図書購入	16		
4	東日本電信電話株式会社 (随意契約)	電話, 通信	14		
5	新日本法規出版 株式会社 (随意契約)	図書購入	13		
6	新日鉄ソリューションズ株式会社 (一般競争・随意契約)	パソコン機器保守等	13 (0.7)	3	91.3
7	東芝テック株式会社 (一般競争・随意契約)	複写機保守	10 (9)	3	88.7
8	郵便事業株式会社 (随意契約)	郵送	7		
9	日本加除出版株式会社 (随意契約)	図書購入	6		
10	全国官報販売協同組合 (随意契約)	図書等購入	5		

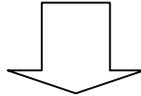
※支出先の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約額が最も大きいものについて記載している。

訟務制度の概要

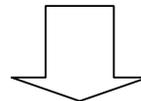
〈訟務事務〉

国の利害に関係のある訴訟について、裁判所に対して
国の立場から申立てや主張、立証などを行う事務

- ・ある法令の解釈が各省庁で不統一となる可能性
- ・複数の所管行政庁のある事件で行政庁どうしが対立する可能性
- ・訟務事務の専門性
- ・経済的観点



訟務事務を統一的・一元的に処理する専門的組織が必要（訟務制度）



法務省設置法

第3条 法務省は、…国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理…を任務とする。

法務大臣権限法

第1条 国を当事者又は参加人とする訴訟については、法務大臣が、国を代表する。

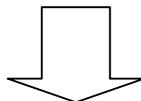
第2条① 法務大臣は、所部の職員でその指定するものに前条の訴訟を行わせることができる。

第5条① 行政庁は、所部の職員でその指定するものに、当該行政庁の処分又は裁決に係る……

国を被告とする訴訟又は当該行政庁を当事者若しくは参加人とする訴訟を行わせることができる。

第6条① 前条第1項の訴訟については、行政庁は、法務大臣の指揮を受けるものとする。

② 法務大臣は、前条第1項の訴訟について、必要があると認めるときは、所部の職員でその指定するもの……にその訴訟を行わせ……ることができる。



訴訟については、法務大臣が国を代表し、行政庁に指揮権を行使

行政庁の政策的判断に指揮権を及ぼす制度ではない。

平成23年行政事業レビューシート

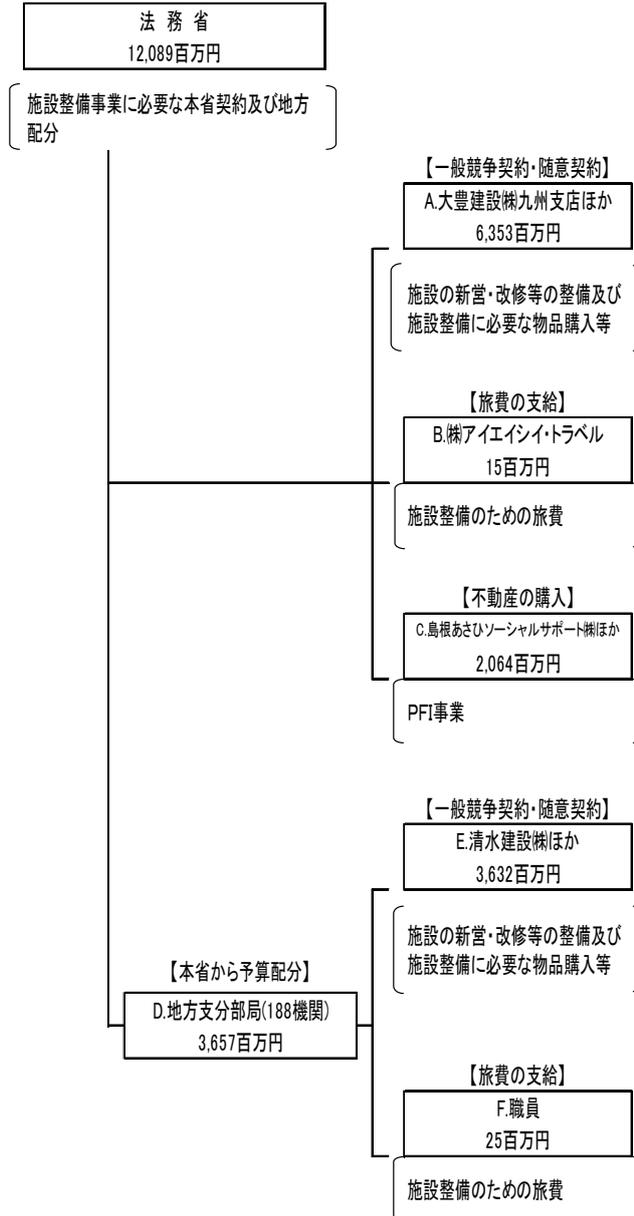
(法務省)

事業名		矯正収容施設の整備充実		担当部局庁	大臣官房施設課		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	大臣官房施設課		施設課長 大場 亮太郎	
会計区分		一般会計		施策名	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営			
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		刑務所を始めとした矯正収容施設の整備を図り、国家の基本的機能である治安維持を目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		矯正収容施設は296庁の施設を保有しているところ、経年による老朽化等のため、整備を図る必要のある矯正施設は127庁である。このうち、特に老朽化が著しく、高率ないし過剰収容状態及び基本的収容機能が不足している刑務所等の刑事施設や、都市型犯罪の多発により高率な収容状態にある大都市圏の拘置所等について、建て替え、増改築、模様替え、耐震改修、修繕等の手法により整備する。						
実施方法		■直接実施		■業務委託等	□補助	□貸付	□その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	13,762	18,419	13,346	15,541	30,198	
		繰越し等	11,816		2,688	492		
		計	21,171	14,881	-3,274	11,181		
	執行額	46,749	33,300	12,760	27,214	30,198		
	執行率(%)	46,749	33,134	12,089				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	整備工事の完成(全体完成) (整備済庁数/収容施設庁数)		成果実績	庁	6	1	4	15
			達成度	%	73.3%	71.0%	57.1%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	未整備施設の整備工事実施		活動実績 (当初見込み)	庁	28	24	42	— 40
単位当たりコスト		345,588(円/㎡)		算出根拠	総事業費/総面積			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	13,358,467千円	27,355,969千円	整備対象施設の増 東日本大震災復興関連事業 要求額 4,500百万円				
	施設施工旅費	31,370千円	57,815千円					
	施設施工庁費	24,490千円	45,136千円					
	不動産購入費	2,126,824千円	2,739,204千円					
	計	15,541,151千円	30,198,124千円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点から検証を行うために十分な水準となっている。国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト削減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト削減が可能になるかを検討していく。</p> <p>また、施設整備のための旅費について、旅費使用の必要性や妥当性などを検討し、予算要求に反映させていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>施設施工庁費及び施設施工旅費については、平成22年度に不用が生じていることから、要因を分析し、執行実績を適切に予算に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、旅費及び庁費について、その必要性や妥当性などを検討し、経費の削減を図った。(▲5百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成20年度決算検査報告において、刑事施設における看守による工事又は研究のための出張に関して、適切な出張計画を立案するとともに、出張報告書を作成・保存するなどして、施設施工旅費を目的に沿って適切に執行するよう改善を求められた。</p> <p>そこで、当省は、平成21年9月に各刑事施設に対して①出張を目的を明確かつ具体的に設定して、出張行程、出張者、出張先の設定等が適切な出張計画を立案することにより、真に必要なものに限定して出張させること②出張者に出張報告書の作成を義務付けるとともに、出張の成果を出張後に利活用するために、出張で得た知見を適切に蓄積し、その後の施設整備に反映できるように適切に保存することを内容とする通知を発生し、これを受けて各刑事施設では内規を整備するなどの処置を講じた。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設の建替え(建築)	1,442	施設整備費	施設の建替え(建築)	499
計		1,442	計		499
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	施設整備に係る旅費	4	旅費	施設整備に係る旅費	0
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
不動産購入費	PFI事業	1,324			
計		1,324	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	会計機関への予算配分	3,657			
計		3,657	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大豊建設(株)九州支店 (一般競争入札・随意契約)	福岡刑務所炊場・講堂棟等新営(建築)工事	1,442	4	86.7%
2	佐藤工業(株)(一般競争入札・随意契約)	大分刑務所収容棟等新営(建築)工事	699	15	72.7%
3	株式会社 ナカノフドー建設(一般競争入札・随意契約)	東京拘置所鍛錬場・待機所棟等新営(建築)工事	680	5	83.0%
4	(株)九電工(一般競争入札・随意契約)	大分刑務所収容棟等新営(電気設備)工事 福岡刑務所炊場・講堂棟等新営(電気設備)工事 福岡刑務所総合管理棟等新営(電気設備)工事	675 (303)	2	90.8%
5	(株)奥村組(一般競争入札・随意契約)	大阪拘置所新営(建築)第1期工事 大阪拘置所新営(建築)第1期その2工事	583 (369)	10	78.0%
6	(株)塩浜工業(一般競争入札・随意契約)	仙台少年鑑別所新営(建築)工事	384	7	67.3%
7	日本リーテック株式会社 (一般競争入札・随意契約)	東京拘置所鍛錬場・待機所棟等新営(電気設備)工事	368	2	99.8%
8	(株)フジタ 広島支店(一般競争入札・随意契約)	美祢社会復帰促進センター収容棟等(建築)工事	365	4	72.3%
9	株式会社 山下設計(簡易公募型プロポーザル方式・随意契約)	大阪拘置所実施設計業務 平成22年度札幌刑務所庁舎等実施設計業務	344 (245)	5	99.2%
10	大成建設(株)札幌支店 (一般競争入札)	札幌刑務所庁舎等新営(建築)工事	314	15	75.9%

※支出先の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイエイシー・トラベル	施設調査に係る旅費	4		
2					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島根あさひソーシャルサポート(株)	不動産の購入(PFI)	1,324		
2	社会復帰サポート美祢(株)	不動産の購入(PFI)	740		

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設(株)(一般競争入札)	新潟刑務所収容棟等新営(建築)工事	499	7	76.3%
2	(株)鴻池組(一般競争入札)	広島刑務所処遇管理棟新営(建築)工事 飯塚拘置支所未決受入準備工事	427 (426)	8	70.2%
3	松尾建設(株)(一般競争入札・随意契約)	北九州医療刑務所女子収容棟等新営(建築)工事 巡警路整備工事	296 (284)	8	66.8%
4	(株)中電工(一般競争入札)	広島刑務所処遇管理棟等新営(電気設備)工事 三次拘置支所新営(電気設備)工事	246 (158)	7	84.6%
5	(株)曲小 小倉工務店 (一般競争入札・随意契約)	函館少年刑務所保護室棟等新営工事	203	5	89.4%
6	(株)飛鳥建設(一般競争入札・随意契約)	高松刑務所炊場等新営(建築)工事	199	11	72.1%

7	(株)トーエネック(一般競争入札・随意契約)	北九州医療刑務所女子収容棟等新営(電気設備)工事	189	3	87.2%
8	九電工(株)(一般競争入札・随意契約)	栃木刑務所庁舎等新営(電気設備)工事 宮崎刑務所延岡拘置支所新営(電気設備)工事	164 (104)	7	70.0%
9	大成設備(株)(一般競争入札・随意契約)	高松刑務所炊場棟等新営(機械設備)工事	155	3	94.4%
10	(株)山口工務店(一般競争入札・随意契約)	三重刑務所保護室棟等新営工事	148	3	82.0%

※支出先の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

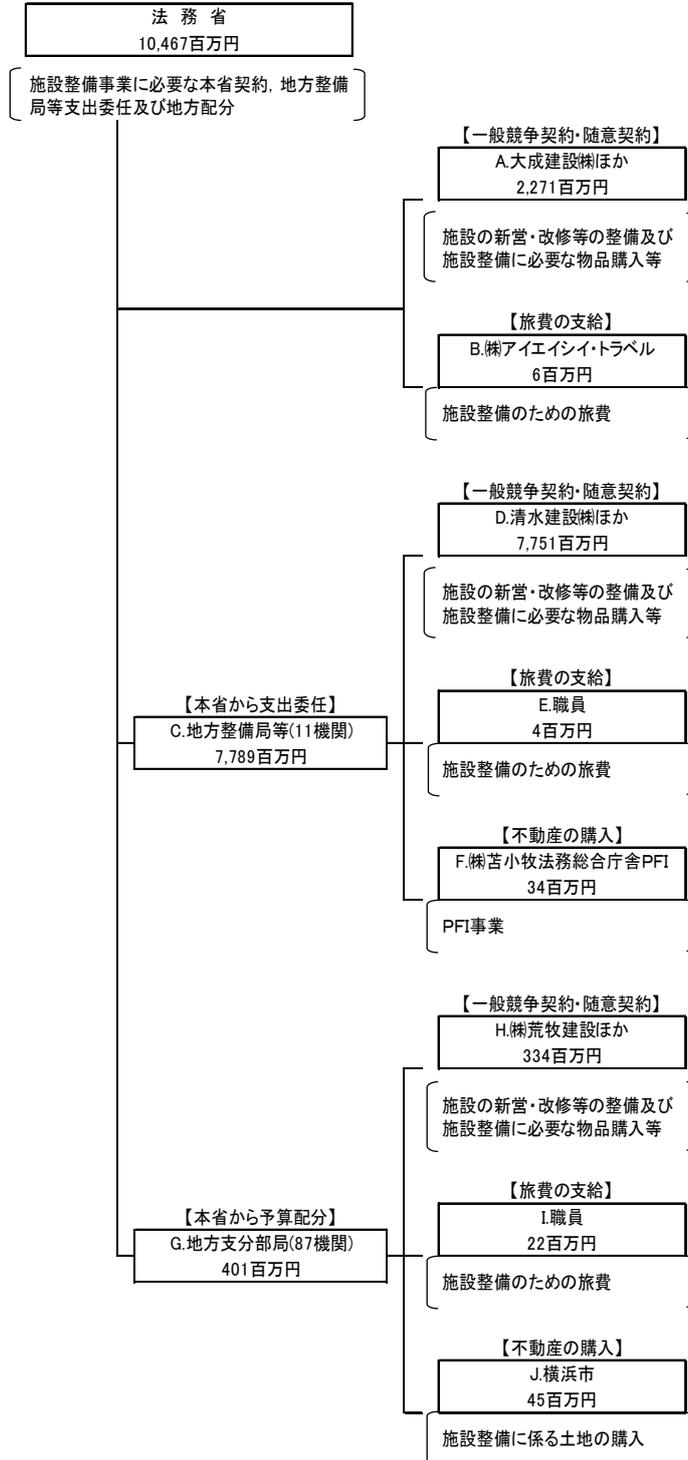
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名		官署施設の整備充実		担当部局庁	大臣官房施設課	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	大臣官房施設課	施設課長 大場 亮太郎			
会計区分		一般会計		施策名	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営				
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		検察庁を始めとした官署施設の整備を図り、国家の基本的機能である治安維持を目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		官署施設は1,358庁の施設を保有しているところ、国土交通省の基準(耐用年数の経過した建物や著しく狭い建物等)により建て替える必要があるとされている官署施設は498庁である。このうち、特に老化が著しく、適正・迅速な捜査活動や事件処理の確保に加え、裁判員制度等の新たな施策に対応する必要がある検察庁施設及び不法滞在者の摘発を強化する必要がある入国管理施設等について、建て替え、増改築、模様替え、耐震改修、修繕等の手法により整備する。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	9,248	8,040	9,417	9,260	7,057	
			補正予算				170		
			繰越し等	4,249	256	1,388	1,803		
		計		13,497	8,296	10,805	11,233	7,057	
		執行額		13,496	8,269	10,467			
執行率(%)		100.0%	99.7%	96.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
		整備工事の完成(全体完成) (整備済庁数/官署施設庁数)		成果実績	庁	14	3	16	20
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		未整備施設の整備工事実施		活動実績 (当初見込み)	庁	50	46	47	— () 43
単位当たりコスト		332, 213(円/㎡)		算出根拠	総事業費/総面積				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	9,014,296 千円	6,959,755 千円	整備対象施設の減 東日本大震災復興関連事業 要求額 364百万円					
	施設施工旅費	21,168 千円	14,710 千円						
	施設施工庁費	16,526 千円	11,484 千円						
	不動産購入費	208,044 千円	70,793 千円						
	計	9,260,034 千円	7,056,742 千円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、国土交通省への支出委任及び地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点から検証を行うために十分な水準となっている。国民の安全・安心確保のため、円滑な事件処理を実施するための機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト削減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト削減が可能になるかを検討していく。</p> <p>また、施設整備のための旅費について、旅費使用の必要性や妥当性などを検討し、予算要求に反映させていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>施設施工庁費及び施設施工旅費については、平成22年度に不用が生じていることから、要因を分析し、執行実績を適切に予算に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、旅費及び庁費について、その必要性や妥当性などを検討し、経費の削減を図った。(▲2百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成20年度決算検査報告において、刑事施設における看守による工事又は研究のための出張に関して、適切な出張計画を立案するとともに、出張報告書を作成・保存するなどして、施設施工旅費を目的に沿って適切に執行するよう改善を求められた。</p> <p>そこで、当省は、平成21年9月に各刑事施設に対して①出張を目的を明確かつ具体的に設定して、出張行程、出張者、出張先の設定等が適切な出張計画を立案することにより、真に必要なものに限定して出張させること②出張者に出張報告書の作成を義務付けるとともに、出張の成果を出張後に利活用するために、出張で得た知見を適切に蓄積し、その後の施設整備に反映できるように適切に保存することを内容とする通知を発し、これを受けて各刑事施設では内規を整備するなどの処置を講じた。</p>			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設の建替え(建築)	323	旅費	施設整備に係る旅費	0
計		323	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	施設整備に係る旅費	2	不動産購入費	PFI事業	34
計		2	計		34
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	会計機関への予算配分	7,789		会計機関への予算配分	401
計		7,789	計		401
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設の建替え(建築)	1,878	施設整備費	施設の増築工事	96
計		1,878	計		96

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

I.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	施設整備に係る旅費	0			
計		0	計		0
J.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
不動産購入費	土地の購入	45			
計		45	計		0
K.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成建設(株)(一般競争入札)	甲府法務総合庁舎新営(建築)工事	323	17	77.5%
2	国際建設・三井建設工業 経常建設共同企業体(一般競争入札)	平成21年度甲府法務総合庁舎仮庁舎新営等工事	298	5	79.3%
3	新菱冷熱工業株式会社 (随意契約・一般競争入札)	中央合同庁舎第6号館A棟排水管補修工事 中央合同庁舎第6号館A棟等機械設備改修工事	280 (273)	1	95.6%
4	戸田建設(株)関東支店 (一般競争入札)	高崎法務総合庁舎等新営(建築)工事	209	19	72.7%
5	株式会社 銭高組東北支店 (一般競争入札)	仙台第3法務総合庁舎新営(建築)工事	208	16	68.2%
6	株式会社 岸田組(一般競争入札)	旭川法務総合庁舎新営(建築)第2期工事	179	4	91.3%
7	(株)奥村組(一般競争入札)	さいたま第2法務総合庁舎新営(建築)工事	107	9	79.0%
8	栗原工業(株)東京本店 (一般競争入札)	さいたま第2法務総合庁舎新営(電気設備)工事 仙台第3法務総合庁舎新営(電気設備)工事	105 (65)	10	63.7%
9	大成設備株式会社(一般競争入札)	甲府法務総合庁舎新営(機械設備)工事	89	10	73.3%
10	株式会社雄電社(一般競争入札)	甲府法務総合庁舎新営(電気設備)工事	79	12	72.8%

※支出先の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイエイシー・トラベル	施設調査に係る旅費	2		
2					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設(株)(一般競争入札)	広島法務総合建築工事	1,878	12	89.2%
2	(株)銭高組(一般競争入札)	大分法務総合庁舎建築工事	1,097	11	87.0%
3	西武建設(株)(一般競争入札)	中央合同庁舎第6号館A棟増築建築その他工事	439	4	88.6%
4	鹿島建設(株)(一般競争入札)	高知法務総合庁舎建築その他工事	437	19	89.0%
5	(株)きんでん (一般競争入札)	広島法務総合庁舎電気設備(電力)工事	376	3	95.0%
6	大成温調(株) (一般競争入札)	大分法務総合庁舎機械設備(空調-2)工事	319	15	86.0%
7	(株)日立プラントテクノロジー (一般競争入札)	広島法務総合庁舎機械設備(空調)工事 高知法務総合庁舎機械設備(空調)工事	212	7	86.6%
8	勝村建設(株) (一般競争入札)	九段合同庁舎建築改修工事	212	5	91.0%
9	フジテック(株)(指名競争入札・一般競争入札)	広島法務総合庁舎エレベーター設備工事 大分法務総合庁舎エレベーター設備(Ⅱ)工事	186	4	81.1%
10	伊藤組土建(株) (一般競争入札)	札幌地方検察庁滝川支部新営建築工事	179	12	89.0%

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	荒牧建設(株) (一般競争入札)	郡山法務総合庁舎増築工事(建築)	96	9	98.6%
2	首藤設備工業(株) (一般競争入札)	畑中宿舎給排水等改修工事	31	3	80.6%
3	(株)テクノ山元 (一般競争入札)	郡山法務総合庁舎増築工事(機械設備)	28	5	81.1%
4	(株)共電 (一般競争入札)	郡山法務総合庁舎増築工事(電気設備)	19	6	82.1%
5	(株)塚本建装 (一般競争入札)	中央ホール棟体育館改修工事及び職員宿舎A・B棟屋上防水改修工事	16	5	59.4%
6	アジア工業合資会社 (一般競争入札)	千葉公安調査事務所水戸駐在官室庁舎撤去工事	10	6	89.9%
7	世紀開発(株) (一般競争入札)	旧柏原法務総合庁舎解体工事	9	15	59.6%
8	高崎市 (随意契約)	高崎法務総合庁舎新営に伴う高崎城跡埋蔵文化財発掘調査工事	9	-	100.0%
9	(株)石塚工務店 (一般競争入札)	札幌矯正管区4階研修寮模様替工事	8	2	95.8%
10	ホーナン建設工業(株) (一般競争入札)	木更津法務総合庁舎屋上防水改修工事	8	8	82.2%

平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	法務省施設の耐震対策等		担当部局庁	大臣官房施設課		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	大臣官房施設課		施設課長 大場 亮太郎		
会計区分	一般会計		施策名	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所を始めとした法務省施設の耐震化対策等を図り、国家の基本的機能である治安維持を目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	法務省は全国に1,654庁の施設を保有しているところ、経年による老朽化等のため、整備を図る必要のある施設は625庁である。このうち、特に緊急に耐震対策等を行う必要がある矯正施設のうち34庁について建て替え整備する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	70,301	-	-	-	
		繰越し等	-	-67,400	22,492	44,908	-	
		計	-	2,901	22,492	-	-	
	執行額		2,632	18,202				
	執行率(%)		90.7%	80.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	耐震対策等工事の完成(全体完成) (耐震対策等工事完成庁数/耐震対策等工事実施庁数)		成果実績	庁	-	0	8	26
			達成度	%	-	0.0%	23.5%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	耐震対策等工事の実施		活動実績 (当初見込み)	庁	-	11	23	-
単位当たりコスト	319,993(円/㎡)		算出根拠	総事業費/総面積				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、国土交通省への支出委任及び地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点から検証を行うために十分な水準となっている。国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト縮減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト縮減が可能になるかを検討していく。	
予算監視・効率化チームの所見			
—		新規要求なし。 なお、平成23年度に繰越した経費があることから、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成20年度決算検査報告において、刑事施設における看守による工事又は研究のための出張に関して、適切な出張計画を立案するとともに、出張報告書を作成・保存するなどして、施設施工旅費を目的に沿って適切に執行するよう改善を求められた。そこで、当省は、平成21年9月に各刑事施設に対して①出張を目的を明確かつ具体的に設定して、出張行程、出張者、出張先の設定等が適切な出張計画を立案することにより、真に必要なものに限定して出張させること②出張者に出張報告書の作成を義務付けるとともに、出張の成果を出張後に活用するために、出張で得た知見を適切に蓄積し、その後の施設整備に反映できるように適切に保存することを内容とする通知を発し、これを受けて各刑事施設では内規を整備するなどの処置を講じた。			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

法務省
18,202百万円

施設整備事業に必要な本省契約, 地方整備局等支出委任及び地方配分

【一般競争契約・随意契約】

A.株鴻池組山陰支店ほか
11,618百万円

施設の新営・改修等の整備及び施設整備に必要な物品購入等

【旅費の支給】

B.株アイエイシイ・トラベルほか
10百万円

施設整備のための旅費

【一般競争契約・随意契約】

D.清水建設株ほか
6,563百万円

施設の新営・改修等の整備及び施設整備に必要な物品購入等

【本省から予算配分】

C.地方支分部局(91機関)
6,574百万円

【旅費の支給】

E.職員
11百万円

施設整備のための旅費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設の建替え(建築)	1,046	旅費	施設整備に係る旅費	0
計		1,046	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	施設整備に係る旅費	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	会計機関への予算配分	6,574			
計		6,574	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設の建替え(建築)	499			
計		499	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)鴻池組山陰支店 (一般競争入札・随意契約)	松江刑務所総合管理棟等新営(建築)工事	1,046	6	68.3%
2	預託金 株式会社 竹中 工務店 東京本店(一般 競争入札・随意契約)	市原刑務所新営(建築)工事(前払金)	710	19	71.8%
3	西松建設(株)東北支店 (一般競争入札・随意契約)	福島刑務所収容棟等新営(建築)工事	570	18	71.2%
4	三建設備工業(株) (一般競争入札・随意契約)	松江刑務所総合管理棟等新営(機械設備)工事 札幌刑務所東処遇管理棟等新営(機械設備)工事	479 (350)	8	74.8%
5	(株)中電工 (一般競争入札・随意契約)	松江刑務所総合管理棟等新営(電気設備)工事	411	1	94.3%
6	(株)フジタ (一般競争入札・随意契約)	新潟少年学院新営(建築)工事	362	16	72.2%
7	(株)九電工 (一般競争入札・随意契約)	人吉農芸学院新営(電気設備)工事	289	6	92.0%
8	大成建設(株)札幌支店 (一般競争入札・随意契約)	札幌刑務所東処遇管理棟等(建築)工事	272	13	73.8%
9	浅海電気株式会社 東京 本店(一般競争入札・随 意契約)	市原刑務所新営(電気設備)工事	266	17	71.8%
10	西松建設(株)九州支店 (一般競争入札・随意契約)	人吉農芸学院新営(建築)工事	264	17	71.8%

※支出先の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイエイシー・トラベル	施設調査に係る旅費	3		

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設(株) (一般競争入札)	新潟刑務所収容棟等新営(建築)工事	499	7	76.3%
2	(株)鴻池組 (一般競争入札)	広島刑務所処遇管理棟新営(建築)工事 飯塚拘置支所未決受入準備工事	427 (426)	8	70.2%
3	松尾建設(株)(一般競争 入札・随意契約)	北九州医療刑務所女子収容棟等新営(建築)工事 巡警路整備工事	296 (284)	8	66.8%
4	(株)中電工 (一般競争入札)	広島刑務所処遇管理棟等新営(電気設備)工事 三次拘置支所新営(電気設備)工事	246 (158)	7	84.6%
5	(株)曲小 小倉工務店 (一般競争入札・随意契約)	函館少年刑務所保護室棟等新営工事	203	5	89.4%
6	(株)飛鳥建設(一般競争 入札・随意契約)	高松刑務所炊場等新営(建築)工事	199	11	72.1%
7	(株)トエネック (一般競争入札・随意契約)	北九州医療刑務所女子収容棟等新営(電気設備)工事	189	3	87.2%
8	九電工(株) (一般競争入札・随意契約)	栃木刑務所庁舎等新営(電気設備)工事 宮崎刑務所延岡拘置支所新営(電気設備)工事	164 (104)	7	70.0%
9	大成設備(株) (一般競争入札・随意契約)	高松刑務所炊場棟等新営(機械設備)工事	155	3	94.4%
10	(株)山口工務店(一般競争 入札・随意契約)	三重刑務所保護室棟等新営工事	148	3	82.0%

※支出先の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	民事基本法制の整備		担当部局庁	民事局		作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課		総務課長	小野瀬 厚					
会計区分	一般会計		施策名	I-1-(1) 社会経済情勢に対応した基本法制の整備								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成18年3月23日付け「法令外国語訳・実施推進検討会議」最終報告を前提とする翻訳整備計画等								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活や企業活動の基本的枠組みを定め、私法秩序の根幹を成す民事基本法を社会・経済情勢の変化に応じて適切に整備するため、以下の施策を実施し、民事基本法整備の円滑化を図ろうとするものである。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ol style="list-style-type: none"> 1 外国の法制・実務についての現地調査 2 民事法関係改正円滑化の推進 3 民事法関係改正等調査研究委託 4 法令外国語訳委託 											
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	111	21年度	85	22年度	89	23年度	82	24年度要求	77
		補正予算		△ 3		0		0		7		
		繰越し等		0		0		0		-		
		計		108		85		89		89		77
	執行額		89		48		55					
	執行率 (%)		82.4%		56.5%		61.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)		
	民事基本法制の整備は、国民生活や企業活動の基本的枠組みを定め、私法秩序の根幹を成す民事基本法を社会・経済情勢の変化に応じて適切に整備するためのものであり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績		-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度	活動見込			
	課題検討数(法案準備数)		活動実績 (当初見込み)	件数	21	17	17	()	()			
単位当たりコスト	3百万円/1件当たり		算出根拠	単位当たりコスト= 55百万円(平成22年度執行額)/17件(平成22年度の法案準備件数)								
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由								
	職員旅費	5	6	海外調査案件の増								
	消耗品費	2	2									
	印刷製本費	2	1	広報対象法案数の減								
	通信運搬費	1	0	広報対象法案数の減								
	賃金等	33	33									
	雑役務費	39	35	過去の落札率を反映したことによる減								
計	82	77										

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年度の執行率が61.8%になっている理由は、予定していた法案が国会情勢により成立しなかったため、法律の広報経費の執行を見送ったこと及び法令外国語訳委託に入札開差が生じたことによるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であるが、24年度要求に当たっては、引き続き、各要求事項について緊急性等を精査していくこととする。また、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。特に、法令外国語訳委託については、大幅な入札開差が生じないよう過去の落札率を考慮するなどして適正な要求額にすべく精査を行うこととする。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		所見のとおり、法令外国語訳委託経費について、執行実績を反映し、経費を削減した。(▲4百万円)	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

法務省
55百万円

〔民事法改正のための調査研究委託契約, 法令外国語訳委託契約等〕



【一般競争契約・随意契約】

A (株)商事法務ほか
55百万円

〔民事法改正のための調査研究委託契約, 法令外国語訳委託契約等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

(注) 端数処理の関係から, 一部整合しない場合がある。また, 他頁の表とも, 端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A. (株)商事法務			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	親子の面会を実現するための制度に関する調査研究業務	4			
雑役務費	新種契約についての裁判例の動向に関する調査研究業務	3			
雑役務費	マンション建替え等に関する諸外国法制等に関する調査研究業務	3			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)商事法務 (一般競争入札)	親子の面会を実現するための制度に関する調査研究業務の委託等	10 (4)	1	97.2%
2	(株)エアクレーレン (一般競争入札)	法令外国語訳業務の委託	4	2	65.8%
3	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	-	-
4	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	-	-
5	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	-	-
6	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	-	-
7	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	-	-
8	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	-	-
9	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	2	-	-
10	リコージャパン(株) (随意契約)	複写機保守料	2	随意契約	-

※ 支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。

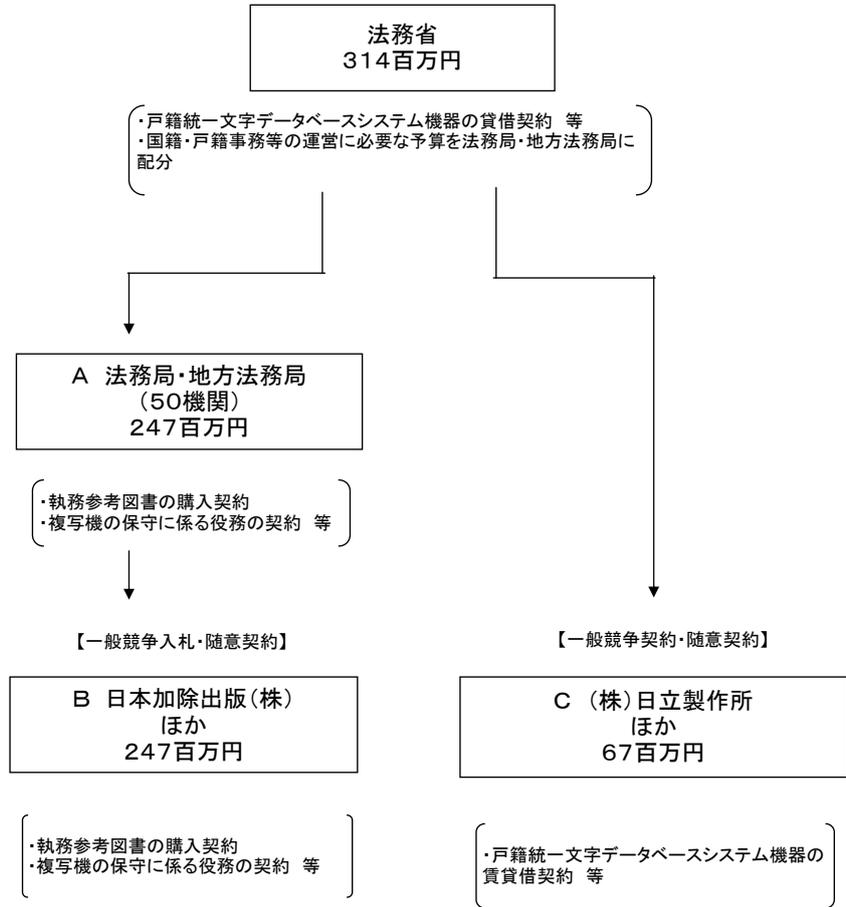
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	国籍・戸籍事務等の運営		担当部署	民事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課		総務課長 小野瀬 厚	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-9-(2) 国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国籍法, 戸籍法		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以内)	国籍法及び戸籍法に基づく事務を適正・円滑に運営することにより、我が国における身分関係の安定及び国民の権利の保全を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別 添可)	国籍事務は、外国人が日本国籍を取得しようとする場合の帰化に関する事務、届出による日本国籍取得に関する事務、日本国籍と外国国籍とを有する者の日本国籍離脱に関する事務、重国籍者の国籍選択に関する事務、国籍認定に関する事務、国籍に関する相談等を行う。 戸籍事務は、法定受託事務である戸籍事務の法令適合性や全国的統一性を確保し、戸籍事務が適正・円滑に運用されるよう、戸籍事務処理市区町村長に対して指導・助言等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	346	423	332	294	1,380
		補正予算	0	0	0	5	
		繰越し等	0	0	0	-	
		計	346	423	332	299	1,380
	執行額	340	414	314			
	執行率 (%)	98.3%	97.9%	94.6%			
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	国籍・戸籍事務等の運営は、国民及び親族の身分関係に関する基本的制度の維持に関わるものであり、定量的な成果目標を示すことは困難である。			成果実績	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	帰化許可者数 戸籍届出事件数			活動実績 (当初見込み)	帰化許可者数 13,218人 戸籍届出事件数 4,486,474件	帰化許可者数 14,785人 戸籍届出事件数 4,395,495件	帰化許可者数 13,072人
単位当たり コスト	71円/1件当たり		算出根拠	単位当たりコスト=314百万円(平成22年度執行額)/4,408,567件(平成22年度帰化許可者数(1人=1件)及び戸籍届出事件数(平成22年度分が確定していないため、平成21年度の事件数と同数とした。)の合計)			
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	賃金等	223	225	保険料等の増			
	借料及び損料	29	172	戸籍副本データ管理システム機器借料の増			
	雑役務費	26	965	戸籍副本データ管理システム開発による増			
	その他	16	18	戸籍副本データ管理システム構築による通信運搬費の増			
	計	294	1,380				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の削減を図っていくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
削減	所見のとおり、帰化調査等事務用自動車の整備経費について、執行実績を反映し、経費を削減した。(▲0.6百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する) (単位: 百
万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.法務局・地方法務局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	会計機関への予算配分	247			
計		247	計		0
B.日本加除出版(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	執務参考図書の購入	16			
計		16	計		0
C.(株)日立製作所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	戸籍統一文字データベースシステム 機器借料	14			
雑役務費	戸籍統一文字管理システム保守及び 運用支援	3			
計		17	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本加除出版(株) (随意契約)	執務参考書図書の購入	16 (0.3)	随意契約	-
2	リコージャパン(株) (一般競争入札・随意契約)	コピー機の購入・保守	8 (1)	2	38.6%
3	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
4	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
5	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
6	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
7	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
8	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
9	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
10	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所 (一般競争入札・随意契約)	戸籍統一文字データベースシステム機器の賃貸借等	17 (14)	随意契約	-
2	東京センチュリーリース(株) (随意契約)	国籍事務処理システム機器の賃貸借	8	随意契約	-
3	(株)大和総研ビジネス・イノベーション (一般競争入札)	戸籍情報システム標準仕様書改訂に関する調査研究委託	6	2	68.1%
4	(株)富士通ビジネスシステム (一般競争入札)	国籍事務処理システム機器の運用支援業務	5	1	99.7%
5	個人	非常勤職員(事務補助)の雇用	3	-	-
6	個人	非常勤職員(事務補助)の雇用	3	-	-
7	個人	非常勤職員(事務補助)の雇用	3	-	-
8	個人	非常勤職員(事務補助)の雇用	3	-	-
9	(株)CNインターボイス	国籍総合案内(広報用)DVD制作業務委託	2	14	63.5%
10	個人	諸外国の身分関係法制調査研究委託	2	1	96.3%

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成23年行政事業レビューシート

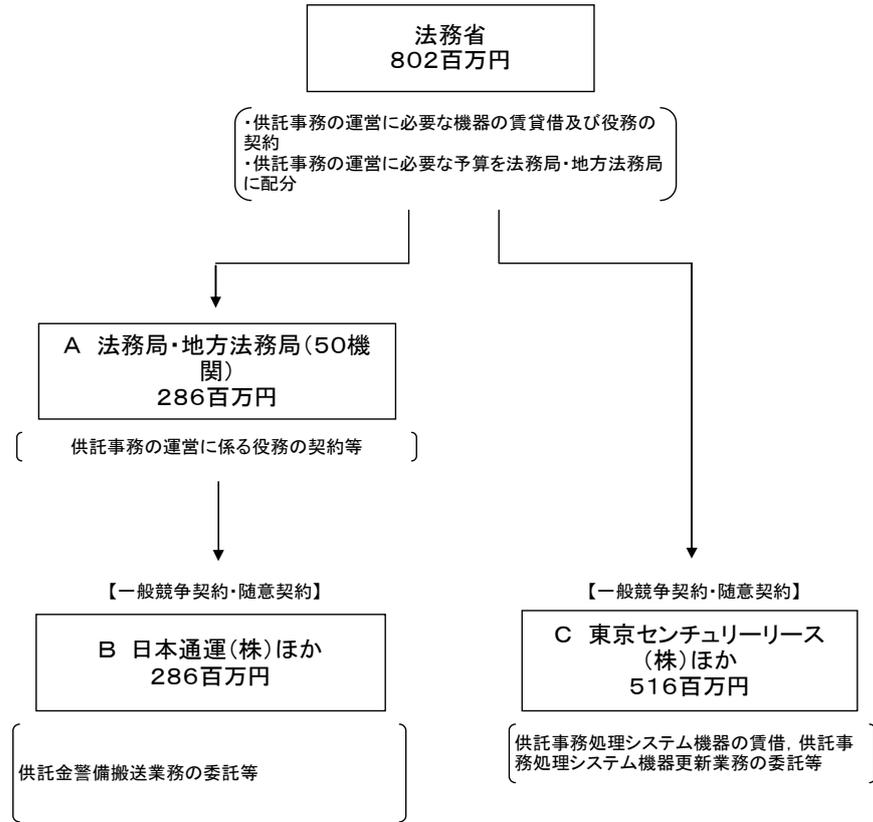
(法務省)

事業名	供託事務の運営		担当部局庁	民事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	明治24年度		担当課室	総務課		総務課長 小野瀬 厚	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-9-(2) 国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	供託法等約650法令		関係する計画、 通知等	e-Japan重点計画-2002(平成14年6月) 電子政府推進計画(平成18年8月)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	供託事務は、供託申請が受理されることにより、債務の弁済、裁判上の保証、営業上の保証など一定の法律上の目的を達成させようとするものであり、債務の消滅など債権債務関係の基本を確定する効果をもたらす制度として、私人間の取引や各種事業者の経済活動あるいは裁判・執行手続や税の徴収手続、選挙手続等、国の基本政策にも密接に関係して幅広く活用され、その事件数や取扱金額も高い水準を維持しており、法秩序の維持・安定に寄与している。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	供託とは、金銭、有価証券又は振替国債を国家機関である供託所(法務局若しくは地方法務局若しくはこれらの支局又はこれらの出張所の一部)に提出して、その管理をゆだね、最終的には供託所がその財産をある人に取得させることによって、債務の弁済、裁判上の保証、営業上の保証等一定の法律上の目的を達成させようとするものであり、各種供託の効力は、供託を義務付け又は許容した法令に規定されている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	982	951	810	697	961
		繰越し等	0	0	0	2	
		計	0	0	0	0	
	執行額	982	951	810	699	961	
	執行率(%)	902	868	802			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	供託事務の運営は、債務の弁済、裁判上の保証、営業上の保証など一定の法律上の目的を達成させようとする制度であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	供託事件数		活動実績 (当初見込み)	件数	681,843	700,626	748,120
単位当たり コスト	供託事件数に占めるコスト 1,072円(1件当たり)		算出根拠	単位当たりコスト=802百万円(平成22年度執行額)÷748,120件(平成22年度供託事件数)			
平成 23 ・ 24 年度 予算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	備品費	0	1	機器更新のため増			
	消耗品	37	37				
	印刷製本費	6	6				
	借料及び損料	406	405				
	賃金等	71	71				
	雑役務費	95	354	業務代行システムとの連携のための改修経費の増			
	供託金利息	82	87	供託金利息所要見込額の増			
計	697	961					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であるが、24年度要求に当たっては、引き続き、各要求事項について緊急性等を精査していくこととする。また、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
-	単価・数量等について、市場動向、執行実績等を踏まえた精査を行ったが、予算に反映させるべき事項はなかった。引き続き、効率的な予算の執行に努めたい。		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	286			
計		286	計		0
B.日本通運株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	供託金警備搬送業務の委託	15			
計		15	計		0
C.東京センチュリーリース株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	供託事務処理システムの機器借料	357			
計		357	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本通運(株) (一般競争入札)	供託金警備搬送業務の委託	15 (2)	3	91.7%
2	(株)アサヒセキュリティ (一般競争入札)	供託金警備搬送業務の委託	8 (1)	5	55.8%
3	個人	非常勤職員(供託相談)の雇用	4	-	-
4	個人	非常勤職員(供託相談)の雇用	3	-	-
5	新日本法規出版(株)(随意契約)	執務参考図書の購入	3	随意契約	-
6	富士ゼロックス(株) (随意契約)	プリンター機器保守業務の委託	3 (2)	随意契約	-
7	(株)テイケイ (一般競争入札)	供託金警備搬送業務の委託	3 (2)	5	56.8%
8	ローレルバンクマシン(株) (随意契約)	供託金歳入出金システム保守業務の委託等	3 (2)	随意契約	-
9	個人	非常勤職員(供託相談)の雇用	3	-	-
10	(株)にしけい	供託金警備搬送業務の委託	2 (1)	1	52.8%

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース (株)(随意契約)	供託事務処理システムの機器借料等	357 (189)	随意契約	-
2	新日鉄ソリューションズ (株)(一般競争入札)	供託事務処理システム機器更新業務の委託等	155 (66)	1	99.3%
3	(財)矯正協会(随意契約)	供託用紙等の購入	3	随意契約	-
4	(株)富士通マーケティング (一般競争入札)	印鑑照合システム機器賃貸借	0.5	2	81.9%
5	(株)第一文真堂(随意契約)	ウイルス対策ソフトウェアライセンス料	0.3	随意契約	-
6	(株)ピーアンドディーヒロ サワ(随意契約)	執務参考資料梱包発送業務の委託	0.1	随意契約	-
7	東日本電信電話(株)(随意契約)	登記供託インフォメーション回線使用料	0.1	随意契約	-
8	リコーリース(株)(随意契約)	登記供託インフォメーション音声対応機器賃貸借	0.0	随意契約	-
9					
10					

※ 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	司法書士試験等国家試験の実施		担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課		総務課長 小野瀬 厚		
会計区分	一般会計		施策名	I-1-(1) 社会経済情勢に対応した基本法制の整備				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	司法書士法第6条第1項 土地家屋調査士法第6条第1項等		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国家試験である司法書士試験, 土地家屋調査士試験, 司法書士簡裁訴訟代理等能力認定審査及び土地家屋調査士民間紛争 解決手続代理能力認定手続を適正かつ円滑に実施するため, 必要な措置を講ずるものである。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	1 司法書士試験の実施 2 土地家屋調査士試験の実施 3 司法書士簡裁訴訟代理等能力認定審査の実施 4 土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定手続の実施							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	42	42	43	44	42	
	執行額	40	38	41	-	-		
	執行率 (%)	95.2%	90.5%	95.3%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	国家試験である司法書士試験, 土地家屋調査 士試験, 司法書士簡裁訴訟代理等能力認定考 査及び土地家屋調査士民間紛争解決手続代理 能力認定手続を適正かつ円滑に実施するするも のであり, 定量的な成果目標を示すことは困難 である。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	受験者数		活動実績 (当初見込 み)	人	42,948	42,202	42,290 ()	- ()
単位当たり コスト	966円/1人当たり		算出根拠	単位当たりコスト=41百万円(平成22年度執行額)/42,290人(平成 22年度受験者数)				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委員手当	3	3	受験者数の減				
	諸謝金	5	5					
	印刷製本費	12	11					
	通信運搬費	10	10					
	借料及び損料	2	2					
	賃金等	4	4					
	雑役務費	6	5					
	その他	2	2					
計	44	42						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
—	単価・数量等について、市場動向、執行実績等を踏まえた精査を行ったが、予算に反映させるべき事項はなかった。引き続き、効率的な予算の執行に努めたい。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

法務省
41百万円

〔司法書士試験等実施に伴う問題集・答案用紙等の印刷業務委託契約，採点業務委託契約等〕



【一般競争契約・随意契約】

A 共同印刷(株)ほか
41百万円

〔司法書士試験実施に伴う問題集・答案用紙等の印刷業務委託契約，採点業務委託契約等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

(注) 端数処理の関係から，一部整合しない場合がある。また，他頁の表とも，端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A. (株)共同印刷			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	司法書士試験問題集の印刷製本	6			
印刷製本費	土地家屋調査士試験問題集の印刷製本	1			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共同印刷(株) (一般競争入札)	司法書士試験問題集の印刷製本費等	7 (6)	1	93.3%
2	日本通運(株) (一般競争入札及び随意契約)	司法書士試験問題集等の発送業務の委託等	6 (5)	2	89.1%
3	日本情報産業(株) (一般競争入札及び随意契約)	司法書士試験等採点処理業務の委託等	5 (4)	2	76.8%
4	個人	非常勤職員(司法書士試験等実施の事務補助)の雇用	3	-	-
5	三陽工業(株) (随意契約)	司法書士試験等試験案内書の印刷製本費	1	随意契約	-
6	(株)キタジマ (随意契約)	個人情報保護シールの購入	0.3	随意契約	-
7	個人	委員手当等	0.3	-	-
8	個人	委員手当等	0.3	-	-
9	個人	委員手当等	0.3	-	-
10	個人	委員手当等	0.3	-	-

※ 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

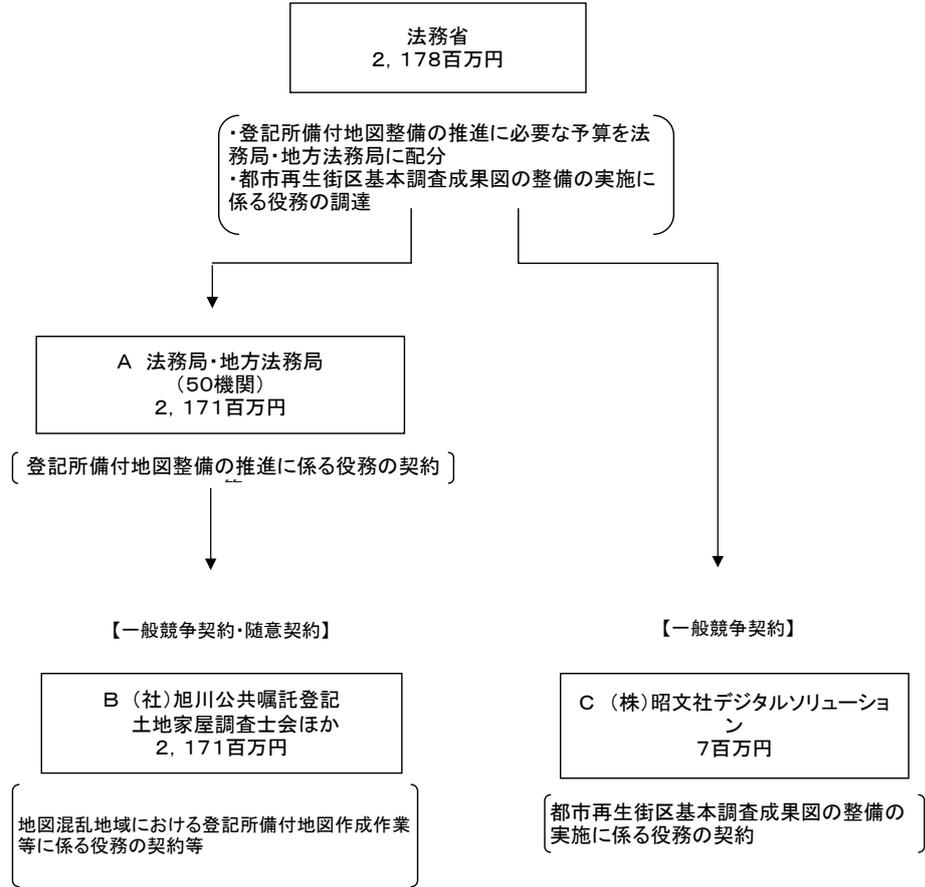
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	登記所備付地図整備の推進		担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	総務課		総務課長 小野瀬 厚		
会計区分	一般会計 (平成22年度までは登記特別会計)		施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適性円滑な処理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	不動産登記法第14条第1項, 第143条第1項等		関係する計画、 通知等	経済財政改革の基本方針2009(平成21年6月23日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	法務局(登記所)が, 不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第1項の規定により登記所に備え付けるものとされている土地の位置及び境界を特定できる地図(以下「登記所備付地図」という。)の整備を重点的かつ緊急的に推進することにより, 都市再生の円滑な推進に寄与しようとするものである。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	登記所備付地図の整備は大幅に遅れている状況にあり, これが, 土地取引の促進や都市再生のための各種施策の円滑な遂行の阻害要因の一つとなっていることから, 登記所備付地図の整備を推進するため, 法務局(登記所)において, (1)地図混乱地域における登記所備付地図作成作業, (2)筆界特定制度及び(3)都市再生街区基本調査成果図の整備を実施するものである。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万 円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	1,924	1,975	2,315	2,375	2,438	
		繰越し等	△ 50	0	0	-	-	
		計	0	0	0	-	-	
	執行額	1,874	1,975	2,315	2,375	2,438		
	執行率 (%)	1,710	1,828	2,178	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (28年度)	
	登記所備付地図作成作業改・新8か年計画に基づく作業面積の目標及び実績を指標としている。		成果実績	km ²	-	12	27	130
			達成度	%	-	9.2	20.8	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	登記所備付地図作成作業を実施している法務局・地方法務局の数を指標としている。		活動実績 (当初見込み)	局	38	45	49 (49)	- (49)
単位当たり コスト	44百万円/局		算出根拠	平成22年度の執行額を同年度に登記所備付地図作成作業を実施した法務局・地方法務局の数で除したもの。				
平成 23・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委員手当	307	296	事件数の減				
	諸謝金	73	70	事件数の減				
	委員等旅費	24	12	事件数の減及び効率化に伴う減				
	備品費	4	4					
	消耗品費	12	12					
	借料及び損料	11	11					
	賃金等	75	79	実施面積の拡大に伴う増				
	雑役務費	1,810	1,891	実施面積の拡大に伴う増, 賃金職員の勤務日数と保険料単価の増				
	土地借料	59	63	実施面積の拡大に伴う増				
計	2,375	2,438						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であるが、24年度要求に当たっては、引き続き、実施地区について緊急性等を精査していくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>調査旅費などについて精査・見直しを行い、経費の削減を図るべきである。</p> <p>また、登記所備付新規地図作成作業については、緊要性を精査して実施地区の選定を行うべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、筆界特定制度に係る旅費について、執行実績を反映し、経費を削減した。</p> <p>なお、登記所備付新規地図作成作業の実施地区の選定については、緊要性を精査して決定した。</p> <p>(▲1百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	2,171			
計		2,171	計		0
B.(社)旭川公共嘱託登記土地家屋調査士協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	85			
計		85	計		0
C.(株)昭文社デジタルソリューション			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	都市再生街区基本調査成果図整備	7			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)旭川公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・随意契約)	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	85 (68)	随意契約	
2	(社)札幌公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・随意契約)	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	71 (64)	1	93.6%
3	(社)広島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・随意契約)	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	63 (56)	2	91.4%
4	(社)石川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・随意契約)	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	51 (42)	随意契約	
5	(社)函館公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・随意契約)	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	50 (41)	随意契約	
6	(社)青森県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・随意契約)	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	48 (40)	随意契約	
7	(社)山口県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・随意契約)	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	48 (34)	随意契約	
8	(社)大阪公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・随意契約)	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	46 (34)	1	98.9%
9	(社)長崎県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・随意契約)	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	45 (37)	随意契約	
10	(社)福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・随意契約)	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	42 (34)	1	100.0%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)昭文社デジタルソリューション (一般競争入札)	都市再生街区基本調査成果図整備	7	2	56.3%

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成23年行政事業レビューシート

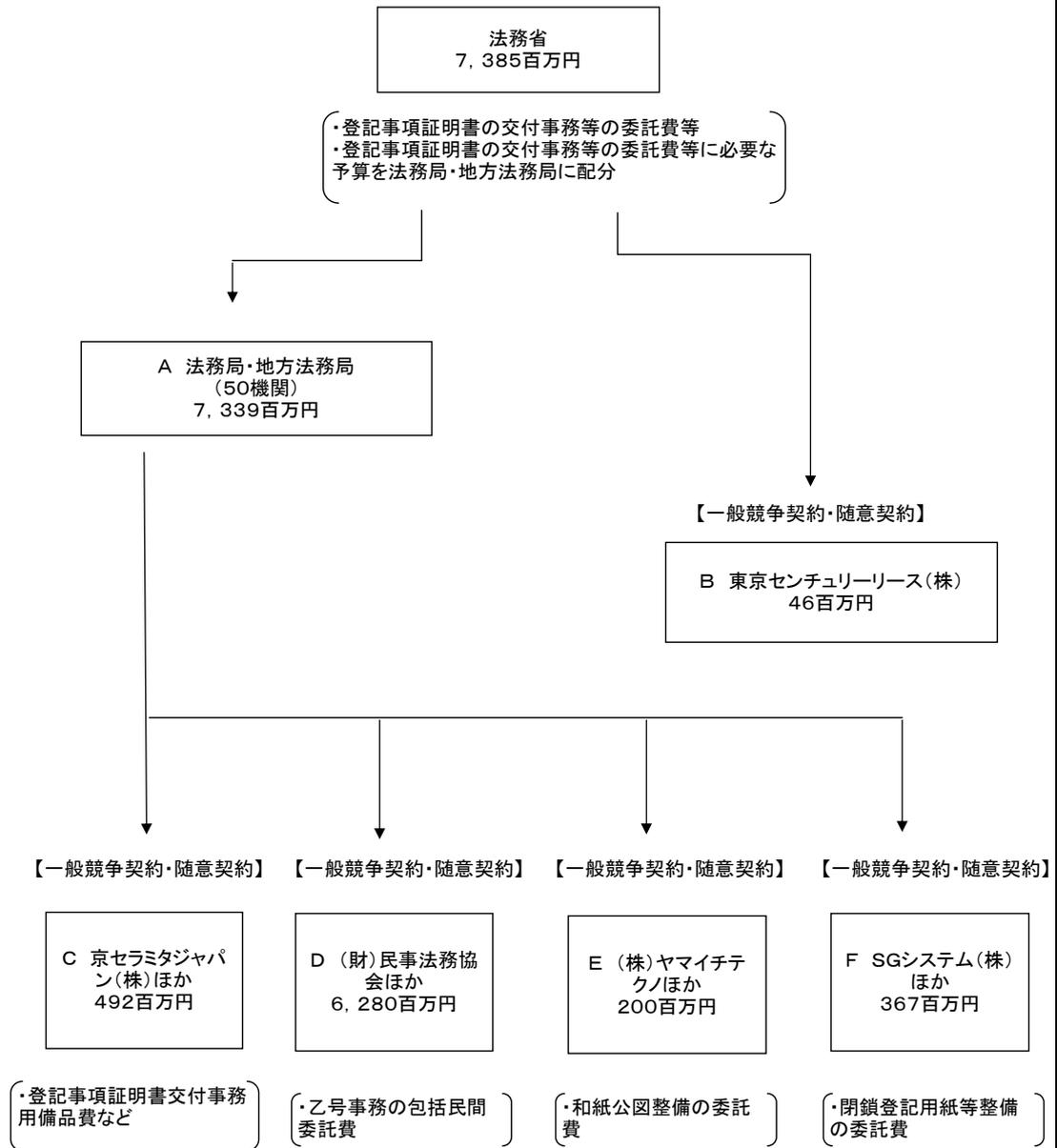
(法務省)

事業名	登記事項証明書の交付事務等の委託		担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	総務課		総務課長 小野瀬 厚		
会計区分	一般会計 (平成22年度までは登記特別会計)		施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適性円滑な処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(法律第51号)第33条の2		関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針(平成18年9月5日閣議決定,平成22年7月6日最終決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>登記事項証明書等の交付及び登記簿等の閲覧といった登記簿等の公開に関する事務(乙号事務)について、平成22年度までに民間競争入札の対象とし、当該事務を包括的に民間委託することを目的とする。</p> <p>また、民間委託に当たって、できるだけ多くの企業の入札参加を可能にすること、業務処理過程・体制を抜本的に見直すことが求められていること等の理由から、和紙公図及び閉鎖登記簿をイメージデータ・ファイル化して、これらの検索の簡易化と原本の適正な維持・管理を図る。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>平成18年7月7日、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律が施行され、同法の規定に従い閣議決定された「公共サービス改革基本方針」において、登記簿等の公開に関する事務(乙号事務)については、平成22年度までに民間競争入札の対象とし、平成20年度から落札者による事業を実施することとされた。これを受けて、内閣府に設置された第三者機関である「官民競争入札等監視委員会」の議を経て策定された「民間競争入札実施要項」に基づき、一般競争入札を実施し、平成20年度から包括的民間委託が実施されているところである。</p> <p>また、和紙公図及び閉鎖登記簿をスキャナを用いてイメージデータ・ファイル化して、専用のパソコンに登録・保存することとする。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	4,054	7,664	8,431	8,340	8,535	
		補正予算	△ 264	△ 798	△ 320	23		
		繰越し等	0	0	△ 3	-		
	計	3,790	6,866	8,108	8,363	8,535		
	執行額	2,742	5,356	7,385				
執行率(%)	72.3%	78.0%	91.1%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	登記関連業務に係る措置に関する計画に基づき乙号業務を民間に委託する登記所を成果目標としている。		成果実績	登記所	22	157	305	445
			達成度	%	4.9	35.3	68.5	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	登記関連業務に係る措置に関する計画に基づき乙号業務を民間に委託する登記所を活動指標としている。		活動実績	登記所	22	157	305	-
			(当初見込み)			(305)	(445)	
単位当たり コスト	24百万円/登記所		算出根拠	平成22年度の執行額を平成22年度末までに乙号業務を民間に委託した登記所数(305)で除した。				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	18	外部評価委員への謝金の増				
	備品費	53	53					
	消耗品費	132	144	端末の平年度化と新規分の増				
	通信運搬費	22	19	実績反映に伴う減				
	借料及び損料	87	100	端末の平年度化と新規分の増				
	賃金	203	227	登記所適正配置の実施に伴う減 実施数量増に伴う増				
	雑役務費	22	25	端末の平年度化と新規分の増				
	委託費	7,821	7,949	実績反映に伴う減 実施数量増に伴う増				
計	8,340	8,535						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、単価等については、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>登記事項証明書の交付事務等の委託費については、執行実績を適切に予算に反映させるとともに、各種調達事案についても執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、包括民間委託経費及び閉鎖登記用紙等整備経費について、執行実績を反映し、経費を削減した。(▲563百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



(注)端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.法務局・地方法務局			E.(株)ヤマイチテクノ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	7,339	委託費	和紙公図の整備	24
計		7,339	計		24
B.東京センチュリーリース(株)			F.SGシステム(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	和紙公図の管理及び証明書発行に関する事務処理端末等の賃借	44	委託費	閉鎖登記用紙等作業	89
計		44	計		89
C.京セラミタジャパン(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	窓口整備備品等の購入	8			
計		8	計		0
D.(財)民事法務協会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	登記事項証明書交付事務等の委託	2,642			
計		2,642	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株) (一般競争入札・随意契約)	和紙公図の管理及び証明書発行に関する事務処理端末等の賃借等	44 (16)	随意契約	-
2	(株)SHNet (一般競争入札)	和紙公図管理システムに係る運用支援業務	2	2	94.4%
3	(株)パスコ (随意契約)	和紙公図管理システムのWindows7導入検証	0.3	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京セラミタジャパン(株) (一般競争入札・随意契約)	窓口整備備品等の購入	8 (1)	2	53.0%
2	(株)東洋ノーリツ (一般競争入札・随意契約)	窓口整備備品等の購入	7 (3)	4	94.4%
3	(株)二宮総行 (一般競争入札・随意契約)	窓口整備備品等の購入	6 (5)	2	91.5%
4	(有)三章堂 (一般競争入札・随意契約)	窓口整備備品等の購入	5 (3)	3	95.4%
5	リコージャパン(株) (一般競争入札・随意契約)	窓口整備備品等の購入	5 (0.7)	6	85.9%
6	(株)エビス堂 (一般競争入札・随意契約)	窓口整備備品等の購入	4 (3)	2	95.0%
7	(株)文好堂 (一般競争入札・随意契約)	窓口整備備品等の購入	4 (3)	3	70.8%
8	(株)第一文真堂 (随意契約)	窓口整備備品等の購入	4 (0.7)	随意契約	-
9	(株)三益堂 (一般競争入札・随意契約)	窓口整備備品等の購入	3 (2)	4	99.6%
10	平安キャノン事務機(株) (一般競争入札・随意契約)	窓口整備備品等の購入	3	3	58.8%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)民事法務協会 (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	2,642 (236)	6	92.9%
2	日本コンベンションサービス (株)(一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	914 (209)	6	84.6%
3	ATGCompany(株) (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	786 (160)	5	73.2%
4	アイエーカンパニー(資) (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	670 (174)	9	82.1%
5	(株)総合人材センター (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	490 (90)	9	61.6%
6	マンパワー・ジャパン(株) (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	202 (47)	5	72.1%
7	テックソフトアンドサービス(株) (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	153	5	90.5%
8	テンプスタッフ(株) (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	113	8	73.0%
9	大澤事務所(株) (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	90 (58)	3	56.2%
10	(株)文化コーポレーション (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	62	4	68.0%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヤマイチテクノ (一般競争入札)	和紙公図の整備	24 (7)	3	87.6%
2	国土情報開発(株) (一般競争入札)	和紙公図の整備	18 (6)	2	74.9%
3	(株)エフ・エス・ケー (一般競争入札)	和紙公図の整備	18 (8)	7	28.8%
4	(株)中央ジオマテックス (一般競争入札)	和紙公図の整備	17 (9)	1	98.8%
5	(株)川又感光社 (一般競争入札)	和紙公図の整備	16 (5)	2	98.1%
6	ナカシャクリエイテブ(株) (一般競争入札)	和紙公図の整備	15 (4)	8	39.3%

7	(株)きもと (一般競争入札)	和紙公図の整備	11 (8)	2	91.8%
8	(株)サンコー (一般競争入札)	和紙公図の整備	11 (7)	8	58.9%
9	(株)ホーコース (一般競争入札)	和紙公図の整備	10 (8)	11	37.8%
10	(株)ミウラ (一般競争入札)	和紙公図の整備	9 (6)	5	84.9%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	SGシステム(株) (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	89 (22)	7	69.0%
2	JFEビジネスサポート横浜(株) (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	65 (21)	4	93.2%
3	社会福祉法人日本キリスト教奉仕団 (一般競争入札・随意契約)	閉鎖登記用紙等作業	60 (16)	随意契約	-
4	(株)ドミクアルファ (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	28 (11)	1	92.3%
5	ナカバヤシ(株) (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	26	3	77.0%
6	中京コピー(株) (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	12	7	99.5%
7	(株)サンコー (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	9 (5)	6	62.2%
8	(社)石川県公共嘱託登記土地 家屋調査士協会 (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	9	6	94.8%
9	(株)みどり光学社 (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	8	7	85.9%
10	エフ・ケー・マイクロ(株) (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	8	7	99.7%

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成23年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	登記情報システムの維持管理		担当部局庁	民事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	総務課		総務課長 小野瀬 厚	
会計区分	一般会計 (平成22年度までは登記特別会計)		施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産登記法第2条第5号等 商業登記法第1条の2第1号等		関係する計画、通知等	「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報統括責任者(CIO)連絡会議決定)、「登記情報システムの業務・システム最適化計画」(平成16年11月19日法務省情報化統括責任者(CIO)決定、平成19年11月7日法務省情報化推進会議改定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	登記情報システムについて、特定メーカーのソフト・ハードに依存したいわゆるレガシーシステムから、汎用性のあるハード・ソフトで構築されるオープンな情報システムに切り替えることにより、システム運用経費の大幅な低減等を実現する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成19年度までに次期登記情報システムの開発を完了し、平成20年度から平成22年度にかけて、全国の法務局・地方法務局の現行登記情報システムを次期登記情報システムに切り替える。 運用経費については、一般競争入札による調達を行い、経費の削減を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	42,698	38,006	29,927	24,993	25,594
		補正予算	0	△ 272	△ 271	39	
		繰越し等	0	0	△ 29	-	
	計	42,698	37,734	29,627	25,032	25,594	
	執行額	39,148	35,426	27,392			
執行率 (%)	91.7%	93.9%	92.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	平成15年度と比較したシステム運用経費の削減	成果実績	億円	64	93	120	131
		達成度	%	48.8	70.9	91.5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	証明書発行件数	活動実績 (当初見込み)	(万件)	12,868	12,522	11,784	- ()
単位当たりコスト	登記事項証明書 1通 700円 登記事項要約書 1通 500円 印鑑証明書 1件 500円 登記識別情報に関する証明 1件 300円		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	備品費	0	93	自家発電装置等による増			
	通信運搬費	2,984	2,447	システム更新に伴う回線見直しによる減			
	借料及び損料	15,361	15,262	機器等再リースに伴う減			
	賃金等	511	615	地番情報等の整理作業による増			
	雑役務費	6,137	7,177	業務代行システムの開発等による増			
	計	24,993	25,594				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成16年11月19日に策定された「登記情報システムの業務・システム最適化計画」に基づき、新登記情報システムを平成19年度までに開発完了させ、平成20年度から平成22年度までに新登記情報システムへ切り替えを実施し、平成22年度は、約120億円の運用経費の削減を行った。</p> <p>法務本省で契約している事業に係る経費の支出先や用途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。</p> <p>また、法務局・地方法務局で契約している事業については、それぞれの局において支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、契約の履行状況についても、法務本省と同様、検収時に把握している。</p> <p>なお、登記情報システムの運用に当たっては、高度な専門的知見を有する法務省CIO補佐官や外部監査委員による検証等を受けているほか、SLA(サービスレベル合意書)を締結し、実施状況を管理するなど、適正な予算執行のための取組を行っているところである。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、現在、各種契約のうち、随意契約を行っている案件については、可能な限り一般競争入札へ移行することとし、契約の透明化・経費の節減を図っていくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。また、仕様の見直しを図れるところがないか検討し、その結果を適切に予算に反映すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、オンライン登記申請処理システム機器借料の単価や登記情報システムの運用管理支援業務の工数などについて、執行実績を反映し、経費を削減した。 また、登記情報システム関係の回線経費について仕様の見直しを行い、経費を削減した。 (▲613百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 事業番号 1-38 WGの評価結果 「予算要求の縮減(10%程度)」 とりまとめコメント 「各委員は、保守経費等のシステムの運用経費についてまだまだコスト削減の工夫の余地があり、ぜひご努力頂きたいとの意見があった。10名が予算要求を縮減すべきとし、削減規模の判断は分かれたが、平均をとり、当ワーキンググループとしては、予算要求の10%程度の縮減を結論とする」</p> <p>以上を受けて、システムに係る役務等を中心に平成22年度予算要求の10%の縮減を行なった。</p>			

法務省
27,392百万円

・登記情報システムの運用に必要な機器の賃貸借及び役務の契約等
・新オンライン登記申請システムの開発
・登記情報システムの運用に必要な経費を法務局・地方法務局に配分

【一般競争契約・随意契約】

B 日本電子計算機(株)ほか
662百万円

・新オンライン登記申請システムの開発に必要な機器の賃貸借及び役務の契約等

【一般競争契約・随意契約】

C 富士通(株)ほか
1,519百万円

・現行登記情報システムの運用に必要な機器の賃貸借及び役務の契約等

【一般競争契約・随意契約】

D 日本電子計算機(株)ほか
21,275百万円

・次期登記情報システムの運用に必要な機器の賃貸借及び役務の契約等

【本省から予算配分】

A.法務局・地方法務局
(50局)
3,936百万円

・登記情報システムの運用に必要な機器の賃貸借及び役務の契約等

【一般競争入札・随意契約】

E.日本電子計算機(株)ほか
3,936百万円

・登記情報システムの運用に必要な機器の賃貸借及び役務の契約等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.日本電子計算機株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関へ予算配分	3,936	借料	登記情報システム用電子計算機の借入及びプログラムプロダクトの使用許諾権に関する契約	1,582
			借料	登記複合処理システム等サーバ賃借料	141
			借料	登記複合記入システム等賃借料	37
			借料	商業登記記入用印鑑装置等賃借料	24
			借料	次期システム移行用機器賃借料	14
			借料	受付番号シールプリンタ賃借料	14
			借料	磁気カードリーダー賃借料	6
			借料	プリンタ装置賃借料	2
計		3,936	計		1,820
B.日本電気計算機株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	登記・供託オンライン申請システムを構成する機器等賃借料	202			
借料	登記電子申請受付管理システム機器賃借料	157			
借料	民間事業者製ソフトウェアとの連携テスト対応機器等賃借料	7			
計		366	計		0
C.富士通株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	登記情報センターにおけるSE支援業務	478			
雑役務	登記情報センターにおける登記情報システム運用支援業務	100			
雑役務	新登記情報システムへの切替完了に伴う旧登記情報システム機器撤去作業	22			
計		600	計		0
D.日本電子計算機株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	次期登記情報システム機器賃借料	5,029			
借料	次期登記情報システム特定ソフトウェア賃借料	3,076			
借料	次期登記情報システム端末装置賃借料	2,771			
借料	次期登記情報システム保守用機器賃借料	1,044			
借料	次期登記情報システム室内実験用本番機器賃借料	753			
借料	次期登記情報システム附帯設備賃借料	740			
借料	次期登記情報システム実験用端末賃借料	42			
借料	次期登記情報システム自家発電設備賃借料	35			
計		13,490	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株) (一般競争入札・随意契約)	オンライン申請システムに係る機器の賃借	366 (202)	2	52.6%
2	富士通(株) (一般競争入札・随意契約)	オンライン申請システムの開発, 機能改修及び運用・保守業務の委託	147 (66)	随意契約	-
3	アクセンチュア(株) (一般競争入札)	新オンラインシステムの開発に係るプロジェクト管理支援業務の委託	94	4	93.1%
4	(株)NTTデータ (一般競争入札)	オンライン申請システムのヘルプデスク業務の委託	27	2	75.7%
5	(株)インターネットイニシアティブ(随意契約)	インターネット接続料	14	随意契約	-
6	NTTコミュニケーションズ(株)(随意契約)	回線使用料	9	随意契約	-
7	(株)オリエンタル警備 (一般競争入札)	登記情報センター警備業務の委託	5	4	94.4%
8	キャノンマーケティング ジャパン(株)(随意契約)	備品の購入	0.1	随意契約	-
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株) (随意契約)	現行登記情報システムの運用に係る役務の委託	600 (478)	随意契約	-
2	日本電子計算機(株) (随意契約)	現行登記情報システムに係る機器の賃借	563 (558)	随意契約	-
3	凸版印刷(株) (随意契約)	登記事項証明書等用紙の購入	124 (112)	随意契約	-
4	NTTコミュニケーションズ(株)(随意契約)	回線使用料	72	随意契約	-
5	リコーリース(株) (一般競争入札・随意契約)	登記情報システム用印刷装置の賃借	48 (42)	随意契約	-
6	NTTファイナンス(株) (随意契約)	登記情報システム用印刷装置の賃借	36 (35)	随意契約	-
7	東芝ソリューション(株) (随意契約)	登記情報センター業務支援作業の委託	27	随意契約	-
8	富士古河E&C(株) (随意契約)	電算システム用空調設備及び無停電電源装置の保守業務等の委託	11 (8)	随意契約	-
9	東京センチュリーリース(株)(随意契約)	電算システム用空気調和機の賃借	8	随意契約	-
10	富士電機ITソリューション(株)(随意契約)	入退室管理室システム保守の委託	2	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株) (一般競争入札・随意契約)	次期登記情報システムに係る機器の賃借	13,490 (2,719)	1	97.1%
2	富士通(株) (一般競争入札)	次期登記情報システムの切替え、運用支援及びアプリケーション保守業務等の委託	4,794 (2,589)	1	98.3%
3	NTTコミュニケーションズ (株)(一般競争入札・随意契約)	回線使用料	2,577 (1,474)	随意契約	-
4	アクセンチュア(株) (一般競争入札)	次期登記情報システムの開発に係るプロジェクト管理支援業務の委託	270	2	74.3%
5	東芝ソリューション(株) (一般競争入札・随意契約)	次期登記情報システム用端末装置等搬入及び据付等作業の委託	138 (137)	1	98.0%
6	(株)日立製作所 (随意契約)	次期登記情報システム切替えに伴う電子認証システム対応作業の委託	3	随意契約	-
7	日本加除出版(株) (随意契約)	登記統一文字フォントの保守業務の委託	2	随意契約	-
8	富士電機ITソリューション (株)(随意契約)	入退室管理システムネットワーク切替作業の委託	1	随意契約	-
9	東洋工業(株) (随意契約)	配線作業の委託	0.3	随意契約	-
10	(株)ITスクエア (一般競争入札)	セキュリティ進入検査の委託	0.3	4	22.4%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株) (一般競争入札・随意契約)	登記情報システムに係る機器の賃借	1,820 (149)	随意契約	-
2	富士通(株) (随意契約)	登記情報システムに係る役務の委託	369 (7)	随意契約	-
3	NTTコミュニケーションズ (株)(随意契約)	回線使用料	265 (18)	随意契約	-
4	(株)リコーリース (随意契約)	登記情報システムの運用に係る機器の賃借	157 (10)	随意契約	-
5	(株)東芝ソリューション (随意契約)	登記情報システムの運用に係る機器の役務の委託	145 (7)	随意契約	-
6	富士古河E&C(株) (一般競争入札・随意契約)	登記情報システムに係る役務の委託	80 (14)	1	93.2%
7	NTTファイナンス(株) (随意契約)	登記情報システムの運用に係る機器の賃借	43 (7)	随意契約	-
8	ヒューマンリソシア(株) (一般競争入札)	乙号端末オペレータ業務の委託	28	11	70.3%
9	リコージャパン(株) (随意契約)	登記情報システムに係る機器の役務の委託	22 (1)	随意契約	-
10	(株)富士通マーケティング (一般競争入札・随意契約)	信託目録電子化作業の委託	22 (18)	6	39.5%

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成23年行政事業レビューシート (法務省)								
事業名	地図情報システムの維持管理		担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	総務課		総務課長 小野瀬 厚		
会計区分	一般会計 (平成22年度までは登記特別会計)		施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産登記法第14条第6項 不動産登記規則第20条第2項, 第21条第2項, 第22条第2項		関係する計画、通知等	「電子政府推進計画」(平成18年8月31日決定) 「地図管理業務の業務・システム最適化計画」(平成17年10月20日策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	登記所に備え付けられている地図及び地図に準ずる図面(以下「地図等」という。)並びに土地所在図等の各種図面を電子化し、コンピュータシステム(地図情報システム)を用いて処理するに当たり、登記記録を処理する登記情報システムと連携することで、登記所事務の効率化を図りつつ、インターネットを利用した地図及び各種図面に係る情報の提供や、最寄りの登記所から全国の地図等及び各種図面の証明書の取得を可能にするなど、国民サービスの向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	登記所に備え付けられている地図及び地図に準ずる図面(以下「地図等」という。)については、その地図等が有している筆界点座標値その他の属性情報をテキスト情報として電子化した上で、コンピュータシステム(地図情報システム)を用いて、効率的かつ適正に事務処理を行うとともに、インターネットによって情報の公開を図るなど、行政サービスの向上に資することができる。 登記所に備え付けられている土地所在図等の各種図面については、イメージデータとして電子化した上で、インターネットによる情報の公開を図るなどの行政サービスの向上に資することができる。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	13,486	14,408	12,705	10,597	6,120	
		補正予算	△ 647	△ 131	△ 179	1		
		繰越し等	0	0	0	-		
	計	12,839	14,277	12,526	10,598	6,120		
	執行額	12,451	13,490	12,117				
執行率(%)	97.0	94.5	96.7					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	全登記所中、地図情報システムが導入された庁数の割合		成果実績	庁	311	381	442	443
			達成度	%	63.5	82.6	99.3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	地図・図面の証明書の交付件数 (登記情報提供サービスによる件数を除く。)		活動実績 (当初見込み)	千件	14,185	14,477	13,896	-
単位当たりコスト	地図等証明書 1通 500円		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	借料及び損料	7,907	4,391	機器更新に伴う機器借料等の減、契約実績を踏まえて要求額を見直したことによる減				
	賃金	481	328	人員の減少による減				
	保険料	48	47	人員の減少による減				
	児童手当拠出金	0	0					
	雑役務費	2,161	1,354	地図情報システムリプレース完了による運用経費の減				
	計	10,597	6,120					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。</p> <p>地図情報システムは、システムのオープン化が図られ、仕様が公開されているソフトウェアを採用するなど、ベンダーロックインを極力排除するの方針の下、入札を行っている。しかしながら、結果的に一者入札となった事案が未だあることから、システムの設計書を希望者に公開するなど、今後も常に仕様の見直しを行っていき、複数者入札になるよう努めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、地図情報システム関連機器に係る借料について、執行実績を反映し、経費を削減した。(▲3百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
法務省行政事業レビュー(公開プロセス)取りまとめ結果 事業名 「地図管理業務・システムの最適化の推進」 事業の見直しの余地についての評価結果 「抜本的改善」 コメント 「経費と手数料の関係を明確にすべき。」			

法務省
12,117百万円

・地図情報システムの整備に係る機器の賃貸借及び
役務の契約等
・地図情報システムの整備事業に必要な予算を法
務局・地方法務局に配分

A 法務局・地方法務局(50機関)
4,942百万円

地図の数値化, 各種図面の電子化, 地図情報シ
ステムへの移行及び地図情報システムの運用に
係る役務の契約

【一般競争契約・随意契約】

B (株)国土情報開発ほか
4,942百万円

地図の数値化, 地図情報システムへの移
行及び地図情報システムの運用に係る役
務の契約, 各種図面の電子化に係る役
務の契約ほか

【一般競争契約・随意契約】

C (株)エヌ・ティ・ティ・データほか
7,175百万円

地図情報システムの整備に係る機器の賃貸借及び
役務の契約ほか

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.法務局・地方法務局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	4,942			
計		4,942	計		0
B.国土情報開発(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	地図の数値化作業等	2,076			
雑役務費	各種図面の電子化作業等	17			
計		2,093	計		0
C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	地図情報システムの機器等賃借料	3,374			
雑役務費	地図情報システムの導入等作業	473			
雑役務費	登記情報システム切替えに伴う対応作業等	791			
雑役務費	地図情報システムの機能等追加	276			
雑役務費	地図情報システムの保守業務	338			
雑役務費	地図情報システムに係る増機器等取り外し等業務	0.7			
計		5,253	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土情報開発(株) (一般競争入札, 随意契約)	地図数値化作業	2,093 (139)	2	73.0%
2	(株)両備システムズ (一般競争入札)	地図数値化作業	1,198 (207)	2	89.9%
3	(株)きもと (一般競争入札)	地図数値化作業	362 (149)	2	99.7%
4	(株)ヤマイチテクノ (一般競争入札)	各種図面登録作業	75 (23)	8	58.4%
5	SGシステム(株) (一般競争入札)	各種図面登録作業	58 (24)	5	74.0%
6	(株)ドミックアルファ (一般競争入札)	各種図面登録作業	52 (17)	4	81.2%
7	(株)富士通マーケティング (一般競争入札)	各種図面登録作業	39 (20)	6	58.3%
8	(株)サンコー (一般競争入札)	各種図面登録作業	32 (20)	8	76.0%
9	(株)エヌ・ティ・ティ・データ (随意契約)	機器移設作業	18 (0.4)	随意契約	-
10	(株)さかもと (一般競争入札)	各種図面登録作業	13 (6)	2	93.6%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ (一般競争入札, 随意契約)	地図情報システムに係る機器賃貸借, 保守作業	5,253 (473)	1	100.0%
2	NTTファイナンス(株) (一般競争入札)	地図情報システムに係る機器賃貸借	1,616 (331)	1	99.8%
3	東京センチュリーリース (株) (一般競争入札)	図面登録作業用機器の賃貸借	61	1	98.8%
4	富士通(株) (一般競争入札, 随意契約)	システム連動支援作業	51 (48)	随意契約	-
5	国土情報開発(株) (一般競争入札)	地図データのチェック・修正作業	50	2	96.8%
6	エヌ・ティ・ティ・データ・カ スタマサービス(株) (一般競争入札)	運用オペレーション業務	16	1	98.7%
7	(株)エヌ・ティ・ティ エム イー (随意契約)	電子住宅地図データ作成作業	15	随意契約	-
8	富士古河E&C(株) (随意契約)	空調機賃貸借及び保守	11 (8)	随意契約	-
9	興銀リース(株) (随意契約)	入退室管理システム用機器等賃貸借	2	随意契約	-
10	日本電子計算機(株) (随意契約)	入退室管理システム用機器等賃貸借	0.4	随意契約	-

※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	電子認証システムの維持管理	担当部局庁	民事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度開始	担当課室	総務課	総務課長	小野瀬 厚			
会計区分	一般会計 (平成22年度までは登記特別会計)	施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	商業登記法第12条の2 商業登記規則第33条の2	関係する計画、通知等	「IT政策ロードマップ」(平成20年6月11日 IT戦略本部決定) 「オンライン利用拡大行動計画」(平成20年9月12日 IT戦略本部決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電子認証システムの安定的な運用を図るとともに、電子認証登記所が発行する電子証明書の利用を更に促進し、国・地方公共団体等へのオンライン申請及び電子商取引の拡大を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電子認証制度は、法人の「本人性」、「法人格の存在」及び「代表権限の存在」を確認するための手段として、電子認証登記所の登記官が法人の登記情報に基づき、電子的な証明書を発行して認証する制度であり、電子証明書は、電子的な申請及び取引において、登記所が発行する印鑑証明書・資格証明書に代わって使用される証明書である。 発行された電子証明書は、国・地方公共団体等へのオンライン申請及び電子商取引において、電子政府における公的な法人認証基盤として利用されている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	605	507	459	297	290	
		補正予算	0	0	△11	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	605	507	448	297	290	
		執行額	593	479	417	-	-	
	執行率(%)	98.0%	94.5%	93.1%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	商業登記に基づく電子認証制度は、電子政府における公的な法人認証基盤であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	電子証明書申請件数		活動実績(当初見込み)	件	63,325	65,980	65,384	-
					()	()	()	
単位当たりコスト	電子証明書の証明期間ごとの手数料 3か月 2,500円 3か月を超える場合は、2,500円に超過期間3か月当たり、1,800円を加算した額(最大27か月)		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	消耗品費	5	4	消耗品の単価・必要個数の見直し				
	印刷製本費	1	1					
	通信運搬費	8	8					
	借料及び損料	115	115					
	雑役務費	168	162	入札実績の反映				
	計	297	290					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を円滑に実施していく必要があるが、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、電子認証システムに係る消耗品などについて、執行実績を反映し、経費を削減した。(▲1百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

法務省
417百万円

〔・電子認証システム運用管理委託等
・電子認証システム運用管理に必要な
予算を法務局・地方法務局に配分〕

【本省から予算配分】

A 法務局・地方法務局(50機関)
57百万円

〔・電子認証システム運用管理に
必要な物品の購入及び役務の
契約〕

【一般競争契約・随意契約】

B (株)日立製作所ほか
360百万円

〔・電子認証システム運用管理委託
等〕

【一般競争契約・随意契約】

C (株)日立製作所ほか
57百万円

〔・電子認証システムの運用保
守, 回線使用料等〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A. 法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	57			
計		57	計		0
B. (株)日立製作所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	電子認証システム運用管理委託	126			
雑役務費	機器更新に伴うプログラム修正・システム移行作業	45			
雑役務費	認証センター機器保守	12			
雑役務費	電子認証システム機能改修	10			
雑役務費	証明書請求支援ソフトウェア開発	4			
雑役務費	映像配信委託	1			
雑役務費	証明書請求支援ソフトウェア保守	1			
計		199	計		0
C. (株)日立製作所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	電子認証システムの運用保守	39			
雑役務費	電子認証指定登記所接続作業	6			
計		45	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱日立製作所 (一般競争入札・随意契約)	電子認証システム運用管理委託等	198 (126)	1	99.9%
2	日立キャピタル㈱ (一般競争入札・随意契約)	電子認証システム用機器等の賃借等	118 (106)	1	99.9%
3	日本電子計算機㈱ (随意契約)	電子認証システム用機器の賃借	22	随意契約	-
4	東芝ソリューション㈱ (随意契約)	電子認証システム稼働後支援作業等	11 (6)	随意契約	-
5	富士通㈱ (一般競争入札)	電子認証システム機能改修	8	1	98.8%
6	㈱ファイブドライブ (一般競争入札)	電子認証登記所登記官の業務に関する準拠性監査等業務の委託	0.9	4	90.1%
7	日本コンピュータ・アーツ ㈱(一般競争入札)	配信映像製作	0.5	10	25.4%
8	NTTコミュニケーションズ ㈱(随意契約)	電子認証システム回線使用料	0.4	随意契約	-
9	不二オフセット㈱ (随意契約)	電子認証制度利用の手引き印刷	0.3	随意契約	-
10	㈱ピーアンドディーヒロサワ (一般競争入札)	電子認証制度利用の手引き梱包発送	0.0	3	83.5%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱日立製作所 (随意契約)	電子認証システムの運用保守等	45 (39)	随意契約	-
2	NTTコミュニケーションズ ㈱(随意契約)	電子認証センター専用回線使用料	5	随意契約	-
3	リコージャパン㈱	消耗品費の購入	4 (2)	1	96.7%
4	㈱ワンビシアークाइブズ (一般競争入札)	電子計算機用磁気テープの集配保管	1	1	89.4%
5	㈱永光産業㈱ (一般競争入札)	消耗品費の購入	1	6	45.3%
6	㈱サンコービジネスコンサルタント	消耗品費の購入	1	随意契約	-
7	㈱東洋ノーリツ (随意契約)	消耗品費の購入	0.1	随意契約	-
8	㈱紙商 (随意契約)	消耗品費の購入	0.1	随意契約	-
9	高知県文具㈱ (随意契約)	消耗品費の購入	0.1	随意契約	-
10	㈱島田商会 (随意契約)	消耗品費の購入	0.0	随意契約	-

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

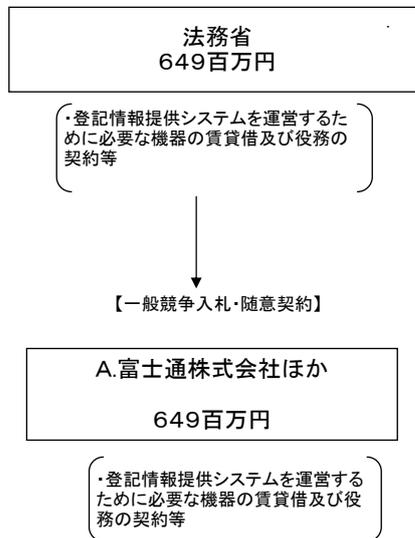
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	登記情報提供システムの維持管理		担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	総務課		総務課長 小野瀬 厚		
会計区分	一般会計 (平成22年度までは登記特別会計)		施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電気通信回線による登記情報の提供に関する法律第1条		関係する計画、通知等	「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報統括責任者(CIO)連絡会議決定)、オンライン利用拡大行動計画(平成20年9月12日付けIT戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	不動産取引・企業取引等の安全と円滑に資するため、登記情報をより簡易かつ迅速に利用することができるよう、インターネットにより登記情報を閲覧することを可能とするサービスを提供しており、これに必要な登記情報提供システムの運用・管理を行う。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	登記所が保有する登記情報をインターネットを通じてパソコンの画面上に表示することによって、利用者が自宅や会社に居ながらにして、最新の登記情報を確認することが可能なサービスを提供する。これにより、国民が登記情報を確認するための時間と手間が大幅に縮減される。 なお、電気通信回線による登記情報の提供に関する法律第3条に基づく指定法人として、(財)民事法務協会が、登記情報提供業務を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	419	450	1,148	1,133	1,165	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	419	450	1,148	1,133	1,165	
	執行額	394	430	649				
執行率(%)	94.0%	95.6%	56.5%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	オンライン利用拡大計画(平成20年9月12日付けIT戦略本部決定)において掲げられた対象5手続に係るオンライン利用率		成果実績	%	47.19	54.84	61.66	71
			達成度	%	66.5	77.2	86.8	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	登記情報提供サービスの利用件数		活動実績 利用件数 (万件)	5,139	5,947	6,861	- () ()	
単位当たり コスト	全部事項 380円 地図等 410円		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。				
平成23・ 24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	通信運搬費	111	68	提供システム更新に伴う旧システム回線料の減				
	借料及び損料	440	450	会社法人番号等の番号制度対応等による増				
	雑役務費	582	647	業務代行システムの開発による増				
	計	1,133	1,165					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年度の執行率が56.5%になっている理由は、登記情報提供システムの更新に係る委託契約等に入札開差が生じたことによるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を円滑に実施していく必要があるが、現在、各種契約のうち、随意契約を行なっている案件については、可能な限り一般競争入札へ移行することとし、契約の透明化・経費の節減を図っていくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、登記情報提供システム関係機器借料及びインターネット接続料について、執行実績を反映し、経費を削減した。(▲27百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第3弾 事業番号 14番 WGの評価結果 「抜本的見直し(指定法人制度を見直すとともに指定法人の内部留保のあり方を早急に検討する)」 とりまとめコメント 「法務省OBが多い民事法務協会を指定法人とし続けることについては問題がある。コストの縮減・適正化を進めるため、現在の指定法人制度を、廃止も含めて見直し、漫然と当該協会が指定され続けることのないようにする。内部留保については、国からの委託業務を通じて蓄積されたものが含まれていることを踏まえ、そのあり方を検討する。」</p>			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.富士通株式会社			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務	登記情報提供システム更新に係る機能改修業務	351			
雑役務	地番区域辞書及び保守・運用支援業務	65			
雑役務	登記情報センターにおけるシステムエンジニアリング支援業務	48			
雑役務	登記情報提供システム機能追加業務	34			
計		498	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株) (一般競争入札・随意契約)	登記情報提供システムの機能改修等, 保守及び運用支援等の委託	498 (351)	2	85.6%
2	東京センチュリーリース (株)(随意契約)	登記情報提供システム電子計算機システムの賃借	70	随意契約	-
3	NTTコミュニケーションズ (株)(随意契約)	回線使用料	65 (58)	随意契約	-
4	(株)大和総研ビジネス・イノ ベーション(一般競争入札)	登記情報システム更新に係るプロジェクト管理支援業務	14	5	50.6%
5	(株)リコー (随意契約)	サーバ用ソフトの購入	1	随意契約	-
6	富士古河E&C(株) (随意契約)	登記情報提供システムの運用に係る機器の賃借及び保守業務の委託	0.3	随意契約	-
7	(有)三章堂 (随意契約)	サーバ用ソフトの購入	0.1	随意契約	-
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	債権・動産譲渡登記事務の運営		担当部署	民事局	作成責任者	総務課長 小野瀬 厚	
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度		担当課室	総務課			
会計区分	一般会計 (平成22年度までは登記特別会計)		施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律第3条、第4条等		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・規制緩和推進計画の再改定について(H9.3.28閣議決定) ・21世紀を切りひらく緊急経済対策(H9.11.18経済対策閣僚会議決定) ・規制改革推進3か年計画(再改定)(H15.3.28閣議決定) ・構造改革と経済財政の中期展望(H16.1.19閣議決定) ・規制改革・民間開放推進3か年計画(H16.3.19閣議決定) 			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法人がする動産及び債権の譲渡について、民法の第三者対抗要件(動産については引渡し、債権については債権者に対する確定日付ある証書による通知又は債権者の承諾)の特例として、登記によって、容易かつ明確に第三者対抗要件を備えることを可能にすることにより、動産及び債権の譲渡による企業の資金調達の円滑化に資することを目的とするものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	法人がする動産及び債権の譲渡に係る動産譲渡登記及び債権譲渡登記に関する事務並びにこれらの登記に係る情報を開示するための登記事項証明書等の交付に関する事務を、法務局(動産譲渡登記所及び債権譲渡登記所)において行うものである。 また、これらの登記申請及び登記事項証明書等の交付申請に係る事務を円滑かつ効率的に処理するためのシステムである動産譲渡登記システム及び債権譲渡登記システムの運用を行うものである。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	510	325	419	305	366
		繰越し等	△ 22	△ 7	0	-	-
		計	0	0	0	-	-
	執行額	488	318	419	305	366	
	執行率(%)	487	316	399	-	-	
99.8%	99.4%	95.2%	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	債権・動産譲渡登記事務の運営は、法人が行う債権・動産の譲渡について、登記によって対抗要件を備えることを可能とする両制度の維持を目的とするものであり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	証明書請求通数		活動実績(当初見込み)	通	714,834	866,665	681,910
単位当たりコスト	債権譲渡登記(窓口請求) 登記事項証明書 500円 登記事項概要証明書 300円 動産譲渡登記(窓口請求) 登記事項証明書 800円 登記事項概要証明書 500円		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	借料及び損料	192	192	オンライン登記申請システムに係る業務代行システムの導入等に伴う開発経費等の増			
	雑役務費	113	174				
計	305	366					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や用途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	所見のとおり、債権譲渡登記事務業務委託及びシステム運用管理サポートについて、執行実績を反映し、経費を削減した。（▲18百万円）		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

法務省
399百万円

・債権譲渡登記システム機器の賃貸借及び保守契約 等
・現行動産譲渡登記システム機器の賃貸借及び保守契約等に必要
な予算を東京法務局に配分

A 東京法務局
63百万円

・現行動産譲渡登記システム機器の賃貸借及び保守契約
・債権譲渡登記の支援業務委託契約 等

【一般競争契約・随意契約】

B (株)エヌ・ティ・ティ・データ
ほか
63百万円

・現行動産譲渡登記システム機器の賃貸借及び保守契約
・債権譲渡登記の支援業務委託契約 等

【一般競争契約・随意契約】

C (株)エヌ・ティ・ティ・データ
336百万円

・債権譲渡登記システム機器の賃貸借及び保守契約 等
・次期動産譲渡登記システム開発及び機器の賃貸借並びに保守契約 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.東京法務局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	東京法務局への予算配分	63			
計		63	計		0
B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	現行動産譲渡登記システム機器等の借料	28			
雑役務費	現行動産譲渡登記システム機器等の保守	13			
計		41	計		0
C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	債権譲渡登記システム機器等の借料	161			
借料	次期動産譲渡登記システム機器等の借料	9			
雑役務費	次期動産譲渡登記システム開発	99			
雑役務費	債権譲渡登記システム機器等の保守	65			
雑役務費	次期動産譲渡登記システム機器等の保守	2			
計		336	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ (随意契約)	現行動産譲渡登記システム機器等の借料及び保守	40	随意契約	-
2	(株)毎日キャリアバンク (一般入札)	債権譲渡登記事務に係る支援業務委託	21	6	66.2%
3	(株)ワンビシアーカイクス (随意契約)	バックアップテープ等保管委託	1	随意契約	-
4	富士古河E&C(株) (随意契約)	電子計算機専用空調機保守	1	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ (一般入札・随意契約)	債権譲渡登記システム機器等の賃借及び保守等	336 (161)	1	99.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※支出先の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	成年後見登記事務の運営		担当部局庁	民事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	総務課		総務課長 小野瀬 厚	
会計区分	一般会計 (平成22年度まで登記特別会計)		施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民法第7条～第18条ほか 任意後見契約に関する法律 後見登記等に関する法律第4条, 第5条, 第10条ほか 後見登記等に関する政令第5条, 第6条ほか		関係する計画、通知等	障害者基本計画(H14.12.24閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	成年後見制度とは、急速に高齢化が進む我が国の社会において、知的障害や精神障害などの理由で判断能力の不十分な方々を保護・支援する制度であり、成年後見等の登記は、家庭裁判所がした成年後見開始の審判等の事実を登録・公示し、取引の安全等に資することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	成年後見人等の権限や任意後見契約の内容などをコンピュータ・システム(以下「成年後見登記システム」という。)によって登記するとともに、登記事項証明書(登記事項の証明書・登記されていないことの証明書)を発行することにより、取引の安全等に重要な役割を果たしている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	516	767	423	385	331
		繰越し等	△ 105	△ 22	△ 5	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	411	745	418	385	331	
	執行率(%)	411	730	411			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	成年後見登記事務の運営は、知的障害や精神障害などの理由で判断能力の不十分な方々を保護・支援する制度であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	証明書交付通数		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
			活動実績 (当初見込み)	件数	1,262,116	1,268,237	1,355,579 () ()
単位当たりコスト	1 窓口又は郵送による請求 ①登記事項証明書:550円 ②登記されていないことの証明:300円 2 オンラインによる交付請求 ①登記事項証明書:紙の証明書380円, 電子的な証明書320円 ②登記されていないことの証明:紙の証明書300円, 電子的な証明書240円		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	印刷製本費	4	0	他の経費に振替えのため減			
	通信運搬費	1	1				
	借料及び損料	183	185	機器増設のため増			
	賃金等	85	0	他の経費に振替えのため減			
	雑役務費	112	145	サービス拡大対応に係る検証・調査経費の増			
	計	385	331				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であるが、24年度要求に当たっては、引き続き、各要求事項について緊急性等を精査していくこととする。また、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	単価・数量等について、市場動向、執行実績等を踏まえた精査を行ったが、予算に反映させるべき事項はなかった。引き続き、効率的な予算の執行に努めたい。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

法務省
411百万円

(
・成年後見登記システムの整備に係る機器の賃貸借及び役務の契約等
・成年後見登記事務に必要な予算を法務局・地方法務局に配分
)

A法務局・地方法務局(50機関)
104百万円

(
・成年後見登記事務に必要な役務の契約等
)

【一般競争契約・随意契約等】
B(株)毎日コミュニケーションズ
ほか
104百万円

(
・成年後見登記事務の業務委託等
)

【一般競争契約・随意契約】
C東京センチュリーリース
(株)ほか
307百万円

(
・成年後見登記システムの機器賃貸
借及び機能改修等
)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他ページの表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	104			
計		104	計		0
B.(株)毎日コミュニケーションズ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	成年後見登記における証明書発行事務等の委託	48			
計		48	計		0
C.東京センチュリーリース(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	成年後見登記システム用機器賃借料	181			
計		181	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)毎日コミュニケーションズ(一般競争入札)	成年後見登記における証明書発行事務等の委託	48	8	78.5%
2	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	3	-	-
3	(株)富士通マーケティング(随意契約)	成年後見登記システム端末の移設作業委託等	2	随意契約	-
4	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	1	-	-
5	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	1	-	-
6	日本加除出版(株)	執務参考図書の購入	1 (0.2)	随意契約	-
7	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	1	-	-
8	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	1	-	-
9	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	1	-	-
10	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	1	-	-

支出先上位10者リスト

C.

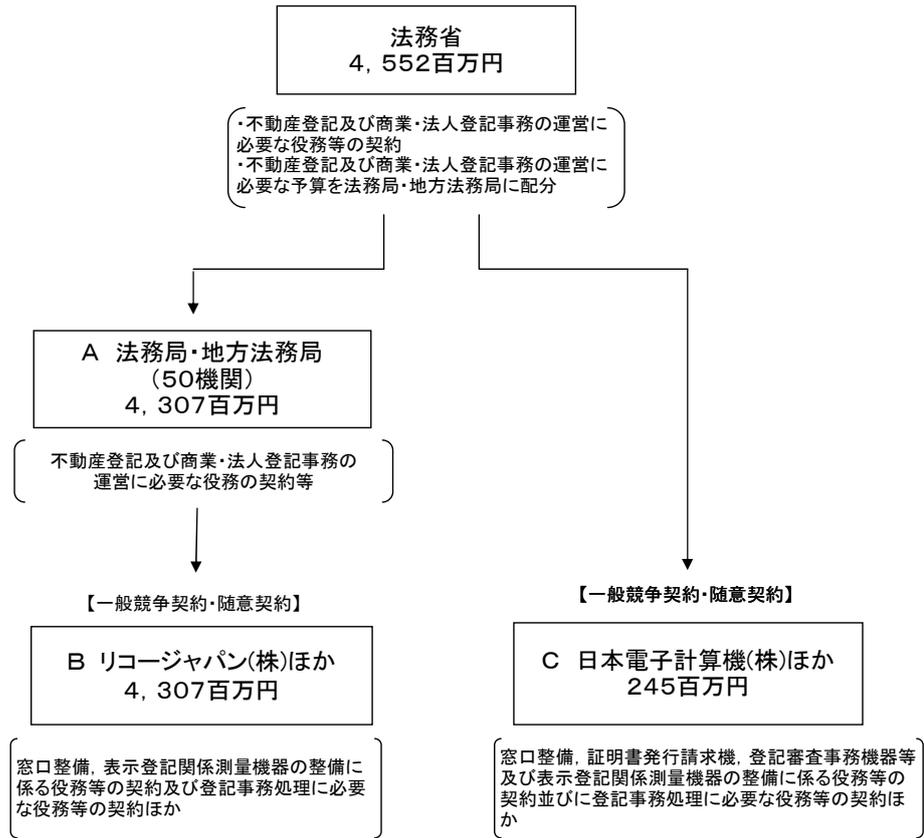
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)(随意契約)	成年後見登記システム用機器賃借料	181	随意契約	-
2	富士通(株) (一般競争入札)	成年後見登記オンラインの機能改善等	123 (52)	1	99.9
3	日本電子計算機(株)(随意契約)	成年後見登記システム用電算機室空調機器賃貸借	2	随意契約	-
4	NTT東日本ビジネスサービス(株)(随意契約)	成年後見システム汎用接続回線料	1	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成23年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	登記事務の運営		担当部局庁	民事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課		総務課長 小野瀬 厚	
会計区分	一般会計 (平成22年度までは登記特別会計)		施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産登記法等		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産登記制度及び商業・法人登記制度を適正に運営することにより、不動産取引の安全と円滑及び会社・法人等に係る信用の維持を図り、もって、国民経済の基盤を形成し、資本主義社会の根幹を支えることを目的とするものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	不動産登記制度は、国民の重要な財産の一つである不動産について、その物理的現況及び不動産に関する権利の変動を公簿に記録して公示することにより、不動産取引の安全と円滑に資する制度であるとともに、国土開発・徴税等の国家施策の基礎をなす制度である。また、商業・法人登記は、会社・法人について、その組織と業務内容を明らかにして、取引秩序を維持する制度である。これらは、いずれも国家運営の基本をなすと同時に、国民経済の基盤を形成し、資本主義社会の根幹を支える制度であり、これを適正に運営するため、窓口整備、登記審査事務機器等の整備等の施策を実施するものである。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	5,511	5,129	4,761	4,085	4,297
		繰越し等	△ 27	△ 16	△ 13	25	
		計	0	0	△ 11	-	
	執行額	5,484	5,113	4,737	4,110	4,297	
	執行率 (%)	5,457	4,751	4,552			
99.5%	92.9%	96.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	登記事務の運営は、不動産登記制度及び商業・法人登記制度の維持を目的とするものであり、定量的な成果目標を示すことは困難である。	成果実績		-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	証明書等発行通数	活動実績 (当初見込み)		(万件)	14,950	14,486	13,549
単当たりコスト	登記事項証明書 1通 700円 登記事項要約書 1通 500円 印鑑証明書 1通 500円 登記識別情報に関する証明 1件 300円		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	5	3	地方測量講習講師謝金の減			
	備品費	344	388	窓口整備備品等の更新による増			
	消耗品費	155	143	事件数の減			
	印刷製本費	8	13	手引等の他経費からの振替えによる増			
	通信運搬費	27	31	平年度化増			
	借料及び損料	408	453	証明書発行請求機借料(統廃合地域対策用)の増			
	賃金等	2,576	2,745	他経費(成年後見登記事務処理の運営)からの賃金経費振替えによる増			
	雑役務費	476	440	事件数の減			
	自動車維持費	86	81	燃料費の減			
計	4,085	4,297					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があり、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事業等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の削減を図っていくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	登記事務の運営に必要な各種調達計画について精査・見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	所見のとおり、複写機の保守や登記事項証明書等用紙などの単価・数量等について見直し、経費を削減した。(▲42百万円)		
	補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		各会計機関への予算配分	4,307			
	計		4,307	計		0
	B.リコージャパン(株)			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	備品費	電子複写機の購入等	5			
	消耗品費	トナーの購入等	14			
	借料及び損料	パソコン等の賃貸借	7			
	雑役務費	電子複写機の保守料等	121			
計		147	計		0	
C.日本電子計算機(株)			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
借料及び損料	登記事項証明書等発行請求機賃貸借	112				
計		112	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコージャパン(株) (一般競争入札・随意契約)	コピー機の保守料等	147 (2)	4	89.3%
2	郵便事業(株) (随意契約)	後納郵便料等	55 (1)	随意契約	-
3	新日本法規出版(株) (一般競争入札・随意契約)	備品・書籍の購入等	38 (1)	随意契約	-
4	国土情報開発(株) (一般競争入札・随意契約)	備品の購入等	30 (4)	3	97.9%
5	(株)事務クリエイト (一般競争入札・随意契約)	備品の購入等	22 (5)	3	63.5%
6	(株)藤光商会 (一般競争入札・随意契約)	備品の購入等	18 (5)	2	98.7%
7	(株)高修 (一般競争入札・随意契約)	備品の購入等	18 (10)	3	89.2%
8	キヤノンシステムアンドサポート (株) (一般競争入札・随意契約)	コピー機の保守料等	18 (1)	随意契約	-
9	(株)両備システムズ (一般競争入札・随意契約)	地図情報システムへの入力データ編集作業等	16 (3)	2	90.2%
10	コニカミノルタ ビジネスソリューションズ(株) (随意契約)	コピー機の保守料等	16 (1)	随意契約	-

支出先上位10者リスト

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株) (一般競争入札・随意契約)	登記事項証明書等発行請求機賃貸借	112 (80)	1	99.0%
2	学校法人中央工学校 (一般競争入札)	法務局及び地方務局中央測量講習の委託	59	2	99.4%
3	(株)トヨタレンタリース神奈川 (一般競争入札)	実地測量車小型貨物自動車賃貸借	23 (16)	6	70.9%
4	日立キャピタル(株) (一般競争入札・随意契約)	トータルステーション及びGPS測量機器賃借	21 (13)	3	34.5%
5	(財)矯正協会 (一般競争入札)	登記諸用紙の製造	21	2	99.3%
6	(株)テイハン (一般競争入札)	書籍の購入	3	2	99.6%
7	(株)紀伊国屋書店 (一般競争入札)	書籍の購入	3	3	89.2%
8	(社)民事法情報センター (随意契約)	書籍の購入	1	随意契約	-
9	(独)国立印刷局 (随意契約)	官報公告料	1	随意契約	-
10	(社)JPCERTコーディネーションセンター (随意契約)	情報セキュリティ研修委託	0.3	随意契約	-

※支出先の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

平成23年行政事業レビューシート

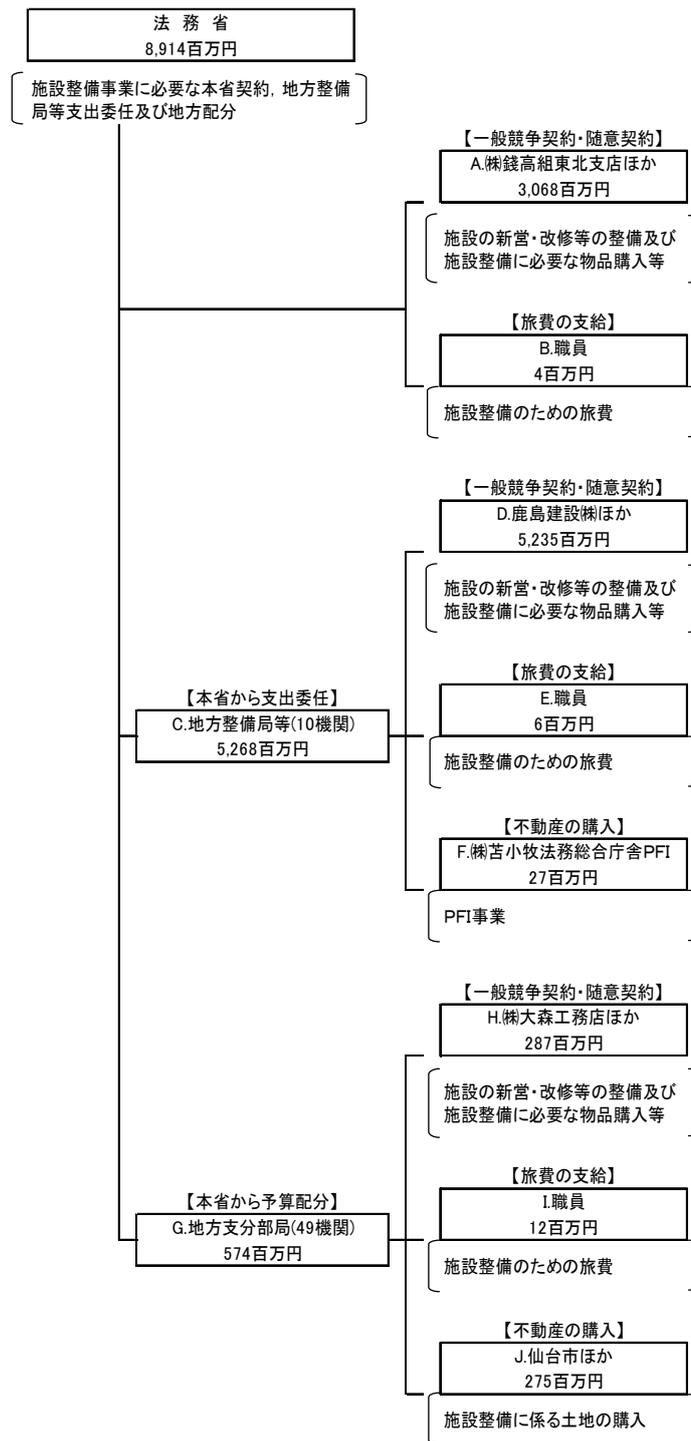
(法務省)

事業名	登記所の施設整備	担当部局庁	民事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度	担当課室	総務課	総務課長 小野瀬 厚				
会計区分	一般会計 (平成22年度までは登記特別会計)	施策名	Ⅶ-14 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	関係する計画、通知等							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	登記所の施設整備を図り、国民の経済活動や社会活動に不可欠である財産上の権利を適切に保全することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	登記所は461庁の施設を保有しているところ、国土交通省の基準(耐用年数の経過した建物や著しく狭あいな建物等)により建て替える必要があるとされている登記所は73庁である。このうち、老朽化が著しい庁舎、耐震性の問題がある庁舎、統合受入等による狭あいな庁舎、修繕が必要な庁舎等について、建て替え、増改築、模様替え、耐震改修、修繕等の手法により整備する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	8,514	11,071	5,958	-	-	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	△ 966	△ 2,729	3,958	-	-	
		計	7,548	8,342	9,916	-	-	
		執行額	7,547	8,212	8,914	-	-	
	執行率 (%)	100.0%	98.4%	89.9%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	整備工事の完成(全体完成) (整備済庁数/登記所施設庁数)		成果実績	庁	7	13	9	-
			達成度	%	72.7%	64.2%	84.2%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	未整備施設の整備工事実施		活動実績 (当初見込み)	庁	23	21	11	-
						()	()	
単位当たりコスト	277,476(円/㎡)		算出根拠	総事業費/総面積				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、国土交通省への支出委任及び地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点から検証を行うために十分な水準となっている。国民の財産上の権利を適切に保全しつつ、利用者の利便性にも配慮して登記所としての施設機能を確保することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト縮減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト縮減が可能になるかを検討していく。</p> <p>また、登記特別会計については、平成23年度をもって一般会計に統合されたことから、今後は、一般会計の中で必要性や妥当性などを検討し、予算要求に反映させていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-	0012参照	<p>本事業については、登記特別会計が平成22年度末をもって一般会計に統合廃止されたことに伴い、0012に統合</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設の建替え(建築)	1,100	旅費	施設整備に係る旅費	0
計		1,100	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	施設整備に係る旅費	0	不動産購入費	PFI事業	27
計		0	計		27
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	会計機関への予算配分	5,268		会計機関への予算配分	574
計		5,268	計		574
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設の建替え(建築)	492	施設整備費	施設の改修工事	59
計		492	計		59

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	施設整備に係る旅費	0			
計		0	計		0
J.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
不動産購入費	土地の購入	158			
計		158	計		0
K.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
L.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 榊高組東北支店(一般競争入札)	仙台第3法務総合庁舎新営(建築)工事	1,100	16	68.1%
2	(株) 奥村組(一般競争入札)	さいたま第2法務総合庁舎新営(建築)工事	701	9	79.0%
3	栗原工業(株)東京本店(一般競争入札)	さいたま第2法務総合庁舎新営(電気設備)工事 仙台第3法務総合庁舎新営(電気設備)工事	604 (345)	10	63.7%
4	高砂熱学工業(株)東北支店(一般競争入札)	仙台第3法務総合庁舎新営(機械設備)工事	265	4	56.4%
5	三建設工業(株)(一般競争入札)	さいたま第2法務総合庁舎新営(機械設備)工事	199	7	54.5%
6	大豊建設(株)東北支店(一般競争入札)	郡山第2法務総合庁舎新営(建築)工事	106	24	72.5%
7	(株) 関電工(一般競争入札)	郡山第2法務総合庁舎新営(電気設備)工事	34	14	72.9%
8	三建設工業(株)東北支店(一般競争入札)	郡山第2法務総合庁舎新営(機械設備)工事	31	13	72.3%
9	(株) 伊藤喜三郎建築研究所(指名競争)	さいたま第2法務総合庁舎新営工事監理業務	17	6	86.2%
10	(株) 綜企画設計(随意契約)	仙台第3法務総合庁舎新営工事第2期監理業務	11	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿島建設(株)(一般競争入札)	高知地方法務局建築工事	492	14	90.4%
2	東洋建設(株)(一般競争入札)	水戸地方法務局下妻法務支局建築工事	353	8	87.4%
3	東亜建設工業(株)(一般競争入札)	仙台法務局石巻法務支局建築工事	287	16	89.0%
4	岐建(株)(一般競争入札)	富士法務総合庁舎建築工事	247	13	90.4%
5	若築建設(株)(一般競争入札)	鹿児島地方法務局奄美法務支局建築工事	224	4	98.0%
6	日本国土開発(株)(一般競争入札)	東広島法務総合庁舎建築工事	209	13	86.9%
7	河本工業(株)(一般競争入札)	宇都宮地方法務局足利法務支局建築工事	208	9	85.9%
8	(株) 武藤組(一般競争入札)	熊本地方法務局大津法務出張所建築工事	180	8	86.0%
9	丸谷興務店(株)(一般競争入札)	盛岡地方法務局水沢法務支局増築建築工事	166	4	87.4%
10	大旺新洋(株)(一般競争入札)	横浜地方法務局小田原支局建築工事	158	7	89.0%

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 大森工務店(一般競争入札)	奈良地方法務局分室外壁等改修工事	59	8	71.3%
2	宮城相扶(株)(一般競争入札)	仙台法務局本局仮庁舎原状回復工事	19	6	71.3%
3	(株) カイショー(一般競争入札)	横浜地方法務局栄出張所模様替工事	19	2	56.3%
4	(株) イシフォー(随意契約)	新潟地方法務局新発田支局移動式書架設置経費	14	随意契約	-
5	(株) 太陽商工(一般競争入札)	名古屋法務局本局移動式書架設置経費	12	2	75.9%
6	(株) サカエ塗装(一般競争入札)	横浜地方法務局栄出張所外壁等改修工事	11	6	51.6%
7	(株) 原田総合計画(一般競争入札)	静岡地方法務局下田支局ほか6庁登記事務室間仕切り等工事	10	2	98.5%
8	(株) ミナミ商事(一般競争入札・随意契約)	福岡法務局西新出張所固定式書架設置経費 福岡法務局朝倉支局及び粕屋出張所模様替工事	9 (7)	3	98.4%
9	(株) エヌエスケイ(一般競争入札)	新潟地方法務局戸籍課・供託課及び法人登記部門事務室模様替工事 新潟地方法務局村上支局ほか1庁登記事務室間仕切り設置ほか工事	9 (7)	9	99.1%
10	朝野工業(株)(一般競争入札)	富山地方法務局魚津支局1階男子トイレ改修工事	7	3	94.1%

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻蛇田中央土地区画 整理組合	仙台法務局石巻支局の土地購入	158	随意契約	-
2	秋田県	秋田地方法務局大曲支局の土地購入	68	随意契約	-
3	南丹市	京都地方法務局園部支局の土地購入	38	随意契約	-
4	足利市	宇都宮地方法務局足利支局の土地購入	1	随意契約	-

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

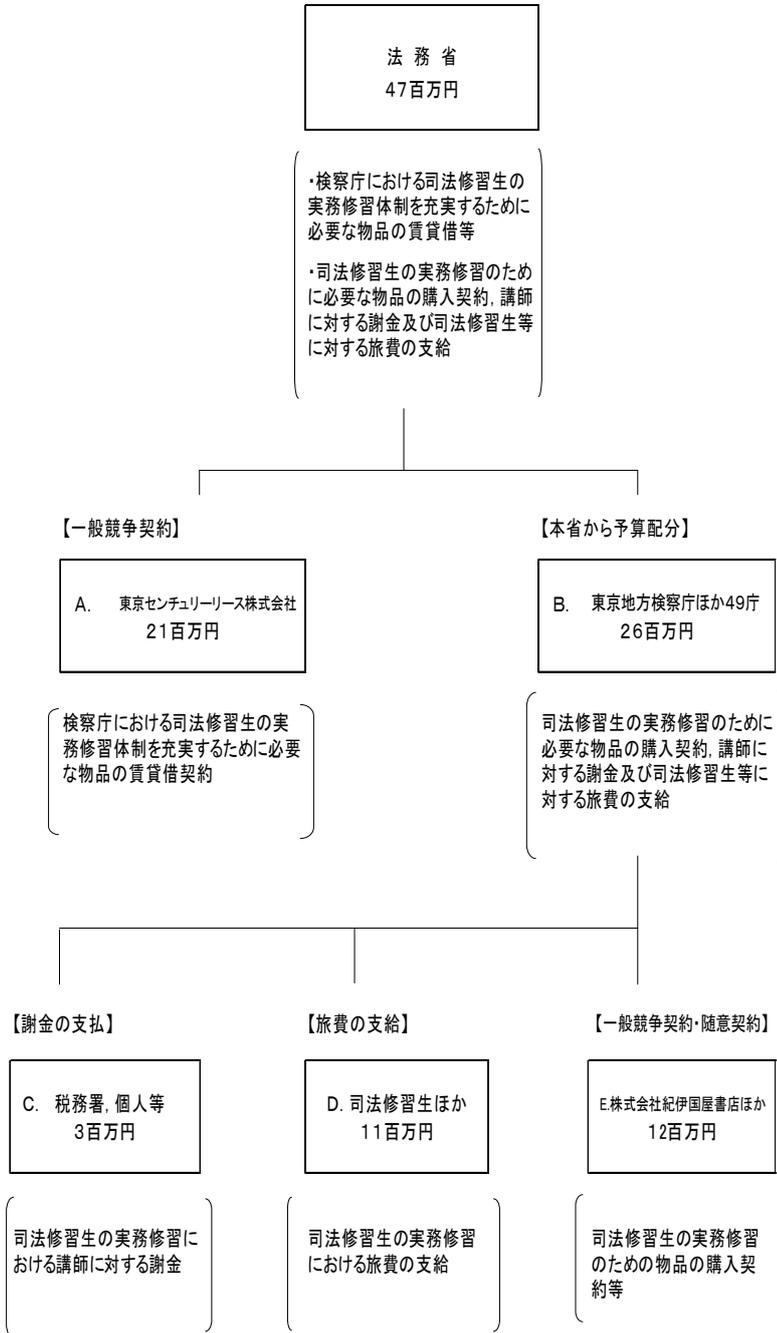
平成23年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	検察庁における司法修習の実施		担当部局庁	刑事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度		担当課室	総務課		総務課長 岩尾信行		
会計区分	一般会計		施策名	検察権行使を支える事務の適正な運営				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	裁判所法第66条から第67条, 司法修習生に関する規則第5条第2項		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	司法修習生に対し、検察庁における検察実務を体得させることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	司法修習生の増加や司法制度改革による法曹養成制度の見直しに伴う司法修習のカリキュラム変更に対応しながら、指導係検事による協議会を開催するなどしつつ、事件の捜査等の検察実務修習を実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	45	76	65	59	59	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	45	76	65	59	59	
	執行額	44	57	47				
	執行率 (%)	97.4%	75.0%	72.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、司法修習生に対し、事件の捜査等の検察実務修習を実施するものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。			%	—	—	—	—
	活動指標		達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は、全国50地検において、各年度毎の司法修習生を受け入れて実務修習を行うものである。			人	4,690	4,478	4,295	— () ()
単位当たりコスト	10,961(円/人)		算出根拠	平成22年度予算執行額 47,078,000円 平成22年度司法修習生受入人数 4,295人				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	5	5	旅費の見直し 借料対象機器の増				
	職員旅費	6	6					
	司法修習生旅費	12	8					
	検察業務庁費	36	40					
	計	59	59					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	積極的に競争入札を実施するなどして、経費の節減を図っていききたい。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>(目) 諸謝金については、支給単価を見直すことによって、執行額の減額が図られている。本年度においても、「謝金の標準支払基準」を適切に運用するなどして更なる節減に努め、平成24年度予算に反映することとする。</p> <p>また、(目) 司法修習生旅費についても積算方法を見直すなどして、減額が図られている。本年度においても、「旅費マニュアル」を適切に運用して日当の支給方法を見直すことによって更なる節減に努め、平成24年度予算に反映することとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	旅費について、マニュアルに基づき適正な運用を図り、予算に反映すべきである。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	<p>所見のとおり、旅費について単価の見直しを行い、経費を削減した。</p> <p>また、司法修習の実施方法についても見直しを図り、更なる削減を図った。</p> <p>(▲6百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A. 東京センチュリーリース株式会社			E. 株式会社紀伊屋書店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	司法修習生用パソコンリース	21	物品購入費	六法全書等	6
計		21	計		6
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	26			
計		26	計		0
C. 税務署			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
税金	謝金に対する源泉徴収	0.3			
計		0	計		0
D. 個人			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	旅 費	0.1			
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	司法修習用パソコンリース	21	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税務署(源泉徴収)	所得税	0.3	随意契約	
2	個人A	講師謝金	0.2	随意契約	
3	個人B	講師謝金	0.1	随意契約	
4	個人C	講師謝金	0.1	随意契約	
5	個人D	講師謝金	0.1	随意契約	
6	個人E	講師謝金	0.1	随意契約	
7	個人F	講師謝金	0.1	随意契約	
8	個人G	講師謝金	0.1	随意契約	
9	個人H	講師謝金	0.1	随意契約	
10					

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.1	随意契約	
2	個人B	旅費	0.1	随意契約	
3	個人C	旅費	0.1	随意契約	
4	個人D	旅費	0.1	随意契約	
5	個人E	旅費	0.1	随意契約	
6	個人F	旅費	0.1	随意契約	
7	個人G	旅費	0.1	随意契約	
8	個人H	旅費	0.1	随意契約	
9	個人I	旅費	0.1	随意契約	
10	個人J	旅費	0.1	随意契約	

支出先上位10者リスト

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社紀伊國屋書店	物品購入(図書)	6 (5)	4	不落 100
2	株式会社三省堂書店	物品購入(図書)	3 (2)	2	96.4
3	株式会社図書流通	物品購入(図書)	1	随意契約	
4	有限会社みのや	物品購入(机, 椅子)	1	随意契約	
5	株式会社大江商店	物品購入(机, 椅子)	1	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

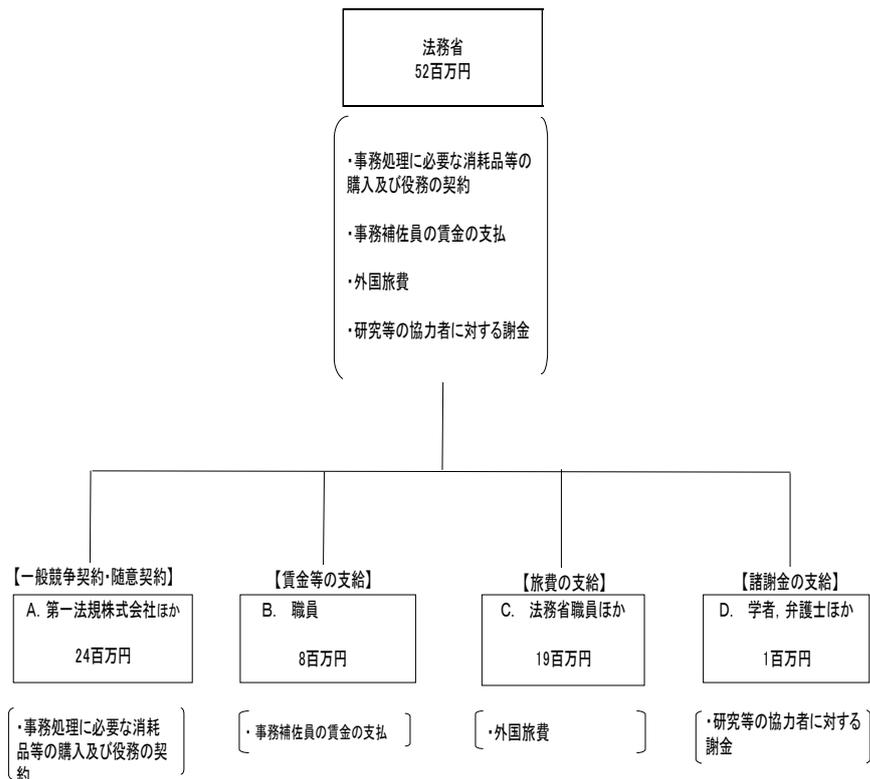
※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成23年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	刑事基本法制の整備	担当部局庁	刑事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	総務課	総務課長 岩尾信行			
会計区分	一般会計	施策名	社会経済情勢に対応した基本法制の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法等	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民事・刑事の基本法制を整備することにより、我が国にとって緊急の重要課題である治安対策について、時宜を得た対応を行うことを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年の犯罪情勢に適切に対処するため、刑法等における処罰規定の構成要件や刑の見直し、新たな処罰規定の要否、その内容についての検証を行い、法整備を行う。 また、捜査手法や公判手続及び犯罪収益規制の在り方等について検討を行い、所要の法整備を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	41	40	69	60	42
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	41	40	69	60	42
		執行額	37	37	52	—	—
	執行率 (%)	90.3%	93.3%	75.9%	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、刑法等における処罰規定の構成要件や刑の見直し、新たな処罰規定の要否、その内容についての検証を行い、法整備を行うものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。	成果実績	—	—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	法制審への諮問、法改正等法律の整備、法令協議及び罰則の定めのある条例報告件数	活動実績 (当初見込み)	件	863	587	588	— () ()
単位当たりコスト	88,665 (円/件)		算出根拠	平成22年度予算執行額 52,135,000円 平成22年度法制審への諮問、法改正等法律の整備、法令協議及び罰則の定めのある条例報告件数 588件			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2	2				
	職員旅費	10	2	調査対象案件の変更による減			
	委員等旅費	1	1				
	庁費	47	37	調査対象案件の変更による減			
	計	60	42				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事務処理に必要な複写機保守料等役務やトナーの調達については、法務本省の調達部署において、他部局のものと一括して一般競争契約を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	職員旅費や諸謝金の執行に関して、平成21年度から見直された支出基準も踏まえて、支出額縮減に努めている。さらに、調査研究の内容を精査し、優先順位の高い研究内容及び渡航先を絞ることによって、研究及び渡航先を平成24年度予算に反映させることとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	調査研究を行う対象案件について精査し、経費の削減について検討すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、調査対象案件を変更するとともに、出張計画の見直しを行い、経費を削減した。(▲18百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する) (単位: 百万円)



A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	図書等の購入	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	賃金支払	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費	外国旅費	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第一法規株式会社	物品購入(書籍)	3 (2)	随意契約	
2	株式会社リコー	複写機保守料等	2 (2)	1	99.89
3	コニカミナリティビジネスソリューションズ株式会社	複写機保守料	2 (2)	随意契約	
4	京セラミタジャパン株式会社	複写機保守料	2 (2)	随意契約	
5	レクスネクシス・ジャパン株式会社	外国法律文献等検索用データベース利用料	2 (2)	随意契約	
6	株式会社和幸印刷	資料印刷	1 (1)	随意契約	
7	独立行政法人 国立印刷局財務部	資料印刷	1 (1)	随意契約	
8	株式会社日本翻訳センター	香港における刑事司法手続に関する資料等の翻訳	1 (0.5)	随意契約	
9	株式会社内外切抜通信社	地方新聞紙のクリッピング業務	1 (1)	2	98.66
10	個人A	司法取引に関する諸外国の法制度等の調査研究委託	1 (1)	随意契約	

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A		3		
2	個人B		2		
3	個人C		1		
4	個人D		1		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A		2		
2	個人B		1		
3	個人C		1		
4	個人D		1		
5	個人E		1		
6	個人F		1		
7	個人G		1		
8	個人H		1		
9	個人I		1		
10	個人J		1		

D.

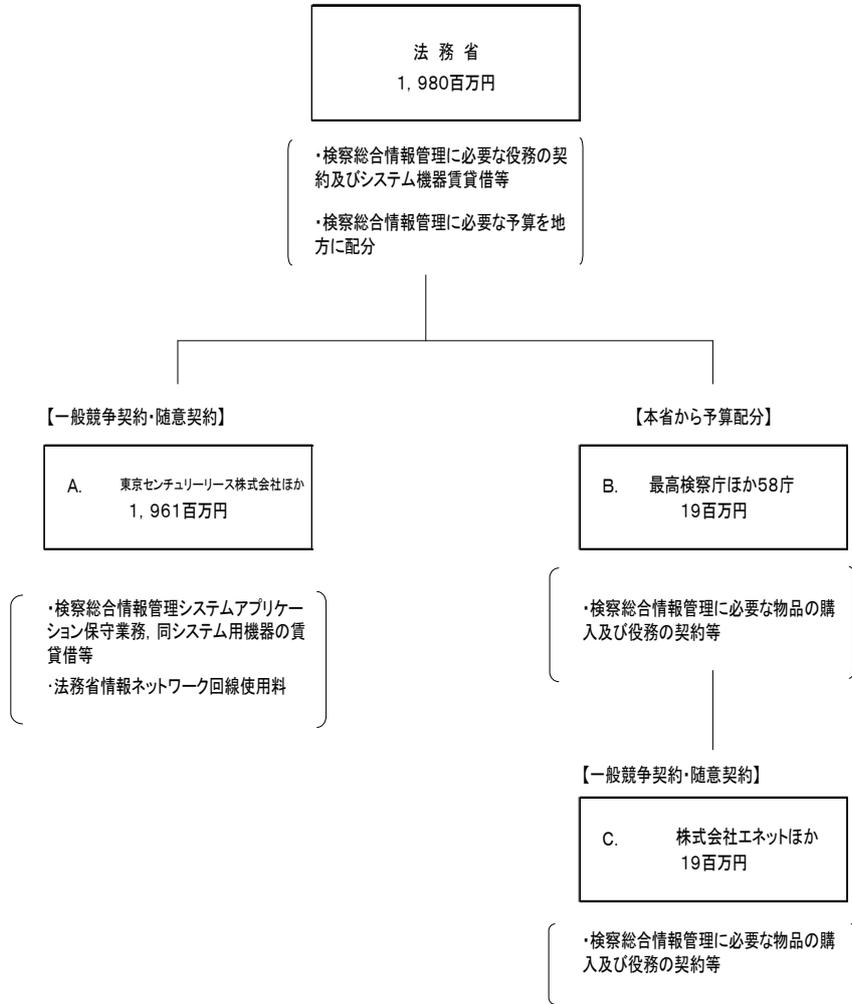
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A		0.1		
2	個人B		0.1		
3	個人C		0.1		
4	個人D		0.1		
5	個人E		0.1		
6	個人F		0.1		
7	個人G		0.1		
8	個人H		0.1		
9	個人I		0.1		
10	個人J		0.1		

平成23年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	検察総合情報管理の運営		担当部局庁	刑事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	総務課	総務課長 岩尾信行		
会計区分	一般会計		施策名	検察権行使を支える事務の適正な運営			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法		関係する計画、通知等	「電子政府構築計画(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定, 平成16年6月14日一部改定)」 「検察業務の業務・システム最適化計画(平成18年3月31日)」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	検察総合情報管理システムの安定的かつ効率的な運用・管理を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	従前、検察庁の規模及び繁忙度に応じて整備されていた東京地検検務電算システム、クライアント・サーバ方式による検務電算システム、犯歴システム及び検察庁情報ネットワークシステムについて、これらの機能を統合し、検察が有する各種情報を全国レベルで総合的に管理・共有できる検察総合情報管理システムを構築し全国の検察庁に整備したことから、その安定的かつ効率的な運用・管理を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	1,818	1,880	2,029	1,828	1,821
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
	計	1,818	1,880	2,029	1,828	1,821	
	執行額	1,817	1,830	1,980	—	—	
執行率(%)	99.9%	97.3%	97.6%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は、検察総合情報管理システムの安定的かつ効率的な運用・管理を行うものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事件の受理件数		活動実績(当初見込み)	件	2,006,020	1,928,888	1,838,705
単位当たりコスト	1,077(円/件)		算出根拠	平成22年度予算執行額 1,980,212,000円 平成22年度事件受理件数 1,838,705件			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	1,828	1,821	仕様を見直すなどして調達した結果、予算額より下回った契約実績を反映させるなどした。また、機器等のリース期間を延伸するなどして経費を削減した。			
計	1,828	1,821					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本システムは、検察庁における業務の情報等を総合的・一元的に運用・管理する検察業務の根幹となるシステムであり、本システムの安定した稼動を維持することは、事務の適正処理を行う上で最重要課題であるので、引き続き、本システムの運用・管理に必要なシステム保守等の経費のほか、機器等の使用に必要な賃貸借及び賃貸借期間の満了した機器の入れ替えを行っていく。</p> <p>ただし、アプリケーション保守契約については、昨年度の行政事業レビュー（公開プロセス）において、一部改善（実質的競争性を確保する仕組みを構築する必要がある。）の評価結果を受けたことを踏まえ、本年度分の調達に当たっては、同契約の仕様内容を見直すとともに、調達手続における提案書等の提出期間の見直しを行い調達した結果、同契約の予算額を下回る契約額となった。</p> <p>また、昨年度の行政事業レビューの対象とならなかった運用管理支援契約についても、アプリケーション保守契約と同様に仕様内容の見直し、調達手続における期間の見直しを行うとともに、4年間の複数年契約（国庫債務負担行為）として調達した結果、予算額を下回る契約額となった。</p> <p>以上のことから、昨年度の行政事業レビューで指摘を受けた内容について、検討のうえ対策を講じた結果、アプリケーション保守契約及び運用管理支援契約において、予算の縮減を図ることが可能となった。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>アプリケーション保守業務及び運用管理支援業務の仕様内容の精査・見直しを行って経費の縮減を図るべきである。また、システム機器等のリースについて、実施計画を見直すなどして、経費の削減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	<p>所見のとおり、アプリケーション保守業務及び運用管理支援業務の仕様内容を見直すなどして調達した結果、予算額を下回る契約額となったことから、契約実績の反映により経費を削減した。</p> <p>また、システム機器等のリース契約について、リース期間を延伸するなど実施計画を見直し、経費を削減した。 （▲191百万円）</p>		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>検察総合情報管理システム関連の契約のうち、アプリケーション保守契約について、平成22年度の法務省行政事業レビュー（公開プロセス）の対象となり、評価結果としては、一部改善（アプリケーション保守契約について実質的競争性を確保する仕組みを構築する必要がある。）とされた。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. 東京センチュリーリース株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	システム用機器賃貸借料	1,169			
計		1,169	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	19			
計		19	計		0
C. 株式会社エネット			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
光熱水料	電気料	5			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社	システム機器等賃貸借	1169 (350)	1	99.5
2	アクセンチュア株式会社	アプリケーション保守業務	525 (452)	1	98.4
3	株式会社NTTデータ	法務省NW回線使用料等	244	随意契約	
4	日立キャピタル株式会社	セキュリティ対策機器賃貸借	5	随意契約	
5	リコーリース株式会社	セキュリティ対策機器賃貸借	5	随意契約	
6	新日鉄ソリューションズ株式会社	法務省NW機器保守業務	3	1	99.8
7	株式会社インターネットイニシアティブ	インターネット接続サービス料	2	随意契約	
8	株式会社富士通エフサス	サーバーバージョンアップ等	2	随意契約	
9	日本電子計算機株式会社	法務省NW機器賃貸借	1	随意契約	
10	昭和リース株式会社	インターネット接続用機器賃貸借	1	3	94.5

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エネット	電気料	5 (2)	3	97.8
2	九州電力株式会社	電気料	2	随意契約	
3	リコージャパン株式会社	サーバーバージョンアップ等	1	随意契約	
4	エネサーブ株式会社	電気料	1	2	99.1
5	富士通コワーコ株式会社	物品購入(データカセット等)	1	随意契約	
6	北海道電力株式会社	電気料	1	1	100
7	イーレックス株式会社	電気料	1	3	95.1
8	東京電力株式会社	電気料	1	随意契約	
9	中国電力株式会社	電気料	1	1	99.9
10	関西電力株式会社	電気料	1	随意契約	

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

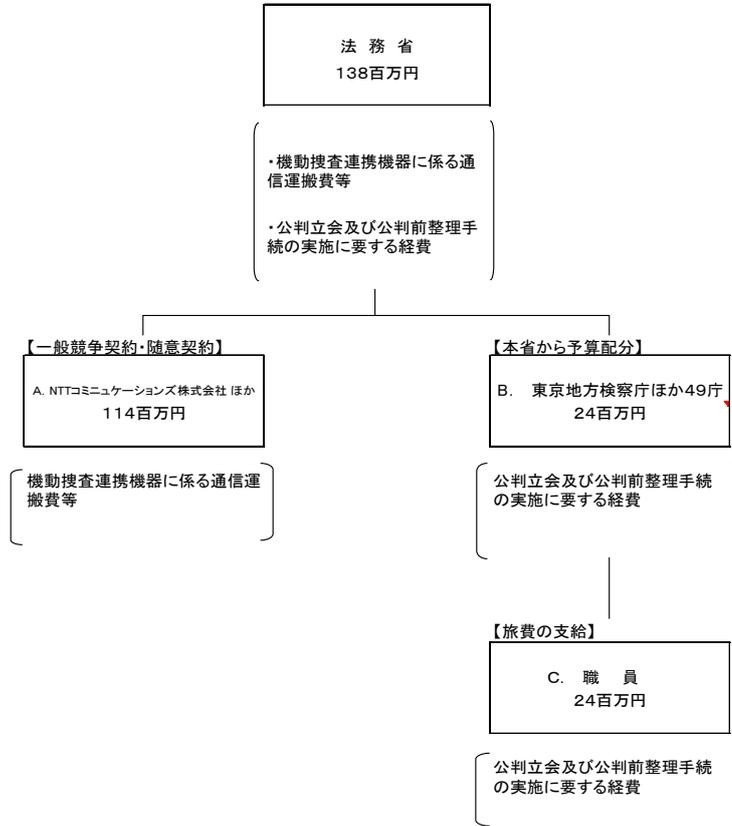
平成23年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	裁判員裁判への対応	担当部局庁	刑事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度	担当課室	総務課	総務課長 岩尾信行			
会計区分	一般会計	施策名	適正迅速な検察権の行使				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法, 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律	関係する計画、通知等	司法制度改革審議会意見(平成13年6月), 経済財政改革の基本方針2009				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一般の国民が裁判員として刑事裁判手続に参加し, 裁判官と基本的に同等の権限をもって事実認定, 量刑等の判断に関与するという, 現行の刑事手続や裁判実務の内容を大幅に変更させるものであるから, 裁判員となる国民の負担をできる限り軽減するために, 裁判を分かりやすく充実・迅速化させるとともに, 裁判員裁判の下でも被告人の権利を保障しつつ, 適正妥当な事実認定と量刑を得ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	裁判員裁判の下でも, 従来の職業裁判官のみによる裁判と同様に, 適正妥当な事実認定と量刑を得られるよう, 検察官が, 裁判員の視覚に訴えるビジュアル資料を多数作成するなどして, 裁判員にとって, 分かりやすく印象深く, 信頼される立証活動を行うことができる体制を整備する。 また, 捜査段階や公判の遂行の過程で地理的に離れた地検支部と本庁間においても, 詳細な情報交換や捜査指揮, 処理方針の決裁等を機動的に迅速に行える体制を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算		288	153	122	120
		補正予算		—	—	—	—
		繰越し等		—	—	—	—
		計		288	153	122	120
		執行額		224	138		
	執行率(%)		77.7%	90.1%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	<small>本事業は, 裁判員にとって, 分かりやすい立証活動を行うことができる体制及び捜査段階や公判の遂行の過程で地理的に離れた地検支部と本庁間においても, 詳細な情報交換や捜査指揮, 処理方針の決裁等を機動的に迅速に行える体制を整備するものであり, その成果について, 数値で定量的に示すことは困難である。</small>	成果実績		—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	裁判員裁判対象事件の起訴件数	活動実績(当初見込み)	件	—	1,662	1,777	— () ()
単位当たりコスト	77,577 (円/件)	算出根拠	平成22年度予算執行額 137,855,000円 平成22年度裁判員裁判対象事件起訴件数 1,777件				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	検察旅費	29	27	旅費の見直しによる減			
	検察業務庁費	93	93				
	計	122	120				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	公判立会及び公判前整理手続の実施に要する旅費について、ICカードを積極的に活用するなど旅費マニュアルを適切に運用することにより、更なる支出額縮減に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、旅費について、ICカードの利用率等を反映し、経費を削減した。 (▲1百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)



A.住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	テレビ会議システム機器賃貸借	41			
計		41	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計期間への予算配分	24			
計		24	計		0
C.個人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費	0.8			
計		0.8	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住信・松下フィナンシャルサービス株式会社	機器賃貸借	41	4	71.67
2	株式会社NTTデータ	通信回線使用料	30	随意契約	
3	三菱電機システムサービス株式会社	多地点接続サービス利用料	20	随意契約	
4	NTTコミュニケーションズ株式会社	通信料	11	随意契約	
5	有限会社アールキューブ	機器等搬送業務	3	3	95.19
6	株式会社ヤマダ電機	物品購入	2	随意契約	
7	パナソニック システムソリューションズジャパン株式会社	機器据付調整作業	1	4	71.67
8	株式会社土木田商店	物品購入	1	随意契約	
9	株式会社五月商会	物品購入	0.5	随意契約	
10	有限会社サイトカメラ商会	物品購入	0.5	随意契約	

C.

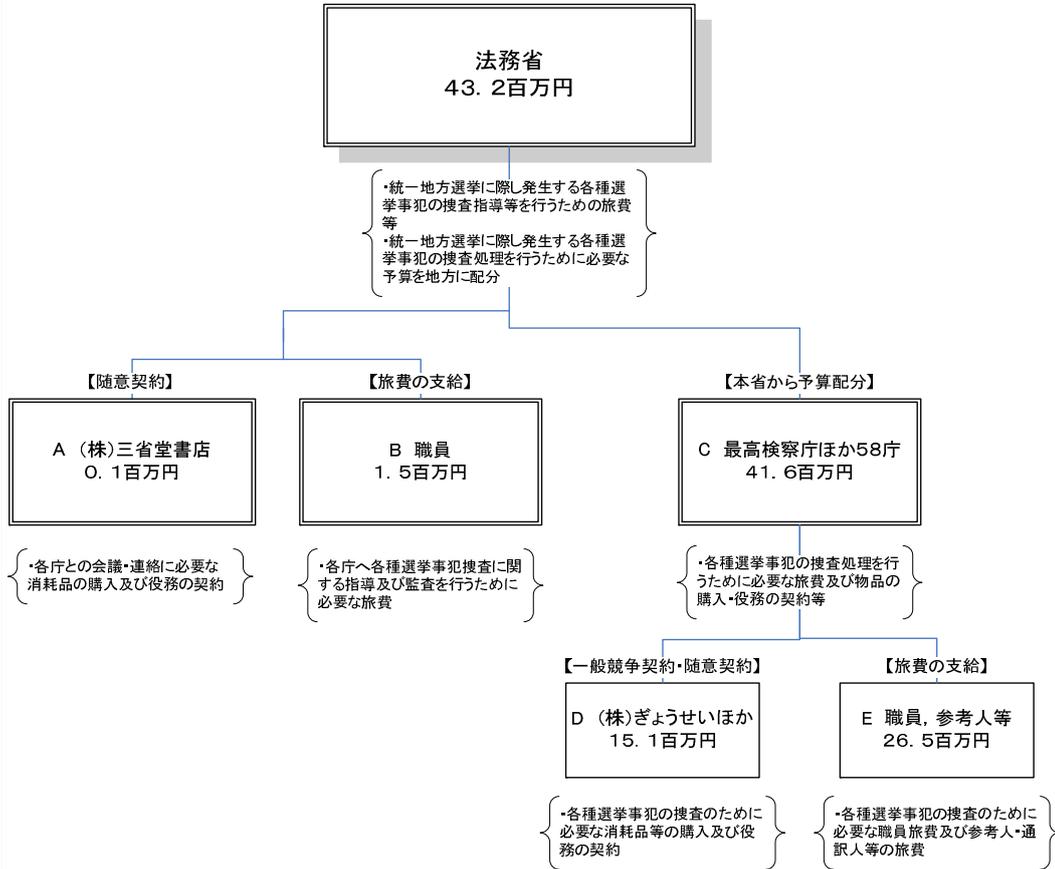
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.8		
2	個人B	旅費	0.7		
3	個人C	旅費	0.6		
4	個人D	旅費	0.6		
5	個人E	旅費	0.5		
6	個人F	旅費	0.5		
7	個人G	旅費	0.5		
8	個人H	旅費	0.5		
9	個人I	旅費	0.5		
10	個人J	旅費	0.5		

平成23年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	選挙事犯の取締り対応	担当部局庁	刑事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	総務課	総務課長 岩尾信行			
会計区分	一般会計	施策名	検察権の適正迅速な行使				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法, 公職選挙法第4条第2項	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大型選挙違反事犯(衆議院議員総選挙, 参議院議員通常選挙及び統一地方選挙)について, 直接的に違反行為をした者の背後にいる者の関与を含め, 迅速的確に事案の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	選挙事犯の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行するため, 検察が組織的に対処して, 綿密な捜査活動を行い, 密度の濃い公判立証活動を実施する体制を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	43	61	42	—
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	—	43	61	42	—
	執行額	—	42	43	—	—	
執行率(%)	—	97.7%	70.6%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は, 選挙事犯の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行する体制を整備するものであり, その成果について, 数値で定量的に示すことは困難である。	成果実績		—	—	—	—
達成度		%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	選挙事犯の受理件数	活動実績 (当初見込み)	件	—	1,365	819	— () ()
単位当たりコスト	52,794 (円/件)	算出根拠	平成22年度予算執行額 43,239,000円 平成22年度選挙事犯受理件数 819件				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	(項) 検察企画調整費						
	職員旅費	1	—				
	庁費	1	—				
	(項) 検察費						
	選挙取締旅費	8	—				
	参考人等旅費	1	—				
	選挙取締庁費	5	—				
	(項) 検察運営費						
	職員旅費	22	—				
	検察業務庁費	4	—				
	計	42	—				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	旅費について、ICカードを積極的に活用するなど旅費マニュアルを適切に運用することにより、更なる支出額縮減に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	平成23年度の執行に当たっては、旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	－	－	
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



A.三省堂書店			E.職員		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
消耗品費	書籍購入	0.1	旅費	職員旅費	0.4
計		0.1	計		0.4
B.職員			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	41.6			
計		41.6	計		0
D.株式会社ぎょうせい			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
消耗品費	図書購入	2.8			
計		2.8	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三省堂書店	書籍購入	0.1 (0.1)	1	95.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.2		
2	個人B	旅費	0.2		
3	個人C	旅費	0.1		
4	個人D	旅費	0.1		
5	個人E	旅費	0.1		
6	個人F	旅費	0.1		
7	個人G	旅費	0.1		
8	個人H	旅費	0.1		
9	個人I	旅費	0.1		
10	個人J	旅費	0.1		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ぎょうせい	物品購入	2.8 (2.8)	随意契約	
2	株式会社リコー	物品購入	0.9 (0.6)	随意契約	
3	株式会社ディエスジャパン	物品購入	0.5 (0.3)	随意契約	
4	株式会社大塚商会	物品購入	0.4 (0.2)	5	82.5
5	有限会社松岡商事	物品購入	0.4 (0.4)	随意契約	
6	株式会社トヨタレンタリース	自動車賃貸借	0.4 (0.35)	2	92.7
7	株式会社アシスト	物品購入	0.4 (0.2)	随意契約	
8	株式会社三和商会	物品購入	0.3 (0.2)	随意契約	
9	株式会社広野	物品購入	0.3 (0.3)	9	90.65
10	株式会社カイショー	物品購入	0.3 (0.3)	6	99.8

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.4		
2	個人B	旅費	0.4		
3	個人C	旅費	0.3		
4	個人D	旅費	0.2		
5	個人E	旅費	0.2		
6	個人F	旅費	0.2		
7	個人G	旅費	0.2		
8	個人H	旅費	0.2		
9	個人I	旅費	0.2		
10	個人J	旅費	0.2		

平成23年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	各種犯罪への対応		担当部局庁	刑事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課	総務課長 岩尾信行			
会計区分	一般会計		施策名	検察権行使を支える事務の適正な運営				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的組織犯罪、組織的薬物・暴力団関係犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し、迅速かつ的確な捜査を遂げるため、厳正な科刑を実現するとともに、被害者等支援を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際犯罪や組織的犯罪の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備するとともに、特捜・財政経済事犯の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備する。 また、犯罪被害者への対応を円滑かつ厳正に行い、各種の犯罪に対する検察活動を充実強化するために必要な体制を整備するとともに、捜査方針の立案や関係機関等と調整を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	1,118	1,215	943	723	750	
	執行額	1,098	1,110	794				
執行率(%)		98.2%	91.3%	84.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備するものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事件の受理件数			件	2,006,020	1,928,888	1,838,705	() ()
単位当たりコスト	432(円/件)		算出根拠	平成22年度予算執行額 793,833,000円 平成22年度事件受理件数 1,838,705件				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(項) 検察企画調整費							
	諸謝金	1	1					
	証人等被害給付金	1	1					
	職員旅費	5	5					
	外国人招へい旅費	3	3					
	庁費	32	32					
	招へい外国人滞在費	1	1					
	(項) 検察運営費							
	諸謝金	1	1					
	職員旅費	97	95	研修の実施方法の変更による減				
	委員等旅費	3	1	研修の実施方法の変更による減				
	司法警察職員修習旅費	8	8					
	検察業務庁費	571	577	更新対象自動車の台数増等				
	(項) 東日本大震災復旧・復興検察運営費							
検察業務庁費		25						
計	723	750						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各庁において調達する物品についても積極的に競争入札を実施するなどして、経費の節減に努める。さらに、通訳人セミナーの開催方法を見直すことにより、1年ごとの開催規模を縮小し、平成24年度予算に反映させることとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	通訳人セミナーの開催方法等を見直すことなどにより経費の削減を図るべきである。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	所見のとおり、通訳人セミナーの研修計画等については実施方法等の見直しを行い、経費を削減した。(▲15百万円)		
	補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		

法務省
794 百万円

・各種犯罪対応に必要な旅費の支給及び物品の購入等
・各種犯罪対策に必要な予算を地方に分配

【謝金の支払】

A.個人ほか
0百万円

・通訳人セミナーにおける講師謝金

【旅費の支給】

B.株式会社アイエシ・トラベルほか
5百万円

・各種犯罪対応のための旅費

【一般競争契約・随意契約】

C.キャンノンマーケティングジャパン株式会社ほか
128百万円

・各種犯罪対応に必要な物品の購入費等

【賃金の支給】

D.職員
7百万円

・各種犯罪対応に必要な非常勤職員の賃金

【本省から予算配分】

E.最高検察庁ほか58庁
654百万円

・各種犯罪対応に必要な物品の購入費
・各種犯罪対応のための旅費等

【謝金の支払】

F.個人ほか
1百万円

・研修講師に対する謝金等

【旅費の支給】

G.株式会社アイエシ・トラベルほか
92百万円

・各種犯罪犯罪のための旅費

【賃金の支給】

H.職員
341百万円

・各種犯罪対応に必要な非常勤職員の賃金

【一般競争契約・随意契約】

I.株式会社網中ほか
220百万円

・各種犯罪に必要な物品の購入等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.個人			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	通訳人セミナーにおける講師謝金	0.03		各会計機関への予算配分	
計		0	計		0
B.株式会社アイエシイ・トラベル			F.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	職員旅費	0.9	諸謝金	示談手続等に対する謝金	0.1
計		0.9	計		0.1
C.キャンノンマーケティングジャパン株式会社			G.株式会社アイエシイ・トラベル		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	物品購入(改ざん防止機能付き一眼レフデジタルカメラ等)	20	職員旅費	職員旅費	1
消耗品費	物品購入(改ざん防止機能付き一眼レフデジタルカメラ等)	3			
消耗品費	物品購入(トナーカートリッジ)	0.6			
雑役務費	役務(複写機保守)	0.2			
計		24	計		1
D.職員			H.職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	賃金等	7	賃金	賃金等	2
計		7	計		2

I.株式会社網中			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	物品購入(椅子・机等)	15			
計		15	計		0
J.個人			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
K.			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.謝金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	通訳人セミナーにおける講師謝金	0.03		
2	個人B	通訳人セミナーにおける講師謝金	0.03		
3	個人C	通訳人セミナーにおける講師謝金	0.03		
4	麴町税務署	通訳人セミナーにおける講師謝金	0.009		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイエシイ・トラベル	職員旅費	0.9		
2	個人A	職員旅費	0.5		
3	個人B	職員旅費	0.3		
4	個人C	職員旅費	0.2		
5	個人D	職員旅費	0.2		
6	個人E	職員旅費	0.2		
7	個人F	職員旅費	0.2		
8	個人G	職員旅費	0.2		
9	個人H	職員旅費	0.2		
10	個人I	職員旅費	0.2		

C.一般競争入札・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キャンマーケティング ジャパン株式会社 (一般競争入札)	物品購入(改ざん防止機能付き一眼レフデジタルカメラ) 、物品購入(トナー等)、役務(複写機保守)	24.1 (19.9)	3	75.2
2	株式会社紀伊國屋書店 (一般競争入札)	物品購入(図書)	21.5 (21.3)	3	93
3	株式会社判例時報社 (一般競争入札)	物品購入(図書)	20 (3.2)	1	98.9
4	株式会社ぎょうせい (随意契約)	物品購入(図書)	19.3 (2.5)		
5	株式会社リコー (随意契約)	役務(複写機保守)、物品購入(用紙)	3.8 (1.4)		
6	東京センチュリーリース (随意契約)	借料及び損料(パソコン)	3.8 (0.6)		
7	福祉法人日本ライトハウ ス (一般競争入札)	製作業務(点字及びCDパンフレット) 役務(点字及びCDパンフレット製作)	3.8 (2.7)	2	88.6
8	日本電気株式会社 (一般競争入札)	役務(デジタルフォレンジック研修)	3.1	2	69.2
9	敷島印刷株式会社 (随意契約)	製作業務(パンフレット)	1.9		
10	株式会社アライ印刷 (随意契約)	製作業務(パンフレット)	1.5		

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

D.賃金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	賃金	0.7		
2	職員B	賃金	0.5		
3	職員C	賃金	0.5		
4	職員D	賃金	0.5		
5	職員E	賃金	0.5		
6	職員F	賃金	0.5		
7	職員G	賃金	0.5		
8	職員H	賃金	0.4		
9	職員I	賃金	0.4		
10	職員J	賃金	0.4		

F.謝金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	示談手続等に対する謝金	0.06		
2	個人B	講演謝金	0.05		
3	個人C	健康管理委嘱謝金	0.05		
4	個人D	健康診断審査謝金	0.05		
5	個人E	講師謝金	0.04		
6	個人F	講師謝金	0.04		
7	個人D	講師謝金	0.03		
8	個人H	講師謝金	0.03		
9	個人I	講演謝金	0.03		
10	個人J	通訳人謝金	0.03		

G.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイエシイ・トラベル	職員旅費	90.3		
2	個人A	職員旅費	0.6		
3	個人B	職員旅費	0.6		
4	個人C	職員旅費	0.6		
5	個人D	職員旅費	0.6		
6	個人E	職員旅費	0.5		
7	個人F	職員旅費	0.5		
8	個人G	職員旅費	0.5		
9	個人H	職員旅費	0.4		
10	個人I	職員旅費	0.4		

H.賃金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	賃金	2.2		
2	職員B	賃金	1.9		
3	職員C	賃金	1.9		
4	職員D	賃金	1.8		
5	職員E	賃金	1.7		
6	職員F	賃金	1.7		
7	職員G	賃金	1.7		
8	職員H	賃金	1.7		
9	職員I	賃金	1.6		
10	職員J	賃金	1.6		

I.一般競争入札契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社網中 (一般競争入札)	物品購入(机・椅子等)	15.3 (14.8)	3	64.2
2	AOSテクノロジー株式会社 (一般競争入札)	物品購入, 役務(デジタルフォレンジック機器)	11.9 (11.8)	3	99.9
3	東京トヨタ自動車株式会社 (随意契約)	物品購入(捜査車両), 自動車維持費	11.9 (11.7)		
4	大阪トヨタ株式会社 (随意契約)	物品購入(捜査車両), 自動車維持費	9.1 (8.9)		
5	キングテック株式会社大 分支店(一般競争入札)	物品購入(机・椅子等)	9	11	95
6	株式会社三好商会 (一般競争入札)	物品購入(キャビネット等)	8.4 (8.1)	7	93.5
7	大新東株式会社 (一般競争入札)	役務(自動車運行管理)	6.7	2	79.8
8	内田洋行株式会社 (一般競争入札)	物品購入(椅子・机等)	6.4	5	73.5
9	株式会社図書流通 (一般競争入札)	物品購入(図書)	6.7 (1.1)	3	100
10	株式会社三省堂書店 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	5.6 (1.7)	2	91.6

※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。

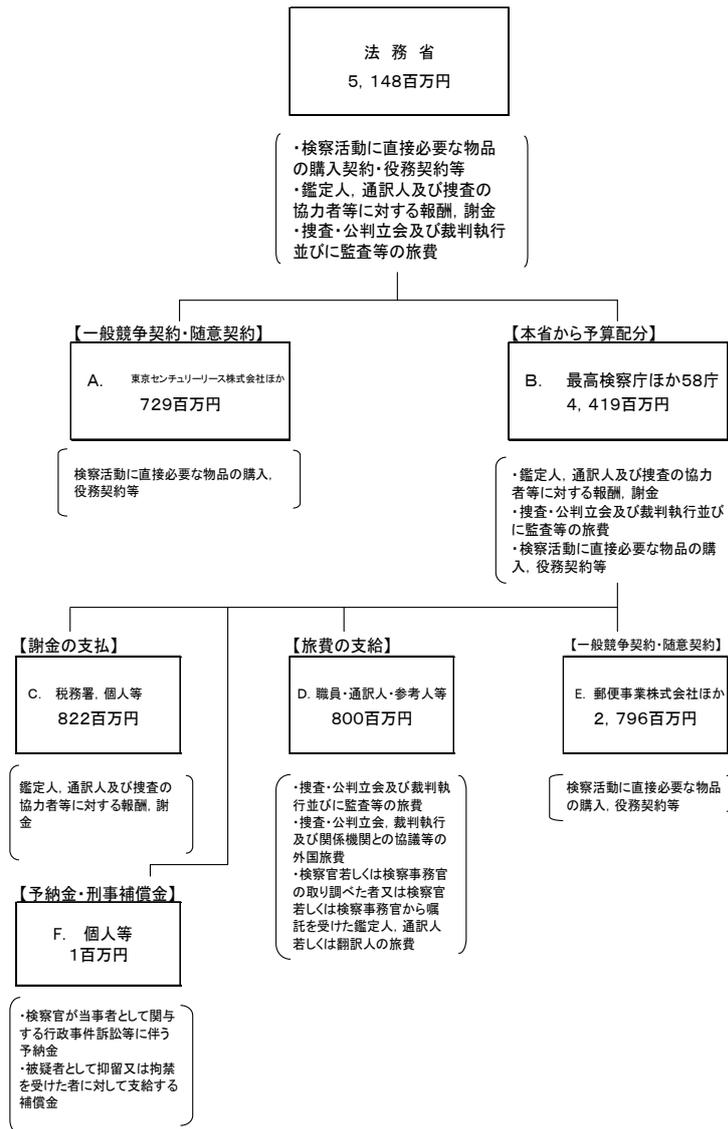
平成23年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	検察事務処理への対応	担当部局庁	刑事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	総務課	総務課長 岩尾信行			
会計区分	一般会計	施策名	適正迅速な検察権の行使				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法	関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画(平成15年12月犯罪対策閣僚会議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における治安情勢については、依然として、各種犯罪が續発している状況にあることから、早期に犯人を検挙し、捜査を通じて事案の真相を解明した上で迅速かつ的確な処分・裁判を行い、特に悪質・重大な事犯については厳正な科刑を実現し、刑を執行するという、一連の刑事司法システムを適正に機能させることにより治安の回復を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	迅速かつ的確な捜査とそれに基づく起訴・不起訴の適正な判断、迅速かつ充実した公判遂行と適正な科刑の実現、警察等の関係機関との連絡調整、刑の執行の指揮・監督等の役割を適正に実施するために直接必要となる経費を確保することにより、検察権の適正な行使を実現する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	5,741	5,783	5,551	4,871	4,530
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	5,741	5,783	5,551	4,871	4,530
		執行額	5,705	5,489	5,148	-	-
	執行率(%)	99.4%	94.9%	92.8%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は、迅速かつ的確な捜査・公判を実現し、検察権の適正な行使を実現するものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。	成果実績			-	-	-
	達成度	%		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事件の受理件数	活動実績(当初見込み)	件	2,006,020	1,928,888	1,838,705	-
単位当たりコスト	2,800(円/件)	算出根拠	平成22年度予算執行額 5,148,440,000円 平成22年度事件受理件数 1,838,705件				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	828	774	事件減及び実績を踏まえた推計方法等の見直しによる減			
	検察旅費	650	630	事件減及び実績を踏まえた推計方法等の見直しによる減			
	参考人等旅費	261	256	事件減及び実績を踏まえた推計方法等の見直しによる減			
	検察業務庁費	3,129	2,867	事件減及び実績を踏まえた推計方法等の見直しによる減			
	予納金	1	1				
	刑事補償金	2	2				
	計	4,871	4,530				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各庁において調達する物品についても一括調達を実施し、積極的に競争入札を実施するなどして、経費の節減に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、捜査・公判処理機器については実績を反映して単価等を見直し、内債車借り上げ経費及び立件前捜査経費については、捜査体制等の見直しにより、経費を削減した。 (▲221百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.東京センチュリーリース株式会社			E.郵便事業株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	捜査・公判処理用パソコンリースほか	513	通信運搬費	後納郵便料金, 切手代ほか	293
計		513	計		293
B.			F.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	4,419	刑事補償金	刑事補償金	0.3
計		4,419	計		0.3
C.税務署			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
税金	謝金支払に対する源泉徴収	41			
計		41	計		0
D.税務署			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
税金	参考人等旅費に対する源泉徴収	15			
計		15	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社	捜査・公判処理用パソコン賃貸ほか	513 (424)	随意契約	
2	株式会社ゼンリン	地図システム利用料ほか	87	随意契約	
3	第一法規株式会社	物品購入(Web版判例体系ほか)	31	随意契約	
4	株式会社富士通エフサス	物品購入(録音体マスキング支援機器)	31	2	95.3
5	リコーリース株式会社	セキュリティ対策機器賃貸	15	随意契約	
6	日立電子サービス株式会社	物品購入(情報収集機器等)	15	3	82.7
7	理科研株式会社	物品購入(超低温証拠品庫)	14	3	66.5
8	日本ビクター株式会社	物品購入(捜査機器)	12	1	93.7
9	株式会社第一文真堂	物品購入(ウイルス対策ソフト)	7	5	98.5
10	日経メディアマーケティング株式会社	情報サービス利用料	4	随意契約	

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	支出額 (百万円)
1	税務署	41
2	東京大学医学部法医学教室	9
3	株式会社自動車工学研究所	7
4	個人A	6
5	個人B	5
6	個人C	4
7	AOSテクノロジーズ株式会社	4
8	個人D	4
9	個人E	4
10	個人F	4

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	支出額 (百万円)
1	税務署	15
2	株式会社アイエシイ・トラベル	2
3	個人A	2
4	個人B	2
5	個人C	1
6	個人D	1
7	個人E	1
8	個人F	1
9	個人G	1
10	個人H	1

支出先上位10者リスト

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業株式会社	後納郵便料金ほか	293	随意契約	
2	コニカミナルビジネスソリューションズ株式会社	保守料(複写機)ほか	116 (39)	5	22.3
3	東日本電信電話株式会社	電話料	89	随意契約	
4	独立行政法人国立病院機構	精神鑑定入院費用ほか	83	随意契約	
5	NTT東日本料金サービスセンター	電話料	71	随意契約	
6	リコージャパン株式会社	保守料(複写機)ほか	60 (18)	随意契約	
7	富士ゼロックス株式会社	保守料(複写機)ほか	46 (2)	4	72.2
8	株式会社エネット	電気料	46 (24)	3	97.9
9	医療法人せのがわ	精神鑑定入院費用ほか	36	随意契約	
10	株式会社ぎょうせい	物品購入(追録ほか)	30	随意契約	

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

支出先上位10者リスト

F.

	支出先	支出額 (百万円)
1	個人A	0.3
2	個人B	0.1
3	個人C	0.1
4	個人D	0.1
5	個人E	0.1
6	個人F	0.1
7	個人G	0.1
8		
9		
10		

平成23年行政事業レビューシート

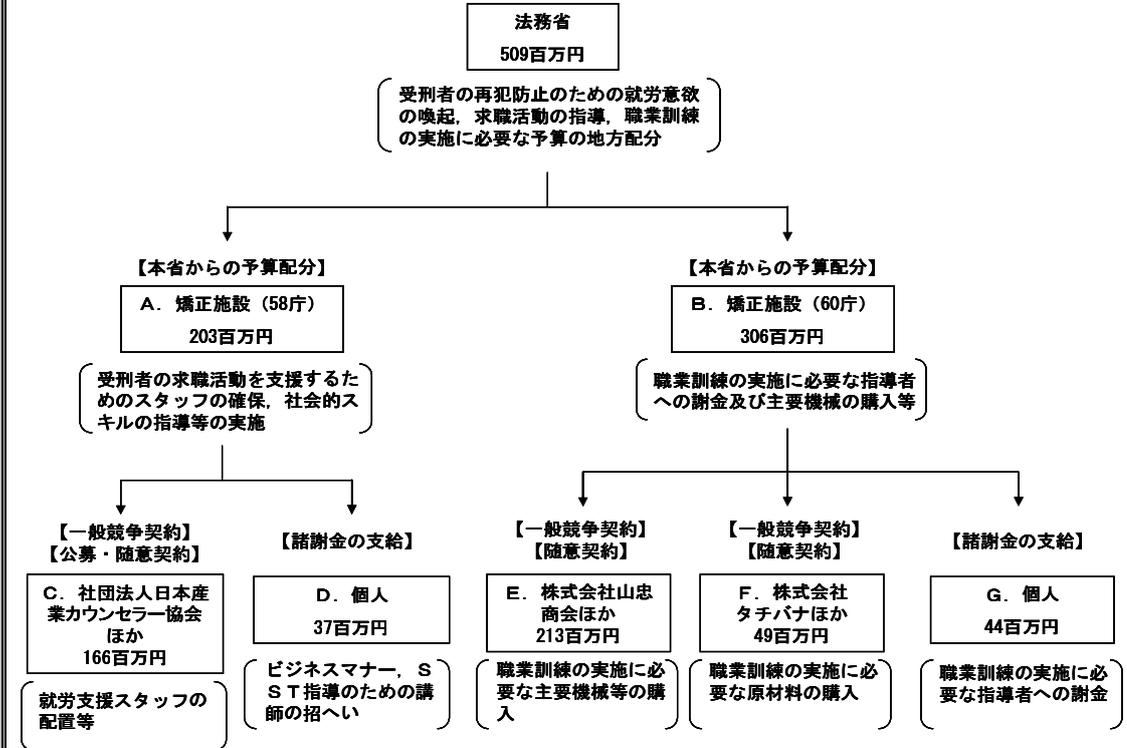
(法務省)

事業名		受刑者就労支援体制等の充実		担当部局庁	法務省矯正局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		-		担当課室	総務課	総務課長 富山 聡			
会計区分		一般会計		施策名	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 再犯防止施策の今後の展開				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		刑務所、少年刑務所及び少年院を出所・出院した者が社会において安定した社会生活を送ることができず、再び犯罪を犯し、刑務所などの矯正施設へ戻ってきてしまうという現状を踏まえ、出所後に安定した生活基盤を築けるよう収容中の段階から就労支援体制を充実させ、再犯・再非行防止につなげることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		再入者に占める無職者の割合は年々増加しており、出所後の社会生活において安定した生活基盤を築くことが再犯防止に極めて重要であることから、被収容者に対して、就職に必要な知識や技術、資格を付与するために各施設において職業訓練を実施するとともに、出所後の生活に不安を抱く被収容者に対し、就労支援スタッフが公共職業安定所から必要な求人情報を適時に入手しつつ、具体的な求職活動の指導を行っている。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	326	427	551	568	702	
			補正予算	0	51	0	-	-	
			繰越し等	0	0	0	-	-	
		計		326	478	551	568	702	
		執行額		326	477	509	-	-	
執行率(%)		100.0%	99.8%	92.4%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
		出所後、就労生活を維持し、安定した生活基盤を築き再犯を防止するため実施している職業訓練棟を受講し、就職に必要な資格取得者の増加を図る なお、職業訓練による得られる資格は多岐にわたるため、定量的な目標値を設定することは困難である		成果実績	人	3,927	4,383	4,593	-
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		受刑者に対するキャリアコンサルティング、公共職業安定所や雇用主との連絡調整、職業訓練等の就労支援を実施している		活動実績 (当初見込み)	施設	42施設	58施設	60施設	-
					施設	42施設	58施設	(60施設)	(60施設)
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠	職業訓練は、就職に必要な知識や技能の習得、資格の取得等を目的として実施しているものであることから、資格取得者のみをもってコスト分析することはできない				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	外部委託	199	175	就労支援スタッフの採用形態の見直しによる減					
	物品購入費	167	212	外出・外泊等の基盤整備の新規計画、職業訓練種目の拡大等による増					
	その他	202	315	外出・外泊等の基盤整備の新規計画、職業訓練種目の拡大等による増					
	計	568	702						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>受刑者の再犯防止には、出所後、安定した就労生活を維持することが必要である。 就労支援スタッフによるキャリアコンサルティング、公共職業安定所・協力雇用主等との連絡調整などの支援については、平成22年度に実施状況や就労支援対象者のニーズを踏まえ、就労支援スタッフによる指導回数や配置施設の拡大を図った。 職業訓練については、出所後の就労に役立つ職業的知識・技能の習得、免許・資格の取得させるため、一般社会における雇用ニーズの高い職業訓練を実施しているところであり、平成22年度は1種目を廃止し、新たに建設く体科の開設、自動車整備科及び情報処理科の拡大を図り、59庁において、計画人員4,071人で職業訓練を実施している。 今後、平成22年12月に設置された再犯防止ワーキングチームにおいて、再犯者対策について安定・安全な社会作りのための政府全体の喫緊の課題とし、刑務所出所者等の就労支援・雇用確保の充実・強化を図ることとされたことから、実施状況や支援ニーズに基づいた受刑者就労支援体制を適正に実施することとする。</p>		
一部改善	<p>就労支援体制の見直しについて検討を行うとともに、就労支援スタッフに係る経費については、執行実績を適切に予算に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、就労支援スタッフの雇用経費の見直しを行い、経費を削減した。 (▲199百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.			E.株式会社山忠商会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	203	物品購入	職業訓練用機器の整備	8
計		203	計		8
B.			F.株式会社タチバナ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	306	物品購入	職業訓練用機械・器具の購入	3
計		306	計		3
C.社団法人日本産業カウンセラー協会			G.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	キャリアコンサルタント等の配置	20			
計		20	計		0
D.個人			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人日本産業カウンセラー協会	受刑者に対する就労支援活動等	20	1	94.9%
2	特定非営利活動法人コミュニティ友志会	受刑者に対する就労支援活動等	3	4	74.6%
3	NPO日本キャリア・コンサルタント協会	受刑者に対する就労支援活動等	3	1	100.0%
4	個人A	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
5	個人B	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
6	個人C	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
7	株式会社ルーツスタッフイング	受刑者に対する就労支援活動等	3	1	94.3%
8	NPO法人キャリアコアサポート	受刑者に対する就労支援活動等	3	1	97.7%
9	株式会社社文化コーポレーション	受刑者に対する就労支援活動等	3	2	90.8%
10	株式会社キャリア・プレスユー	受刑者に対する就労支援活動等	3	1	89.9%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	-	-
2	個人B	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	-	-
3	個人C	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	-	-
4	個人D	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	-	-
5	個人E	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	-	-
6	個人F	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	-	-
7	個人G	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	-	-
8	個人H	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	-	-
9	個人I	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	-	-
10	個人J	ビジネスマナー, SST指導謝金	0	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社山忠商会	職業訓練用機械・器具の購入	8	2	97.1%
2	株式会社北海道タカラモンベルト	職業訓練用機械・器具の購入	6	2	99.9%
3	株式会社内藤ハウス	職業訓練用機械・器具の購入	6	3	95.5%
4	日立建機株式会社	職業訓練用機械・器具の購入	6	2	99.5%
5	有限会社半田造船	職業訓練用機械・器具の購入	6	3	95.7%
6	宮城日野自動車株式会社	職業訓練用機械・器具の購入	5	6	96.7%
7	協和機工株式会社	職業訓練用機械・器具の購入	4	3	77.3%
8	株式会社前田製作所	職業訓練用機械・器具の購入	4	3	95.1%
9	株式会社山村	職業訓練用機械・器具の購入	3	3	71.0%
10	有限会社ライズ	職業訓練用機械・器具の購入	3	4	77.0%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社タチバナ	職業訓練用資材の購入	3	随意契約	-
2	株式会社トヨネスト	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
3	株式会社日商	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
4	株式会社吉野商店	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
5	前田建材工業株式会社	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
6	株式会社鹿野材木店	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	-
7	株式会社にしはら	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	-
8	日本欄野工業株式会社	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	-
9	花村産業株式会社	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	-
10	今井金商株式会社	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職業訓練指導謝金	0	-	-
2	個人B	職業訓練指導謝金	0	-	-
3	個人C	職業訓練指導謝金	0	-	-
4	個人D	職業訓練指導謝金	0	-	-
5	個人E	職業訓練指導謝金	0	-	-
6	個人F	職業訓練指導謝金	0	-	-
7	個人G	職業訓練指導謝金	0	-	-
8	個人H	職業訓練指導謝金	0	-	-
9	個人I	職業訓練指導謝金	0	-	-
10	個人J	職業訓練指導謝金	0	-	-

平成23年行政事業レビューシート

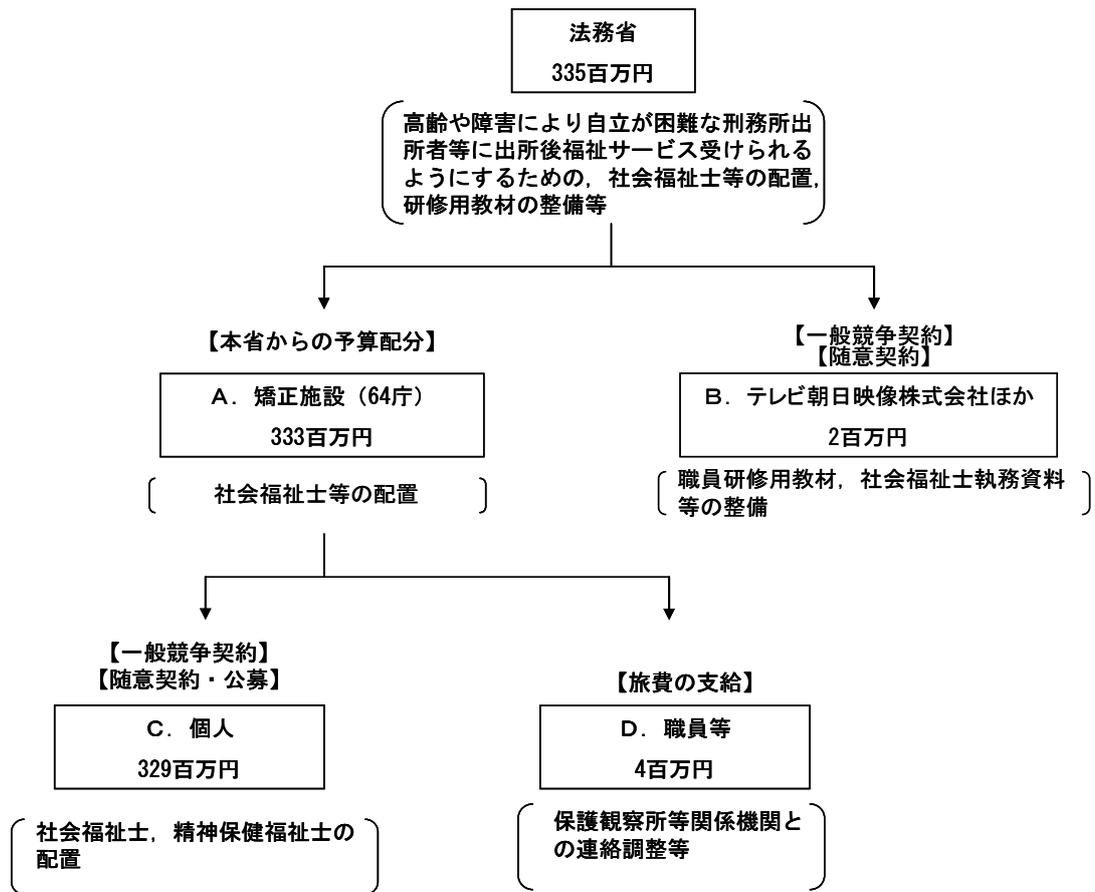
(法務省)

事業名		地域生活定着支援の推進		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成21年度		担当課室	総務課		総務課長 富山 聡		
会計区分		一般会計		施策名	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		刑務所出所後の自立した生活の困難な高齢受刑者や障がい等を有する受刑者が、出所後直ちに福祉サービスを受けられるようにするため、刑務所に社会福祉士・精神保健福祉士を配置し、保護観察所や地域生活定着支援センターと連携して、出所後の自立した生活基盤を確保することにより再犯防止を目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		高齢受刑者や身体等に障がい等を有する受刑者は、出所後、生活基盤が安定していないため短期間のうちに生活苦に陥り、再び犯罪を犯すおそれが高いことから、出所後直ちに福祉の支援を受けられるように、刑務所に社会福祉士の資格を有する者を配置し、①支援が必要な受刑者の選定、②当該受刑者の福祉ニーズの把握、③当該受刑者が行う福祉サービスの申請手続に対する支援等を行う。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	0	233	344	336	394	
			補正予算	0	0	0	-	-	
			繰越し等	0	0	0	-	-	
			計	0	233	344	336	394	
		執行額	0	233	335	-	-		
執行率(%)	-	100.0%	97.4%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
		社会福祉士等による面接、調整等実施人員(年次)		成果実績	-	上半期:- 下半期:1,105	上半期:1,382 下半期:1,726	-	
		なお、本事業は平成21年度から開始したところであり、地域生活定着センター等の体制整備中であることから、現時点で定量的な成果目標を示すことは困難		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		福祉による支援を必要とする刑務所出所者等の福祉的ニーズの把握、保護観察所等との連絡調整等の地域生活定着支援を実施している		活動実績(当初見込み)	施設	-	59施設	64施設	-
					-	59施設	(64施設)	(64施設)	
単当たりコスト		107,669 (円/人)		算出根拠	平成22年度実績額334,635千円/平成22年調整等実施人員3,108人				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外部委託		293	343	地域生活定着支援事業の充実を図るための社会福祉士等の配置拡大による増				
	その他		43	51	新規旅費の増				
	計		336	394					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>刑務所に配置する社会福祉士、精神保健福祉士については、ハローワーク等を通じて公募を行った上、各施設において非常勤職員として採用し、高齢受刑者や障がい等を有する刑務所出所者等が出所後直ちに福祉サービスを受けられるように、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条による都道府県知事への通報、保護観察所や地域生活定着支援センター（平成23年1月末日34都道府県に設置済）等関係機関との特別調整対象者（平成22年9月末までに310名が対象）等に係る連絡調整、療育手帳や身体障害者手帳等の福祉サービスの申請などの地域生活定着支援事業を適正に実施しており、円滑な社会復帰、再犯防止に寄与している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>地域生活定着支援体制の見直しについて検討を行うとともに、社会福祉士及び精神保健福祉士の雇用経費を見直すなどして適切に予算に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	<p>所見のとおり、社会福祉士及び精神保健福祉士の手当の見直しにより、経費を削減した。（▲12百万円）</p>		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	333			
計		333	計		0
B.テレビ朝日映像株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	地域生活定着支援に係る研修教材作成	2			
計		2	計		0
C.個人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	社会福祉士の配置	4			
計		4	計		0
D.個人			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	テレビ朝日映像株式会社	地域生活定着支援に係る研修教材の作成	2	5	81.7%
2	株式会社アライ印刷	社会福祉士に対する刑事施設の業務に係る研修教材の作成	0.1	随意契約	-
3	株式会社キタジマ	被収容者に対する福祉制度解説教材の作成	0.1	随意契約	-
4	株式会社ピーアンド ディーヒロサワ	研修教材の発送経費	0.1	3	83.5%
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	4	公募	-
2	個人B	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	4	公募	-
3	個人C	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	-
4	個人D	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	-
5	個人E	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	-
6	個人F	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	-
7	個人G	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	-
8	個人H	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	-
9	個人I	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	-
10	個人J	被収容者への福祉的支援を実施するための社会福祉士の配置	3	公募	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被収容者への福祉的支援のため、保護観察所等関係機関との連絡調整	0	-	-
2	個人B	被収容者への福祉的支援のため、保護観察所等関係機関との連絡調整	0	-	-
3	個人C	被収容者への福祉的支援のため、保護観察所等関係機関との連絡調整	0	-	-
4	個人D	被収容者への福祉的支援のため、保護観察所等関係機関との連絡調整	0	-	-
5	個人E	被収容者への福祉的支援のため、保護観察所等関係機関との連絡調整	0	-	-
6	個人F	被収容者への福祉的支援のため、保護観察所等関係機関との連絡調整	0	-	-
7	個人G	被収容者への福祉的支援のため、保護観察所等関係機関との連絡調整	0	-	-
8	個人H	被収容者への福祉的支援のため、保護観察所等関係機関との連絡調整	0	-	-
9	個人I	被収容者への福祉的支援のため、保護観察所等関係機関との連絡調整	0	-	-
10	個人J	被収容者への福祉的支援のため、保護観察所等関係機関との連絡調整	0	-	-

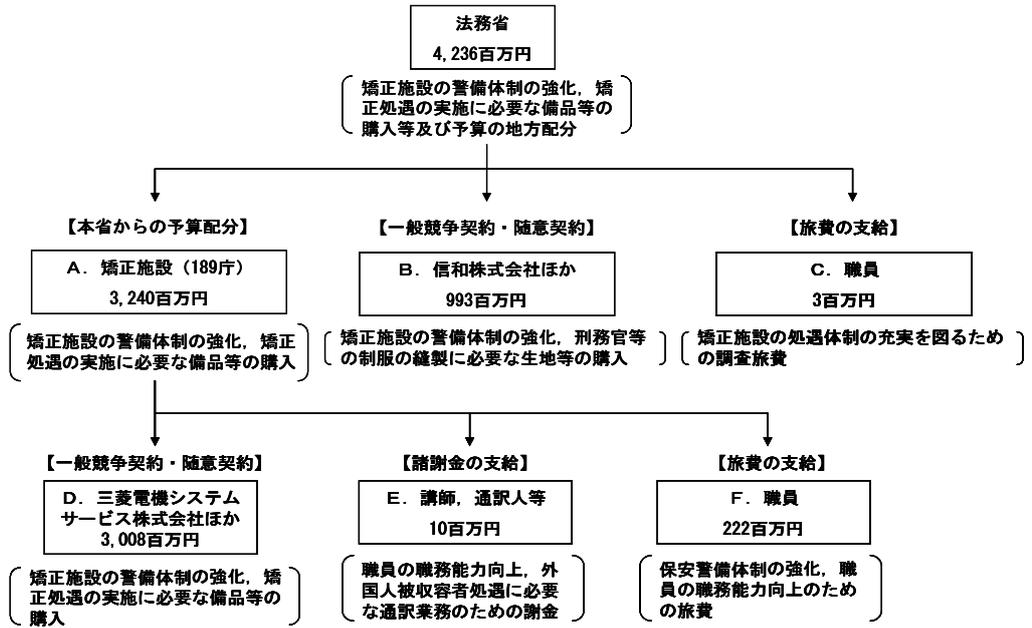
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	矯正施設の保安及び処遇体制の整備		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課		総務課長 富山 聡		
会計区分	一般会計		施策名	矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院においては、施設の適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要があることから、警備機器等の整備や職員の職務遂行能力向上を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院は、被収容者の身柄を確保し、施設内の規律・秩序を維持しながら、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するという一般行政官庁とは異なる官署であり、これらの矯正施設を維持・管理していく上で必要な①監視カメラ等の保安警備機器類の整備、②被収容者を処遇する上で必要な技術及び知識を付与するための職員研修等の実施、③矯正行政の業務効率化を図るために必要な機器等の整備などにより、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するための基盤を整備する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	3,740	3,800	4,288	4,162	7,350	
		繰越し等	2,312	1,851	0	-	-	
		計	0	0	△1	-	-	
	執行額	6,052	5,651	4,287	4,162	7,350		
	執行率(%)	6,027	5,591	4,236				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	管区機動警備隊員執務執行能力の向上を図るため、管区機動警備隊集合訓練参加者数を増加させる。		成果実績	人	310	327	323	329
			達成度	%	94.2	99.4	98.2	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制を維持するため、職員の職務能力向上研修、各種警備機器等を整備している		活動実績(当初見込み)	施設	188施設	189施設	189施設	-
					188施設	189施設	(189施設)	(189施設)
単位当たりコスト	9,248(円/人)		算出根拠	平成22年度実績額2,987千円/平成22年度参加人数323人				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外部委託	251	241	賃金職員の執行実績に基づく見直しによる減				
	物品購入費	1,327	4,031	災害時における矯正施設の運営基盤の整備に必要な経費の増				
	その他	2,584	3,078	保安体制を強化するための旅費の増				
	計	4,162	7,350					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>被收容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図るため、各種警備機器の整備、職能力向上のための研修、矯正業務の効率化を図るためのパソコン等の整備などを計画的に実施しており、警備機器の一括調達の実施等予算の効率的な執行に努めている。 また、矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制を維持するため、管区機動警備隊集合訓練の開催は必要不可欠であり、毎年開催しているところ、各年とも目標人数の90パーセント以上の隊員が参加しており、おおむね目標は達成できている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム機器については精査を行い、整備計画を見直すなどして適切に予算に反映すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、矯正総合情報通信ネットワークシステムの整備計画の見直しなどにより、経費を削減した。 また、看守等の被服についても計画を見直すなどし、更なる削減を図った。 (▲122百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.			E.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	3,240			
計		3,240	計		0
B.信和株式会社			F.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	刑務官の制服の縫製に係る生地等の購入	245			
計		245	計		0
C.個人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.三菱電機システムサービス株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	警備用機器の整備等	355			
役務費	構内多機能無線機等の修繕	2			
計		357	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	信和株式会社	刑務官等制服用生地等の購入	245	7	99.8%
2	東興産業株式会社	刑務官等制服用生地等の購入	196	4	98.3%
3	株式会社日立国際電気	デジタル無線装置の据付調整等	182	2	91.7%
4	日本電気株式会社	被収容者データ管理システムの改修	149	2	69.6%
5	NECキャピタルソリューション株式会社	矯正総合情報通信ネットワークシステム用機器の購入	140	随意契約	-
6	日立キャピタル株式会社	デジタル無線装置の賃借料	25	2	91.7%
7	日本官帽制帽株式会社	刑務官等制服用生地等の購入	11	3	94.9%
8	イズミ産業株式会社	刑務官等制服用生地等の購入	9	5	99.7%
9	株式会社牧野商店	刑務官等制服用生地等の購入	5	6	99.3%
10	株式会社武田商店	刑務官等制服用生地等の購入	5	6	99.1%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.6	-	-
2	個人B	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.6	-	-
3	個人C	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.4	-	-
4	個人D	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.4	-	-
5	個人E	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.1	-	-
6	個人F	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.1	-	-
7	個人G	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.1	-	-
8	個人H	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.1	-	-
9	個人I	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.1	-	-
10	個人J	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.1	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機システムサービス株式会社	総合警備システムの整備等	357	4	73.3%
2	日本空調サービス株式会社	庁舎維持管理業務	230	3	76.5%
3	富士通株式会社	総合警備システムの整備等	139	1	89.1%
4	NECネクサソリューションズ株式会社	矯正総合情報通信ネットワークシステム保守	42	2	88.0%
5	不二興産株式会社	清掃業務等の委託	33	5	90.8%
6	NECフィールドディング株式会社	矯正総合情報通信ネットワークシステム用機器の整備	31	3	66.9%
7	中国三菱電機販売株式会社	総合警備システムの整備等	30	4	73.2%
8	大和電建株式会社	総合警備システムの整備等	28	3	89.7%
9	パナソニック電工エンジニアリング株式会社	総合警備システムの整備等	24	2	62.8%
10	株式会社ムラカミ	刑務官警備靴用部材の購入	21	3	98.0%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	外国人被収容者処遇に必要な翻訳業務(通訳センター分)に係る謝金	1	-	-
2	個人B	外国人被収容者処遇に必要な翻訳業務(通訳センター分)に係る謝金	0.3	-	-
3	個人C	外国人被収容者処遇に必要な翻訳業務(通訳センター分)に係る謝金	0.2	-	-
4	個人D	外国人被収容者処遇に必要な翻訳業務(通訳センター分)に係る謝金	0.2	-	-
5	個人E	外国人被収容者処遇に必要な翻訳業務(通訳センター分)に係る謝金	0.2	-	-
6	個人F	外国人被収容者処遇に必要な翻訳業務(通訳センター分)に係る謝金	0.2	-	-
7	個人G	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	-	-
8	個人H	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	-	-
9	個人I	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	-	-
10	個人J	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	-	-

F。

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	人事計画に基づく赴任旅費	0.3	-	-
2	個人B	人事計画に基づく赴任旅費	0.3	-	-
3	個人C	人事計画に基づく赴任旅費	0.2	-	-
4	個人D	人事計画に基づく赴任旅費	0.2	-	-
5	個人E	人事計画に基づく赴任旅費	0.2	-	-
6	個人F	人事計画に基づく赴任旅費	0.2	-	-
7	個人G	人事計画に基づく赴任旅費	0.2	-	-
8	個人H	人事計画に基づく赴任旅費	0.2	-	-
9	個人I	人事計画に基づく赴任旅費	0.2	-	-
10	個人J	人事計画に基づく赴任旅費	0.2	-	-

平成23年行政事業レビューシート

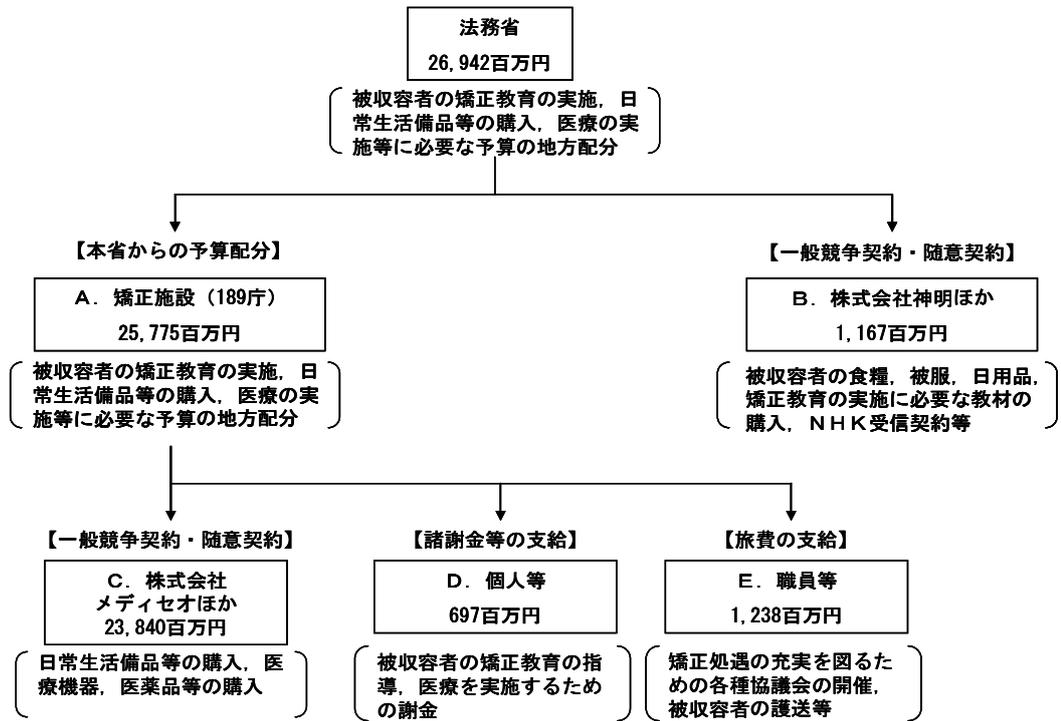
(法務省)

事業名	被収容者生活関連業務の維持		担当部局庁	法務省矯正局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課	総務課長 富山 聡			
会計区分	一般会計		施策名	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院に収容された被収容者に対し、規律秩序ある一般社会の生活水準と著しい開差が生じない程度の必要最低限の収容生活環境を維持することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院においては、法令に基づき、犯罪者や非行少年を強制的に施設へ収容して身柄を確保しており、これらの矯正施設の維持・管理のために生じる保守料や物品等の整備経費をはじめ、被収容者の公平・適正な矯正処遇を実施するために最低限必要な食糧、衣類、日常生活必需品を支給するための物資購入のほか、矯正教育、矯正医療を実施するための資材の購入など、被収容者の身柄を確保する上で必要となる物資等を整備する事業。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	29,809	28,553	27,342	26,331	26,900	
		補正予算	△ 602	563	△ 134	-	-	
		繰越し等	0	△ 82	△ 65	-	-	
	計	29,207	29,034	27,143	26,331	26,900		
	執行額	29,174	28,919	26,942	-	-		
執行率 (%)	99.9%	99.6%	99.3%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)	
	医療措置を必要とする被収容者の増加する中、医薬品の調達に当たり、ジェネリック医薬品の導入を図る(平成22年度は速報値である) なお、目標値の30パーセントは、厚生労働省の使用促進の目標値である。		成果実績	%	60.4	68.9	73.8	30.0
			達成度	%	201.3	229.7	246.0	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	矯正施設に収容された被収容者の生活を維持するために最低限必要な食糧、被服、日常生活用品等の整備、教育や医療等実施体制を整備している		活動実績 (当初見込み)	施設	188施設	189施設	189施設	-
					188施設	189施設	(189施設)	(189施設)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	ジェネリック医薬品は、効率的な予算執行、コスト削減等を図るため、調達方法の見直しや医師の診療方針、安全性等を考慮して導入しているものであり、導入経費のみをもってコスト分析することはできない				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外部委託	1,406	1,736	PFI刑務所における医療の管理委託に係る契約方法の見直し等による増				
	物品購入費	18,793	19,115	収容人員に基づく関連経費の減、災害時における矯正施設の運営基盤の整備に必要な経費の増				
	その他	6,132	6,049	旅費の見直しによる減				
	計	26,331	26,900					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>被收容者の收容動向により、生活備品や日用品、医薬品、食糧等に変動を生じることとなるが、平成22年度は予算人員78,401人に対し、1日平均收容人員が77,783人と予算人員に対し618人下回ったことにより不用が生じているものの、食事の給与、衣類の貸与、医療の実施等、被收容者の適正な收容環境の維持が図られている。</p> <p>なお、平成22年度においては、米穀の調達方法を全国一括方式に見直すとともに、被服の調達方法の見直し、アイテムの統合を図るなどして予算の効率的執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	被收容者の生活維持経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、收容施設維持管理経費及び被收容者生活維持経費について見直しを行い、経費を削減した。</p> <p>また、領置物品管理システムについても、整備計画の見直しを行うなど、更なる削減を図った。</p> <p>(▲118百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>被收容者の食糧費及び被服費について、「一括調達などにより調達方法の変更を検討するなど、一部見直し。」との評価結果を受けたことから、外部有識者等の意見・提言を踏まえ、食糧については、農林水産省機構改革により、地方農政事務所からの政府米の販売が平成22年9月分の調達をもって中止されることも含めて検討した結果、平成22年度下半期分から米穀の調達方法については、各矯正施設ごとに購入していた調達方法を見直し、全国一括調達方式とし、副食についても献立内容を工夫し、使用する食材についても再検討するなど、予算の縮減に向けた努力を行うなどして、約3億62百万円の削減を図った。</p> <p>また、被收容者被服については、各施設で調達する品目が多い女子被收容者の被服のアイテムを統合するなど調達方式の見直し、約34百万円の削減を図った。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.			E.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	25,775			
計		25,775	計		0
B.株式会社神明			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	被収容者用食糧の購入	642			
計		642	計		0
C.株式会社メディセオ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	被収容者用医薬品等の購入	412			
計		412	計		0
D.個人			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社神明	被収容者用食糧の購入	642	6	84.4%
2	三井物産株式会社	公サ法を活用した民間委託業務に係る食糧費	131	2	99.9%
3	宏陽株式会社	被収容者用被服の購入	89	3	99.3%
4	株式会社三幸	被収容者用被服の購入	55	4	99.9%
5	日本放送協会	NHK受信料	49	随意契約	-
6	東興産業株式会社	被収容者用被服の購入	28	4	98.6%
7	東京センチュリーリース株式会社	領置物品管理システムの機器の購入	25	随意契約	-
8	株式会社カンセン	被収容者用被服の購入	19	3	98.4%
9	シキボウ株式会社	被収容者用被服の購入	17	5	71.2%
10	東京ニットファッショニング工業組合	被収容者用被服の購入	17	4	100.0%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社メディセオ	被収容者用医薬品等の購入	412	5	93.0%
2	尾家産業株式会社	被収容者用食糧品の購入	318	18	90.7%
3	島根県	島根あさひ社会復帰センター医療管理委託	276	随意契約	-
4	宏陽株式会社	被収容者用被服生地等の購入	251	4	99.0%
5	株式会社大和商会	被収容者用食糧品の購入	188	1	40.5%
6	株式会社名給	被収容者用食糧品の購入	180	22	8.2%
7	株式会社スズケン	被収容者用医薬品等の購入	171	11	90.7%
8	日本空調サービス株式会社	庁舎維持管理業務等	155	3	76.5%
9	アルフレッサ株式会社	被収容者用医薬品等の購入	142	9	98.2%
10	特定医療法人康和会	月形刑務所における診療所開設	132	1	100.0%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	6	-	-
2	個人B	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	6	-	-
3	個人C	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	5	-	-
4	個人D	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	4	-	-
5	個人E	外国人被収容者処遇に必要な通訳・翻訳業務に係る謝金	4	-	-
6	個人F	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	4	-	-
7	個人G	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	4	-	-
8	個人H	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	3	-	-
9	個人I	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	3	-	-
10	個人J	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	3	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被収容者の護送業務、収容業務に係る連絡調整のための旅費	1	-	-
2	個人B	被収容者の護送業務、収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.8	-	-
3	個人C	被収容者の護送業務、収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.8	-	-
4	個人D	被収容者の護送業務、収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.7	-	-
5	個人E	被収容者の護送業務、収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.7	-	-
6	個人F	被収容者の護送業務、収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.5	-	-
7	個人G	被収容者の護送業務、収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.5	-	-
8	個人H	被収容者の護送業務、収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.5	-	-
9	個人I	被収容者の護送業務、収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.5	-	-
10	個人J	被収容者の護送業務、収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.5	-	-

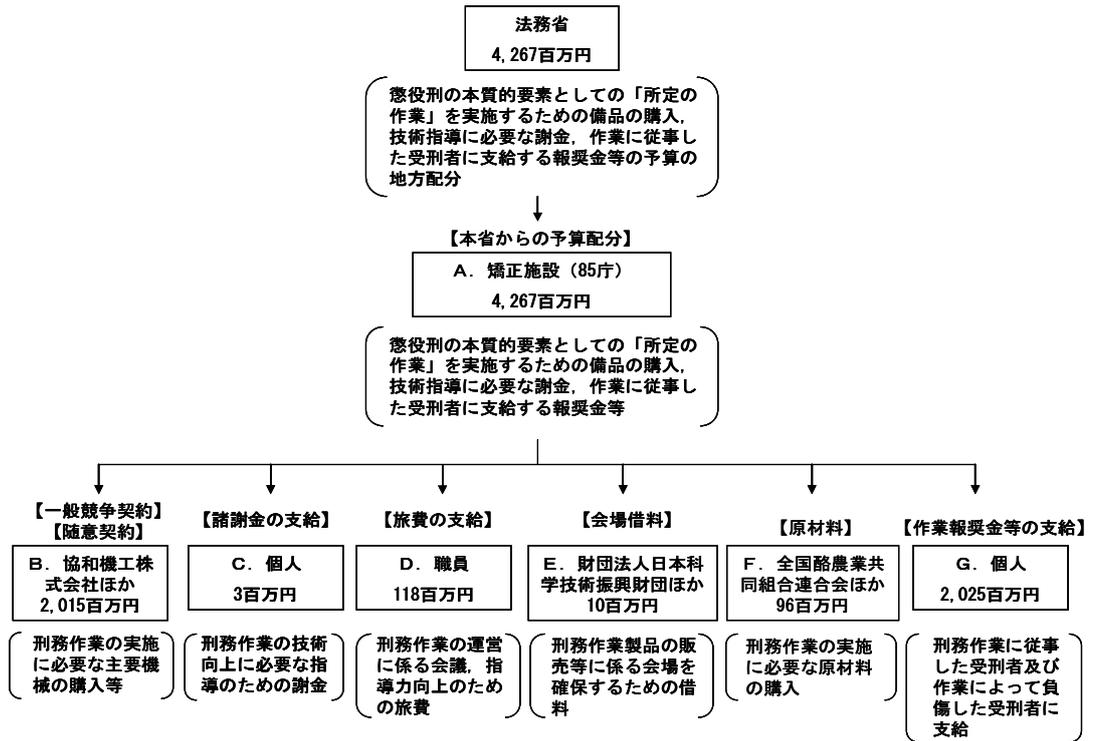
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名		社会復帰に必要な刑務所作業の実施		担当部局庁	法務省矯正局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		-		担当課室	総務課	総務課長 富山 聡		
会計区分		一般会計		施策名	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		懲役刑は、刑法において、「刑事施設に拘置して所定の作業を行わせる。」と定められており、刑務所、少年刑務所などの刑事施設において、懲役受刑者を釈放後の就労に有利な刑務作業に従事させ、技術を習得させることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		刑務所、少年刑務所等の刑事施設に収容された懲役受刑者は、刑法が定める「所定の作業」を行う義務を負っており、刑務作業は、規則正しい勤労生活の維持、規律ある生活態度の醸成、勤労意欲の向上、職業的な知識や技能の習得など、矯正処遇の根幹となる事業である上、民間企業からの受注によって得た作業収入は国庫に帰属され、国家財政に少なからず寄与している。						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		予算の状況	当初予算	5,213	5,174	4,428	4,551	4,602
			補正予算	△ 1	220	△ 68	-	-
			繰越し等	0	△ 316	0	-	-
		計		5,212	5,078	4,360	4,551	4,602
		執行額		4,955	5,042	4,267	-	-
執行率 (%)		95.1%	99.3%	97.9%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		刑務所作業については、刑法で義務付けられたものであり、受刑者の勤労意欲の向上等を目標に実施している事業であることから、定量的な成果目標を示すことはできない		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		刑法で義務付けられている所定の作業の実施、矯正処遇として就労に有利な刑務作業に従事させ、技術を習得させている		活動実績 (当初見込み)	施設	76施設	77施設	77施設
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠	刑務作業により、勤労意欲の向上等を目標に実施している事業であり、定量的な成果を目標とするものではなく、コスト分析することはない			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外部委託	167	172	職業能力の向上を図る専門スタッフの新規配置による増				
	物品購入費	1,433	1,440					
	その他	2,951	2,990	システムサーバ移行経費による増				
	計	4,551	4,602					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>刑務作業は、各施設の実情を踏まえて作業量を確保しており、厳しい予算事情の中、競争入札の実施による効率的な予算執行に努めているほか、作業指導者に対する謝金の執行、作業運営等にかかる会議の開催、刑務作業を民間に広く周知するための活動など、各施設の実情に合わせた効率的な予算執行を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、技官等被服費及び原材料費の見直しを行い、経費を削減した。(▲5百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

刑務作業の実施に必要な主要機械の購入等

刑務作業の技術向上に必要な指導のための謝金

刑務作業の運営に係る会議、指導力向上のための旅費

刑務作業製品の販売等に係る会場を確保するための借料

刑務作業の実施に必要な原材料の購入

刑務作業に従事した受刑者及び作業によって負傷した受刑者に支給

A.			E.財団法人日本科学技術振興財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	4,267	その他	全国矯正展開催に係る会場借料	7
計		4,267	計		7
B.協和機工株式会社			F.全国酪農農業協同組合連合会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	木工用機器等の購入	60	物品購入	飼料等の購入	6
計		60	計		6
C.個人			G.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.個人			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協和機工株式会社	木工機器等の購入	60	2	99.3%
2	カワサキ機工株式会社	製茶機器の購入	39	1	97.7%
3	東洋産業株式会社	印刷機器の購入	36	2	87.6%
4	富永物産株式会社	冷却水循環装置の購入	32	2	88.0%
5	株式会社山村	集塵装置の購入	31	3	67.9%
6	株式会社タチバナ	塗装ブース整備等	24	4	91.9%
7	日本欄罫工業株式会社	印刷機器の購入	23	3	87.9%
8	株式会社光文堂	印刷機器の購入	20	2	95.9%
9	JUKI販売株式会社	洋裁機器の購入	19	3	90.9%
10	日系マシナリー株式会社	印刷機器の購入	19	4	97.5%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被收容者の作業指導に係る指導謝金	0.2	-	-
2	個人B	被收容者の作業指導に係る指導謝金	0.2	-	-
3	個人C	被收容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	-	-
4	個人D	被收容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	-	-
5	個人E	被收容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	-	-
6	個人F	被收容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	-	-
7	個人G	被收容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	-	-
8	個人H	被收容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	-	-
9	個人I	被收容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	-	-
10	個人J	被收容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
2	個人B	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.2	-	-
3	個人C	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.1	-	-
4	個人D	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.1	-	-
5	個人E	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.1	-	-
6	個人F	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.1	-	-
7	個人G	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.1	-	-
8	個人H	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.1	-	-
9	個人I	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.1	-	-
10	個人J	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.1	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本科学技術振興財団	全国矯正展開催に係る会場借料	7	随意契約	-
2	熊本産業文化振興株式会社	矯正展(地方)開催に係る会場借料	1	随意契約	-
3	株式会社幕張メッセ	矯正展(地方)開催に係る会場借料	1	随意契約	-
4	株式会社ジェイアール東日本企画	矯正展(地方)開催に係る会場借料	0.5	随意契約	-
5	財団法人川口総合文化センター	矯正展(地方)開催に係る会場借料	0.1	随意契約	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国酪農業共同組合連 合会	飼料等の購入	6	2	86.5%
2	株式会社ササキ種苗	肥料等の購入	5	4	87.7%
3	オホーツク農業協同組合	飼料等の購入	5	随意契約	-
4	有限会社旭川農園	肥料等の購入	2	3	91.3%
5	あいら農業協同組合	肥料等の購入	2	随意契約	-
6	志まや商事有限会社	肥料等の購入	1	随意契約	-
7	帯広市川西農業協同組 合	肥料等の購入	1	随意契約	-
8	MPアグロ株式会社	肥料等の購入	0.9	随意契約	-
9	サツラク農業共同組合	肥料等の購入	0.8	随意契約	-
10	雪印種苗株式会社	肥料等の購入	0.7	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	刑務作業に従事した受刑者に支給	2	-	-
2	個人B	刑務作業に従事した受刑者に支給	2	-	-
3	個人C	刑務作業に従事した受刑者に支給	1	-	-
4	個人D	刑務作業に従事した受刑者に支給	1	-	-
5	個人E	刑務作業に従事した受刑者に支給	1	-	-
6	個人F	刑務作業に従事した受刑者に支給	1	-	-
7	個人G	刑務作業に従事した受刑者に支給	1	-	-
8	個人H	刑務作業に従事した受刑者に支給	1	-	-
9	個人I	刑務作業に従事した受刑者に支給	1	-	-
10	個人J	刑務作業に従事した受刑者に支給	1	-	-

平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	留置施設の維持管理に係る実費償還		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課		総務課長 富山 聡		
会計区分	一般会計		施策名	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察署内ノ留置場ニ拘禁又ハ留置セラルル者ノ費用ニ関スル法律(明治35年法律第11号)		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	拘置所等の刑事施設に収容されるべき被疑者・被告人が、各都道府県の警察官署に設置されている留置施設に勾留された場合に、その者の収容に必要な食糧の確保や消耗品等の諸費用など、警察官署で支出した経費の実費を国が償還することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被疑者・被告人等は、本来、国の行政機関である拘置所等の刑事施設に勾留させるものであるが、都道府県の警察署の留置施設に勾留された場合には、「警察署内ノ留置場ニ拘禁又ハ留置セラルル者ノ費用ニ関スル法律」(明治35年2月27日 法律第11号)に基づき、食糧費、生活必需品等の消耗品費、留置施設の維持管理経費などの勾留によって発生する経費を都道府県に償還することとされている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	6,797	5,895	6,150	5,804	5,246	
		補正予算	△ 279	0	0	-		
		繰越し等	0	397	0	-		
		計	6,518	6,292	6,150	5,804	5,246	
		執行額	6,119	6,292	5,829			
	執行率 (%)	93.9%	100.0%	94.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	警察官署の留置施設に勾留され償還人員の対象となる被疑・被告人は検挙の動向や捜査上の必要性など他動的要因に左右されるものであり、定量的な成果を示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	刑事施設に収容されるべき被疑・被告人が、各都道府県の警察官署に勾留され、収容に必要な経費を警察官署で支出した場合に実費を国が償還している		活動実績 (当初見込み)	施設	52施設 52施設	52施設 52施設	52施設 (52施設)	- (52施設)
単位当たりコスト	1, 556(円/人日)		算出根拠	償還人員1人1日当たりの実費弁償額				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	その他	5,804	5,246	償還見込人員に基づく減				
	計	5,804	5,246					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>各都道府県警察本部が所轄の留置施設に収容された刑事被告人等の勾留人員を毎月集計して、各都道府県に所在する刑務所又は拘置所に所要額を請求し、各刑事施設において支出しているものであり、拘置所等の刑事施設に収容することに代えて、警察官署の留置施設に勾留された者の収容業務に係る実費を償還するものであり、勾留者1人当たりの単価については毎年関係機関と協議するとともに、留置施設の勾留者の刑事施設への移送は執行指揮に基づき適時適切に受け入れている。</p> <p>なお、平成22年度は、償還人員が予算人員を下回ったため、321,290千円の不用が生じた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	<p>実費償還費用の縮減は困難であると思われるが、関係省庁又は都道府県と調整しながら、今後も費用の適正な執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	<p>所見のとおり、今後も関係省庁等と調整の上、適正な執行に努める。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

法務省（矯正局）

5,829百万円

〔「警察署内ノ留置場ニ拘禁又は留置セラルル物ノ費用ニ関スル法律」に基づき、都道府県警察に対して実費弁償するための予算を地方に配分〕



A. 矯正施設（52庁）

5,829百万円

〔刑事施設に収容することに代えて、留置施設に留置された者の食糧等に要する経費の償還〕



B. 東京都ほか

5,829百万円

〔刑事施設に収容することに代えて、留置施設に留置された者の食糧等に要する経費の償還〕

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	5,829			
計		5,829	計		0
B.東京都			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	償還人員に基づく実費弁償金	771			
計		771	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	771	-	-
2	大阪府	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	494	-	-
3	神奈川県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	380	-	-
4	埼玉県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	370	-	-
5	愛知県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	315	-	-
6	千葉県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	299	-	-
7	福岡県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	254	-	-
8	兵庫県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	229	-	-
9	静岡県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	189	-	-
10	茨城県	留置施設に留置された者の食糧費等に要する経費の償還	136	-	-

平成23年行政事業レビューシート

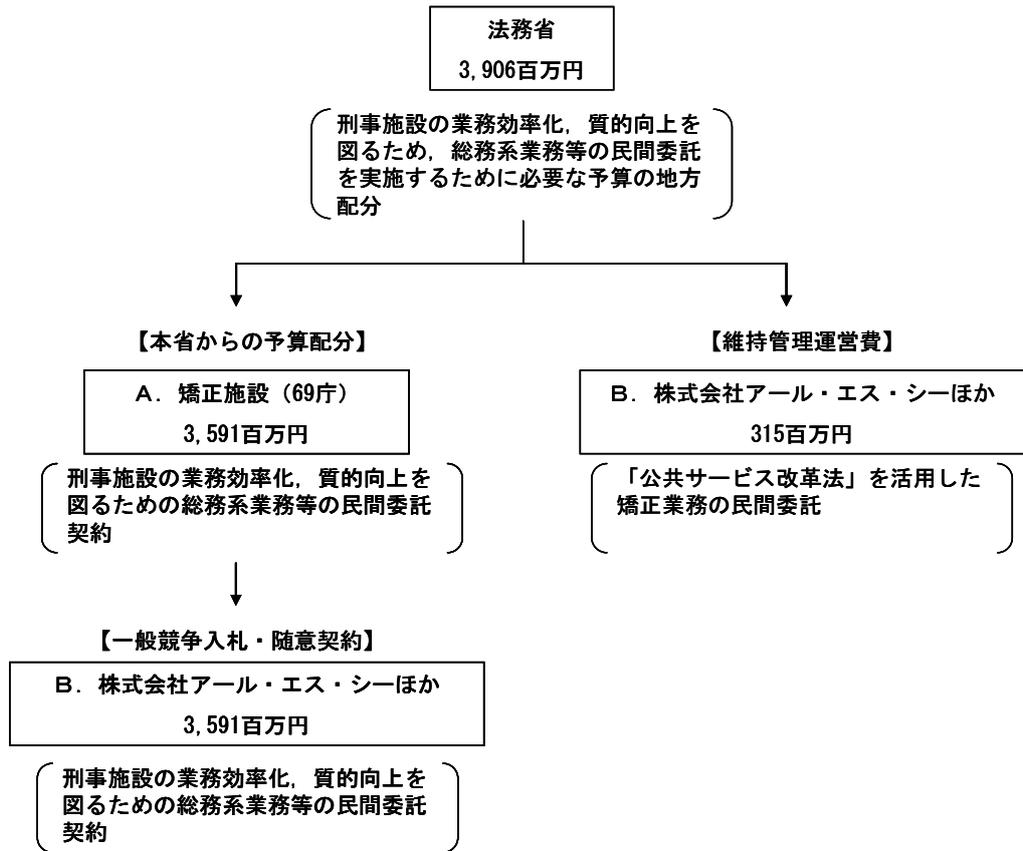
(法務省)

事業名		刑事施設の民間委託運営		担当部局庁	法務省矯正局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		-		担当課室	総務課	総務課長 富山 聡		
会計区分		一般会計		施策名	矯正施設の適正な運営に必要な民間開放の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第48条第1項		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		過剰収容又は高率収容が継続し、薬物性精神疾患患者などの処遇に特別の配慮と注意を必要とする被収容者の増加等に伴い、刑事施設に勤務する刑事官等の過重な業務負担を軽減するため、公権力の行使を伴わない業務の民間委託に加え、公共サービス改革法を活用して公権力に関わる業務の民間委託を目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		刑事施設においては、平成12年ころから治安の悪化等により受刑者が急増し、過剰収容に伴う業務量の増加に職員の増員が追いつかない状況となり、さらに、暴力団関係被収容者、薬物性精神疾患患者、高齢受刑者、外国人受刑者等の増加に伴い、刑事施設に勤務する刑事官等に過重な業務負担を強いる状況になり、刑事官の著しい負担を軽減するための増員が不可欠となったところ、国家公務員の採用抑制に係る総人件費改革などの政府の方針もあって、必要な刑事官の増員が得られないことから、刑事施設の非権力的業務を民間委託するとともに、平成22年度からは、PFI事業における規制の特例措置に対して全国展開が相当と評価されたことを受け、公権力に関わる業務についても公共サービス改革法を活用して刑事施設3庁において試行的に民間委託し、刑事官の負担を少しでも軽減を図っている。						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		予算の状況	当初予算	4,286	4,128	4,193	4,444	4,286
			補正予算	△ 257	△ 115	△ 160	-	-
			繰越し等	0	0	0	-	-
		計		4,029	4,013	4,033	4,444	4,286
		執行額		3,949	3,949	3,906	-	-
執行率 (%)		98.0%	98.4%	96.9%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (-年度)
		刑事施設において高率収容が継続し、多くの処遇困難者を抱える中、民間委託を適正に活用し、刑事官等の過重な業務負担の軽減(職員負担率)を図っている なお、職員負担率の軽減には、被収容者の収容動向、処遇困難者の増加等他の要因も含まれることから、定量的な目標値を設定することは妥当でない		成果実績	人	4.2	4.0	3.7
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		刑事官等の過重な業務負担を軽減等するため、刑事施設の非権力的業務の民間委託に加え、公サ法を活用して権力的業務の民間委託を試行的に実施している		活動実績 (当初見込み)	施設	72施設	72施設	72施設
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠	職員負担率の軽減には、被収容者の収容動向等他の要因も含まれることから、本事業に係る経費のみでコスト分析をすることはできない			
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	外部委託		4,444	4,286	執行実績に基づく見直しによる減			
	計		4,444	4,286				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>公共サービス改革法を活用した事業については、公共サービスの質の維持向上及び経費の削減に関して一定の効果が認められ、おおむね良好に運営が行われている。また、民間委託の実施によって職員負担軽減などの効果も認められている。</p> <p>なお、今後は、「平成22年度以降の定員管理について」(平成21年7月1日閣議決定)の趣旨を踏まえ、施策の拡大等については、事業の実施状況を検証して、シェアード・サービスによる効率的な委託を可能とするためのBPRについても検討し、併せて発注方法等の改善など更なる効果が得られるよう引き続き検討を行うこととしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	民間に委託する業務の内容について、精査・分析して見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	所見のとおり、民間に委託する業務内容を精査・分析して見直しを行い、経費を削減した。(▲158百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	3,590			
計		3,590	計		0
B.株式会社アール・エス・シー			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	公サ法を活用した矯正業務の民間委託	160			
計		160	計		0
C.株式会社アール・エス・シー			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	総務系業務等の外部委託	342			
計		342	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アール・エス・シー	公サ法を活用した矯正業務の民間委託	160	1	99.8%
2	三井物産株式会社	公サ法を活用した矯正業務の民間委託	155	2	100.0%
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アール・エス・シー	刑事施設の総務系業務等の民間委託	342	2	98.0%
2	マンパワー・ジャパン株式会社	刑事施設の総務系業務等の民間委託	223	2	84.3%
3	株式会社毎日キャリアバンク	刑事施設の総務系業務等の民間委託	168	9	70.9%
4	キョウワプロテック株式会社	刑事施設の総務系業務等の民間委託	125	4	95.3%
5	株式会社グロップ	刑事施設の総務系業務等の民間委託	117	4	90.6%
6	日本総合サービス株式会社	刑事施設の総務系業務等の民間委託	116	1	77.4%
7	大新東株式会社	刑事施設の総務系業務等の民間委託	103	3	84.7%
8	株式会社フジスタッフ	刑事施設の総務系業務等の民間委託	94	7	76.8%
9	株式会社セノン	刑事施設の総務系業務等の民間委託	89	3	77.1%
10	イヨテツケーターサービス株式会社	刑事施設の総務系業務等の民間委託	68	5	91.9%

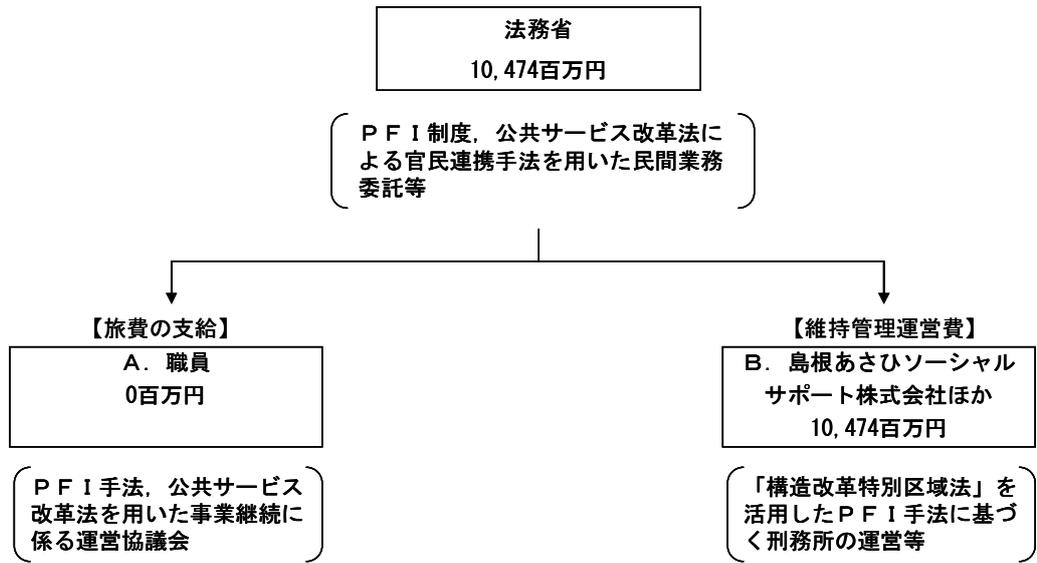
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	PFI 刑務所の運営		担当部局庁	法務省矯正局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課	総務課長 富山 聡			
会計区分	一般会計		施策名	矯正施設の適正な運営に必要な民間開放の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第48条第1項		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑事施設の過剰収容と職員の過重負担の緩和を目指し、新たな刑事施設の整備をする必要が生じたため、行政コスト削減や国民に開かれた刑事施設の運営を目指し、PFI手法を活用した官民協働による刑事施設の運営を行うことを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	施設の設計・建設・維持管理及び被収容者の処遇に係る事業について、PFI手法を活用し、美称社会復帰促進センター(平成19年4月運営開始、事業期間20年)、島根あさひ社会復帰促進センター(平成20年10月運営開始、事業期間20年)を整備した。 また、国費をもって刑事施設の設計・建設を行った上、建設後の施設の維持管理及び被収容者の処遇に係る事業について、PFI手法を活用し、喜連川社会復帰促進センター、播磨社会復帰促進センター(いずれも平成19年10月運営開始、事業期間15年)の運営を開始した。 なお、これらの契約は国庫債務負担行為で長期契約を実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	8,504	10,474	10,474	10,912	11,419	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
	計	8,504	10,474	10,474	10,912	11,419		
	執行額	8,504	10,474	10,474	-	-		
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	民間のノウハウを活用し、受刑者が社会復帰後の就労に役立つ知識・技能を習得するための職業訓練を実施するとともに、資格取得を実現させる(資格取得試験受験者数)		成果実績	人	480	1,295	1,536	-
	民間の企画立案に基づき実施しているものであり、定量的な成果目標を示すことはできない		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	PFI手法を活用した官民協働による刑事施設の運営を図っている		活動実績(当初見込み)	施設	4施設 4施設	4施設 4施設	4施設 (4施設)	- (4施設)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	事業期間15年から20年の長期継続事業であり、民間のノウハウを活用した改善指導、矯正教育、職業訓練等を実施しているものであることから、個別の業務についてコスト分析することは困難である				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外部委託	10,912	11,419	業務拡大に伴う見直しによる増				
	計	10,912	11,419					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>民間の資金・ノウハウ等を活用したいいわゆるPFI手法により刑事施設の維持管理・運営事業を実施しているPFI施設については、それぞれ運営開始から3年ないしは4年経過したところであるが、おおむね円滑に運営されている。</p> <p>これらのPFI手法を活用した刑事施設においては、教育プログラムでは、反犯罪性思考プログラムなどの心理療法を採り入れた教育を実施しているほか、職業訓練においては、各種技術・資格の取得等を実施しているなど、民間のノウハウを活用することによって国費の節減だけでなく多様な矯正処遇を実施することが可能となっている。</p> <p>なお、このようなPFI手法を活用した刑事施設の運営については、構造改革特別区域法により地域が限定されていたところ、委託業務がおおむね適切に実施されていることなどから、平成21年5月、全国の刑事施設においても運営業務の幅広い民間委託を可能とする「構造改革特別区域法及び競争の導入による公共サービスの改革に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、平成22年度からは黒羽刑務所、静岡刑務所及び笠松刑務所において、それぞれ「刑事施設の民間委託運営」事業として民間委託が実施されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	国庫債務負担行為による長期契約のため縮減は困難であると思われるが、適正な執行に努めること。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
-	国庫債務負担行為による長期継続事業であるところ、所見のとおり、今後も適正な執行に努める。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成21年度決算検査報告において、意見を表示し又は処置を要求した事項として、「食材費については予定収容人員に基づく額を事業費に含めて支払うのではなく、実際の収容人員に応じた支払にすべきである」との是正措置要求を受けたことを踏まえ、PFI刑務所への受刑者の移送を促進すべく、計画的にその移送を実施しているほか、収容人員の実績に見合った食材費の支払方法に契約を変更すべく、民間事業者側と協議しているところである。			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.個人			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.島根あさひソーシャルサポート株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	PFI手法に基づく刑務所の運営等	3,940			
計		3,940	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	事業継続に係る運営協議会の開催	0.1	-	-
2	個人B	事業継続に係る運営協議会の開催	0.0	-	-
3	個人C	事業継続に係る運営協議会の開催	0.0	-	-
4	個人D	事業継続に係る運営協議会の開催	0.0	-	-
5	個人E	事業継続に係る運営協議会の開催	0.0	-	-
6	個人F	事業継続に係る運営協議会の開催	0.0	-	-
7	個人G	事業継続に係る運営協議会の開催	0.0	-	-
8	個人H	事業継続に係る運営協議会の開催	0.0	-	-
9	個人I	事業継続に係る運営協議会の開催	0.0	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島根あさひソーシャルサポート株式会社	「構造改革特別区域法」を活用したPFI手法に基づく刑務所の運営	3,940	-	-
2	社会復帰サポート喜連川株式会社	「構造改革特別区域法」を活用したPFI手法に基づく刑務所の運営	2,668	-	-
3	社会復帰サポート美祢株式会社	「構造改革特別区域法」を活用したPFI手法に基づく刑務所の運営	2,164	-	-
4	播磨ソーシャルサポート株式会社	「構造改革特別区域法」を活用したPFI手法に基づく刑務所の運営	1,702	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

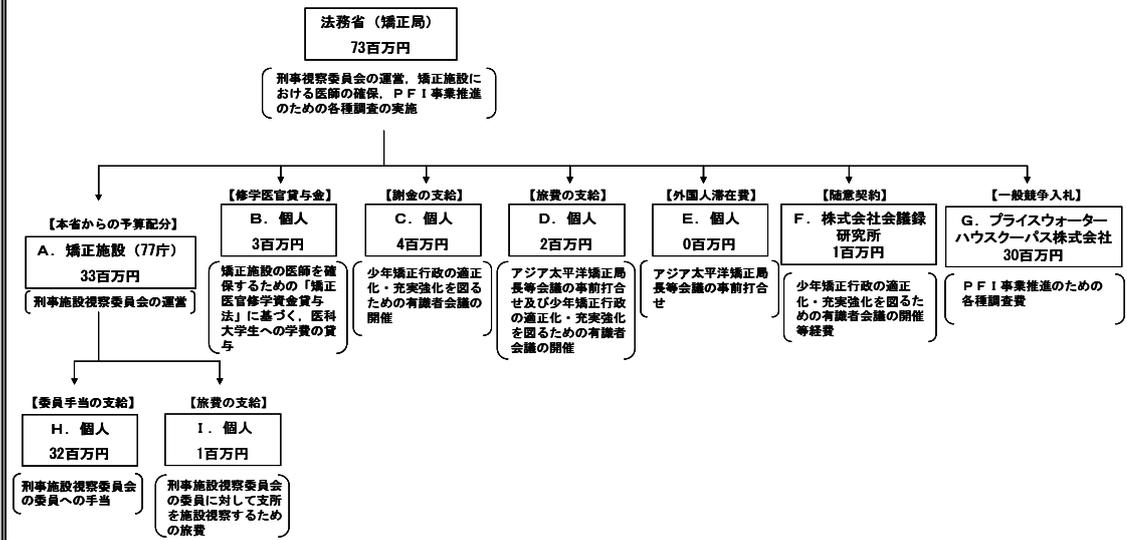
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名		矯正の企画調整の実施		担当部局庁	法務省矯正局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		-		担当課室	総務課	総務課長 富山 聡			
会計区分		一般会計		施策名	矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		矯正施設に対する本省の企画調整機能として、①各刑事施設の視察委員会の円滑な運営を図る、②矯正施設の医師を目指す医学生に対する支援を行う、③PFI事業の安定的な運用を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①刑務所、少年刑務所、拘留所の各刑事施設には、刑事施設の運営の透明性を確保し、国民に理解され、支えられる刑事施設を維持することを目的として、地域住民や外部有識者等を構成員とする、刑事施設視察委員会が設置されている。 ②矯正施設の医師を確保することを目的として、「矯正医官修学資金貸与法」に基づき、大学卒業後に矯正施設の医療に従事する意思のある医学生に対する学費の補助を行っている。 ③刑事施設で実施しているPFI事業について、事業運営を行うことによって生じる事業者とのリスク分担などに関する諸問題を解決し、運営の適正化を図っている。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	69	59	91	128	152	
			補正予算	△5	△3	0	-	-	
			繰越し等	0	0	0	-	-	
		計		64	56	91	128	152	
		執行額		54	45	73	-	-	
執行率(%)		84.4%	80.4%	80.2%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年度)	
		刑事施設の運営の透明性を確保し、国民に理解され、支えられる刑事施設を維持するために刑事施設視察委員会を適正に開催する		成果実績	回	5.2	5.8	6.0	6.0
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		矯正の企画調整機能として、刑事施設の視察委員会の実施、医師確保対策としての医学生への支援、PFI事業の安定的運営対策を実施している		活動実績(当初見込み)	施設	76施設 76施設	77施設 77施設	77施設 (77施設)	- (77施設)
単位当たりコスト		68,742(円/回)		算出根拠	平成22年度実績額31,759千円/平成22年度刑事施設視察委員会開催回数462回(委員は4名ないし10名で構成)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	人件費	34	34						
	外部委託	23	101	民間資金等を活用した新規事業実施のための運営調査費の増					
	物品購入費	1	0	国際会議終了に伴う減					
	その他	70	17	国際会議終了に伴う減					
	計	128	152						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>刑事施設視察委員会は、各刑事施設の収容規模等によって10名以内の委員で構成され、刑事施設の運営の透明性を確保等するため、刑事施設の視察、委員会の開催、被収容者との面接等がなされており、委員会からの意見を受け、改善が必要な場合は各刑事施設の長が適切な措置を講じており、平成22年度は、645件の意見に基づき、414件の改善措置を講じるとともに、その他の意見についても対応を検討している。</p> <p>矯正施設の医師不足は深刻である中、平成22年度の新たに修学生となった者が1名であったことから、引き続き、矯正医官の確保に向けて検討する余地がある。</p> <p>PFI事業は、今後も安定した事業運営をする必要があることから、高度で専門的な知識を有する企業等から金融・企業経営等の専門的知識の支援を受けているものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	謝金及び旅費について、マニュアルに基づき適正な運用を図り、予算に反映すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、公サ法民間開放検討委員会の謝金及び旅費の見直しを行い、経費を削減した。(▲1百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.			E.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配布	33			
計		33	計		0
B.個人			F.株式会社会議録研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			外部委託	少年有識者会議速記録作成業務	0.6
計		0	計		1
C.個人			G.プライスウォーターハウスコーパス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			外部委託	民間資金等活用事業運営(PFI, 公サ法)に関する事業調査費	30
計		0	計		30
D.個人			H.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	医科大生への学費の貸与	3	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	少年矯正を考える有識者会議出席謝金	0.4	-	-
2	個人B	少年矯正を考える有識者会議出席謝金	0.4	-	-
3	個人C	少年矯正を考える有識者会議出席謝金	0.4	-	-
4	個人D	少年矯正を考える有識者会議出席謝金	0.4	-	-
5	個人E	少年矯正を考える有識者会議出席謝金	0.4	-	-
6	個人F	少年矯正を考える有識者会議出席謝金	0.3	-	-
7	個人G	少年矯正を考える有識者会議出席謝金	0.3	-	-
8	個人H	少年矯正を考える有識者会議出席謝金	0.3	-	-
9	個人I	少年矯正を考える有識者会議出席謝金	0.3	-	-
10	個人J	少年矯正を考える有識者会議出席謝金	0.2	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	少年矯正を考える有識者会議出席謝金	1	-	-
2	個人B	少年矯正を考える有識者会議出席謝金	0.3	-	-
3	個人C	少年矯正を考える有識者会議出席謝金	0.1	-	-
4	個人D	少年矯正を考える有識者会議出席謝金	0.1	-	-
5	個人E	少年矯正を考える有識者会議出席謝金	0.1	-	-
6	個人F	少年矯正を考える有識者会議出席謝金	0.1	-	-
7	個人G	少年矯正を考える有識者会議出席謝金	0.1	-	-
8	個人H	少年矯正を考える有識者会議出席謝金	0.1	-	-
9	個人I	公サ法民間開放検討委員会出席謝金	0.1	-	-
10	個人J	公サ法民間開放検討委員会出席謝金	0.1	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	アジア太平洋矯正局長等会議コーディネーター滞在費	0.6	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社会議録研究所	少年有識者会議速記録作成業務	0.6	随意契約	-
2	株式会社平河工業社	少年有識者会議提言印刷	0.4	随意契約	-
3	株式会社グローヴァ	少年有識者会議関係文書の翻訳	0.3	随意契約	-
4	株式会社ピーアンド ディーヒロサワ	少年有識者会議提言発送	0.1	3	83.5%
5	株式会社アライ印刷	少年有識者会議関係文書の印刷	0.1	随意契約	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プライスウォーターハウス クーパーズ株式会社	民間資金等活用事業運営(PFI、公サ法)に関する事業調査費	30	1	76.8%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	刑事施設視察委員への手当の支給	0.1	-	-
2	個人B	刑事施設視察委員への手当の支給	0.1	-	-
3	個人C	刑事施設視察委員への手当の支給	0.1	-	-
4	個人D	刑事施設視察委員への手当の支給	0.1	-	-
5	個人E	刑事施設視察委員への手当の支給	0.1	-	-
6	個人F	刑事施設視察委員への手当の支給	0.1	-	-
7	個人G	刑事施設視察委員への手当の支給	0.1	-	-
8	個人H	刑事施設視察委員への手当の支給	0.1	-	-
9	個人I	刑事施設視察委員への手当の支給	0.1	-	-
10	個人J	刑事施設視察委員への手当の支給	0.1	-	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	刑事施設視察委員への旅費の支給	0.1	-	-
2	個人B	刑事施設視察委員への旅費の支給	0.1	-	-
3	個人C	刑事施設視察委員への旅費の支給	0.1	-	-
4	個人D	刑事施設視察委員への旅費の支給	0.1	-	-
5	個人E	刑事施設視察委員への旅費の支給	0.1	-	-
6	個人F	刑事施設視察委員への旅費の支給	0.1	-	-
7	個人G	刑事施設視察委員への旅費の支給	0.1	-	-
8	個人H	刑事施設視察委員への旅費の支給	0.1	-	-
9	個人I	刑事施設視察委員への旅費の支給	0.1	-	-
10	個人J	刑事施設視察委員への旅費の支給	0.1	-	-

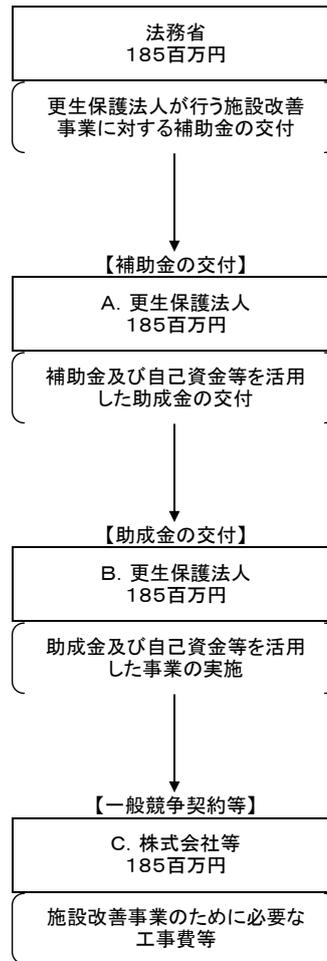
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	更生保護施設整備事業補助		担当部局庁	保護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成 6 年度 ・ 終了：未定		担当課室	更生保護振興課		更生保護振興課長 板谷 充		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	更生保護事業法(平成7年法律第86号)第58条ほか		関係する計画、 通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	更生保護法人が設置・運営する更生保護施設について、老朽化等により、将来的に機能不全となる恐れの高い建物の改築・補修等を行い、更生保護施設の機能を維持することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	更生保護法人が設置する更生保護施設(全国に約100施設)について、施設の老朽化等を背景とする建物・設備の改築・補修等の実施に当たり、国が当該施設整備事業費の2分の1を交付限度として補助するもの。 なお、更生保護施設の施設整備を計画的に推進するため、平成6年度に「第一次更生保護施設整備5か年計画」を策定して以降、平成11年度、平成16年度、平成21年度と当該5か年計画を更新している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	14	10	0	241	227	
		繰越し等	-58	-38	-2	134		
		計	199	187	185	375	227	
	執行額	180	186	185				
	執行率(%)	90.5%	99.5%	100.0%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	本事業の目的が、老朽化した更生保護施設の機能維持であることから、成果目標等の設定は困難		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	補助対象更生保護施設の改築・補修等の実施件数		活動実績 (当初見込み)	施設数	31	5	3	—
						(3)	(3)	
単位当たり コスト	46,250,000(円/施設)		算出根拠	平成22年度執行額(185百万円)を平成22年度助成金交付施設数4施設で除算して算出。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	更生保護事業費補助金	241	227	施設整備箇所の変更に伴う減				
	計	241	227					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業実施対象、事業実施内容、事業実施計画、補助金の交付基準、資金の流れ等について点検を行ったが、適切に実施されており、現時点において特に見直す必要は認められない。なお、今後も継続して点検を行い、必要に応じて見直しを図ることとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	補助金の執行について、適正な予算執行に努めるよう、引き続き監視を行うこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	所見のとおり、補助金の執行について、適正な予算執行に努めるよう、引き続き監視する。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位：百万
円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A. 更生保護法人更生保護事業振興財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	更生保護施設整備事業費	185			
計		185	計		0
B. 更生保護法人和表会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	更生保護施設整備事業費	101			
計		101	計		0
C. 西田工業(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	更生保護施設整備事業費	101			
計		101	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)
1	更生保護法人更生保護事業振興財団	補助金交付	185
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)
1	更生保護法人和衷会	助成金交付	101
2	更生保護法人泉州寮	助成金交付	49
3	更生保護法人徳島自立会	助成金交付	31
4	更生保護法人興楽会	助成金交付	4
5			
6			
7			
8			
9			
10			

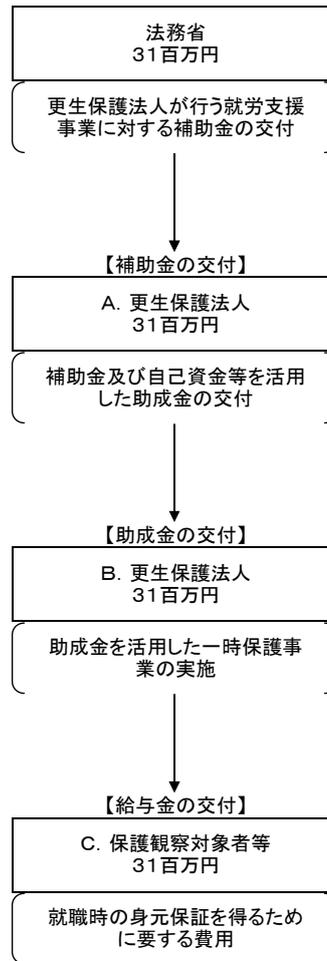
C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西田工業(株)(一般競争入札)	施設改善事業の工事費	101	10	92.4%
2	りんかい日産建設(株)(一般競争入札)	施設改善事業の工事費	49	5	86.6%
3	(株)北島コーポレーション(一般競争入札)	施設改善事業の工事費	31	21	75.3%
4	マサル建業(株)(一般競争入札)	施設改善事業の工事費	4	4	95.6%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (法務省)								
事業名	就労支援事業補助		担当部局庁	保護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成18年度 ・ 終了：未定		担当課室	更生保護振興課社会復帰支援室	社会復帰支援室長 弥永 理絵			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護事業法(平成7年法律第86号)第58条ほか		関係する計画、通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就労の困難な刑務所出所者等の就労を促進して、その再犯防止・改善更生を図るため、更生保護法人が行う就労支援事業について、国が経費の一部を補助することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	身元保証が得られないため就労が確保できない刑務所出所者等について、身元保証事業者から身元保証を得るために必要な経費を、国が2分の1を交付限度として補助するもの。 なお、刑務所出所者等の就労を確保し、再犯を防止するため、平成18年度から、厚生労働省と連携して、身元保証等の各種支援メニューの活用を始めとする総合的就労支援対策を実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	35	35	35	35	35	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	35	35	35	35	35		
	執行率 (%)	30	85.7%	26	74.3%	31	88.6%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	保護観察終了時の無職者率(対前年度比減を目標)		成果実績	%	19.8	23.7	24.2	24.1
			達成度	%	82.2	98.3	100.4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	身元保証制度実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	1,521	1,299	1,541	—
						(1,738)	(1,738)	
単位当たりコスト	20,117(円/件)		算出根拠	平成22年度執行額(31百万円)を平成22年度実績件数1,541件で除算して算出。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	更生保護事業費補助金	35	35					
	計	35	35					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	昨今の厳しい経済・雇用情勢の影響により、保護観察対象者等の就労確保が更に困難となり、平成21年度から無職者率が増加しているが、その一方で、平成22年度の厚生労働省との共管による刑務所出所者等総合的就労支援対策の実施対象者とされて就労した者が2,203人（昨年度比114人増(5.5%)）と一定の実績を上げている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業実施対象、事業実施内容、事業実施計画、補助金の交付基準、資金の流れ等について点検を行ったが、適切に実施されており、現時点において特に見直す必要は認められない。なお、平成22年度において不用額が生じているものの、就労が困難な刑務所出所者等は依然として多数存在しているため、当面は現在の事業規模を維持することとし、適正な事業規模については引き続き点検・検討を行い、必要に応じて見直しを図ることとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	補助金の執行について、適正な予算執行に努めるよう、引き続き監視を行うこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	所見のとおり、補助金の執行について、適正な予算執行に努めるよう、引き続き監視する。		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A. 更生保護法人日本更生保護協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	就労支援事業費	31			
計		31	計		0
B. 更生保護法人大阪府更生保護協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	就労支援事業費	3			
計		3	計		0
C. 個人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	就労支援事業費	0.0			
計		0.0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)
1	更生保護法人日本更生保護協会	補助金交付	31
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)
1	更生保護法人大阪府更生保護協会	助成金交付	3
2	更生保護法人福岡更生保護協会	助成金交付	2
3	更生保護法人神奈川県更生保護協会	助成金交付	2
4	更生保護法人札幌保護協会	助成金交付	2
5	更生保護法人東京保護観察協会	助成金交付	2
6	更生保護法人愛知県更生保護協会	助成金交付	2
7	更生保護法人群馬県更生保護協会	助成金交付	1
8	更生保護法人千葉県更生保護事業助成協会	助成金交付	1
9	更生保護法人栃木県保護観察協会	助成金交付	1
10	更生保護法人宮城県更生保護協会	助成金交付	1

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)
1	個人	身元保証料	0.0
2	個人	身元保証料	0.0
3	個人	身元保証料	0.0
4	個人	身元保証料	0.0
5	個人	身元保証料	0.0
6	個人	身元保証料	0.0
7	個人	身元保証料	0.0
8	個人	身元保証料	0.0
9	個人	身元保証料	0.0
10	個人	身元保証料	0.0

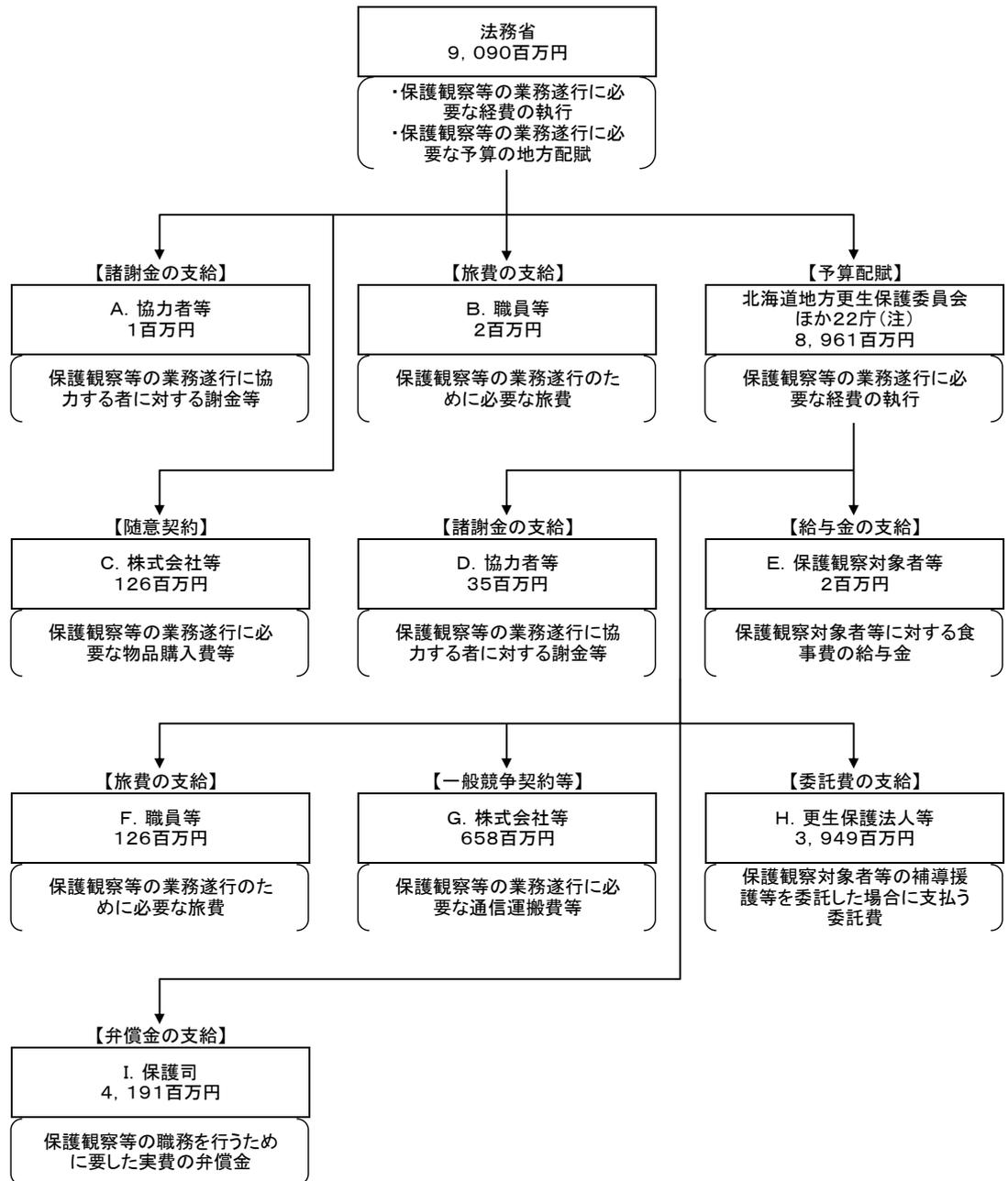
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	保護観察の実施		担当部局庁	保護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始：— ・ 終了：未定		担当課室	観察課	観察課長 平尾 博志			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第1号ほか		関係する計画、 通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会内において適切な処遇を実施することにより、犯罪をした者及び非行のある少年の再犯・再非行防止と改善更生を図り、もって社会を保護し、個人及び公共の福祉を増進することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	矯正施設被収容者の釈放後の生活環境を調整し、その円滑な社会復帰に資するとともに、仮釈放者等の保護観察対象者が実社会の中で改善更生できるように、国の責任において指導監督及び補導援護による保護観察を行うもの。また、保護観察対象者や更生緊急保護の対象となる者に対し保護等が必要な場合の応急の救護等及び更生緊急保護や、恩赦の上申等を実施するもの。 なお、家庭裁判所で保護観察に付された少年、少年院からの仮退院を許された者、刑事施設からの仮釈放を許された者、裁判所で刑の執行を猶予され保護観察に付された者等に対する保護観察等が実施されており、本事業の大部分は、国と民間(約5万人の保護司、約100の更生保護施設を設置する更生保護法人等)との協働により実施されている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	9,043	10,117	10,272	10,318	10,992	
		繰越し等	-1	-51	0			
		計	0	0	-4	4		
	執行額	9,042	10,066	10,268	10,322	10,992		
	執行率(%)	—	90.3%	88.5%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	性犯罪者処遇プログラム受講者の受講前後の問題性の変化(プログラム受講者の問題性(評点 [※] の平均)が低下すること)		成果実績	%	86.9	91.3	90.2	91.0
	※性犯罪に結び付く問題性を点数化して評価するものであり、問題性が大きいほど高得点となる。		達成度	%	95.5	100.3	99.1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	性犯罪者処遇プログラム(コアプログラム)受講者数		活動実績 (当初見込み)	人	891	891	921 (903)	— (928)
単位当たり コスト	41,322(円/件)		算出根拠	平成22年度執行額(9,090百万円)を平成22年の主たる取扱い事件数219,982件(生活環境調整109,228件、保護観察95,988件、更生緊急保護申出人員14,628件、恩赦138件)で除算して算出。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	49	133	生活基盤確保策、薬物事犯者対策の強化に伴う増等				
	食事費給与金	2	3	計上額端数調整分				
	職員旅費	2	2					
	更生保護業務旅費	156	186	生活基盤確保策の強化に伴う増等				
	帰宅援護旅費	6	6					
	庁費	1	4	薬物事犯者対策の強化に伴う増等				
	更生保護業務庁費	859	1,325	就労支援・雇用確保対策、生活基盤確保策の強化に伴う増等				
	被保護者被服費	10	10					
	更生保護委託費	4,733	4,495	更生保護施設への委託費の構造の見直しに伴う減等				
	保護司実費弁償金	4,500	4,828	保護司の基盤整備に伴う増等				
計	10,318	10,992						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業については、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、地方更生保護委員会による一括調達等の取組を更に推進するとともに、旅費業務に関する標準マニュアルの適用を更に推進することによって、一層の経費削減を図れるよう努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>更生保護施設への委託費の内容について見直しを行い、経費の削減を図るべきである。また、旅費の単価について精査・見直しを行い、経費の削減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、更生保護施設への委託費の構造の見直し及び旅費単価等の見直しを図ることにより、経費を削減した。 (▲605百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)



(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。
 2 地方更生保護委員会において管内所在の保護観察所の会計業務を行っている場合は、地方更生保護委員会に予算を配賦している。

A. 個人			E. 個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3	給与金	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0
計		0.3	計		0.0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C. 更生保護法人日本更生保護協会			G. 郵便事業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	更生保護誌の購入費	105	通信運搬費	後納郵便料	39
計		105	計		39
D. 個人			H. 更生保護法人和表会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	保護観察等の協力者に対する謝金	1	委託費	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	159
計		1	計		159

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)
1	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3
2	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.2
3	麴町税務署	所得税の納付	0.1
4	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0
5	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0
6	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0
7	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0
8	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0
9	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0
10	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人日本更生保護協会（随意契約）	更生保護誌の購入費	105		
2	(株)廣濟堂（一般競争入札）	啓発宣伝資料の印刷費	10	8	82.2%
3	(株)アイネット（一般競争入札）	保護司処遇参考書籍の印刷	6	7	78.6%
4	(株)毎日映画社（一般競争入札）	更生保護紹介用DVD製作業務の委託費	2	8	48.5%
5	ヨンダ印刷(株)（随意契約）	更生保護施設パンフレット等の印刷費	1		
6	(株)明祥（随意契約）	保護司会運営の手引の印刷費	1		
7	安藤穂波（随意契約）	保護観察説明書翻訳業務の委託費	1		
8	(株)双文社（随意契約）	更生保護パンフレットの印刷費	1		
9	(株)第一印刷（随意契約）	家裁用リーフレットの印刷費	0.3		
10	(株)ホンヤク社（随意契約）	更生保護パンフレット翻訳業務の委託費	0.2		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)
1	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	1
2	(合)洗足ストレスコーピング・サポートオフィス	保護観察等の協力者に対する謝金	1
3	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.4
4	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.4
5	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.4
6	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3
7	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3
8	静岡県更生保護女性連盟	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3
9	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.2
10	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.2

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)
1	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0
2	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0
3	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0
4	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0
5	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0
6	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0
7	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0
8	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0
9	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0
10	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)(随意契約)	後納郵便料	39 (6)		
2	東日本電信電話(株)(随意契約)	事務所用電話の使用料	17 (4)		
3	(株)日栄東海(一般競争入札)	簡易薬物検出検査試薬の購入費	5	2	99.5%
4	特定非営利活動法人アジア太平洋地域アディクション研究所(随意契約)	簡易薬物検出検査試薬の購入費	4 (3)		
5	(株)篠田商会(一般競争入札)	テーブル等の購入費	3	2	65.0%
6	(株)柳沢商店(一般競争入札)	複合機等の購入費	3 (1)	3	65.7%
7	日興商会(株)(随意契約)	事件用様式等の印刷費	3 (1)		
8	アカマツ(株)(一般競争入札・随意契約)	複合機の購入費等	3 (2)	4	17.6%
9	デュプロ万博(株)(一般競争入札)	オフィス家具の購入費	3	6	89.1%
10	三和電気土木工事(株)(随意契約)	事務室照明器具の取替工事費	2		

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)
1	更生保護法人和衷会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	159
2	更生保護法人東京実華道場	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	134
3	更生保護法人静修会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	110
4	更生保護法人大谷染香会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	82
5	更生保護法人ウイズ広島	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	71
6	更生保護法人盟親	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	69
7	更生保護法人日新協会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	64
8	更生保護法人札幌大化院	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	60
9	更生保護法人尚徳有隣会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	56
10	更生保護法人川崎自立会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	56

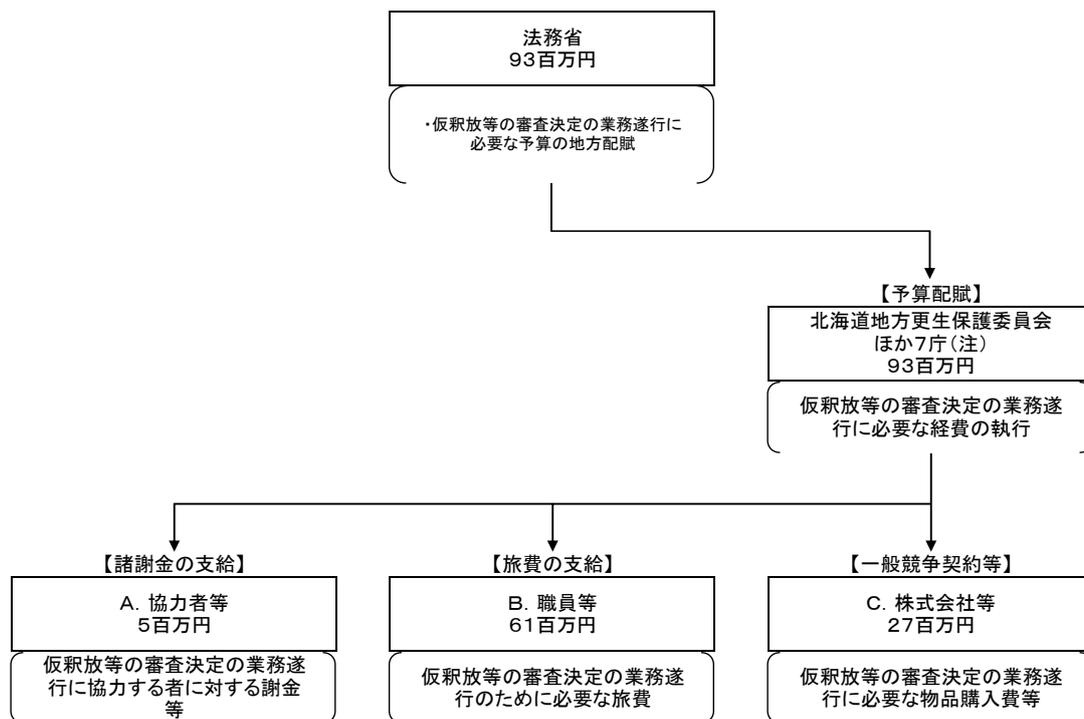
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	仮釈放等の審査決定		担当部局庁	保護局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：— ・ 終了：未定		担当課室	観察課	観察課長 平尾 博志		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第16条第1号ほか		関係する計画、 通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	矯正施設被收容者の改善更生・再犯防止を図るため、仮釈放等審理等を実施することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	矯正施設被收容者に対し、適正かつ適切な仮釈放等審理等を実施して、その収容期間満了前に仮釈放等を許すことにより、矯正施設被收容者の円滑な社会復帰と改善更生を促進し、再犯防止を図るものであり、仮釈放等の期間中は保護観察に付される。 なお、地方更生保護委員会委員により矯正施設被收容者との面接が行われ、同委員をもって構成する合議体による審理において、仮釈放等を許す旨の決定等がなされている。また、審理において必要があると認めるときは、同委員又は同委員会事務局保護観察官による矯正施設被收容者との面接等の調査を実施している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
	予算 の状 況	当初予算	102	101	81	73	71
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	-3	4	
		計	102	101	78	77	71
	執行額		—	119	93		
執行率(%)		—	117.8%	119.2%			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	本事業が準司法的作用を伴うものであることなど、本事業の特性を踏まえると、成果目標等の設定は困難		成果実績 達成度	%			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	上記「成果目標及び成果実績」欄と同様		活動実績 (当初見込み)				—
単位当たり コスト	3,684(円/件)		算出根拠	平成22年度執行額(93百万円)を平成22年の主たる取扱い事件数25,245件(仮釈放等審理等22,980件、仮釈放の取消し等2,265件)で除算して算出。			
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	8	5	仮釈放審理協力者謝金の見直しに伴う減等			
	更生保護業務旅費	62	59	取扱い事件数の見直しに伴う減等			
	参考人等旅費	0	0				
	更生保護業務庁費	3	7	合議室用備品の整備に伴う増等			
	計	73	71				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業については、職員の出張頻度等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、旅費業務に関する標準マニュアルの適用を更に推進することによって、一層の経費縮減を図れるよう努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、旅費単価の見直し等を図ることにより、経費を削減した。 (▲7百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A. 個人			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C. (株)フジモト			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	什器類の購入費	9			
計		9	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)
1	個人	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	1
2	個人	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	1
3	個人	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	1
4	個人	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.4
5	個人	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.4
6	個人	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.4
7	個人	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.3
8	個人	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.2
9	個人	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.2
10	個人	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.2

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジモト (一般競争入札・随意契約)	什器類の購入費	9 (8)	6	92.5%
2	東芝テック(株) (一般競争入札・随意契約)	複合機の購入費等	2 (2)	4	79.4%
3	(株)エビス (随意契約)	フロアカーペットの張替	1		
4	(株)成豊堂 (随意契約)	会議用テーブルの購入費	1		
5	センプロイド (一般競争入札)	複写機の購入費	1	3	84.6%
6	ニシマキオフィスシステム(株) (随意契約)	ビデオレコーダーの購入費	1		
7	シャープドキュメントシステム (株) (一般競争入札)	複写機の購入費	1	4	80.6%
8	広友サービス(株) (随意契約)	机等の購入費	1		
9	(株)五興 (随意契約)	机等の購入費	0.5		
10	リコージャパン(株) (一般競争入札)	印刷機の購入費	0.4	3	26.9%

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

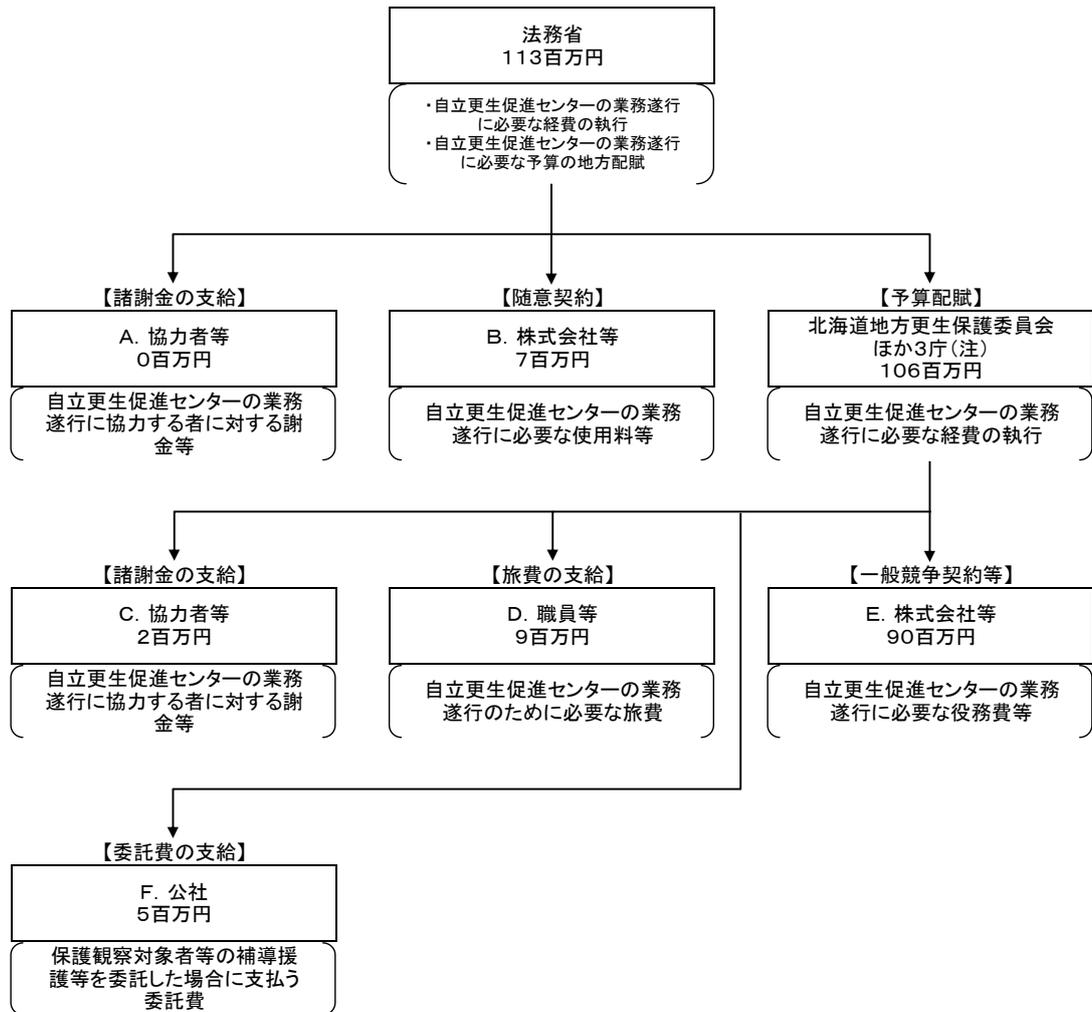
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	自立更生促進センターの運営		担当部局庁	保護局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成19年度 ・ 終了：未定		担当課室	観察課	処遇企画官 幸島 聡		
会計区分	一般会計		施策名	II-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第1号ほか		関係する計画、通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	親族や民間の更生保護施設では受入困難な刑務所出所者等の再犯防止と改善更生を図り、安全・安心な国や地域づくりを推進するため、保護観察所に配置された保護観察官による濃密な指導監督や手厚い就労支援等を行うことを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	親族や民間の更生保護施設では受入困難な刑務所出所者等に対し、宿泊場所(保護観察所に附設)を提供して、濃密な指導監督や手厚い就労支援等を実施するもの。 なお、特定の問題性に応じた重点的・専門的な社会内処遇を実施する「自立更生促進センター」が福島県及び福岡県に、主として農業等の職業訓練を行う「就業支援センター」が北海道及び茨城県に設置されている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	112	260	193	168	155
		繰越し等	0	0	0		
		計	0	0	0		
	執行額	112	260	193	168	155	
	執行率(%)	—	—	36.5%	58.5%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	茨城就業支援センター入所者に対し訓練を行った日数(対前年比増を目標)		成果実績 延べ日数	—	1,087	2,733	2,750
			達成度 %	—	39.5	99.4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	茨城就業支援センター入所者の円滑な自立退所のために実施する就農支援関係機関・団体、農業事業者等との協議・会議等		活動実績 (当初見込み) 回数	—	18	47 (36)	— (36)
			算出根拠	平成22年度執行額(113百万円)を平成22年度入所者延べ人員7,257人で除算して算出。			
単位当たりコスト	15,571(円/人日)						
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	3	4	センター運営維持管理経費(庁舎維持費)の見直しに伴う減等			
	更生保護業務旅費	16	14				
	帰宅援護旅費	1	2				
	更生保護業務庁費	100	87				
	保護観察所入所者食料費	42	42				
	更生保護委託費	6	6				
	計	168	155				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業については、職員の出張頻度等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、旅費業務に関する標準マニュアルの適用を更に推進することによって、一層の経費縮減を図れるよう努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、旅費単価等の見直しを図ることにより、経費を削減した。 また、庁舎維持費等についても執行実績を反映し、更なる削減を図った。 (▲10百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。
 2 地方更生保護委員会において管内所在の保護観察所の会計業務を行っている場合は、地方更生保護委員会に予算を配賦している。

A. 個人			E. (株)コスモホームセキュリティ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	センター業務の協力者に対する謝金	0.0	役務費	警備業務の委託費	8
計		0.0	計		8
B. 沼田町会計管理者			F. (株)沼田開発公社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
使用料	就農支援実習農場の使用料	3	委託費	職業訓練の委託費	5
計		3	計		5
C. 個人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	センター業務の協力者に対する謝金	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)
1	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0
2	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0
3	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0
4	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0
5	麴町税務署	所得税の納付	0.0
6	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0
7	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0
8			
9			
10			

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沼田町会計管理者（随意契約）	就農支援実習農場の使用料	3		
2	テレビ朝日映像(株)（一般競争入札）	広報用DVD製作業務の委託費	3	9	66.5%
3	ヨンダ印刷(株)（随意契約）	パンフレットの印刷費	0.4		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)
1	個人	センター業務の協力者に対する謝金	1
2	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.3
3	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.2
4	(財)健和会	センター業務の協力者に対する謝金	0.2
5	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.1
6	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.1
7	八幡総合病院	センター業務の協力者に対する謝金	0.0
8	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0
9	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0
10	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コスモホームセキュリティ (一般競争入札)	警備業務の委託費	8	5	62.5%
2	富士産業(株) (一般競争入札)	センター給食業務の委託費	8	1	99.8%
3	新日本給食(株) (一般競争入札)	センター給食業務の委託費	6	1	97.2%
4	キョウワセキュリオン(株) (一般競争入札)	警備業務の委託費	5	5	58.2%
5	(株)清島食品 (一般競争入札)	センター給食業務委託	5	2	84.0%
6	個人	賃金職員の雇上経費	2		
7	個人	賃金職員の雇上経費	2		
8	個人	賃金職員の雇上経費	1		
9	個人	賃金職員の雇上経費	1		
10	個人	賃金職員の雇上経費	1		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)
1	(株)沼田開発公社	職業訓練の委託費	5
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

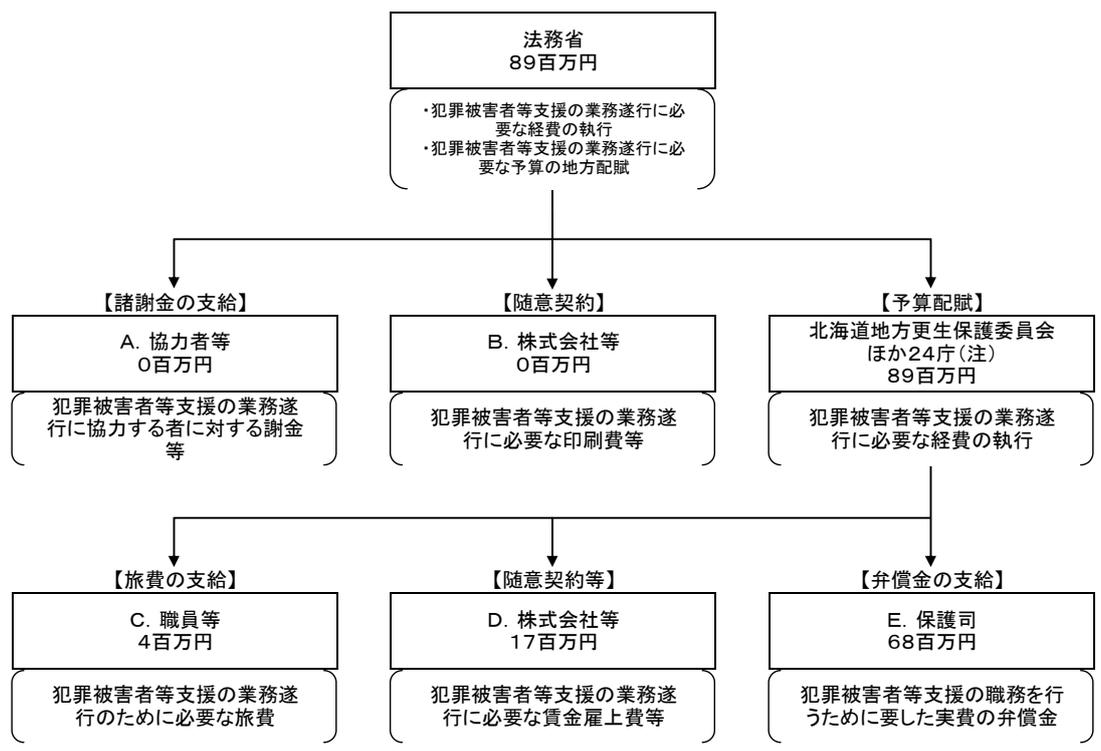
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	犯罪被害者等の支援		担当部局庁	保護局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成19年度 ・ 終了：未定		担当課室	総務課	恩赦管理官 嶋村 勲		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第38条ほか		関係する計画、通知等	「犯罪被害者等基本計画」等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	更生保護において、犯罪被害者等に十分な配慮をし、その負担の軽減を図るとともに、仮釈放等審理及び保護観察のより一層の適正化を図るため、犯罪被害者等施策を実施することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	犯罪被害者等の希望に応じて、①仮釈放等審理における犯罪被害者等の意見等の聴取、②犯罪被害者等の心情等の保護観察対象者への伝達、③加害者の処遇状況等に関する情報の犯罪被害者等への通知及び④犯罪被害者等に対する相談・支援を行うもの。 なお、平成17年12月に策定された犯罪被害者等基本計画等に基づき、更生保護官署における犯罪被害者等施策は、平成19年12月から実施されている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	107	105	106	103	94
		繰越し等	0	0	0		
		計	0	0	0		
	執行額	107	105	106	103	94	
	執行率(%)	—	75.2%	84.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	本事業が犯罪被害者等の利用意思に基づく申出等を前提にしていることなど、本事業の特性を踏まえると、成果目標等の設定は困難		成果実績 達成度				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	関係機関等との連携構築のための協議会の参加回数		活動実績 (当初見込み) 回数(年単位)	154	173	179 (194)	— (209)
単位当たりコスト	11,164(円/件)		算出根拠	平成22年度執行額(89百万円)を平成22年取扱い事件数7,972件(上記①ないし④の合計件数)で除算して算出。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	0	施策周知用資材の見直しに伴う減等			
	職員旅費	0	0				
	更生保護業務旅費	5	5				
	庁費	1	0				
	更生保護業務庁費	23	15				
	保護司実費弁償金	74	74				
計	103	94					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業については、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、地方更生保護委員会による一括調達等の取組を更に推進するとともに、旅費業務に関する標準マニュアルの適用を更に推進することによって、一層の経費縮減を図れるよう努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、旅費単価等の見直しを図ることにより、経費を削減した。 また、パンフレット等の部数及び単価を見直し、更なる削減を図った。 (▲7百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)



(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。
 2 地方更生保護委員会において管内所在の保護観察所の会計業務を行っている場合は、地方更生保護委員会に予算を配賦している。

A. 個人			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0			
計		0.0	計		0
B. 北新印刷(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	犯罪被害者支援制度周知用ポスターの印刷費	0.3			
計		0.3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D. 個人			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	賃金雇上経費	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)
1	個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0
2	個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0
3	個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0
4	個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0
5	麴町税務署	所得税の納付	0.0
6	個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0
7	個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0
8	個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0
9			
10			

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北新印刷(株) (随意契約)	犯罪被害者支援制度周知用ポスターの印刷費	0.3		
2	ヨシダ印刷(株) (随意契約)	パンフレットの印刷費	0.1		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	賃金職員の雇上経費	2		
2	個人	賃金職員の雇上経費	2		
3	個人	賃金職員の雇上経費	2		
4	個人	賃金職員の雇上経費	1		
5	個人	賃金職員の雇上経費	1		
6	個人	賃金職員の雇上経費	1		
7	個人	賃金職員の雇上経費	1		
8	個人	賃金職員の雇上経費	1		
9	個人	賃金職員の雇上経費	0.4		
10	厚生労働省年金局	社会保険料の納付	0.3		

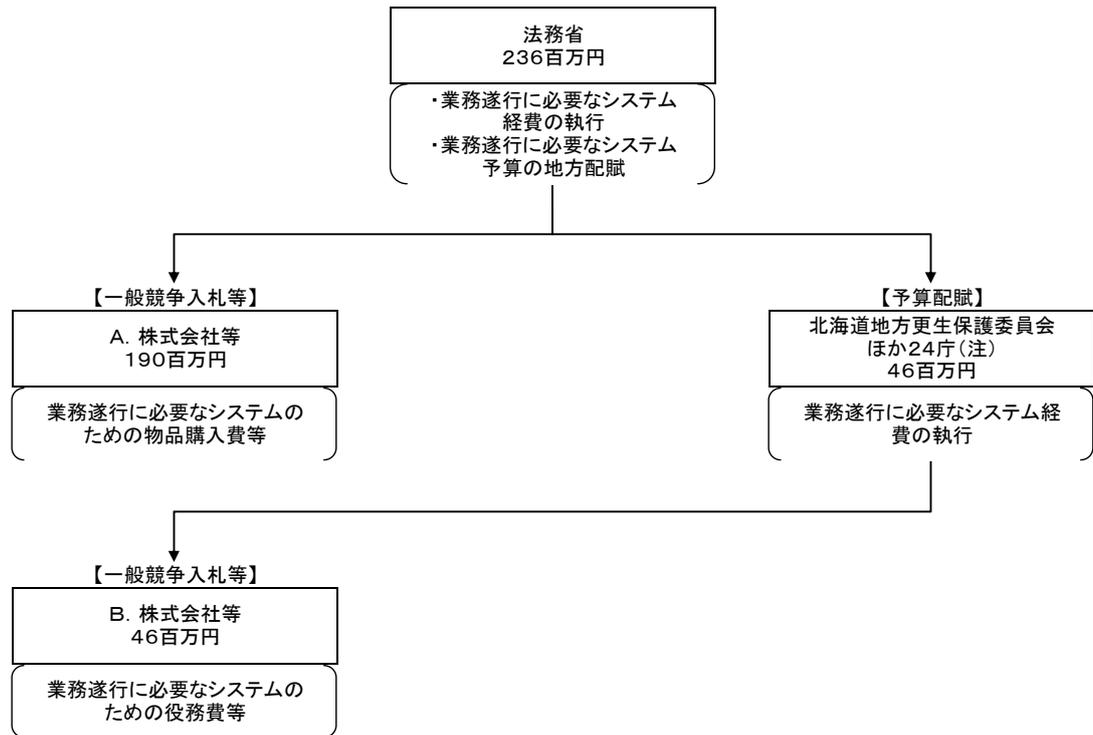
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	更生保護情報トータルネットワークシステムの運用		担当部局庁	保護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始：昭和62年度 ・ 終了：未定		担当課室	総務課	精神保健観察企画官 西岡 総一郎			
会計区分	一般会計		施策名	II-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)ほか		関係する計画、 通知等	「更生保護情報管理業務の業務・システム最適化計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	円滑かつ適切な更生保護行政の運営を確保するとともに、保護観察処遇等の効率化を図るため、保護観察対象者及び医療観察対象者等に関する処遇・事件情報等をコンピューターシステムで管理・処理することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	「更生保護情報トータルネットワークシステム」の基幹システムである「事件管理システム」(仮釈放審理情報、保護観察情報、生活環境調整情報及び医療観察情報から成る。)の維持・更新、同システムを利用するために構築された「接続LANシステム」の維持・更新等を行うもの。 なお、システムの最適化を図った上で、全国の地方更生保護委員会及び保護観察所に導入しており、当該システムを利用し、保護観察対象者等の処遇・事件情報等の管理・処理を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	218	266	281	315	203	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	-4	4		
		計	218	266	277	319	203	
	執行額		—	243	236			
執行率 (%)		—	91.4%	85.2%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	最適化計画におけるシステム化を実施する業務数(システム化比率の増を目標)		成果実績	業務数	0	8	0	267
			達成度	%	0.0	3.0	0.0	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	システムの安定稼働に必要な運用についての協議及び改善要求に対する検討会等の実施回数		活動実績 (当初見込み)	回数	12	32	24 (16)	— (54)
			算出根拠		平成22年度執行額(236百万円)を平成22年の主たる取扱い事件数247,068件(保護観察等関係219,982件、仮釈放等関係25,245件、医療観察関係1,841件)で除算して算出。			
単位当たり コスト	955(円/件)							
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	更生保護業務庁費	315	203	K-WANシステム、事件管理システムの仕様の見直しに伴う減等				
	計	315	203					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業については、物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、地方更生保護委員会による一括調達等の取組を更に推進することによって、一層の経費削減を図れるよう努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム経費について、仕様や保守等の内容を見直し、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、サーバ集約等による仕様の見直し及び保守内容等の見直しを図ることにより、経費を削減した。(▲75百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)



- (注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。
- 2 地方更生保護委員会において管内所在の保護観察所の会計業務を行っている場合は、地方更生保護委員会に予算を配賦している。

A. (株)日立製作所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	更生保護情報通信ネットワークシステム用機器の購入費等	89			
計		89	計		0
B. 富士通(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	サーバ更新の設定費	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所 (一般競争入札)	更生保護情報通信ネットワークシステム用機器の購入費等	89 (61)	6	88.1%
2	(株)NTTデータ (随意契約)	法務省情報ネットワーク構築・運用機器の賃借料等	29		
3	日立キャピタル(株) (随意契約)	事件管理システム用サーバの借料	22		
4	富士通(株) (一般競争入札)	更生保護情報通信ネットワークシステム等の運用保守業務費	18	2	94.8%
5	パナソニック・システムソリューションズジャパン(株) (一般競争入札)	ソフトウェアライセンスの購入費	18	8	90.0%
6	富士テレコム(株) (一般競争入札)	事件管理システムの運用保守管理業務費	3	4	91.2%
7	(株)プロシード (一般競争入札)	保護司情報管理システムの要件定義書等の作成支援費	3	4	73.8%
8	(株)富士通エフサス (随意契約)	モバイルプリンタの購入費	1		
9	東京センチュリーリース(株) (随意契約)	事件管理システム端末機のリース料	1		
10	東芝情報機器(株) (一般競争入札)	更生保護情報通信ネットワークシステム用プリンタの購入費	1	3	58.2%

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株) (随意契約)	サーバ更新の設定費	8 (3)		
2	扶桑電通(株) (一般競争入札)	サーバ更新の設定費	4 (3)	1	98.6%
3	リコー販売(株) (随意契約)	パソコン等のリース料	2		
4	リコーリース(株) (随意契約)	パソコン等のリース料	2		
5	(株)大塚商会 (一般競争入札)	パソコンソフト等の購入費	1	4	86.8%
6	東芝情報機器(株) (随意契約)	プリンタ付属品等の購入費	1		
7	(株)トシマビジネスシステム (随意契約)	サーバ等の保守料	1		
8	ニシマキ・オフィスシステム(株) (随意契約)	事件管理システム用端末の借料	1		
9	米沢電話(株) (随意契約)	LAN配線の工事費	0.4		
10	リコー九州(株) (随意契約)	プリンタの保守業務費	0.3		

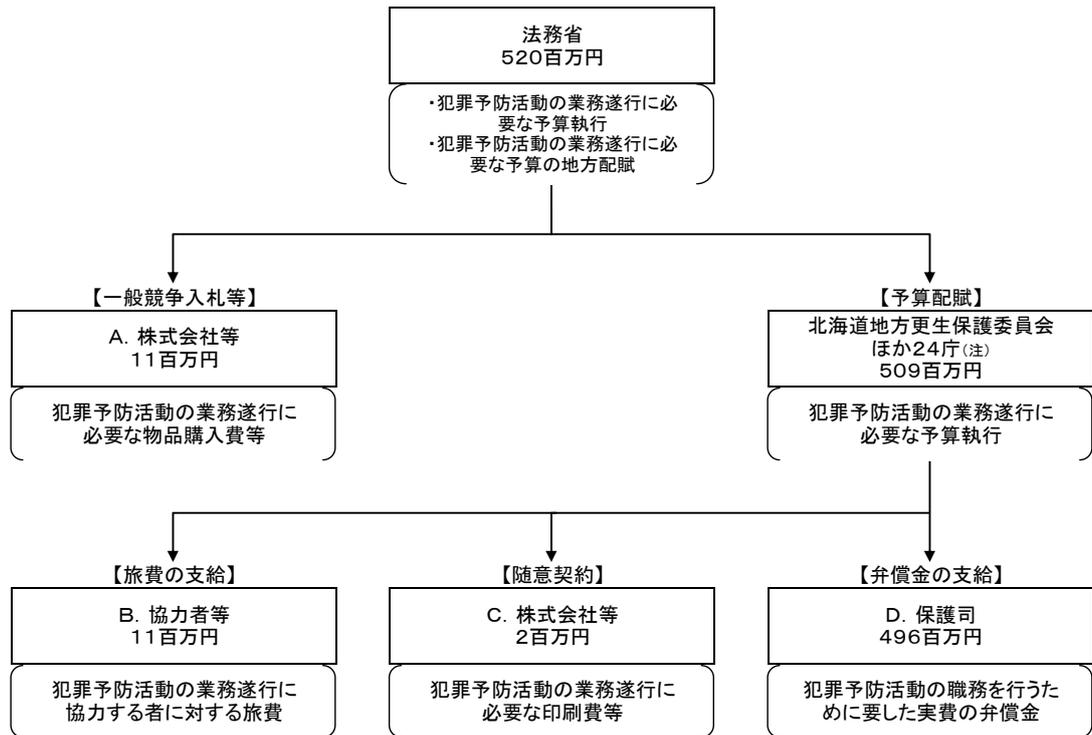
※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成23年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	犯罪予防活動の促進		担当部局庁	保護局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：— ・ 終了：未定		担当課室	更生保護振興課	更生保護振興課長 板谷 充		
会計区分	一般会計		施策名	II-6-(2) 犯罪予防活動の促進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第2号ほか		関係する計画、 通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	犯罪予防活動の促進等を実施することにより、犯罪をした者及び非行のある少年の再犯・再非行防止を図り、犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築き、もって社会を保護し、個人及び公共の福祉を増進することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	保護司による再犯・再非行防止を目的とした地域活動の実施や、犯罪や非行のない安全・安心な地域社会づくりのため、法務省等の行政機関、地域住民、自治体、企業等と協力して実施する犯罪の予防に資する各種の取組等を推進するもの。 なお、再犯・再非行の防止及び犯罪の予防を目的とした保護司(約5万人)による地域活動(街頭補導活動への参加、学校と連携した非行防止教室や作文コンテスト、事例を基にした地域住民との勉強会、非行相談等の地域の特色に合わせた諸活動)等が年間を通じて実施されている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	599	588	552	589	606
		繰越し等	-2	0	0		
		計	0	0	0		
	執行額	597	588	552	589	606	
	執行率(%)	595	99.7%	550	93.5%	520	94.2%
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	犯罪予防活動への協力(犯罪予防をテーマとした作文コンテストへの応募)学校数(対前年度比増を目標)	成果実績	学校数	6,709	7,081	7,842	8,000
		達成度	%	83.9	88.5	98.0	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	犯罪予防活動の実施回数	活動実績	回数	49,770	47,314	47,947	—
		(当初見込み)				(48,000)	(49,000)
単位当たり コスト	10,845(円/回)		算出根拠	平成22年度執行額(520百万円)を平成22年度活動実績47,947件で除算して算出。			
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	0	保護司等の基盤整備に伴う増等			
	褒賞品費	11	28				
	更生保護業務旅費	0	2				
	研修生旅費	38	38				
	庁費	8	9				
	更生保護業務庁費	11	18	地域活動の推進計画の見直しに伴う減等			
	保護司実費弁償金	521	511				
計	589	606					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業については、再犯・再非行の防止等に資する活動を更に強化することとし、効果的な保護司の地域活動のあり方について、保護司制度の基盤整備検討会の検討結果等を踏まえて見直しを図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	印刷製本の所要数などについて精査・見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、印刷製本数量等の見直しを図ることにより、経費の削減をした。(▲14百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)



(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。
 2 地方更生保護委員会において管内所在の保護観察所の会計業務を行っている場合は、地方更生保護委員会に予算を配賦している。

A. 松本徽章工業(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	大臣感謝状の記念品購入費	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C. (有)舞鶴堂印刷所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	表彰状, 感謝状の印刷費	0.3			
計		0.3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松本徽章工業(株)(一般競争入札)	大臣感謝状の記念品購入費	3	1	96.8%
2	(株)東京書技房(随意契約)	大臣感謝状の印刷費等	2		
3	ヤマト徽章(株)(随意契約)	保護司記章の購入費	2		
4	廣告社(株)(随意契約)	社明運動ポスターの印刷費	1		
5	(株)朝日新聞社(随意契約)	保護司等中央研修会の会場借料	1		
6	(株)双文社(随意契約)	大臣表彰等の名簿印刷費等	1		
7	(株)アライ印刷(随意契約)	研修会の報告書印刷費等	1		
8	ヨシダ印刷(株)(随意契約)	協力雇用主パンフレットの印刷費	0.3		
9	(有)三章堂(随意契約)	丸筒の購入費	0.2		
10	(株)ホワイトメディア(随意契約)	吊看板等のレンタル料	0.1		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)舞鶴堂印刷所(随意契約)	表彰状、感謝状の印刷費	0.3		
2	(独)国立印刷局(随意契約)	表彰状用紙の購入費	0.3		
3	社会福祉法人宇品印刷授産場(随意契約)	感謝状等の印刷費	0.1 (0.1)		
4	(株)コムラ(随意契約)	感謝状の印刷費	0.1		
5	朝日印刷(株)(随意契約)	感謝状の印刷費	0.1		
6	センプロイド(随意契約)	印刷機用マスタ等の購入費	0.1		
7	平安映画商会代表者(随意契約)	研修用DVDの購入費	0.0		
8	(有)サトー印刷(随意契約)	表彰状等の印刷費	0.0		
9	(株)豊文社(随意契約)	感謝状の印刷費	0.0		
10	株高知新聞総合印刷(随意契約)	感謝状の印刷費	0.0		

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

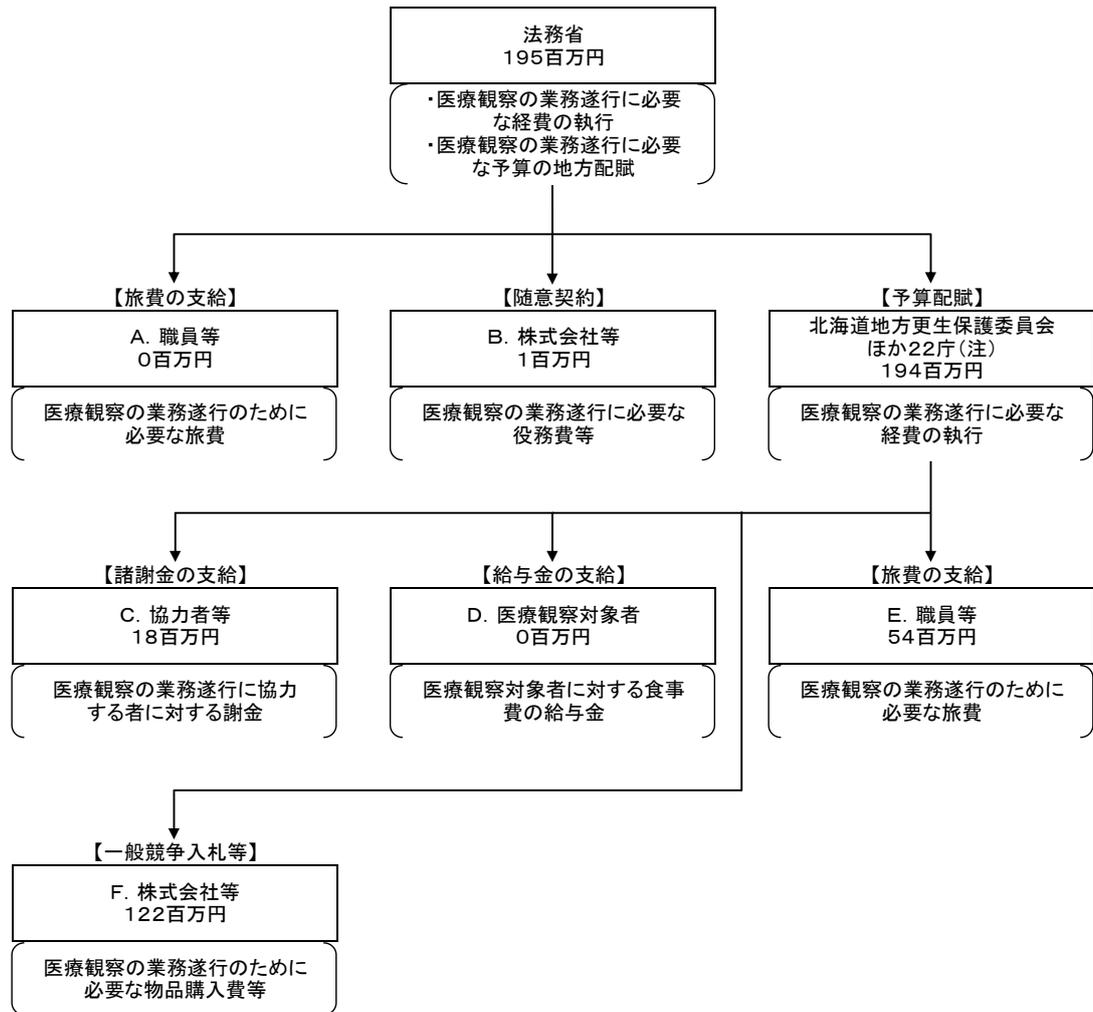
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	医療観察の実施		担当部局庁	保護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成17年度 ・ 終了：未定		担当課室	総務課	精神保健観察企画官 西岡 総一郎			
会計区分	一般会計		施策名	II-6-(3) 医療観察対象者の社会復帰				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律(平成15年法律第110号) 第19条ほか		関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域社会における処遇等を実施することにより、心神喪失等の状態で殺人等の重大な他害行為を行い医療観察の対象となった者の病状の改善及びこれに伴う再他害行為の再発の防止を図り、その社会復帰を促進することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	全国の保護観察所に配置された社会復帰調整官(精神保健福祉士等の資格を有する者)により、裁判所における審判段階での生活環境の調査、指定入院医療機関において入院治療中の生活環境の調整、地域社会において通院治療中の精神保健観察の実施、関係機関相互間の連携の確保等を行うもの。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	282	282	240	247	256	
		補正予算	-1	0	0			
		繰越し等	0	0	-3	3		
		計	281	282	237	250	256	
	執行額		244	246	195			
執行率 (%)		86.8%	87.2%	82.3%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	保護観察所長の申立てによる処遇終了決定件数(対前年度比増を目標)		成果実績	件数	38	50	59	60
			達成度	%	63.3	83.3	98.3	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	地域社会における処遇に携わる関係機関による会議(ケア会議)の開催回数		活動実績	回数	946	1,978	2,178	—
			(当初見込み)			(2,200)	(2,300)	
単位当たり コスト	105,921(円/件)		算出根拠	平成22年度執行額(195百万円)を平成22年の主たる取扱い事件数1,841件(生活環境調査435件,生活環境調整725件,精神保健観察件数681件)で除算して算出。				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	24	22	事件処理体制の強化に伴う増等				
	食事費給与金	0	0					
	職員旅費	1	1					
	更生保護業務旅費	64	63					
	帰宅援護旅費	1	1					
	庁費	1	0					
	更生保護業務庁費	156	169					
	被保護者被服費	0	0					
計	247	256						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業については、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、地方更生保護委員会による一括調達等の取組を更に推進するとともに、旅費業務に関する標準マニュアルの適用を更に推進することによって、一層の経費縮減を図れるよう努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、旅費単価の見直しを図ることにより、経費を削減した。 また、備品の更新計画を見直すなどし、更なる削減を図った。 (▲10百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



- (注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。
- 2 地方更生保護委員会において管内所在の保護観察所の会計業務を行っている場合は、地方更生保護委員会に予算を配賦している。

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B. (株)日立情報システムズ			F. (株)松本事務機		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	テレビ会議システム用機器の保守料	0.5	物品購入費	印刷機等の購入費	2
計		0.5	計		2
C. 個人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	医療観察の協力者に対する謝金	0.3			
計		0.3	計		0
D. 個人			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
給与金	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0			
計		0.0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立情報システムズ(随意契約)	テレビ会議システム用機器の保守料	0.5		
2	ヨシダ印刷(株)(随意契約)	地域処遇ハンドブックの印刷費	0.4		
3	ソニービジネスソリューション(株)(随意契約)	テレビ会議システムVPN回線の利用料	0.3		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)
1	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.3
2	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.2
3	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.2
4	地域生活支援センター「まーる」	医療観察の協力者に対する謝金	0.2
5	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.2
6	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.2
7	地域生活支援センター「サポートやまた」	医療観察の協力者に対する謝金	0.2
8	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.1
9	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.1
10	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.1

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)
1	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0
2	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0
3	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0
4	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0
5	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0
6			
7			
8			
9			
10			

F.

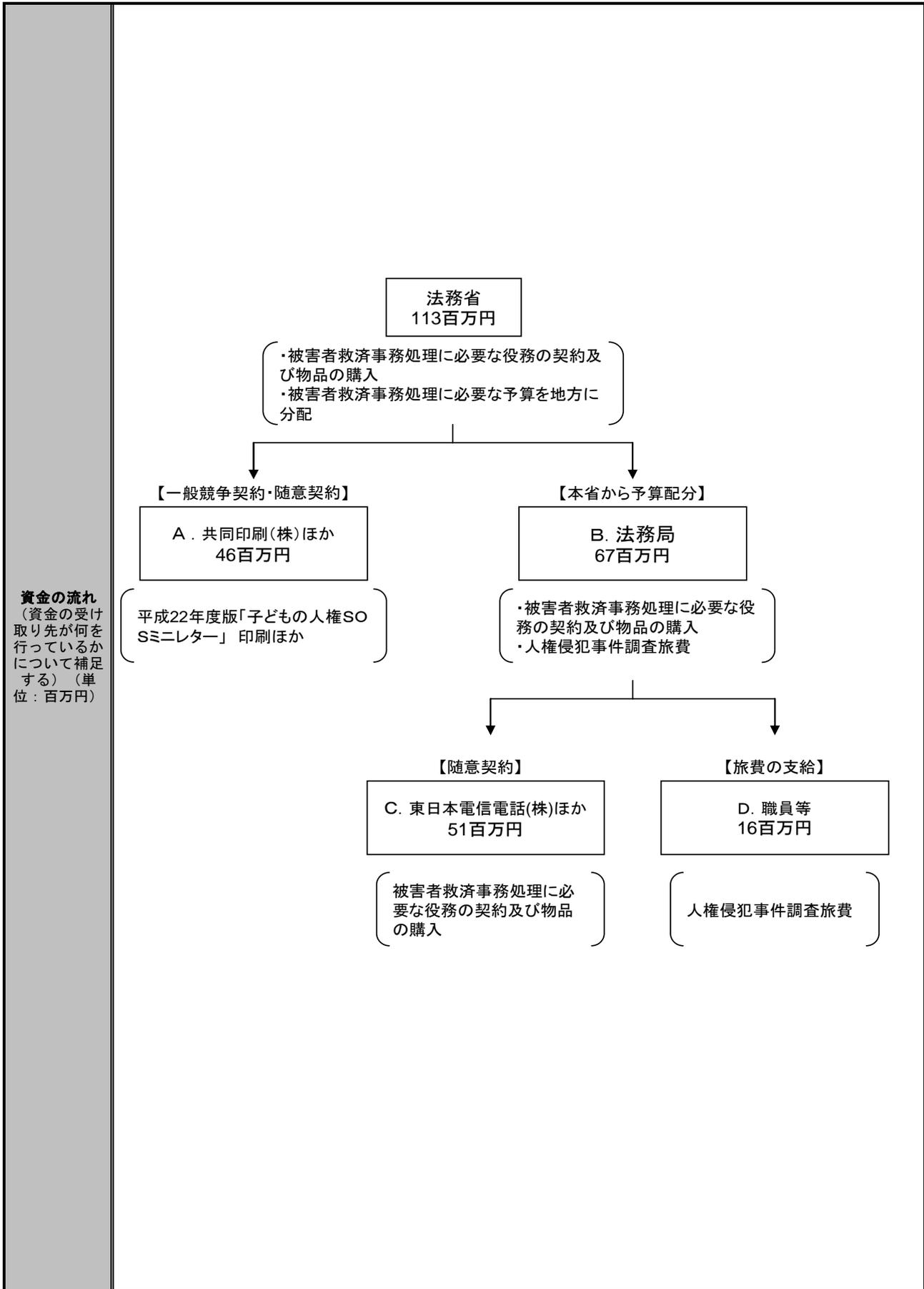
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)松本事務機 (一般競争 入札)	印刷機等の購入費	2	4	52.2%
2	個人	賃金職員の雇上経費	2		
3	個人	賃金職員の雇上経費	2		
4	個人	賃金職員の雇上経費	2		
5	個人	賃金職員の雇上経費	2		
6	個人	賃金職員の雇上経費	1		
7	個人	賃金職員の雇上経費	1		
8	個人	賃金職員の雇上経費	1		
9	個人	賃金職員の雇上経費	1		
10	個人	賃金職員の雇上経費	1		

平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名		人権侵害による被害者救済活動の充実強化		担当部局庁	人権擁護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		昭和23年度		担当課室	調査救済課		調査救済課長 横田希代子	
会計区分		一般会計		施策名	人権の擁護			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		法務省設置法第4条第26号, 第29号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」を実現するため、人権侵害の被害の救済及び予防を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		全国各地で生起する様々な人権問題に広く対応するため、全国の法務局・地方法務局では、面接による相談のほか、電話やインターネット等により人権に関する相談を受け付けるなど様々な取組を実施している。人権相談を通じ、被害者等からの被害の救済に関する申告などがあった場合、人権侵害事件として速やかに救済手続を開始し、被害者の視点に立った各種の救済措置を講ずるとともに、救済措置後における被害者に対するアフターケアも行っている。						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		予算の状況	当初予算	93	128	124	125	115
			補正予算	0	0	0	0	
			繰越し等	0	0	0	0	
			計	93	128	124	125	115
		執行額	93	125	113			
執行率(%)	100.0%	97.7%	91.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		【定量的な成果目標が示せない理由】 人権相談については、個々の相談内容に応じて、問題を迅速かつ適切に解決に導くことができたか否か、また、人権侵害事件については、迅速かつ確に個別具体的事案に即した実効的な救済措置を講ずることができたか否か等、人権相談件数、人権侵害事件対応件数等の増減などのみを指標とするのではなく、事業効果の発現状況を様々な角度から分析・評価する必要があることから、定量的な成果目標の設定は困難である。		成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		人権相談件数		活動実績 (当初見込み) 件数	261,634	257,275	280,977	—
		人権侵害事件対応件数			21,298	21,309	21,500	—
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠	本事業は、人権相談件数、人権侵害事件対応件数の増減などのみをもって成果目標を設定し、その達成度を数値で計れる性質のものではなく、事業効果の発現状況を様々な角度から分析・評価する必要があるため、人権相談件数、人権侵害事件対応件数等を指標とするコスト分析にはなじまないと考える。			
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	人権擁護業務旅費		19百万円	19百万円	SOSレター作成単価について、執行実績を反映し、経費を削減した。			
	人権擁護業務庁費		106百万円	96百万円				
計		125百万円	115百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>人権相談は、人権侵害事件の端緒となるものであり、人権救済の第一段階として重要な役割を果たすものであることから、相談者が気軽に相談できるよう相談窓口を周知することにより、潜在する人権侵害事案を掘り起こし、被害者の救済を図ることが必要である。</p> <p>広報活動については、ポスターやチラシ等による周知だけでなく、自治体広報紙の活用やマスメディアへの取材依頼など、費用負担面を考慮した広報活動を導入することとしたい。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		各種契約について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		所見のとおり、SOSレターを作成単価について、執行実績を反映し、経費を削減した。(▲10百万円)	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



A.共同印刷(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	平成22年度版「子どもの人権SOSニレター」印刷業務	18			
計		18	計		0
B.法務局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.東日本電信電話(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	電話料等	15			
計		15	計		0
D.職員等			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共同印刷株式会社(一般競争入札)	子どもの人権SOSミニレター印刷費	18	9	68.1%
2	サンテックサービス株式会社(一般競争入札)	子どもの人権SOSミニレター梱包発送費	9	10	94.1%
3	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社(随意契約)	電話料	8	随意契約	—
4	株式会社富士通ビジネスシステム(一般競争入札)	人権相談メール受付システム運用保守	3	1	99.1%
5	株式会社日報(随意契約)	ポスター等印刷費	2	随意契約	—
6	株式会社第一文真堂(随意契約)	相談電話統一化周知用マグネット制作費	1	随意契約	—
7	東京センチュリーリース株式会社(随意契約)	人権相談メール受付システム機器借料	0.9	随意契約	—
8	株式会社和幸印刷(随意契約)	相談電話統一化周知用カード制作費	0.8	随意契約	—
9	株式会社第一印刷所(随意契約)	ポスター印刷費	0.5	随意契約	—
10	株式会社双文社(随意契約)	ポスター印刷費	0.4	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話株式会社(随意契約)	電話料	15	随意契約	—
2	郵便事業株式会社(随意契約)	郵便料	12	随意契約	—
3	リコージャパン株式会社(随意契約)	コピー機保守料	2	随意契約	—
4	郵便局株式会社(随意契約)	郵便料	1	随意契約	—
5	株式会社田中印刷(随意契約)	ポスター等印刷費	0.8	随意契約	—
6	西日本電信電話株式会社(随意契約)	電話料	0.8	随意契約	—
7	株式会社北日本広告社(随意契約)	リーフレット等印刷費	0.6	随意契約	—
8	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(随意契約)	電話料	0.5	随意契約	—
9	大栄電子株式会社(随意契約)	電話回線工事費	0.5	随意契約	—
10	扶桑電通株式会社(随意契約)	電話回線工事費	0.5	随意契約	—

※ 支出額は、法務局・地方法務局全50局の総額である。

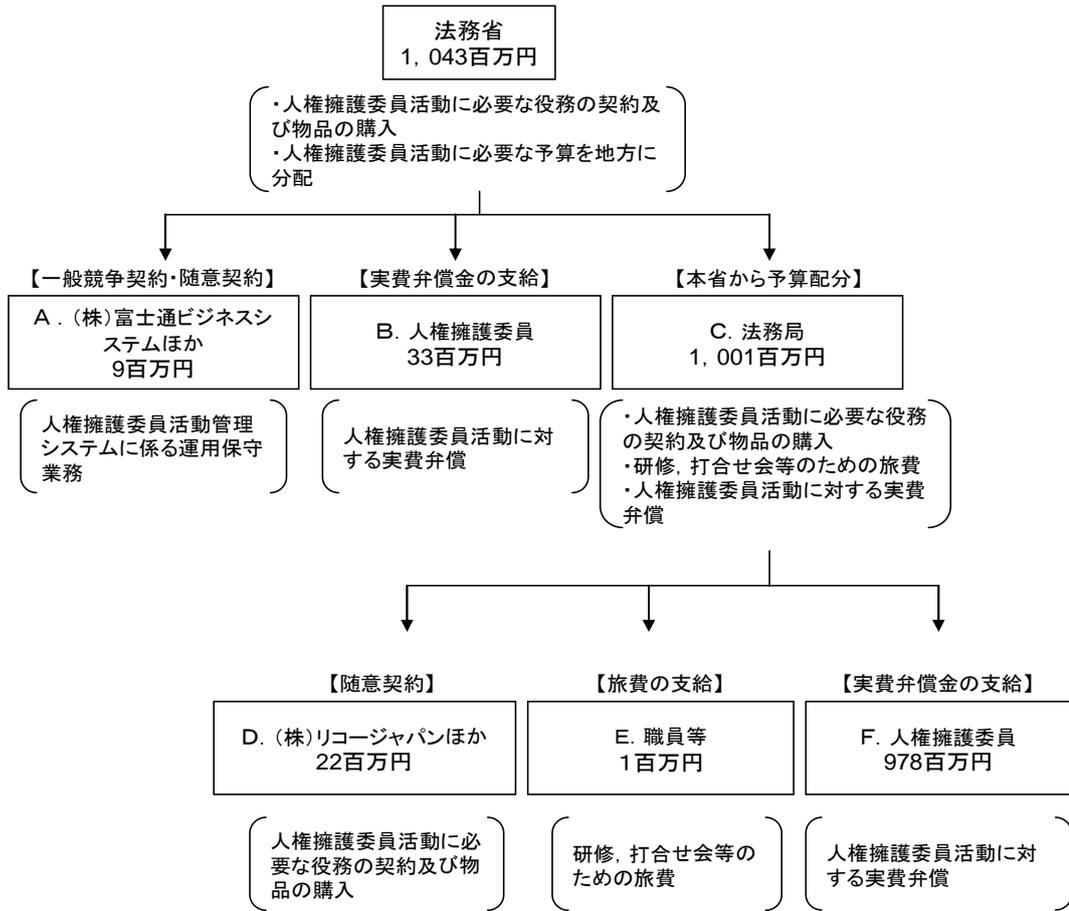
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	人権擁護委員活動の充実強化		担当部局庁	人権擁護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和23年度		担当課室	総務課		総務課長 畝本直美	
会計区分	一般会計		施策名	人権の擁護			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	人権擁護委員法 法務省設置法第4条第28号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人権擁護委員制度は、昭和23年、憲法の中核をなす基本的人権の保障をより十全なものとするには官民一体となって人権擁護を推進することが望ましいとの観点から充足したものであり、人権擁護行政の重要な一翼を担っている。現在、法務大臣から委嘱された約1万4000人の人権擁護委員が全国の市区町村にあまねく配置され、地域住民を対象とした人権啓発活動や人権相談活動を中心にその役割を果たしている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	1,078	1,046	1,050	989	1,071
		補正予算	△1	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	1,077	1,046	1,050	989	1,071	
	執行額	1,077	1,044	1,043			
執行率(%)	100.0%	99.8%	99.3%				
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【定量的な成果指標が示せない理由】 基本的人権が尊重される社会が実現されたかどうかについては、人権擁護委員の活動指標の増減をもって成果指標を設定し、その達成度を数値で計れる性質のものではないため、定量的な成果指標を示すのは困難である。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①人権擁護委員数(1月1日現在) ②人権啓発活動従事回数 ③人権相談事件取扱件数 ④人権侵犯事件関与件数		活動実績 (当初見込み) 委員数 回数 件数	①13,287 ②217,322 ③164,075 ④13,646	①13,424 ②219,304 ③155,475 ④13,165	①13,586 ②229,942 ③165,738 ④13,597	— (—) (—)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	本事業は、人権擁護委員の活動指標の増減をもって成果指標を設定し、その達成度を数値で計れる性質のものではないため、人権擁護委員の活動件数等を指標とするコスト分析にはなじまないと考える。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	人権擁護業務旅費	1百万円	1百万円	子ども人権委員会全国会議の開催回数を見直し、経費を削減した。			
	人権擁護業務庁費	19百万円	19百万円	子どもの人権啓発活動の強化や調査救済制度の周知等連携活動に係る経費について、増額要望をした。			
	人権擁護委員実費弁償金	969百万円	1,051百万円				
	計	989百万円	1,071百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>基本的人権が尊重される社会の実現のための活動の一つとして、人権擁護委員活動がある。その活動経費については実費弁償金で賄われているが、その執行に当たっては、活動実績を踏まえ、適正に行っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>人権擁護委員活動の実施方法について見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。</p>		
	<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
縮減	<p>所見のとおり、子ども人権委員会全国会議の開催回数を見直し、経費を削減した。 (▲2百万円)</p>		
	<p>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>		

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.(株)富士通ビジネスシステム			E.職員等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人権擁護委員管理システムに係る運用保守業務	5			
雑役務費	人権擁護委員管理システム改修業務	1			
計		6	計		0
B.人権擁護委員			F.人権擁護委員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.法務局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.リコージャパン株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	コピー機保守料	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社富士通ビジネスシステム(一般競争入札)	人権擁護委員管理システム運用保守等	6(5)	1	95.5%
2	三井住友海上火災保険株式会社(随意契約)	行政協力員団体傷害保険料	2	随意契約	—
3	東京センチュリーリース株式会社(随意契約)	人権擁護委員管理システム機器賃貸	1	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコージャパン株式会社(随意契約)	コピー機保守料	2	随意契約	—
2	財団法人人権擁護協会(随意契約)	書籍購入費	0.9	随意契約	—
3	新日本法規出版株式会社(随意契約)	書籍購入費	0.7	随意契約	—
4	秋栄堂印刷株式会社(随意契約)	ポスター等印刷費	0.3	随意契約	—
5	関東図書株式会社(随意契約)	筆耕費	0.2	随意契約	—
6	富士ゼロックス株式会社(随意契約)	コピー機保守料	0.2	随意契約	—
7	株式会社東日本放送(随意契約)	テレビ放送委託費	0.2	随意契約	—
8	株式会社ディエスジャパン(随意契約)	トナー等購入費	0.2	随意契約	—
9	明文堂印刷株式会社(随意契約)	筆耕費	0.2	随意契約	—
10	リコー販売株式会社(随意契約)	コピー機保守料	0.2	随意契約	—

※ 支出額は、法務局・地方法務局全50局の総額である。

平成23年行政事業レビューシート

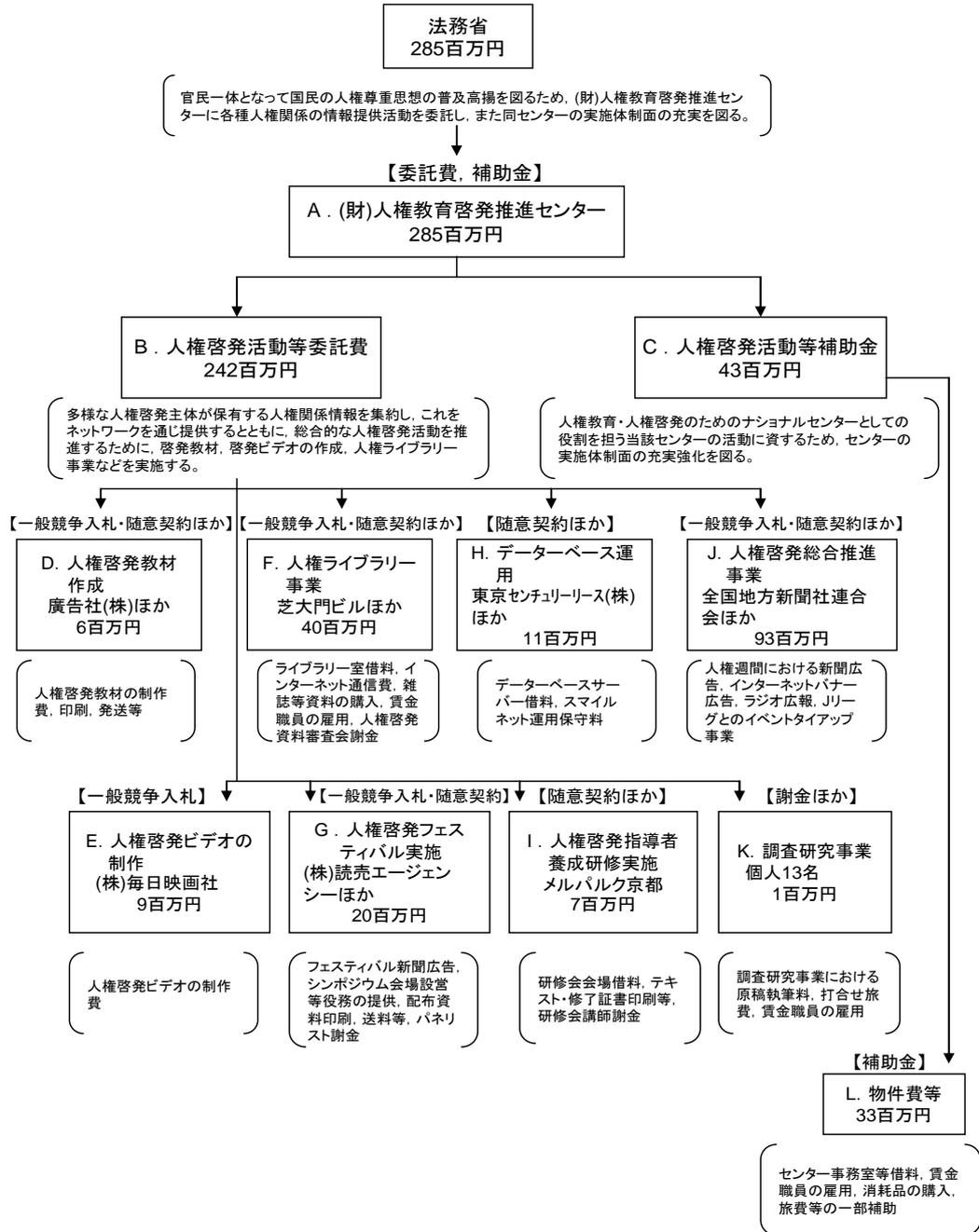
(法務省)

事業名	人権関係情報提供活動等の充実強化	担当部局庁	人権擁護局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度(昭和62年度)	担当課室	人権啓発課	人権啓発課長 大河原清人				
会計区分	一般会計	施策名	国民の権利保全の充実					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条	関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定。平成23年4月一部変更)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「全ての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国民一人ひとりに人権尊重の正しい理解を定着させることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総合的な人権啓発活動を推進するため、(財)人権教育啓発推進センター(以下、「センター」という。)に対し、多様な人権啓発実施主体が保有する人権関係情報同センターのデータベースに集約し、ホームページを通じて広く多くの人に提供するとともに、啓発教材、啓発ビデオの作成、人権ライブラリー事業等を委託している。また、人権教育・人権啓発のためのナショナルセンターとしての役割を担うセンターの活動に資するため、センターの実施体制面の充実を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	333	316	285	235	231	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	333	316	285	235	231	
	執行額	333	316	284				
執行率(%)	100.0%	100.0%	99.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	【定量的な成果目標が示せない理由】 本事業は、国民一人ひとりに人権尊重の正しい理解を定着させることを目的としているが、国民の内面的な意識は具体的に測ることができないことから、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	(人権ライブラリー事業、データベース運用事業) 人権ライブラリー事業は、地方公共団体や各種研究団体等で制作された人権に関する書籍・ビデオ等を収集し、広く一般の人々に閲覧・貸出等を行う事業であり、ライブラリー来館者数及び貸出件数が活動実績となることから、活動指標とする。 また、人権ライブラリーの書籍・ビデオ等はホームページ上で貸出状況等を検索できるようにしていることから、人権ライブラリーホームページへのアクセス件数及びデータベース運用事業として実施しているスマイルネットへのアクセス件数も活動指標とする。		活動実績 (当初見込み)	来館者数	2,181	3,166	3,608	—
	貸出件数	1,878		2,025	1,709	—		
	HP等アクセス件数	30,594		19,575	20,610	—		
	研修参加人数	953		1,037	949	—		
	(人権啓発指導者養成研修の実施事業) 地方公務員を対象にした人権啓発指導者養成研修及び国家公務員を対象とした国家公務員研修会を毎年実施していることから、これらの研修の参加人数も活動指標とした。					(—)	(—)	
単位当たりコスト	2,425(円/人権ライブラリー・スマイルネットの利用1回当たりの単価)		算出根拠	単位当たりコスト=人権ライブラリー、データベース事業の執行額62,869千円(平成22年度)/来館者数+貸出件数+HPアクセス件数(平成22年度)				
	11,373(円/研修の参加者1人当たりの単価)		算出根拠	単位当たりコスト=人権啓発指導者養成研修の実施事業の執行額10,792,866円(平成22年度)/研修参加人数(平成22年度)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人権啓発活動等委託費	192百万円	188百万円	人権ライブラリー事業などについて見直しを行い、経費を削減した。また、同センターが行う各種調達方法について、昨年度から競争入札など国に準じた調達方法を導入し、その執行実績を反映して経費を削減した。				
	人権啓発活動等補助金	43百万円	43百万円					
計	235百万円	231百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>・人権ライブラリー事業については、来館者数は増加しているものの、広く一般に活用されているとは言い難い。今後、人権情報ツールとして、より多くの人にライブラリーを活用してもらい単位当たりコストの削減に努める必要がある。</p> <p>・平成22年度については、公開プロセス等での指摘を踏まえて、年度途中からより透明性を確保するために、国の会計手続きに準じた形での競争入札を導入、実施した。今年度についても、引き続き実施している。</p>
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	△	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>人権ライブラリー事業については、来館者数は増加しているものの、広く一般に活用されているとは言い難い。今後、いかに人権情報ツールとして、より多くの人にライブラリーを活用してもらえるかが課題である。</p> <p>また、人権啓発ビデオや教材等については、活用状況を十分に把握し、ニーズを踏まえて製作をする必要がある。</p>
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>センターが委託事業を実施する上で行う契約については、引き続き、国の会計手続きに準じた形での競争入札を実施するものとする。人権ライブラリー来館者は、過去3年間において増加しているところ、人権ライブラリーをより多くの人に利用してもらえよう、平成23年度において、親しみやすく利用しやすいライブラリーホームページを新規に作成し、同ホームページを人権に関する情報の発信源とするものとする。</p> <p>また、人権啓発教材やビデオについては、人権教室等で使用する人権擁護委員等の意見を踏まえて制作しているが、今後もニーズに応じた制作となるよう努めるものとする。</p> <p>その他、各事業の実施に当たっては、実施後にアンケート調査等を行うほか、センターの第三者評価委員会の評価結果を踏まえた実施となるよう努めるものとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業の委託内容について精査・分析し、その結果を予算に反映すべきである。また、昨年度に見直した(財)人権教育啓発推進センターが行う調達方法の実績を確実に予算に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、人権ライブラリー事業などについて見直しを行い、経費を削減した。また、(財)人権教育啓発推進センターが行う各種調達方法について、昨年度から競争入札など国に準じた調達方法を導入し、その執行実績を反映して経費を削減した。(▲18百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
年度	平成22年度		
レビューシート番号	0059		
事業名	人権関係情報提供活動の充実強化		
公開プロセスの結果	抜本的改善		
とりまとめコメント	<p>○センターの契約についてなぜ随意契約がすべてなのか。</p> <p>○事業の第三者評価ができる仕組みを組織内に構築すること。</p>		

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



※ 精算による返納金15百万円(競争入札導入等により、計画額を下回ったため)

A.(財)人権教育啓発推進センター			E.(株)毎日映画社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	人権ライブラリー施設借料ほか	176	雑役務費	人権啓発ビデオ制作費	9
賃金	人権ライブラリー事業、データベース運営・活用事業、調査研究事業	5			
旅費	講師等旅費、フェスティバル打合せ旅費	4			
謝金	審査会、研究会講師、パネリスト謝金	2			
研究員手当	研究員	19			
管理費	一般管理費	21			
精算返納金		15			
物件費補助	センター事務室、賃金職員等補助	33			
人件費補助	職員人件費補助	10			
計		285	計		9
B.人権啓発活動等委託費			F.芝大門ビル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	人権ライブラリー施設借料ほか	176	借料	人権ライブラリー施設借料	30
賃金	人権ライブラリー事業、データベース運営・活用事業、調査研究事業	5			
旅費	講師等旅費、フェスティバル打合せ旅費	4			
謝金	審査会、研究会講師、パネリスト謝金	2			
研究員手当	研究員	19			
管理費	一般管理費	21			
精算返納金		15			
計		242	計		30
C.人権啓発活動等補助金			G.(株)読賣エージェンシー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物件費補助	センター事務室、賃金職員等補助	33	雑役務費	人権啓発フェスティバル人権シンポジウム新聞広告掲載料	11
人件費補助	職員人件費補助	10			
計		43	計		11
D.広告社(株)			H.東京センチュリーリース(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	人権啓発教材制作費	2	借料	スマイルネットサーバー借料	4
計		2	計		4

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.メルパルク京都			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	人権啓発指導者養成研修会京都会場借料	1			
計		1	計		0
J.全国地方新聞社連合会			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人権週間全国地方新聞広告掲載料	52			
計		52	計		0
K.個人			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
L.芝大門ビル			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	事務室借料	26			
計		26	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	廣告社株式会社(一般競争入札)	人権啓発教材製作費	2	4	91.4%
2	トライ株式会社(一般競争入札)	人権啓発紙芝居作成費	2	1	89.9%
3	図書印刷株式会社(一般競争入札)	人権啓発紙芝居印刷費	1	5	48.1%
4	研精堂印刷株式会社(一般競争入札)	人権啓発教材印刷費	0.7	9	50.2%
5	三映印刷株式会社(一般競争入札)	人権啓発教材印刷費	0.4	3	52.0%
6	社会福祉法人東京コロニー トーコロ青葉ワークセンター (一般競争入札)	成果物発送費	0.2	3	60.1%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社毎日映画社(一般競争入札)	人権啓発ビデオ制作費	9	5	50.9%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芝大門ビル(随意契約)	人権ライブラリー施設借料	30	随意契約	—
2	株式会社オーバルネットワーク(一般競争入札)	人権ライブラリー利用促進DM発送費	3	6	69.0%
3	東映株式会社(随意契約)	人権ライブラリー用DVD購入費	1	随意契約	—
4	個人	ライブラリー賃金職員	0.8	—	—
5	第一企業株式会社(随意契約)	人権ライブラリー施設清掃費	0.6	随意契約	—
6	東京センチュリーリース株式会社(随意契約)	人権ライブラリー用パソコン借料	0.5	随意契約	—
7	個人	ライブラリー賃金職員	0.5	—	—
8	日経印刷株式会社(一般競争入札)	人権ライブラリー利用促進DM発送文書及び封筒印刷費	0.5	1	86.8%
9	株式会社ブレインテック(随意契約)	人権ライブラリー用図書管理ソフト「情報館」年間保守料	0.5	随意契約	—
10	リコーリース株式会社(随意契約)	人権ライブラリー用マルチメディアボード借料	0.4	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社読売エージェンシー(随意契約)	人権啓発フェスティバル人権シンポジウム新聞広告掲載料	11	随意契約	—
2	株式会社NHKプラネット近畿総支社(随意契約)	人権啓発フェスティバル大阪会場設営費・機器等借料	2	随意契約	—
3	株式会社日交プロジェクト(随意契約)	人権啓発フェスティバル岩手会場設営費・機器等借料	0.8	随意契約	—
4	財団法人日本消防協会(随意契約)	全国中学生人権作文コンテスト中央大会表彰式会場等借料	0.8	随意契約	—
5	廣告社株式会社(随意契約)	中学生人権作文コンテスト中央大会表彰式ポスター・チラシ用デザイン・版下制作費	0.6	随意契約	—
6	有限会社エファタミュージック(随意契約)	全国中学生人権作文コンテスト中央大会表彰式コンサート出演料	0.4	随意契約	—
7	アंकベル・ジャパン株式会社(一般競争契約)	人権啓発フェスティバル報告書印刷費	0.3	4	49.1%
8	株式会社光玄社(随意契約)	全国中学生人権作文コンテスト中央大会表彰式看板制作費等	0.2	随意契約	—
9	株式会社キタジマ(一般競争入札)	全国中学生人権作文コンテスト中央大会表彰式ポスター、チラシ印刷代	0.2	7	58.9%
10	有限会社リラックス(一般競争契約)	全国中学生人権作文コンテスト中央大会表彰式ポスター、チラシ発送費	0.1	3	25.4%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社(随意契約)	スマイルネットサーバー借料	4	随意契約	—
2	株式会社富士通マーケティング(随意契約)	スマイルネット運用保守料	3	随意契約	—
3	オムロンパースネル株式会社(随意契約)	情報資料担当スタッフ派遣料	2	随意契約	—
4	個人	データベース運営・活用事業賃金職員	1	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メルパルク京都(随意契約)	人権啓発指導者養成研修会京都会場等借料	1	随意契約	—
2	株式会社世界貿易センタービル(随意契約)	人権啓発指導者養成研修会東京会会場等借料	1	随意契約	—
3	財団法人日本消防協会(随意契約)	国家公務員等研修会会場等借料	0.9	随意契約	—
4	株式会社サンワ(随意契約)	人権啓発指導者養成研修会テキスト印刷代	0.3	随意契約	—
5	ショーケー株式会社仙台支店(随意契約)	人権啓発指導者養成研修会仙台会場等借料	0.3	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国地方新聞社連合会(随意契約)	人権週間全国地方新聞広告掲載料	52	随意契約	—
2	株式会社読賣連合広告社(一般競争入札)	映画館におけるスクリーン広告費ほか	22 (16)	8	95.0%
3	株式会社電通(随意契約)	Jリーグ百年構想・子どもの人権プログラム 全国紙広告掲載料ほか	12 (10)	随意契約	—
4	株式会社エフエム東京(随意契約)	人権週間ラジオ広報経費	5	随意契約	—
5	広告社株式会社(一般競争入札)	人権週間インターネット・バナー広告料	1	4	76.0%
6	株式会社トライ(一般競争入札)	「Jリーグ等スポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動事例集」制作費	0.7	3	82.0%
7	岩橋印刷株式会社(随意契約)	「Jリーグ等スポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動事例集」印刷費	0.1	随意契約	—
8	有限会社ダイワ徽章(随意契約)	人権擁護功労賞トロフィー購入費	0.1	随意契約	—
9	日立インターメディアックス株式会社(随意契約)	人権啓発コンテンツGyaO! 動画データ作成費	0.1	随意契約	—
10	東京書技房(随意契約)	人権功労賞大臣表彰, 大臣感謝状 賞状筆耕	0	随意契約	—

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人13名	原稿執筆謝金	0.8	—	—

L.

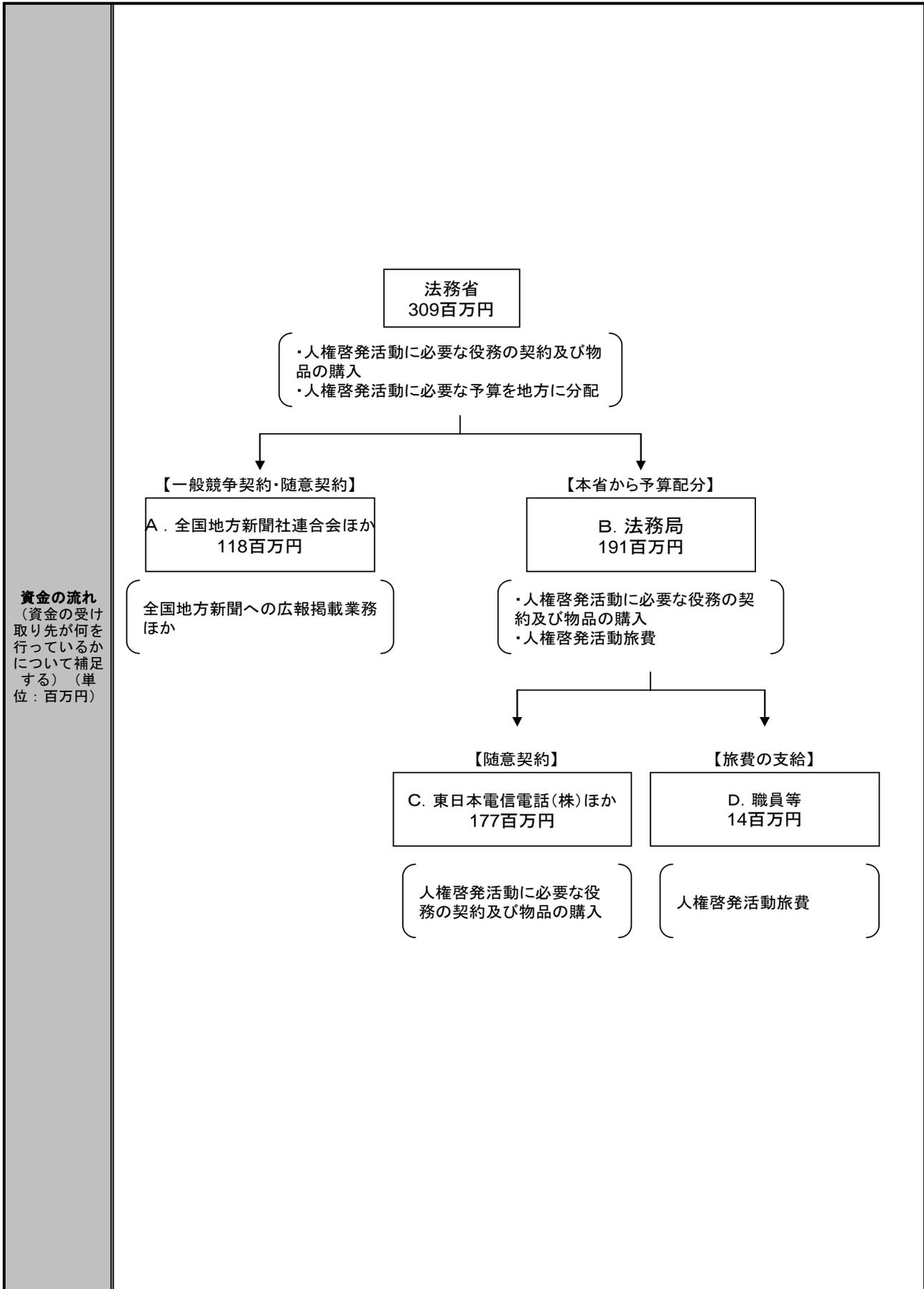
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芝大門ビル	事務室借料	26	—	—

平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	全国的視点に立った人権擁護活動の充実強化		担当部局庁	人権擁護局		作成責任者	人権啓発課長 大河原清人	
事業開始 終了(予定)年度	昭和23年度		担当課室	人権啓発課				
会計区分	一般会計		施策名	人権の擁護				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条, 第9条 法務省設置法第4条第27号		関係する計画、 通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定。 平成23年4月一部変更)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	日本国憲法の理念である「全ての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国民一人一人に人権尊重の正しい理解を定着させることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	その時々に応じた人権課題(例:HIV感染者やハンセン病患者等に対する偏見, インターネットを悪用した人権侵害, 北朝鮮当局による人権侵害問題など)を取り上げ, 国が中心となって, 全国中学生人権作文コンテスト, 講演会, シンポジウム等を開催し, 国民一人一人の人権意識を高め, 人権への理解を深めてもらうための啓発活動を実施している。また, 多様な媒体(ポスター, 新聞広告, インターネットバナー広告, 車内広告, 映像広告等)を通じて, マスコミ等を活用した人権啓発活動等を実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	329	327	335	310	471	
		繰越し等	△1	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	328	327	335	310	471		
	執行率(%)	328	321	309				
		100.0%	98.2%	92.2%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【定量的な成果目標が示せない理由】 本事業は, 国民一人一人に人権尊重の正しい理解を定着させることを目的としているが, 国民の内面的な意識は具体的に測ることができないことから, 定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	毎年実施している全国中学生人権作文コンテストは, 中学生を対象とした啓発活動として実施している。同コンテストの応募編数を活動指標とする。		活動実績 (当初見込み)	応募編数 (作品)	866,269	883,746	887,012	— (-) (-)
単位当たり コスト	74(円/作品)		算出根拠	単位当たりコスト=中学生人権作文コンテスト執行額65,681千円(平成22年度)/応募編数887,012作品(平成22年度)				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人権擁護業務旅費	17百万円	9百万円	インターネットバナー広告の単価などについて執行実績を反映し, 経費を削減した。 子どもの人権啓発活動の強化や調査救済制度の周知等に係る経費について, 増額要望をした。				
	人権擁護業務庁費	293百万円	462百万円					
計	310百万円	471百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>各種啓発活動に係る契約に当たっては、競争性のある方式によって安価にするなどして、より効果的・効率的な啓発活動が実施できたものとする。 なお、今後も、効果検証を行うなどして、より効果的・効率的な啓発活動の実施に努めるものとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事案について実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	所見のとおり、インターネットバナー広告の単価などについて執行実績を反映し、経費を削減した。(▲18百万円)		
	補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		



A.全国地方新聞社連合会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	全国地方新聞への広報掲載業務	39			
計		39	計		0
B.法務局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.東日本電信電話(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	電話料等	10			
計		10	計		0
D.職員等			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国地方新聞社連合会(随意契約)	新聞広告掲載料	39	随意契約	—
2	株式会社サイバーエージェント(一般競争契約)	バナー広告経費	14	9	79.6%
3	株式会社電通(一般競争契約)	車内広告経費	10	2	66.1%
4	敷島印刷株式会社(一般競争契約)	冊子印刷費	10(5)	7	72.9%
5	株式会社イノベーション(一般競争契約)	バナー広告経費	9(5)	4	93.7%
6	東京センチュリーリース株式会社(一般競争契約・随意契約)	人権啓発活動ネットワーク協議会用パソコン等賃借料	8(3)	2	59.6%
7	株式会社富士通ビジネスシステム(一般競争契約)	ホームページウェブコンテンツ制作費	8	1	83.1%
8	株式会社インテージ(一般競争契約)	啓発活動効果検証委託費	5	3	71.1%
9	株式会社青葉堂印刷(一般競争契約)	人権啓発活動卓上カレンダー印刷費	5	10	76.5%
10	NECキャピタルソリューション株式会社(随意契約)	人権啓発活動ネットワーク協議会用パソコン等賃借料	4	随意契約	—

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話株式会社(随意契約)	電話料	10	随意契約	—
2	株式会社パソック(随意契約)	ウォークバルーン専用バッテリー等購入費	6	随意契約	—
3	株式会社第一印刷所(随意契約)	パンフレット等印刷費	4	随意契約	—
4	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社(随意契約)	インターネット利用料	2	随意契約	—
5	有限会社エヌ・ケイ・ステーション(随意契約)	啓発物品購入費	2	随意契約	—
6	株式会社栄商(随意契約)	啓発物品購入費	2	随意契約	—
7	関西文具株式会社(随意契約)	啓発物品購入費	2	随意契約	—
8	有限会社ウチダ(随意契約)	啓発物品購入費	2	随意契約	—
9	株式会社サンプレーン(随意契約)	啓発物品購入費	2	随意契約	—
10	新日本法規出版株式会社(随意契約)	書籍購入費	2	随意契約	—

※ 支出額は、法務局・地方法務局全50局の総額である。

平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	地域人権問題に対する人権擁護活動の充実強化		担当部局庁	人権擁護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度(昭和48年度)		担当課室	人権啓発課		人権啓発課長 大河原 清人		
会計区分	一般会計		施策名	人権の擁護				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条、第9条 法務省設置法第4条第27号		関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定。平成23年4月一部変更)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「全ての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国民一人ひとりに人権尊重の正しい理解を定着させることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の実情を踏まえつつ、一定水準の人権啓発活動を確保するため、地方公共団体に対し、人権に関する講演会及び研修会の開催、資料の作成配布、新聞広告の掲載及び地域人権啓発活動活性化事業等を委託している。 なお、地域人権啓発活動活性化事業は、法務局・地方法務局、地方公共団体及び人権擁護委員組織体等が連携協力して行う啓発活動であり、人権の花運動、スポーツ組織と連携協力した啓発活動等を実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	1,811	1,765	1,712	1,545	1,574	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	1,811	1,765	1,712	1,545	1,574		
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	【定量的な成果目標が示せない理由】 本事業は、国民一人ひとりに人権尊重の正しい理解を定着させることを目的としているが、国民の内面的な意識は具体的に測ることができないことから、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	毎年度実施している人権の花運動は、主に小学生を対象とした啓発活動として小学校等で実施しており、人権の花運動を実施した小学校等団体数が活動実績となることから、活動指標とする。		活動実績(当初見込み)	団体数	3,161	3,397	3,574	— (-) (-)
単位当たりコスト	28,225(円/団体数)		算出根拠	単位当たりコスト=人権の花運動執行額100,876千円(平成22年度)/小学校等団体数3,574(平成22年度)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人権啓発活動等委託費	1,545百万円	1,574百万円	人権関係資料の作成部数やラッピングバス運行事業などの実施内容を見直し、経費を削減した。 スポーツ組織と連携協力した啓発活動について、人権スポーツ教室など参加型の人権啓発活動を増額要求した。 子どもの人権啓発活動の強化経費について増額要望した。				
計	1,545百万円	1,574百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域主権改革における自己仕分けにおいて、人権啓発活動地方委託事業のうち非ネットワーク事業については、全国の地方自治体に一律・一斉に事務権限を移譲するものとして整理しているが、一定水準の啓発活動を確保するための方策と併せて検討する必要があるとしている。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>地方委託費の支出については、法務局・地方法務局が実地調査を行い、地方公共団体の支出先や事業の執行状況等について確認しており、引き続き行うものとする。</p> <p>平成23年度は、地方公共団体から提出された平成22年度地方委託事業に対する効果検証の報告を踏まえ、法務省において実施計画等に当たっての指針等に盛り込み、地方公共団体における平成24年度の啓発活動の実施計画に反映する。</p> <p>また、今後も効果検証を継続して実施することで、地方公共団体における啓発活動が、効果的・効率的なものとなるよう努めるものとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	委託事業の内容について効果検証を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、人権関係資料の作成部数やラッピングバス運行事業などの実施内容を見直し、経費を削減した。(▲134百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

法務省
1,712百万円

国が全国的に一定水準の啓発活動を確保する観点から、地方公共団体に対して、人権啓発活動を委託する。

A.北海道ほか 98団体
1,712百万円

【例：長野県】

B.長野県
27百万円

【企画競争契約・随意契約ほか】

B1.信越放送(株)ほか
16百万円

地域人権啓発活動活性化事業に必要な役務の契約及び物品の購入

【諸謝金の支給】

B2.講師等
2百万円

研修講師、講演等に対する謝金

【旅費の支給】

B3.講師等
0.4百万円

研修講師、講演等のための旅費

【委託費】

B4.市町村
8百万円

市区町村への再委託

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

B.長野県			B4.市町村		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B1.(株)アマック					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ラッピングバスの広告デザイン業務	2			
計		2	計		0
B2.講師等					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B3.講師等					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	人権啓発活動の地方委託	78	—	—
2	大阪府	人権啓発活動の地方委託	72	—	—
3	兵庫県	人権啓発活動の地方委託	63	—	—
4	岩手県	人権啓発活動の地方委託	48	—	—
5	愛知県	人権啓発活動の地方委託	48	—	—
6	京都府	人権啓発活動の地方委託	48	—	—
7	埼玉県	人権啓発活動の地方委託	46	—	—
8	北海道	人権啓発活動の地方委託	44	—	—
9	福岡県	人権啓発活動の地方委託	43	—	—
10	熊本県	人権啓発活動の地方委託	40	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アマック(随意契約)	ラッピングバスの広告デザイン業務	2	随意契約	—
2	信越放送(株)(随意契約)	人権啓発番組制作及び放送業務	1	随意契約	—
3	長野電鉄(株)(随意契約)	ラッピングバスの運行業務	1	随意契約	—
4	(株)長野県民球団(随意契約)	プロ野球チームを広告媒体とした人権啓発業務	1	随意契約	—
4	(株)テレビ信州(企画競争)	人権啓発テレビコマーシャル放送業務	1	企画競争	—
6	信濃毎日新聞(株)(随意契約)	新聞広告	1	随意契約	—
7	日本平版印刷(株)(公募型見積合わせ)	認知症に係る人権啓発パンフレット印刷業務	0.9	公募型見積合わせ	—
8	ジェイアール東日本企画ほか(随意契約)	電車内ポスターを広告媒体とした人権啓発業務	0.8	随意契約	—
9	トドロキデザイン 轟 久志(公募型見積合わせ)	“ちがいで”を愛する強調月間に係る人権啓発ポスター印刷業務	0.7	公募型見積合わせ	—
10	日本平版印刷(株)(公募型見積合わせ)	ハンセン病問題に係る人権啓発パンフレット印刷業務	0.6	公募型見積合わせ	—

平成23年行政事業レビューシート

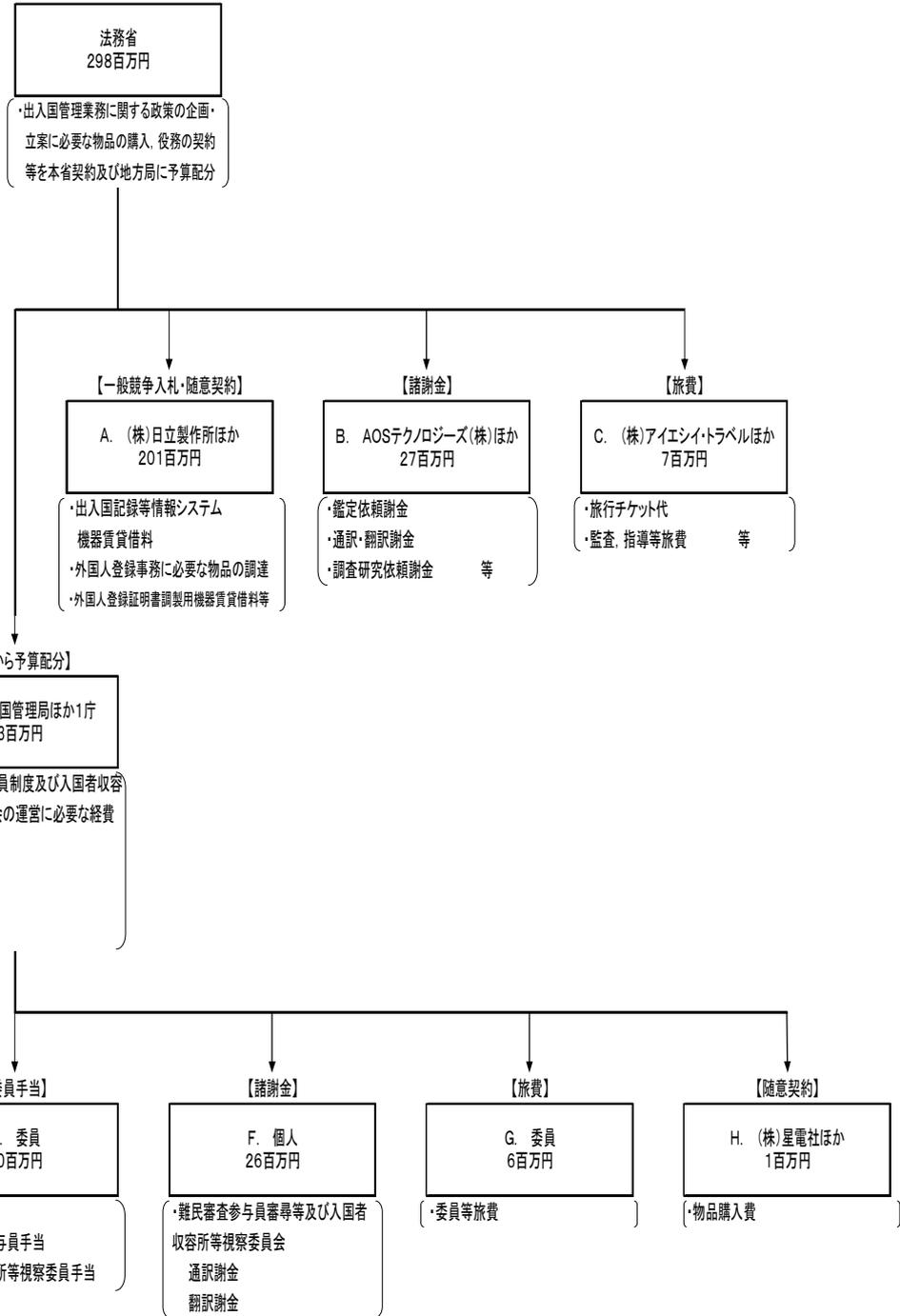
(法務省)

事業名		出入国管理業務の政策の企画・立案		担当部局庁	入国管理局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		-		担当課室	総務課	入国管理調整官 建山 宣行		
会計区分		一般会計		施策名	出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	第4次出入国管理基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		時代の要請に沿った統一的・効率的な出入国管理行政の運営を図っていくための諸方策を総合的・継続的に企画・立案すること及び難民認定業務において国際社会の変化に即した柔軟で適正な認定がなされるように推進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<ul style="list-style-type: none"> ・地方入国管理官署に対する出入国管理の基本政策・方針の周知及び業務指導を行う。 ・法務大臣が難民不認定処分等に対する異議申立てへの処分の決定を行うに当たり、その判断の公平性・中立性・透明性を高めるため、難民審査参与員制度を運用する。 ・不法就労外国人対策として関係諸機関との協議及び不法就労防止に対する啓発活動を行う。 ・有識者協議会等において意見を聴取し、出入国管理政策に反映させる。 ・入国者収容所等視察委員会を設置することにより、警備処遇の透明性をより一層確保するとともに入国者収容所等の運営の改善向上を図る。 ・外国人登録事務の適正かつ円滑な運営を行う。 						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		予算の状況	当初予算	285	293	438	422	532
			補正予算	△2	-	-	-	-
			繰越し等	-	-	-	-	-
		計		283	293	438	422	532
		執行額		265	269	298	-	-
執行率(%)		93.6%	91.8%	68.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		政策の企画・立案等を目的とする事業であるため定量的な成果指標を示すことはできない。		成果実績 達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		政策の企画・立案等を目的とする事業であるため定量的な活動指標を示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)			()	()
単位当たりコスト		80,227(円/人)		算出根拠	22年度執行額(297,963,791円)/ 22年度職員数(3,714人)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委員手当	49	50	難民審査参与員に係る事案検討日数の見込件数の増				
	諸謝金	59	105	難民不認定に係る異議申立事案の翻訳謝金の増等				
	旅費	15	18	難民調査官能力向上のための研修経費の増等				
	庁費の類	299	359	出入国管理及び難民認定法改正による新たな在留管理制度施行に伴う一時経費の増等				
	計	422	532					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	地方官署等への政策の周知及び業務指導のための連絡の手段・方法について、実績を踏まえて経費の削減を図る余地がある。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>難民審査参与員の審尋開催日数について、実績を反映することとし、本省における送料やFAX通信費について、メールの活用や郵送物の一括送付等による発送方法の見直しを行うことで予算の縮減を図ることとする。</p> <p>また、平成24年7月に外国人登録事務が廃止されることから、平成24年度の当該事務に係る物品購入に係る調達数量についても、必要数を精査し見直しを行うこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>現在の通信環境を鑑み、ファクシミリ通信料について見直すなどして経費の削減を図るべきである。また、平成24年度中に外国人登録事務制度が廃止されることから、関係経費の見直しを適切に行うこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、ファクシミリ通信料については全て削減するとともに、制度廃止に伴う外国人登録事務関係の消耗品等について見直しを行い、経費を削減した。</p> <p>また、難民審査参与員の審尋開催日数について実績を反映した見直しを行い、更なる削減を図った。</p> <p>(▲17百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. (株)日立製作所			E. 委員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	出入国記録等情報システム機器賃貸借料等	21	委員手当	難民審査参与員	0.7
計		21	計		0.7
B. AOSテクノロジーズ(株)			F. 個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	鑑定依頼謝金	8	諸謝金	通訳謝金	3
計		8	計		3
C. (株)アイエシイ・トラベル			G. 委員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	旅行チケット代	2	旅費	難民審査参与員	0.3
計		2	計		0.3
D. 東京入国管理局ほか1庁			H. (株)星電社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	63	物品購入費	備品購入費	0.2
計		63	計		0.2

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	出入国記録等情報システム機器賃貸借料等	21	随意契約	-
2	日本電気(株)	外国人登録証明書ホログラムシール購入費等	18	随意契約	-
3	ナカバヤシ(株)	外国人登録原票等印刷費	7	一般競争入札	
4	(株)ピーアンドディーヒロサワ	梱包送料	5	3	83.5%
5	東洋印刷(株)	外国人登録申請書等印刷費	4	9	70.6%
6	(株)NTTデータ	外国人登録証明書調製システム用機器賃貸借	4	随意契約	-
7	郵便事業(株)	郵便料	4	随意契約	-
8	個人	賃金職員	4	-	-
9	個人	賃金職員	3	-	-
10	個人	賃金職員	3	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	AOSテクノロジーズ(株)	鑑定依頼謝金	8	諸謝金	-
2	日本トライリンガル(株)	通訳謝金	4	諸謝金	-
3	(株)日立製作所	調査研究依頼謝金	4	諸謝金	-
4	新日本情報技術(株)	調査研究依頼謝金	3	諸謝金	-
5	(株)日本翻訳センター	翻訳謝金	2	諸謝金	-
6	(株)ホンヤク社	翻訳謝金	1	諸謝金	-
7	個人	調査研究依頼謝金	0.9	諸謝金	-
8	インクオフィス	翻訳謝金	0.6	諸謝金	-
9	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	調査研究依頼謝金	0.6	諸謝金	-
10	日本電気(株)	調査研究依頼謝金	0.4	諸謝金	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイエシイ・トラベル	旅行チケット代	2	旅費	-
2	個人	監査・指導等旅費	0.3	旅費	-
3	個人	監査・指導等旅費	0.3	旅費	-
4	個人	監査・指導等旅費	0.2	旅費	-
5	個人	会議及び連絡旅費	0.2	旅費	-
6	個人	会議及び連絡旅費	0.2	旅費	-
7	個人	第三国定住調査旅費	0.2	旅費	-
8	個人	監査・指導等旅費	0.2	旅費	-
9	個人	監査・指導等旅費	0.2	旅費	-
10	個人	監査・指導等旅費	0.2	旅費	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員	難民審査参与員	0.7	委員手当	-
2	委員	難民審査参与員	0.7	委員手当	-
3	委員	難民審査参与員	0.7	委員手当	-
4	委員	難民審査参与員	0.6	委員手当	-
5	委員	難民審査参与員	0.6	委員手当	-
6	委員	難民審査参与員	0.6	委員手当	-
7	委員	難民審査参与員	0.6	委員手当	-
8	委員	難民審査参与員	0.6	委員手当	-
9	委員	難民審査参与員	0.6	委員手当	-
10	委員	難民審査参与員	0.6	委員手当	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	通訳謝金	3	諸謝金	-
2	個人	通訳謝金	2	諸謝金	-
3	個人	通訳謝金	2	諸謝金	-
4	個人	通訳謝金	1	諸謝金	-
5	個人	通訳謝金	1	諸謝金	-
6	個人	通訳謝金	1	諸謝金	-
7	個人	通訳謝金	1	諸謝金	-
8	個人	通訳謝金	1	諸謝金	-
9	個人	通訳謝金	1	諸謝金	-
10	個人	通訳謝金	1	諸謝金	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員	難民審査参与員	0.3	旅費	-
2	委員	難民審査参与員	0.3	旅費	-
3	委員	難民審査参与員	0.3	旅費	-
4	委員	難民審査参与員	0.3	旅費	-
5	委員	難民審査参与員	0.3	旅費	-
6	委員	難民審査参与員	0.3	旅費	-
7	委員	難民審査参与員	0.2	旅費	-
8	委員	入国者収容所等視察委員	0.2	旅費	-
9	委員	難民審査参与員	0.2	旅費	-
10	委員	入国者収容所等視察委員	0.2	旅費	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)星電社	備品購入費	0.2	随意契約	-
2	ベスト電器	パソコン購入費	0.1	随意契約	-
3	(株)ヤマダ電機	プリンタ購入費	0.05	随意契約	-
4	(株)シューエイ商行	備品購入費	0.02	随意契約	-
5	(株)イワナシ	備品購入費	0.01	随意契約	-
6	石元商事(株)	消耗品購入費	0.01	随意契約	-

平成23年行政事業レビューシート

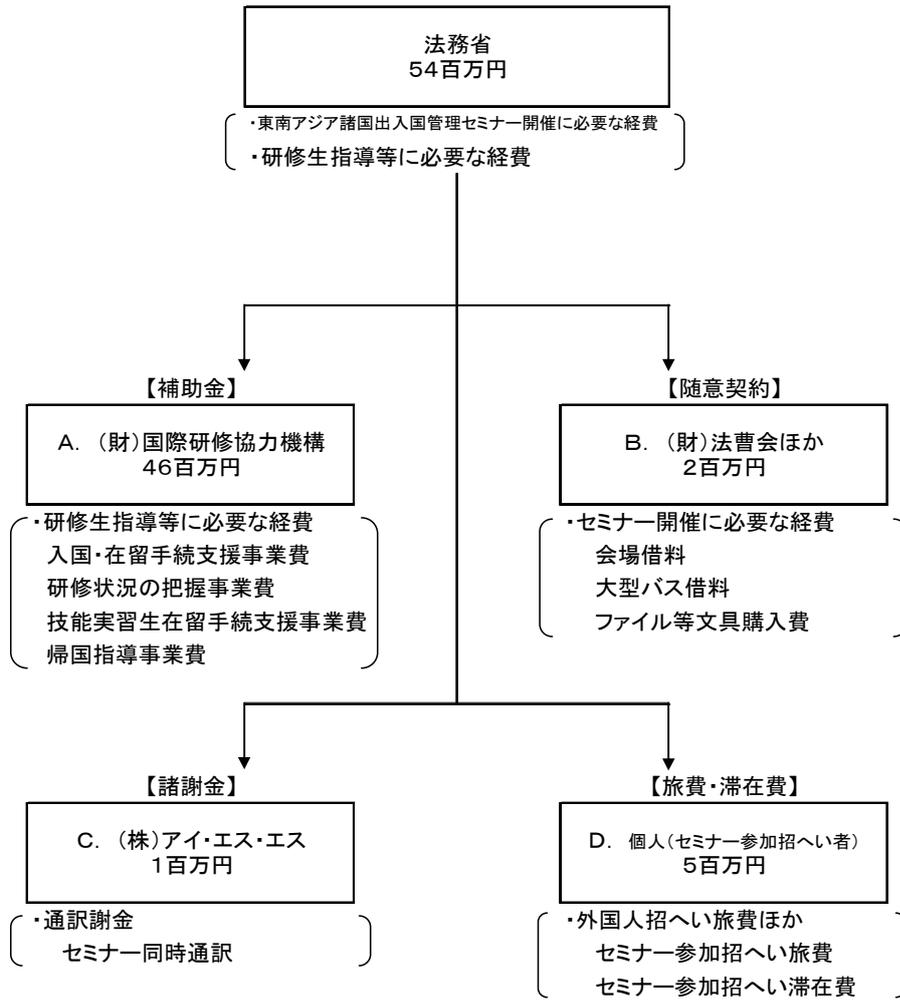
(法務省)

事業名		東南アジア諸国出入国管理協力(ODA)		担当部局庁	入国管理局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		-		担当課室	総務課		入国管理調整官 建山 宣行	
会計区分		一般会計		施策名	出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		アジア諸国の出入国管理制度の改善に協力するとともに、外国人研修生の適正な受入れを通じて、アジア諸国の人材の育成と経済の発展に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・東南アジア諸国出入国管理セミナーの開催 ・外国人研修生及び技能実習生の入国・在留手続の支援(補助率1/2)						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	69	61	58	0	0	
	執行額	66	58	54	-	-		
	執行率(%)	95.7%	95.1%	93.1%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	セミナー開催及び外国人研修生・技能実習生への審査手続の支援に係る事業であるため定量的な成果指標を示すことはできない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①東南アジア諸国出入国管理セミナー招へい外国人人数		活動実績	①人	29	20	24 (24)	- ()
	②入国・在留手続支援事業及び技能実習生在留手続支援事業における事前点検件数		(当初見込み)	②件	46,992	45,745	45,966 (25,081)	- ()
単位当たりコスト		①325,232(円/人) ② 1,009(円/件)		算出根拠	①22年度執行額(7,805,568円)÷ 22年度東南アジア諸国出入国管理セミナー招へい外国人人数(24人) ②22年度執行額(46,377,500円)÷ 22年度入国・在留手続支援事業及び技能実習生在留手続支援事業における事前点検件数(45,966件)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	緊急性、優先度を踏まえ見直しの余地あり。
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業としての一定の成果を得られたことから、事業を廃止又は休止することとした。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>(財)国際研修協力機構に対する補助金について、研修・技能実習制度が社会に定着してきたことに伴い、同財団の事業運営も安定化していることなどから、平成23年度に廃止することとした。</p> <p>また、東南アジア諸国出入国管理セミナーについても、参加国・地域の出入国管理行政運営の向上に寄与しているものと評価できるが、事業全体の優先度を踏まえ見直しを行った結果、平成23年度以降は休止することとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-	<p>本事業については、昨年度の行政事業レビューの結果により、研修生指導等事業補助金を廃止するとともに、東南アジア諸国出入国管理セミナーを休止している。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A. (財)国際研修協力機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	提出書類点検指導等	44.9			
通信運搬費	資料発送用郵便切手等	0.8			
印刷製本費	調査報告書等印刷	0.3			
計		46	計		0
B. (財)法曹会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	会場借料	1			
計		1	計		0
C. (株)アイ・エス・エス			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	出入国管理セミナー同時通訳	0.2			
計		0.2	計		0
D. 個人			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費・滞在費	出入国管理セミナー参加	0.3			
計		0.3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国際研修協力機構	事業補助	46	補助金	-

一次支出先が独立行政法人、公益法人の場合は下記にも記入すること。(23年4月1日現在)

法人名	(財)国際研修協力機構						
役員総数 (官庁OB/役員数)	10/31	常勤役員数	5/6	非常勤役員数	5/25	監事等	1/3
職員総数	274	内、官庁OB	98	役員報酬総額	93百万円	官庁OB役員報酬総額	78百万円

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)法曹会	会場借料	1	随意契約	-
2	(株)アイ・エス・エス	同時通訳業務委託	0.6	随意契約	-
3	(株)日本旅行	大型バス借上	0.4	随意契約	-
4	(株)三章堂	文具類購入	0.05	随意契約	-
5	(株)オーキッド	会議用飲料水等購入	0.04	随意契約	-
6	(株)ユニマツライフ	会議用飲料水等購入	0.02	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・エス・エス	出入国管理セミナー同時通訳	0.2	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	出入国管理セミナー参加	0.3	旅費・滞在費	-
2	個人	出入国管理セミナー参加	0.3	旅費・滞在費	-
3	個人	出入国管理セミナー参加	0.2	旅費・滞在費	-
4	個人	出入国管理セミナー参加	0.2	旅費・滞在費	-
5	個人	出入国管理セミナー参加	0.2	旅費・滞在費	-
6	個人	出入国管理セミナー参加	0.2	旅費・滞在費	-
7	個人	出入国管理セミナー参加	0.2	旅費・滞在費	-
8	個人	出入国管理セミナー参加	0.2	旅費・滞在費	-
9	個人	出入国管理セミナー参加	0.2	旅費・滞在費	-
10	個人	出入国管理セミナー参加	0.2	旅費・滞在費	-

平成23年行政事業レビューシート

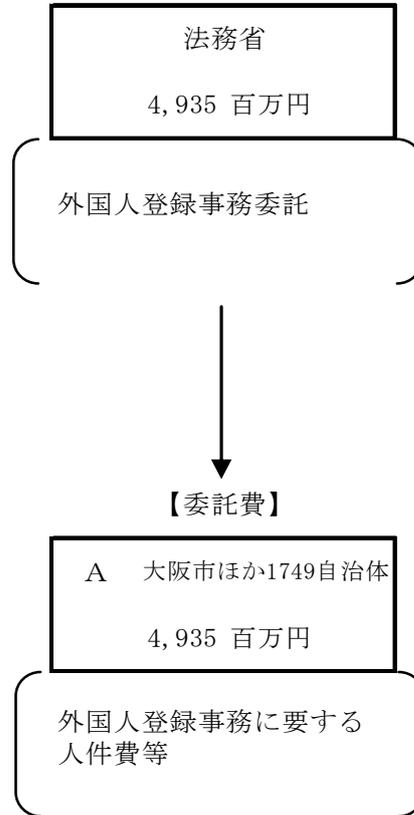
(法務省)

事業名	外国人登録事務の委託		担当部局庁	入国管理局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課	入国管理調整官 建山 宣行		
会計区分	一般会計		施策名	出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外国人登録法		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在留中の外国人の居住関係及び身分関係を明確にし、もって在留外国人の公正な管理に資することを目的に市区町村長が行う外国人登録事務を適正・円滑に運営する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外国人登録事務は、国(法務省)の事務として定められ、従前は都道府県知事を中間監督機関として市区町村長が具体的な事務処理を行うものとして機関委任されてきたところ、「地方分権の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、平成12年4月から法定受託事務として市区町村が事務処理することとなっている。 外国人登録の対象となる外国人はその居住地の市区町村の窓口において登録手続を行い、市区町村においては法務省の委託を受けて登録原票に記載する等適正に管理することとなっている。また、当該外国人登録に係る情報は、外国人の出入国、在留管理、退去強制に関する事務以外に、国税・地方税の賦課及び徴収事務等広範な行政分野において資料として利用されている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	4,871	5,139	4,976	4,876	1,293
		補正予算	-	△93	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	4,871	5,046	4,976	4,876	1,293
		執行額	4,871	5,046	4,935	-	-
	執行率(%)	100.0%	100.0%	99.2%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	法定受託事務として市区町村が行う事業であるため定量的な成果指標はない。		成果実績 達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	外国人登録事務取扱件数		活動実績(当初見込み)	件	5,142,651	5,020,360	4,850,438 (5,478,611)
単位当たりコスト	1,017(円/件)		算出根拠	22年度執行額(4,934,817,000円)/ 22年度外国人登録事務取扱件数(4,850,438件)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	外国人登録事務委託費	4,876	1,293	平成24年度中の外国人登録制度の廃止に伴う減			
	計	4,876	1,293				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年7月に新たな在留管理制度が導入されることに伴い、外国人登録法に基づく外国人登録事務は廃止となる。平成24年度は当該事務に係る市区町村職員に対する各種研修は実施しないこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	新たな在留管理制度が導入され、外国人登録事務制度が廃止されることから、適切に予算に反映するとともに、市区町村職員に対する研修を見直すべきである		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、市区町村職員に対する研修を廃止し、経費を削減した。 (▲29百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. 大阪市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	外国人登録事務	176			
通信運搬費等	調製用台紙送料等	5			
計		181	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	外国人登録事務	181	委託費	-
2	横浜市	外国人登録事務	167	委託費	-
3	名古屋市	外国人登録事務	142	委託費	-
4	新宿区	外国人登録事務	104	委託費	-
5	神戸市	外国人登録事務	73	委託費	-
6	京都市	外国人登録事務	69	委託費	-
7	浜松市	外国人登録事務	69	委託費	-
8	川崎市	外国人登録事務	65	委託費	-
9	福岡市	外国人登録事務	61	委託費	-
10	江戸川区	外国人登録事務	58	委託費	-

平成23年行政事業レビューシート

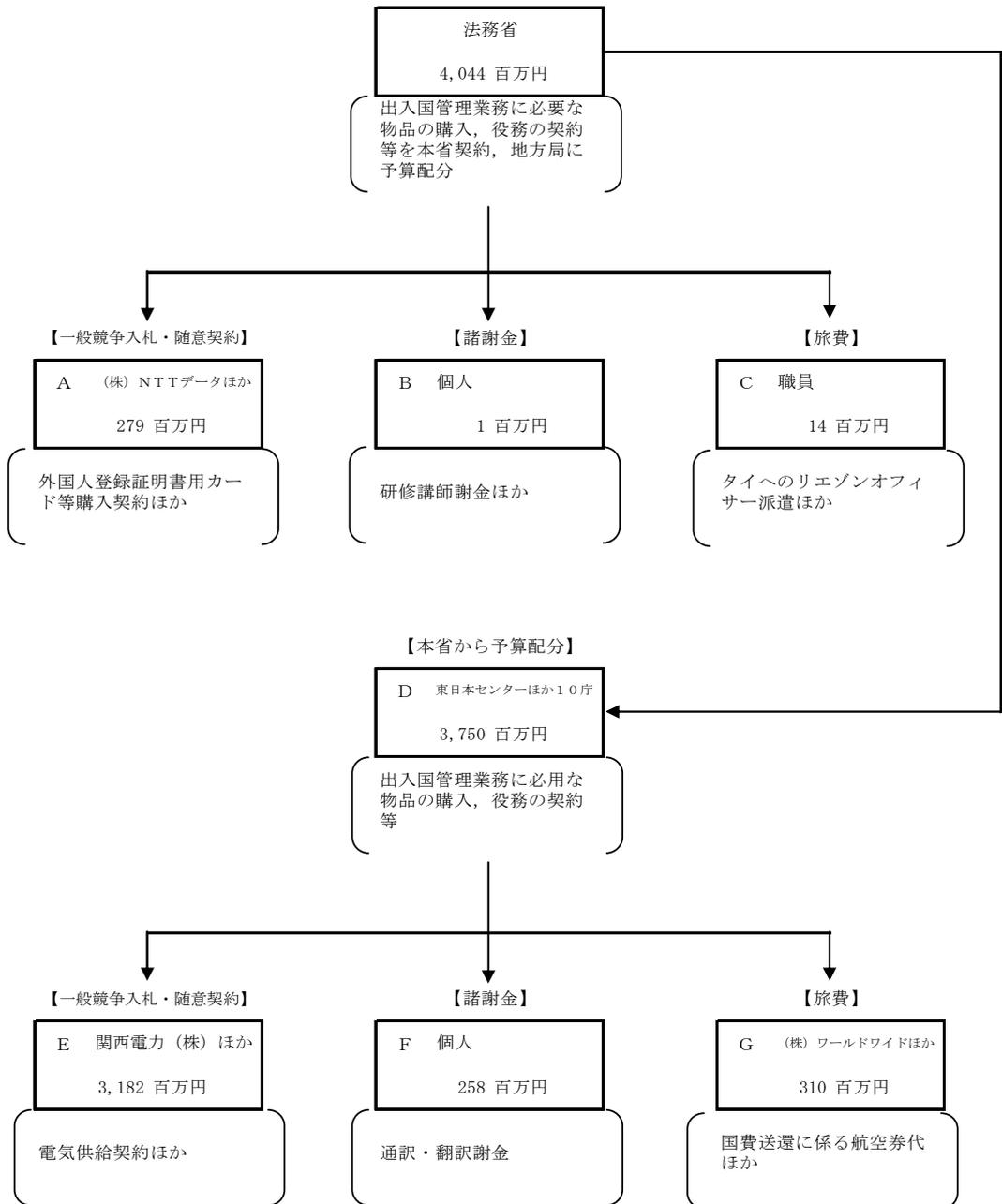
(法務省)

事業名	出入国管理業務の実施		担当部局庁	入国管理局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課	入国管理調整官 建山 宣行		
会計区分	一般会計		施策名	出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008(平成20年12月22日犯罪対策閣僚会議決定) 観光立国推進基本計画(平成19年6月29日閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令等に基づき、出入国の公正な管理を図るとともに、難民の認定により、日本社会にとって望ましい外国人を受け入れ、日本社会にとって好ましくない外国人を拒むことを目的とする。 テロリストや犯罪者の入国阻止による「水際」での国民の安全・安心の確保、不法滞在者等を生まない社会の構築、共生社会の実現並びに円滑な出入国を実施することによる我が国の国際交流の推進及び我が国の社会・経済の健全な発展を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・本邦に上陸する外国人の上陸審査、帰国する日本人の確認、出国する日本人・外国人の確認を行う。 ・本邦に在留する外国人の在留資格の変更、在留期間の更新の許可、資格外活動の許可等を行う。 ・本邦に不法に滞在する外国人の取り締まり及び退去強制手続を行う。 ・本邦にある外国人が難民条約上の難民に該当するか否かの認定を行う。 ・外国人登録証明書の調製業務を行う。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	4,382	4,433	4,743	4,462	4,782
		補正予算	△35	372	△59		
		繰越し等	-	-	△80	80	
		計	4,347	4,805	4,604	4,542	4,782
	執行額	4,231	4,171	4,044			
執行率(%)	97.3%	86.8%	87.8%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	不法残留者数	成果実績	人	113,072	91,778	78,488	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①出入国者数 ②在留資格関係件数 ③退去強制手続処理件数 ④難民認定申請処理件数 ⑤外国人登録証明書調製件数	活動実績 (当初見込み)	①人	50,407,129	46,340,290	52,426,203 (46,341,078)	(52,799,455)
			②件	1,388,401	1,419,034	1,399,215 (1,549,393)	(1,430,403)
			③件	110,274	83,511	71,245 (108,193)	(67,028)
			④件	918	1,848	1,508 (1,582)	(1,604)
			⑤件	629,600	570,277	550,448 (689,978)	(666,374)
単当たり コスト	74(円/件)	算出根拠	22年度執行額(4,043,686,125円)/ 22年度出入国管理業務取扱件数(54,448,619件)				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	186	171	出入国審査業務の通訳見込件数の減等			
	旅費	438	418	実績を踏まえた単価の見直しによる減等			
	庁費の類等	3,838	4,193	出入国管理及び難民認定法改正による新たな在留管理制度導入及び関西空港LCCターミナル供用開始に伴う一時経費の増等			
	計	4,462	4,782	東日本大震災復興関連事業(要求69百万円)			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務及び在留手続の窓口業務について、公共サービス改革基本方針による民間競争入札を実施することにより、サービスの向上と当該経費の削減を図ることとした。 また、旅費・庁舎維持管理費等についても、執行実績を踏まえ適切に予算に反映することとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>市場化テスト実施に伴う経費削減効果を適切に予算に反映させるべきである。また、旅費や庁舎維持費等について、実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務等について、市場化テスト実施に伴う経費削減効果の反映を行うとともに、空港審査応援派遣旅費や羽田空港支局の庁舎維持費等について、執行実績を踏まえ積算の見直し等を行った。 (▲239百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. (株)NTTデータ			E. 関西電力(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	外国人登録証明書カード等の購入	75	光熱水料	電気売買契約	280
借料及び損料	外国人登録証明調製システム用機器賃貸借料	51			
通信運搬費	法務省情報ネットワーク通信回線使用料	36			
役務費	法務省情報ネットワークシステム新規接続作業等	15			
計		177	計		280
B. 個人			F. 個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	研修講師謝金	0.03	諸謝金	通訳・翻訳謝金	6
計		0.03	計		6
C. 職員			G. (株)ワールドワイド		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	タイへのリエゾンオフィサー派遣	3	旅費	国費送還に係る航空券代	20
計		3	計		20
D. 東日本入国管理センターほか10庁			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	3,750			
計		3,750	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	外国人登録証明書カード等の購入	177 (75)	随意契約	-
2	ナカバヤシ(株)	外国人出入国記録用紙印刷費	28	10	65.8%
3	トッパン・フォームズ(株)	各種出入国記録用紙印刷費	12	5	98.2%
4	新陽(株)	入国審査官等の制服の製造	11 (10)	5	96.0%
5	沖電気工業(株)	入国管理局通信システムネットワークシステム運用管理支援業務委託	9	随意契約	-
6	末広印刷工業(株)	入国審査等用証印の製造	8	随意契約	-
7	(独)国立印刷局	再入国許可書印刷費	7 (5)	随意契約	-
8	(株)国際ビジネスサポート	語学研修業務委託	3	2	97.2%
9	(株)ピーアンドディーヒロサワ	梱包発送料	3 (2)	3	83.5%
10	新日鉄ソリューションズ(株)	法務省ネットワークシステムインターネット機器等更新作業	3	1	99.9%

※支出先の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	研修講師謝金	0.03	諸謝金	-
2	個人	研修講師謝金	0.02	諸謝金	-
3	個人	研修講師謝金	0.02	諸謝金	-
4	個人	研修講師謝金	0.02	諸謝金	-
5	個人	研修講師謝金	0.02	諸謝金	-
6	個人	研修講師謝金	0.01	諸謝金	-
7	個人	研修講師謝金	0.01	諸謝金	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	タイへのリエゾンオフィサー派遣	3	旅費	-
2	職員	船上審査	0.8	旅費	-
3	職員	船上審査	0.7	旅費	-
4	職員	船上審査	0.6	旅費	-
5	職員	船上審査	0.6	旅費	-
6	職員	船上審査	0.4	旅費	-
7	職員	船上審査	0.4	旅費	-
8	職員	船上審査	0.3	旅費	-
9	職員	船上審査	0.3	旅費	-
10	職員	船上審査	0.3	旅費	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関西電力(株)	電気供給契約	280	1	84.9%
2	国際警備(株)	庁舎警備監視業務委託	247 (93)	7	91.9%
3	(財)入管協会	インフォメーションセンター相談業務委託	203 (80)	1	97.9%
4	成田国際空港(株)	土地建物使用料等	162	随意契約	-
5	関西国際空港(株)	土地建物使用料等	127	随意契約	-
6	福岡空港ビルディング(株)	土地建物使用料	81	随意契約	-
7	日本空調サービス(株)	庁舎維持設備保守・管理費	80	2	84.4%
8	広友物産(株)	什器類購入	75 (37)	3	96.8%
9	三菱UFJ信託銀行(株)	土地建物使用料等	72	随意契約	-
10	中部国際空港(株)	土地建物使用料	63	随意契約	-

※支出先の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	通訳・翻訳謝金	6	諸謝金	-
2	個人	通訳・翻訳謝金	4	諸謝金	-
3	個人	通訳謝金	4	諸謝金	-
4	個人	通訳・翻訳謝金	4	諸謝金	-
5	個人	通訳謝金	4	諸謝金	-
6	個人	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	-
7	個人	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	-
8	個人	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	-
9	個人	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	-
10	個人	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワールドワイド	国費送還に係る航空券代	20	旅費	-
2	エムオーツーリスト(株)	国費送還に係る航空券代	9	旅費	-
3	(株)ジーエストラベル	国費送還に係る航空券代	6	旅費	-
4	職員	摘発及び護送旅費	2	旅費	-
5	職員	摘発及び護送旅費	1	旅費	-
6	職員	摘発及び護送旅費	1	旅費	-
7	職員	摘発及び護送旅費	1	旅費	-
8	職員	摘発及び護送旅費	1	旅費	-
9	職員	摘発及び護送旅費	1	旅費	-
10	職員	摘発及び護送旅費	1	旅費	-

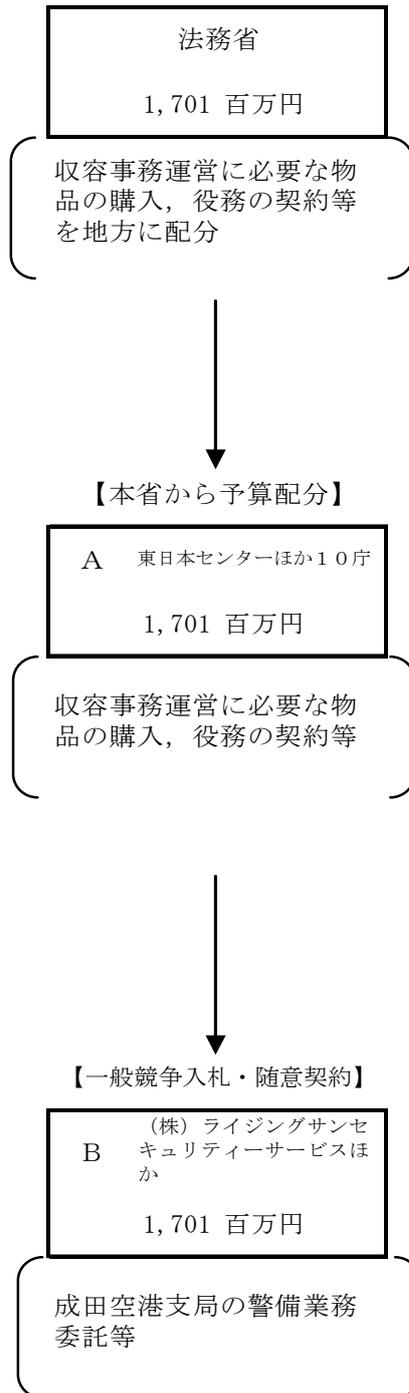
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	被収容者等の処遇	担当部局庁	入国管理局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	総務課	入国管理調整官 建山 宣行			
会計区分	一般会計	施策名	出入国の公正な管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法	関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008(平成20年12月22日犯罪対策閣僚会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	出入国管理及び難民認定法に基づき、我が国の外国人受入れ政策に反する外国人に対する退去強制手続の一環として、収容令書又は退去強制令書の発付を受けて入国者収容所又は収容場に収容されている被収容者等について、国外送還等が可能となるまでの間、人権にも配慮しつつ、給食・医療・運動の機会を与えるなどして適正な処遇を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の外国人受入れ政策に反して不法滞在・不法就労している外国人や、罪を犯して刑事手続により処罰された外国人については、出入国管理及び難民認定法に基づき退去強制を受けることになっており、その一環として、同法に違反する容疑があるとして違反調査を実施するために収容令書を発付された者及び退去強制手続の最終形態として国外送還のための退去強制令書が発付された者については、その逃亡を防止し確実な退去強制手続を担保するため、収容施設に収容することとしている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	3,187	2,728	2,029	1,905	1,909
		補正予算	△99	△2	△21		
		繰越し等	-	-	-		
		計	3,088	2,726	2,008	1,905	1,909
		執行額	2,603	2,361	1,701		
	執行率(%)	84.3%	86.6%	84.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	被収容者等に対する処遇は、不法滞在者の摘発等の結果に伴って発生する事業であるため、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年間延収容人員	活動実績(当初見込み)	人	669,990	637,275	537,452 (725,214)	- (613,611)
単位当たりコスト	3,166(円/人)	算出根拠	22年度執行額(1,701,311,472円)/22年度収容延人員(537,452人)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	収容諸費	1,396	1,501	オーバーホール経費の増等			
	被収容者被服費	1	1				
	被護送収容者食糧費	508	407	給食見込人員の減			
	計	1,905	1,909	東日本大震災復興関連事業(要求48百万円)			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	過去の実績に基づき見込みを算出しているが、22年度実績は見込みを下回る結果となった。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	食糧費について、過去の実績を踏まえ、被収容者数の見込数の算出を適切に行う。また、執行実績の反映のできるものは適切に予算に反映する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、マイクロバス借上料について、執行実績を反映し、経費を削減した。(▲1百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A. 東日本センターほか10庁			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	1,701			
計		1,701	計		0
B. (株)ライジングサンセキュリティーサービス			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	被収容者警備・護送業務委託	180			
計		180	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ライジングサンセキュリティーサービス	被収容者警備・護送業務委託	180 (114)	5	92.8%
2	(株)美幸軒	被収容者への給食供給契約	133	4	90.9%
3	(株)おかだ	被収容者への給食供給契約	100	4	82.7%
4	国際警備(株)	庁舎警備・収容場監視業務委託	91	7	91.9%
5	(株)セノン	庁舎警備・収容場監視業務委託	89	6	87.7%
6	(株)ビルメン	庁舎維持管理業務委託	74 (68)	3	97.4%
7	豊警備保障(株)	収容場監視業務委託	70	5	55.5%
8	全協ビル管理連合(協)	収容場監視業務委託	68	3	79.6%
9	成田国際空港(株)	成田空港分庁舎管理料等	45	随意契約	-
10	ハロー(株)	被収容者への給食供給契約	44	4	55.8%

※支出先の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	バイオメトリクスシステムの維持・管理		担当部局庁	入国管理局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	総務課		入国管理調整官	建山 宣行		
会計区分	一般会計		施策名	出入国の公正な管理					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法第6条第3項		関係する計画、通知等	テロの未然防止に関する行動計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・外国人個人識別情報(バイオメトリクス)システムによる上陸審査の厳格化 国民の生命と安全を脅かすテロリストのほか、偽変造旅券等を利用して繰り返し不法入国する者など、我が国にとって好ましくない外国人の上陸を未然に防止することを目的とする。</p> <p>・自動化ゲートシステムによる出入(帰)国手続の円滑化 出入(帰)国手続の簡素化・迅速化を図り、日本人及び本邦に在留する外国人の利便性の向上に資することを目的とする。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・外国人個人識別情報システム 上陸審査時に外国人本人から取得した指紋及び顔写真からなる個人識別情報(バイオメトリクス)を、当局が保有する要注意人物リストと照合することによって、より正確かつ迅速な要注意人物の発見が可能となる。なお、照合の結果から要注意人物と疑われる者については、慎重審査に付し、入国を認められない人物であることが判明した場合には、退去強制、退去命令を行うこととなる。</p> <p>・自動化ゲートシステム 個人識別情報(バイオメトリクス)の事前登録を行った日本人及び外国人については、自動化ゲートの通過時に指紋、顔写真及び旅券情報を提供することにより、通常よりも簡易な手続きによる出入(帰)国が可能となる。</p>								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		当初予算	3,997	4,085	4,158	4,298	3,552		
		補正予算	505	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
	計	4,502	4,085	4,158	4,298	3,552			
	執行額	4,180	4,016	4,139					
執行率(%)	92.8%	98.3%	99.5%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)		
	バイオメトリクスシステムは、テロリスト等、我が国にとって好ましくない外国人の上陸を未然に防止することを目的としていることから、定量的な成果目標を立てることに馴染まない。		成果実績						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込		
	上陸申請時における外国人本人(特別永住者や16歳未満の者等、一部例外を除く)及び自動化ゲートを利用する日本人からのバイオメトリクス(指紋及び顔写真)の取得・照合件数 [うち自動化ゲート利用人数]		活動実績(当初見込み)	人数	8,935,089 [224,588]	8,530,363 [368,422]	8,693,751 [745,971]	(8,956,882) (9,128,439)	
単位当たりコスト	1 バイオメトリクス取得のコスト:476(円/人数)		算出根拠	1 バイオメトリクス取得に係る単位当たりコスト= X / Y X = 平成22年度執行額(4,139,063,123円) Y = 平成22年度中のバイオメトリクス取得人数(8,693,751人)					
	2 自動化ゲート利用のコスト:69(円/人数)			2 自動化ゲート利用に係る単位当たりコスト= X / Y X = 平成22年度執行額(51,998,791円) Y = 平成22年度中の自動化ゲート利用人数(745,971人)					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	機器賃貸借料	3,774	3,182	機器の一部を再リース契約することによる借料の減					
	稼働維持委託費	89	91	関西空港LCCターミナル供用開始に伴う機器増設備による稼働維持委託費の増					
	機器保守料	42	42						
	調査研究費	393	189	2か年国債(平成23・24年度)の割振り額の差					
	据付等導入費	0	48	関西空港LCCターミナル供用開始等に伴う機器増設備による増					
計	4,298	3,552	東日本大震災復興関連事業(要求26百万円)						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>昨年実施した行政事業レビューにおいて、当該事業については、「自動化ゲートについて費用対効果を明確にする必要がある。」旨の指摘を受けたところであり、出入国審査全体の中での自動化ゲート(平成22年度の予算額は36百万円、執行額は52百万円である。)の位置付けを見直した上で費用対効果を明確にすべく、バイオメトリクスシステム全体について、将来の在るべき姿に関する調査研究を実施し、費用対効果の検証等を行い、コスト面等の適正化を図ることとしている。</p>
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	△	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>昨年度実施した行政事業レビューにおいて、当該事業については、「自動化ゲートについて費用対効果を明確にする必要がある。」旨の指摘を受けたところであり、出入国審査全体の中での自動化ゲート(平成22年度の予算額は36百万円、執行額は52百万円である。)の位置付けを見直した上で費用対効果を明確にすべく、バイオメトリクスシステム全体について、将来の在るべき姿に関する調査研究を実施し、その費用対効果の検証等を行い、コスト面等の適正化を図ることとしている。また、システム機器のうち、平成24年10月末をもってリース契約が満了する機器について、再リース契約を締結することにより経費の節減を図ることとする。</p> <p>なお、昨年度のレビューにおいて、システムの心臓部をなすサーバ群の保守料を見直し、2.8億円のコスト削減を行い、平成23年度予算に反映している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>システム機器の更新計画については、損耗状態等を踏まえた更新計画の見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、システム機器のうち、平成24年10月末をもってリース契約が満了する機器について、再リース契約を締結することにより経費を削減した。 (▲666百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>※22年度公開プロセス対象</p> <p>レビューシート番号:0067 事業名:バイオメトリクスシステムの維持・管理 結果:抜本的改善 とりまとめコメント: 公開プロセスにおいては、自動化ゲート(平成22年度:予算額36百万円、執行額39百万円)について費用対効果を明確にする必要があるとの指摘を受けた。これを踏まえ、自動化ゲートについては、現状の設備で、2011年までの利用状況を踏まえ、利便性、コストパフォーマンス等を検証して、その後の配置計画を検討すべきである。また、バイオ関係システム全体の保守経費の見直しを図り、経費の削減を図るべきである。</p>			

※平成22年度実績を記入

法務省

4,139百万円

出入国の公正な管理に必要な物品の賃貸借及び役務の契約

【一般競争入札・随意契約】

A. 日本電気株式会社ほか

4,139百万円

出入国管理業務個人識別情報システム用バイOMETRICS装置等賃貸借ほか

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 日本電気株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	バイオメトリクス装置賃貸借料	2,898			
役務費	バイオメトリクスシステム運用支援業務請負	90			
計		2,988	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	バイオメトリクスシステムの心臓部をなすサーバ群等の機器に係るリース(保守付き)契約	3,023 (2,898)	随意契約	-
2	東京センチュリーリース株式会社	バイオメトリクスシステムのバイオメトリクス情報の保存等を行うオープンサーバ機器に係るリース(保守付き)契約	734	随意契約	-
3	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	バイオ審査に用いる旅券読取装置に係るリース(保守付き)契約	270 (99)	随意契約	-
4	住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社	旅券読取装置リース(保守付き)契約	31 (24)	随意契約	-
5	NECキャピタルソリューション株式会社	旅券読取装置リース(保守付き)契約	29 (17)	随意契約	-
6	沖電気工業株式会社	自動化ゲートに係る保守契約	23 (13)	随意契約	-
7	芙蓉総合リース株式会社	自動化ゲートに係るリース(保守付き)契約	22	随意契約	-
8	日本電子計算機株式会社	自動化ゲートに係るリース(保守付き)契約	7	随意契約	-
9	株式会社日立製作所	バイオメトリクスシステム用端末のソフトウェア保守契約	0.3	随意契約	-

※支出先の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	出入国審査システムの維持・管理		担当部局庁	入国管理局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課		入国管理調整官 建山 宣行	
会計区分	一般会計		施策名	出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	出入国管理業務の業務・システム最適化計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	出入国審査, 在留審査及び退去強制手続等における申請内容, 審査記録及び処分結果等に関する情報の保管・管理をコンピュータ化することにより正確かつ迅速に処理し, 円滑・適正な出入国管理行政の運営を確保することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外国人に係る出入国審査等の各手続を行うデータ管理システム(外国人出入国情報システム), 日本人の出帰国手続きのデータ管理システム(出入国審査総合管理システム), 退去強制手続等々の外国人の指紋及び顔画像データ管理システム(指紋情報システム), 海港における乗員上陸許可に係る電子手続の管理システム(乗員上陸許可支援システム), 乗員及び乗客情報を当局が保有する要注意人物リストと照合するシステム(事前旅客情報システム)の運用。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	5,270	6,386	6,022	7,507	9,217
	執行額	5,382	6,165	5,678	-	-	
	執行率(%)	102.1%	96.5%	94.3%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	出入国審査システムは, 外国人を円滑に受入れる一方で, 我が国にとって好ましくない外国人の入国・在留の防止を目的としていることから, 定量的な成果目標を立てることに馴染まない。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	出入国・在留審査等における手続人数		活動実績(当初見込み)	人数	18,509,478	17,466,355	20,177,849 (19,620,047)
単位当たりコスト	325 (円/人)		算出根拠	出入国・在留審査等の手続に係る単位当たりコスト = X / Y X = 平成22年度執行額(5,678,034,671円) Y = 平成22年度中の審査等手続人数(17,466,355人)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	機器賃貸借料	4,165	4,695	出入国管理及び難民認定法改正による新たな在留管理制度導入に伴う次世代システム機器の新規配備による増			
	稼動維持委託費等	680	1,259	出入国管理及び難民認定法改正による新たな在留管理制度導入に伴う次世代システム機器の新規配備による増			
	機器保守料	55	26	平成24年度中に廃止する旧システム機器の運用終了に伴う減			
	据付等機器導入費	609	2,212	出入国管理及び難民認定法改正による新たな在留管理制度導入に伴う次世代システム機器の新規配備による増			
	設計開発費	1,387	0	次世代システムの設計開発の終了による減			
	消耗品費等	172	466	出入国管理及び難民認定法改正による新たな在留管理制度導入に伴う在留ICカード購入による増			
	通信費	439	559	出入国管理及び難民認定法改正による新たな在留管理制度導入に伴う通信インフラの拡充による増			
計	7,507	9,217	東日本大震災復興関連事業(要求6百万円)				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当該システム関連経費については、関連機器の賃貸借及びシステム運用維持管理経費が全体の約9割を占めているが、電算システムについては、技術躍進の目覚ましい分野であり、日進月歩で高性能かつ低廉な機器やソフトウェアが開発されている。当局では、出入国管理及び難民認定法の改正によって平成24年度7月に導入される新たな在留管理制度の運用開始に向け、次世代システムの開発を進めているところであるが、当局の事業に関連する分野の動向に注視しつつ、適宜適切にリプレイスや開発を進め経費の縮減を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	旧システムから新システムの移行に当たっては、予算の効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	所見のとおり、システム移行には、予算の効率的な執行に努める。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

法務省
5,678 百万円
〔 出入国の公正な管理に必要な物品の賃貸借及び役務の契約を本省契約, 地方に配分 〕

〔 一般競争入札・随意契約 〕
A. 株式会社日立製作所ほか
1,022 百万円
〔 出入国管理システム設計・開発費ほか 〕

〔 本省から予算配分 〕
B. 東京入国管理局ほか7庁
368 百万円

〔 一般競争入札・随意契約 〕
C. 株式会社東芝情報システムほか
368 百万円
〔 データ入力委託費ほか 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 株式会社日立製作所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	システム設計開発請負	1,022			
計		1,022	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	368			
計		368	計		0
C. 株式会社東芝情報システム			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	データ入力委託費	128			
計		128	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立製作所	出入国管理システム(次世代外国人システム)の設計開発に係る請負契約	1,022	1	99.8%
2	日立キャピタル株式会社	出入国審査機器賃貸借契約	943	随意契約	-
3	日本電子計算機株式会社	日本人審査システム機器賃貸借契約	331	随意契約	-
4	日本アイ・ピー・エム株式会社	入国管理システムに係る全体工程支援請負契約	122	1	80.8%
5	沖電気株式会社	システムグループウェアバージョンアップ作業請負契約	95	1	97.6%
6	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	在留カードシステム設計開発に係る請負契約	86	3	47.7%
7	日立公共システムサービス株式会社	ホストコンピュータ運用支援請負契約	72	1	96.4%
8	NECキャピタルソリューションズジャパン株式会社	指紋照合機器賃貸借契約	42	随意契約	-
9	昭和リース株式会社	事前旅客情報システム機器賃貸借契約	28	随意契約	-
10	日本電気株式会社	乗員上陸許可支援システム運用支援請負契約	25	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東芝情報システム	外国人出入国情報システムデータ入力委託契約	127	3	83.3%
2	株式会社フジスタッフ	外国人出入国情報システム等データ入力委託契約	23	2	86.8%
3	株式会社日立製作所	外国人出入国情報システム機器移設請負契約	14	随意契約	-
4	株式会社ノーリツ	システム関係機器取付作業請負契約	12	2	95.9%
5	株式会社毎日コミュニケーションズ	外国人出入国情報システム入力委託契約	11	5	80.0%
6	キャプラン株式会社	外国人出入国情報システム在留系データ入力委託契約	9	3	83.3%
7	株式会社コムラ	タイトルシート作成委託契約	9	2	84.6%
8	日立電子サービス株式会社	システム関連LAN工事請負契約	8	3	67.3%
9	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	旅券読取機器等移設請負契約	6	随意契約	-
10	スリープロ株式会社	出入国審査システムデータ入力委託契約	5	6	71.9%

平成23年行政事業レビューシート

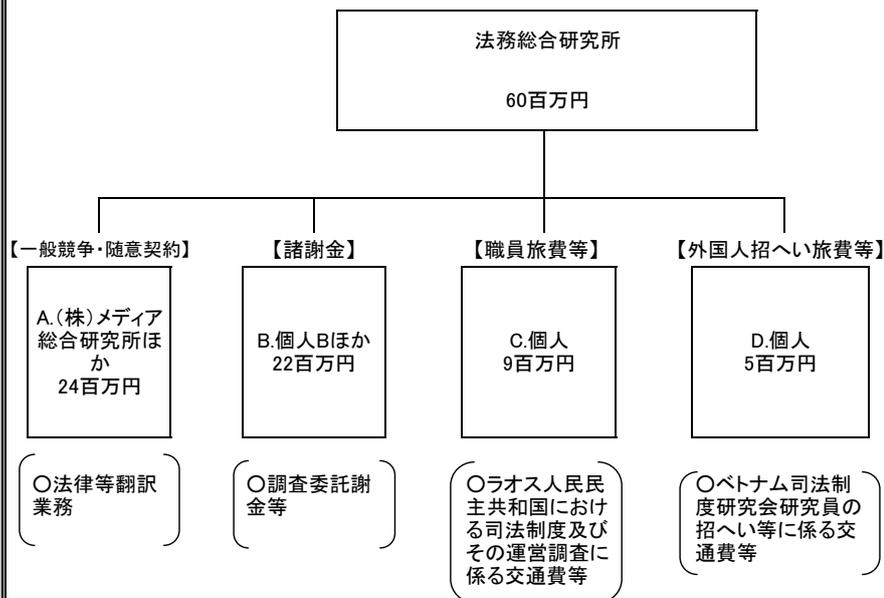
(法務省)

事業名	開発途上国に対する法制度整備支援の推進		担当部局庁	法務総合研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度		担当課室	総務企画部総務課		総務企画部副部長 丸山 毅	
会計区分	一般会計		施策名	法務行政における国際化対応・国際協力			
根拠法令(具体的な条項も記載)	法務省設置法第4条第37号 法務省組織令第61条、第62条第1項第4号		関係する計画、通知等	法整備支援に関する基本方針(第21回海外経済協力会議)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア諸国を中心とする開発途上国や市場経済への移行を進める国が行う法制度整備に対する支援を推進すること、法制度の整備・運用に関する知識や技術の諸外国との共有を推進することにより、各国による法の支配の確立と健全な成長のための法的基盤作りに寄与するとともに、我が国を含むアジア地域の持続的発展、更には国際社会の平和と安全に貢献することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	相手国の要請やその実情に応じて、民法・民事訴訟法等の基本法令の起草支援、法の執行機関の強化を含む法制度の運用支援、法曹実務家等の人材育成支援等の法制度整備支援事業を行う。その手段として、本邦での各種研修の実施、相手国での現地セミナーの実施、専門家の派遣などを行う。 相手国との間の共同調査研究活動として、我が国・相手国での研究会等の開催、専門家の派遣・招へいなどを行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	61	84	72	60	93
		繰越し等	—	△8	△6		
		計	61	76	66	60	93
	執行額	56	66	60			
	執行率(%)	91.8%	86.8%	90.9%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(20年度)
	法制度整備支援活動の一環として行う国際研修等に参加した研修生の満足度	成果実績	%	99.5%	99.5%	100.0%	99.5%
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.5%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	法制度整備支援活動の一環として行う国際研修等に参加した研修生の延人日	活動実績(当初見込み)	延人日	1,605	1,620	1,665	(1,650)
		算出根拠	実施的な研修経費÷延人日				
単位当たりコスト	6,501(円/延人日)						
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助諸謝金	21	35	研究会開催回数見直しに伴う増、新規研究等立上げに伴う増			
	政府開発援助庁費	22	25	新規研究等立上げに伴う増			
	政府開発援助職員旅費	12	18	研究会開催回数見直しに伴う減、新規研究等立上げに伴う増			
	政府開発援助外国人招へい旅費	4	9	新規研究等立上げに伴う増			
	政府開発援助招へい外国人滞在費	1	2	新規研究等立上げに伴う増			
	政府開発援助情報処理業務庁費	0	4	新規研究等立上げに伴う増			
	計	60	93				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、アジア諸国の市場経済化を進め、我が国を含むアジア地域の持続的発展を促進させるためには不可欠な事業であり、今後も引き続き、相手国のニーズを的確に把握して効果的・効率的に支援活動を行うよう、手法・範囲を精査することとしたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	研究会等の開催計画などについて見直し、その結果を適切に予算に反映すべきである。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	所見のとおり、研究会の開催回数を見直し、外部講師の謝金や旅費に係る経費を削減した。(▲0.6百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



A.(株)メディア総合研究所			B.個人B		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	法律等翻訳業務	11	諸謝金	調査委託	3
計		11	計		3
C.個人			D.個人G		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費	法整備支援に関する協議会出席等にかかる交通費等	1	外国人招へい旅費	ベトナム司法制度研究会研究員の招へいに係る交通費等	0
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディア総合研究所 (一般競争)	法律等翻訳業務	11	2	83.8
2	個人A(企画競争)	リングスティックアドバイザー業務	5	企画競争	-
3	富士プリント(株)(一般競争)	ICDNEWS印刷業務	2(1)	3	88.3
4	(株)ピーアンドディーヒロ サワ(一般競争)	ICDNEWS梱包発送業務	1(0.3)	3	83.5
5	(株)会議録研究所	テープ起こし	0.9(0.3)	随意契約	-
6	日本交通(株)	送迎業務	0.8	随意契約	-
7	(株)映像システム	国際会議室AVシステム保守点検作業	0.8	随意契約	-
8	(株)翻訳センター	翻訳業務	0.8	随意契約	-
9	(株)紀伊國屋書店	図書管理システム書誌データ入力等作業	0.8	随意契約	-
10	雄松堂書店	データベース年間利用料	0.5	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人B	調査委託	3	-	-
2	個人C	調査委託	2	-	-
3	個人D	調査委託	2	-	-
4	(株)メディア総合研究所	翻訳	2	-	-
5	個人E	調査	2	-	-
6	(株)サン・フレア	翻訳	1	-	-
7	(株)テクボウ	翻訳	1	-	-
8	(株)翻訳センター	翻訳	1	-	-
9	(株)サイマル・インターナ ショナル	翻訳	0.9	-	-
10	個人F	翻訳	0.8	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人G	外国人招へいに係る交通費等	0.4		
2	個人H	外国人招へいに係る交通費等	0.4		
3	個人I	外国人招へいに係る交通費等	0.4		
4	個人J	外国人招へいに係る交通費等	0.4		
5	個人K	外国人招へいに係る交通費等	0.4		
6	個人L	外国人招へいに係る交通費等	0.4		
7	個人M	外国人招へいに係る交通費等	0.3		
8	個人N	外国人招へいに係る交通費等	0.3		
9	個人O	外国人招へいに係る交通費等	0.3		
10	個人P	外国人招へいに係る交通費等	0.3		

平成23年行政事業レビューシート

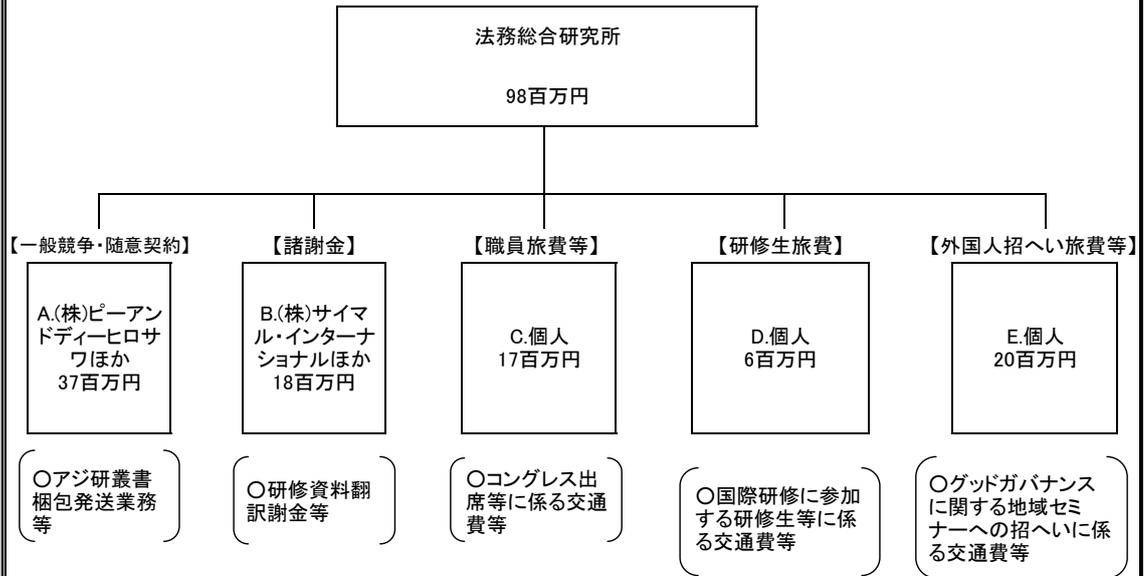
(法務省)

事業名	国際連合に協力して行う国際協力の推進		担当部局庁	法務総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年	昭和36年度		担当課室	総務企画部総務課		総務企画部副部長 丸山 毅		
会計区分	一般会計		施策名	法務行政における国際化対応・国際協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	犯罪の防止及び犯罪者の処遇に関するアジア及び極東研修所を日本国に設置することに関する国際連合と日本国政府との間の協定 法務省設置法第4条第36号 法務省組織令第61条、第62条第1項第3号		関係する計画、通知等	キャパシティ・ビルディング支援に関するG8司法・内務閣僚宣言(平成20年6月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国連に協力して行う刑事司法分野での研修・調査研究、刑事政策の推進に有用な情報の発信及びグッドガバナンスの確立・普及等に向けた技術協力により、アジア・太平洋地域を中心とする国々の刑事司法行政の健全な発展と相互協力の促進、国際犯罪への対策強化等を図り、我が国を含む国際社会の安定と安全の確立に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国連と日本国政府との間の協定により設立された国連アジア極東犯罪防止研修所を国連と共同して運営し、アジア・太平洋地域を中心とする国々から捜査、裁判、矯正、保護の各分野の実務家を招へいして、犯罪の防止と犯罪者の処遇・少年非行の防止と非行少年の処遇に関する国際研修やセミナーを開催するほか、国連が実施する犯罪防止・刑事司法における諸活動に参画し、犯罪防止と犯罪者の処遇等に関する調査・研究及びその成果の発信・提供を行う。また、東南アジア地域の国々から刑事司法分野の実務家を招へいして、グッドガバナンスの確立・普及等に向けた地域セミナーを開催する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	95	100	106	74	71	
		繰越し等	—	—	△1			
		計	95	100	104	75	71	
	執行額	93	94	98				
	執行率(%)	97.9%	94.0%	94.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(20年度)
	犯罪の防止と刑事司法運営の健全な発展のための国際研修等に参加した研修生の満足度			%	89.3%	93.9%	96.0%	89.3%
			達成度	%	100.0%	105.2%	107.5%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	犯罪の防止と刑事司法運営の健全な発展のための国際研修等に参加した研修員の延人日			延人日	4,195	4,398	4,531	(4,300)
単位当たりコスト	9,184(円/延人日)		算出根拠	実質的な研修経費÷延人日				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助諸謝金	14	14	印刷物の発行部数見直しに伴う減、備品・消耗品の調達計画見直しに伴う減 備品・消耗品の調達計画見直しに伴う減				
	政府開発援助庁費	32	29					
	政府開発援助情報処理業務庁費	2	1					
	政府開発援助職員旅費	7	7					
	政府開発援助研修生旅費	8	9					
	政府開発援助外国人招へい旅費	8	8					
	政府開発援助招へい外国人滞在費	3	3					
計	74	71						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、主として国連と日本国政府との間で締結された協定に従って実施しているものであり、今後も引き続き、効果的・効率的に活動を行うよう、手法等を精査することとしたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	所見のとおり、会議経過報告書等の印刷物の発行部数を見直すとともに、備品・消耗品の所要数を見直し、経費を削減した。(▲4百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.ピーアンドディーヒロサワ			B.サイマル・インターナショナル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	アジ研叢書梱包発送業務等	6	諸謝金	通訳	12
計		6	計		12
C.個人			E.個人U		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費	コンGRES出席等に係る交通費等	3	外国人招へい 旅費	グッドガバナンスに関する地域セミナーへの招 へいに係る交通費等	1
計		3	計		1
D.個人J			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研修生旅費	国際研修に参加する研修生に係る交 通費等	0			
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ピーアンドディーヒロサワ(一般競争)	アジ研叢書梱包発送業務等	6	2	83.5
2	個人A(企画競争)	リングスティックアドバイザー業務	5	企画競争	-
3	ヨシダ印刷(株)(一般競争)	リソースマテリアル印刷業務等	3	3	93.6
4	(株)ケー・デー・シー(一般競争)	労働者派遣業務	2	2	88.1
5	レクシスネクシス・ジャパン(株)	外国法律文献データベース提供業務	2	随意契約	-
6	TRADERS HOTEL MANILA	地域セミナー会場借上げ	1	随意契約	-
7	南観光交通(株)	研修に係るバス借上げ	0.9	随意契約	-
7	京王自動車(株)	研修に係るバス借上げ	0.8	随意契約	-
8	(株)友隣堂	CRIMINAL JUSTICE IN JAPAN印刷業務	0.6	随意契約	-
9	文唱堂印刷(株)	国連犯罪防止・刑事司法会議ワークショップ印刷業務	0.5	随意契約	-
10	(株)紀伊國屋書店	外国雑誌定期購読等	0.5	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	通訳	12	-	-
2	(株)ラテックス・インターナショナル	翻訳	3	-	-
3	(株)メディア総合研究所	翻訳	1	-	-
4	個人B	原稿執筆	0.7	-	-
5	個人C	出席	0.2	-	-
6	個人D	出席	0.1	-	-
7	個人E	出席	0.1	-	-
7	個人F	講師	0.1	-	-
8	個人G	講師	0.1	-	-
9	個人H	講師	0.1	-	-
10	個人I	講師	0.1	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人J	国際研修参加に係る交通費等	0.3	-	-
2	個人K	国際研修参加に係る交通費等	0.3	-	-
3	個人L	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
4	個人M	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
5	個人N	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
6	個人O	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
7	個人P	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
7	個人Q	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
8	個人R	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
9	個人S	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
10	個人T	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人U	外国人招へいに係る交通費等	1	-	-
2	個人V	外国人招へいに係る交通費等	1	-	-
3	個人W	外国人招へいに係る交通費等	1	-	-
4	個人X	外国人招へいに係る交通費等	0.9	-	-
5	個人Y	外国人招へいに係る交通費等	0.9	-	-
6	個人Z	外国人招へいに係る交通費等	0.9	-	-
7	個人AA	外国人招へいに係る交通費等	0.9	-	-
7	個人AB	外国人招へいに係る交通費等	0.8	-	-
8	個人AC	外国人招へいに係る交通費等	0.8	-	-
9	個人AD	外国人招へいに係る交通費等	0.7	-	-
10	個人AE	外国人招へいに係る交通費等	0.7	-	-

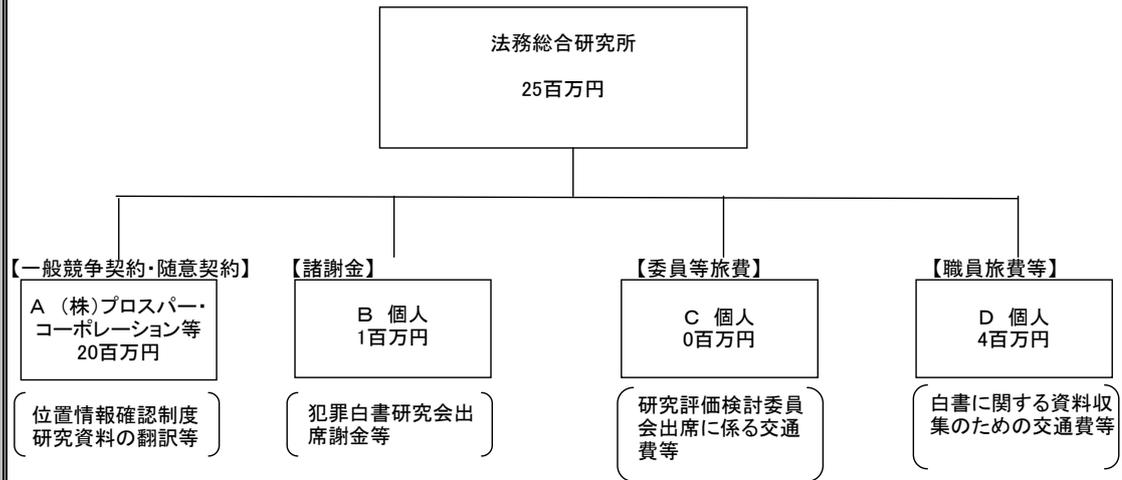
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	法務に関する調査研究	担当部局庁	法務総合研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和34年度	担当課室	総務企画部総務課	総務企画部副部長 丸山 毅			
会計区分	一般会計	施策名	法務に関する調査研究				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法務省設置法第4条第6号 法務省組織例第61条、第62条第1項第1号	関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 犯罪被害者基本計画(平成17年12月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	検察、裁判、矯正及び更生保護の各分野における諸政策の今日的課題に関して、各分野を横断する幅広い実証的調査・研究を実施し、刑事政策の立案・実施等に資する基礎資料を提供する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経常研究として、犯罪の動向・犯罪者の処遇に関する調査・研究を行い、その成果を「犯罪白書」として発表する。特別研究として、法務本省の各局が抱える刑事政策の課題に関する調査・研究を行い、その成果を「研究部報告」等として取りまとめる。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	52	43	40	34	31
		補正予算	△6	0	△4		
		繰越し等	0	0	△1	1	
		計	46	43	35	35	31
	執行額	39	34	25			
執行率(%)	84.8%	79.1%	71.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (20年度)
	調査研究の成果(犯罪白書・研究部報告)が記事において利用(引用)された本数	成果実績	本	120	131	111	120
		達成度	%	100.0%	109.2%	92.5%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査研究(犯罪白書・研究部報告)に係る個別研究の実施数	活動実績 (当初見込み)	個	346	373	373	(364)
		算出根拠	平成22年度執行額÷調査研究(犯罪白書・研究部報告)に係る個別研究の実施数				
単位当たりコスト	67,024(円/個)						
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2	2	計画終了に伴う減, 新規研究立上げに伴う増 計画終了に伴う減, 印刷物の発行部数見直しに伴う減, 備品・消耗品の必要数見直しに伴う減, 新規研究立上げに伴う増			
	職員旅費	3	4				
	委員等旅費	0	0				
	試験研究費	29	25				
計	34	31					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、法務省関係部局において、諸施策を有効適切に実施するための基礎資料を提供することを目的とするものであり、今後も時宜にかなった課題を選定するよう努め、調査・研究の内容、手法等を精査することとしたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	調査研究について精査・見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、備品や消耗品などの所要数を見直すとともに、研究部資料の発行部数を見直し、経費を削減した。(▲3百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. (株)プロスパー・コーポレーション			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	位置情報確認制度研究資料の翻訳	3			
計		3	計		0
B. 個人A			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会議出席謝金	犯罪白書研究会出席謝金	0			
計		0	計		0
C. 個人K			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委員等旅費	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0			
計		0	計		0
D. 個人R			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費	米国及びカナダにおける位置情報確認制度に関する研究における実地調査のための外国出張に係る交通費等	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロスパー・コーポレーション(一般競争)	位置情報確認制度研究資料の翻訳	3	4	73.4
2	エス・ピー・エス・エス(株)	SPSS研修受講	2	随意契約	-
3	佐伯印刷(株)(一般競争)	犯罪白書の印刷	2	4	62.2
4	光洋商事(株)(一般競争)	英文犯罪白書の翻訳	2	6	97.8
5	(株)ビーアンドディーヒロサワ(一般競争)	犯罪白書等の発送	2	3	83.5
6	レクシスネクシス・ジャパン(株)	外国法律文献データベース利用料	2	随意契約	-
7	(株)ブルーホップ(一般競争)	犯罪白書英文資料の印刷	2	6	84.8
8	丸善(株)	外国雑誌の購読料	1	随意契約	-
9	(株)ジイズスタッフ	調査票データ入力作業	1	随意契約	-
10	(株)エル・アイ・シー	書籍の購入	1	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	研究会出席等	0.2	-	-
2	個人B	通訳	0.2	-	-
3	個人C	通訳	0.2	-	-
4	個人D	通訳	0.2	-	-
5	個人E	通訳	0.2	-	-
6	個人F	研究会出席等	0.1	-	-
7	個人G	研究会出席等	0.1	-	-
8	個人H	研究会出席等	0	-	-
9	個人I	研究会出席等	0	-	-
10	個人J	研究会出席等	0	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0	-	-
2	個人L	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0	-	-
3	個人M	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0	-	-
4	個人N	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0	-	-
5	個人O	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0	-	-
6	個人P	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0	-	-
7	個人Q	研究評価検討委員会出席に係る交通費等	0	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人R	公務出張にかかる交通費等	1	-	-
2	個人S	公務出張にかかる交通費等	1	-	-
3	個人T	公務出張にかかる交通費等	0.5	-	-
4	個人U	公務出張にかかる交通費等	0.5	-	-
5	個人V	公務出張にかかる交通費等	0.1	-	-
6	個人W	公務出張にかかる交通費等	0.1	-	-
7	個人X	公務出張にかかる交通費等	0.1	-	-
8	個人Y	公務出張にかかる交通費等	0.1	-	-
9	個人Z	公務出張にかかる交通費等	0.1	-	-
10	個人AA	公務出張にかかる交通費等	0.1	-	-

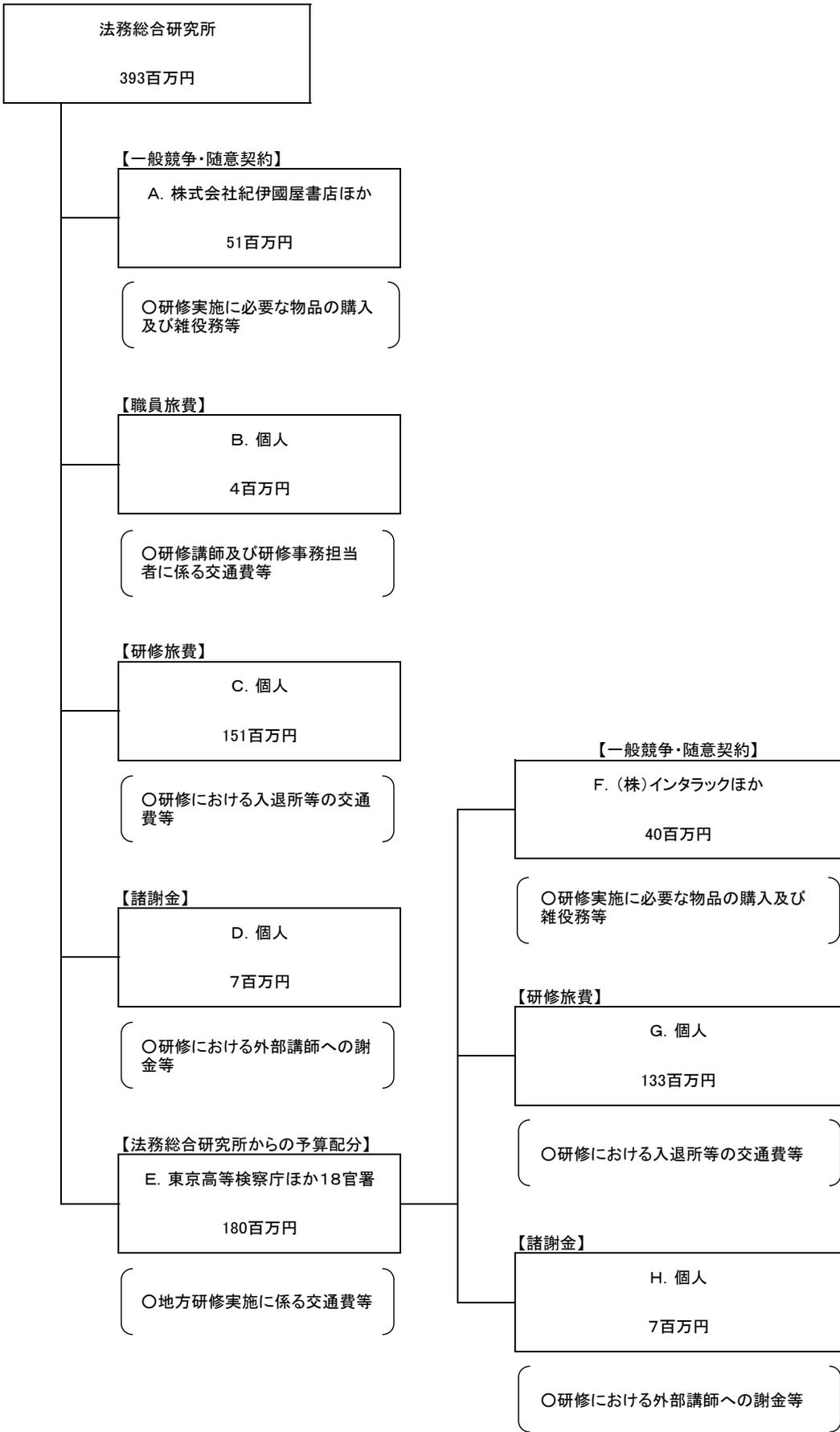
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	法務省職員に対する研修		担当部局庁	法務総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年	昭和34年度		担当課室	総務企画部総務課		総務企画部副部長 丸山 毅		
会計区分	一般会計		施策名	法務行政の円滑かつ効率的な運営				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法務省設置法第4条第38号 法務省組織令第61条、第62条第1項第2号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。)に対して、制度改革に伴う業務内容の変化や行政課題の複雑多様化に対応できるよう、職務上必要な研修を実施する。これによって、職員個々の実務能力や管理能力を向上させ、組織を効率的に運営し、行政サービスの質を維持・向上することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対象となる法務省の職員は、検察庁職員、法務局職員、保護局関係職員、入国管理局関係職員であり、あらかじめ定められた研修要綱に基づいて、職員の専門別及び階層別に、研修を実施している。このうち、検察官を除き新任職員及び中堅職員を対象とする研修については、検察庁、法務局等に委嘱して全国に8か所ある支所で実施し、検察官に対する研修、専門性の高い研修、幹部職員に対する研修については、本所において、具体的なカリキュラムを策定して実施している。また、研修の実施に必要な研修教材の整備を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	412	423	420	393	381	
		繰越し等	△6	△12	△3			
		計	—	—	—			
	執行額	406	411	417	393	381		
	執行率(%)	382	372	393				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (20年度)
	法務省職員に対する研修に参加した研修員の満足度	成果実績	%	93.8%	96.2%	96.6%	93.8%	
		達成度	%	100.0%	102.6%	103.0%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	法務省職員に対する研修に参加した研修員の延人日	活動実績 (当初見込み)	千人日	127	130	131	(128)	
単位当たりコスト	3,000(円/延人日)		算出根拠	平成22年度執行額÷延人日				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	16	14	外部講師の講義時間見直しに伴う減、新規研修立上げに伴う増				
	職員旅費	299	298	研修人員の見直しに伴う減、新規研修立上げに伴う増				
	庁費	78	69	備品・消耗品等の所要数見直しに伴う減、研修委託経費の単価見直しに伴う減、新規研修立上げに伴う増				
	計	393	381					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、法務省の職員(矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁を除く)に対して、あらかじめ定められた研修要綱に基づいて、職員の専門別及び階層別を実施しているものであり、今後も引き続き、効果的・効率的に研修を行うよう手法等を精査することとしたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>研修内容や研修人員について精査するなど、研修計画の見直しを検討するなどし、経費の削減を図るべきである。</p>		
	<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
縮減	<p>所見のとおり、研修人員、研修用教材の必要部数、委託研修内容などについて見直しを行い、経費を削減した。(▲16百万円)</p>		
<p>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位:百万円)



A.株式会社紀伊屋書店			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	研修用図書の購入	9		各会計機関への予算配分	182
計		9	計		182
B.個人			F.(株)インタラック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	検察事務官高等科研修に係る交通費等	0	雑役務費	研修の外部委託	2
計		0	計		2
C.個人			G.個人K		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研修旅費	法務局高等科研修に係る交通費等	0	研修旅費	法務局職員専修科研修に係る交通費等	0
計		0	計		0
D.個人A			H.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	検察事務官高等科研修講師謝金	0	諸謝金	東京高等検察庁管内検察事務官中等科研修講師謝金	0
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊國屋書店 (随意契約)	研修用書籍の購入	19(9)	随意契約	-
2	(株)有隣堂 (一般競争入札, 随意契約)	研修用書籍の購入	9(8)	3	97.1
3	(株)ザ・アール教育部 (一般競争入札, 随意契約)	研修の外部委託	5(4)	2	99.5
4	ヨシダ印刷(株)	研修用教材の印刷	3(0.6)	随意契約	-
5	NECキャピタルソリューション(株)	パソコン及びプリンタの借上げ	3	随意契約	-
6	第一法規(株)	研修用書籍の購入	3(0.6)	随意契約	-
7	(株)ドリーム・ブレイン	研修用図書の購入	2(1)	随意契約	-
8	(株)ケー・デー・シー (一般競争入札)	研修補助業務委託	2	4	85.1
9	(株)パトス (一般競争入札)	研修の外部委託	1	7	78.9
10	(株)キタジマ	研修用教材の印刷	1(0.5)	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	講師	0.2	-	-
2	個人B	講師	0.2	-	-
3	個人C	講師	0.2	-	-
4	個人D	講師	0.2	-	-
5	個人E	講師	0.2	-	-
6	個人F	講師	0.1	-	-
7	個人G	講師	0.1	-	-
8	個人H	講師	0.1	-	-
9	個人I	講師	0.1	-	-
10	個人J	講師	0.1	-	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インタラック (一般競争入札)	研修の外部委託	6(2)	6	73.0
2	荒川沖ハイヤー(株)	研修講師の送迎	3	随意契約	-
3	(株)有斐閣	研修用図書の購入	1	随意契約	-
4	(株)アイザック	研修の外部委託	1	随意契約	-
5	(有)小坂自動車	研修のためのバス借上げ	1	随意契約	-
6	(株)三章堂書店	研修用図書の購入	1	随意契約	-
7	全国官報販売協同組合	研修用図書の購入	1	随意契約	-
8	(株)旭屋書店	研修用図書の購入	1	随意契約	-
9	(株)福岡金文堂	研修用図書の購入	1	随意契約	-
10	丸善(株)	研修用図書の購入	1	随意契約	-

G

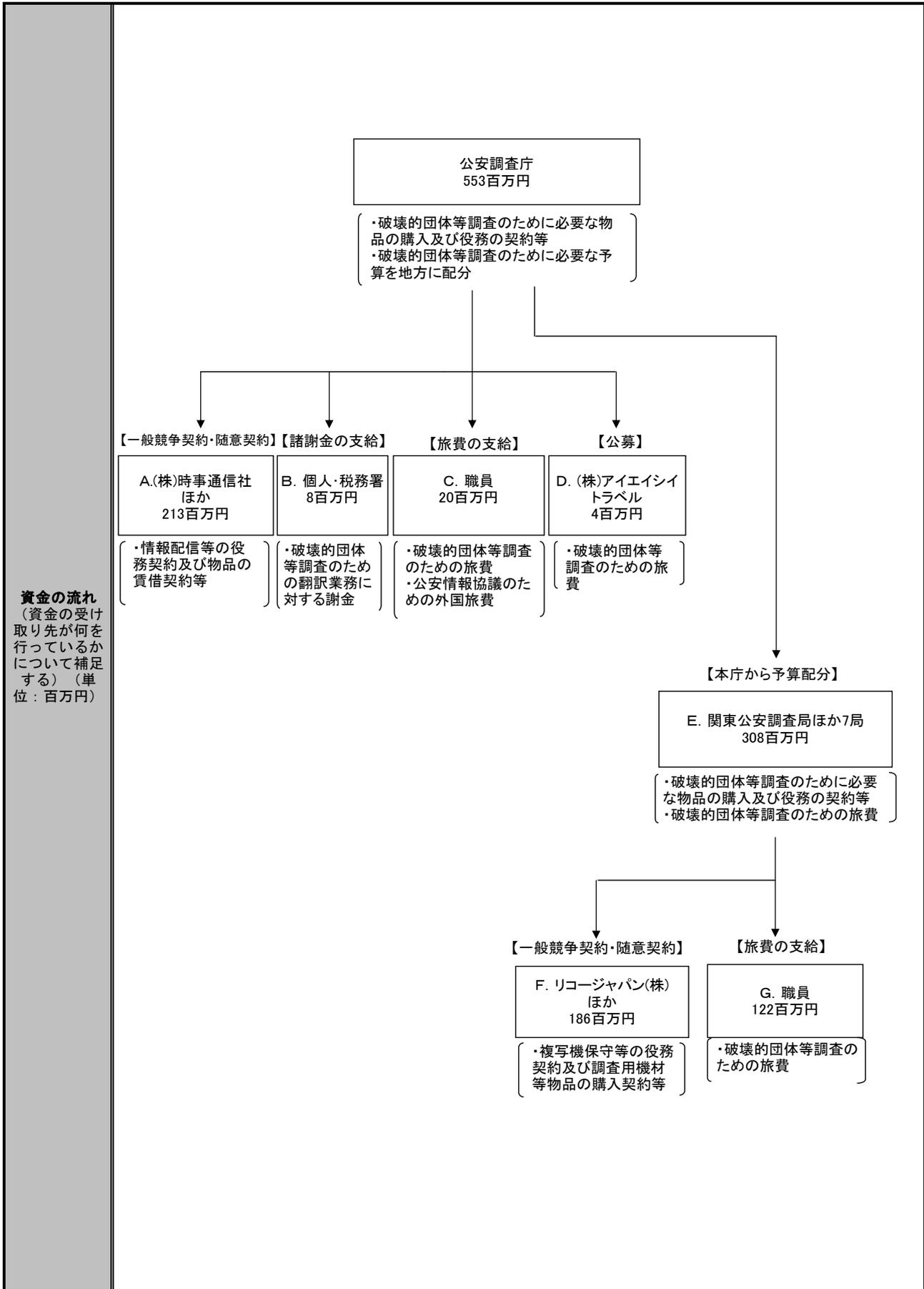
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	講師	0.2	-	-
2	個人L	講師	0.2	-	-
3	個人M	講師	0.2	-	-
4	個人N	講師	0.1	-	-
5	個人O	講師	0.1	-	-
6	個人P	講師	0.1	-	-
7	個人Q	講師	0.1	-	-
8	個人R	講師	0.1	-	-
9	個人S	講師	0.1	-	-
10	個人T	講師	0.1	-	-

平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施		担当部局庁	公安調査庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度		担当課室	総務部総務課		総務課長	畔柳 章裕	
会計区分	一般会計		施策名	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	破壊活動防止法 第27条 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 第29条		関係する計画、通知等	テロの未然防止に関する行動計画 カウンターインテリジェンス機能の強化に関する基本方針 官邸における情報機能の強化の方針 犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	破壊的団体の規制に関する調査及び処分の請求並びに無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査、処分の請求及び規制措置を行うことを通じて、公共の安全の確保を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	破壊活動防止法の規定による破壊的団体の規制に関する調査及び処分の請求並びに無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律の規定による無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査、処分の請求及び規制措置を行う。 また、団体規制に関する調査において収集、分析した内外情勢に関する情報については、内閣の情報機能の強化や危機管理及び政府の重要施策の推進に貢献するため、必要に応じて関係機関及び国民に適時適切に提供する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	692	653	572	450	451	
		繰越し等	△7	64	0	-	-	
		計	0	0	0	-	-	
	執行額	685	717	572	450	451		
	執行率(%)	674	671	553				
	98.4	93.6	96.7					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	公共の安全の確保に寄与するため、破壊的団体等の規制に関する調査の過程で得られる情報を、必要に応じて関係機関及び国民に適時適切に提供する。 ※成果実績は別紙イのとおり		成果実績	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	提供情報の正確性、適時性、迅速性 ※活動実績は別紙ロのとおり ※活動実績及び当初見込みを「—」とした理由は別紙ハのとおり		活動実績(当初見込み)	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	ホームページへのアクセス件数10万件以上		件	105,507	133,722	165,357	—	
単位当たりコスト	(円/件)		算出根拠	破壊的団体等に対する調査において収集した情報については、単純に情報件数のみで評価することはできないことから、当庁業務(特に情報業務)は、数値化された指標で評価することに馴染まない。また、ホームページへのアクセス件数は、数値化が可能な指標であっても、これは当庁業務の一面しか評価できない偏った指標であることから、単位当たりコストを算出することは適当ではない。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(目)諸謝金	6	6	・翻訳委託業務における委託数量を縮減				
	(目)団体等調査旅費	126	103	・旅費単価を見直すとともに一部旅費を廃止				
	(目)参考人等旅費	0	0	・調査用機材整備経費等に係る積算単価を見直すとともに一部機材等を廃止				
	(目)団体等調査業務庁費	318	342					
	計	450	451					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>物品等の調達については、契約の競争性を高めるなどコストの削減に取り組んでいるところ、引き続き同取組を推進することにより、調達の一層の効率化に努める。</p> <p>また、旅費については、出張に際し、各種割引制度に関する情報を収集し、その最大限の利用を図っているところ、引き続き、その周知徹底を図ることにより、出張旅費の一層の効率化に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、旅費について、出張回数や単価を見直し、経費の削減を行った。</p> <p>また、調査用機材の調達数量や単価の見直し、情報料の見直しなどにより、更なる経費の削減を図った。</p> <p>(▲81百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



A.株式会社時事通信社			E.関東公安調査局ほか7局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	情報配信料	40		各会計機関への予算配分	308
計		40	計		308
B.個人・税務署			F.リコージャパン株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	翻訳業務に対する謝金	4	役務費	複写機保守料	5
			物品購入費	トナーカートリッジ等	4
計		4	計		9
C.職員			G.職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費	外国機関との情報協議のための旅費	1	国内旅費	破壊的団体等調査のための旅費	2
計		1	計		2
D.株式会社アイエイシー・トラベル			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国内旅費	破壊的団体等調査のための旅費	4			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社時事通信社	情報配信料	40	随意契約	—
2	財団法人ラヂオプレス	情報配信料等	32	随意契約	—
3	X株式会社	物品賃借等(映像電送装置等)	22	随意契約	—
4	株式会社リコー (一般競争入札・随意契約)	複写機保守業務等	20 (12)	5	62.4
5	東日本電信電話株式会社	通信回線利用	16	随意契約	—
6	ダウ・ジョーンズ・ジャパン株式会社	情報配信料	8	随意契約	—
7	株式会社Y	物品購入等	7	随意契約	—
8	キャンノンマーケティングジャパン株式会社 (一般競争入札・随意契約)	物品購入等(トナーカートリッジ)	5 (3)	3	82.1
9	株式会社共同通信社	情報配信料	5	随意契約	—
10	株式会社日興商会 (一般競争入札・随意契約)	物品購入等(トナーカートリッジ等)	4 (3)	3	89.4

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	翻訳業務	4	随意契約	—
2	個人B	翻訳業務	1	随意契約	—
3	麹町税務署	源泉徴収	0.8	随意契約	—
4	個人C	翻訳業務	0.6	随意契約	—
5	個人D	翻訳業務	0.5	随意契約	—
6	個人E	翻訳業務	0.5	随意契約	—
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイエイシー・トラベル	内国旅費	4	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコージャパン株式会社 (一般競争入札・随意契約)	複写機保守業務	10	随意契約	—
2	田中電気株式会社 (一般競争入札・随意契約)	物品購入(デジタル無線機等)	7 (4)	1	89.8
3	奥田商事株式会社	物品購入(映像電送装置等)	6	2	92.5
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	通信回線利用	6	随意契約	—
5	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社 (一般競争入札・随意契約)	複写機保守業務	6	随意契約	—
6	株式会社ジェーシービー	高速道路利用	5	随意契約	—
7	富士ゼロックス株式会社 (一般競争入札・随意契約)	複写機保守業務	5 (3)	3	77.0
8	郵便局株式会社	物品購入(郵便切手等)	4	随意契約	—
9	郵政事業株式会社	後納郵便等	4	随意契約	—
10	オート・マネージメント・サービス株式会社	高速道路利用	4	随意契約	—

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

イ 成果実績(アウトカム)

平成22年度は、必要性、効率性、有効性において、おおむね目標を達成したと言えるが、平成22年度には、法務大臣や公安調査庁長官等に対して、2地方公共団体及び1団体から教団に対する活動の規制強化等を求める要望書等が提出されるなど、教団に対しては、教団施設が存する地域の住民等が依然として不安感を抱いており、今後もその不安感を払拭する必要がある。そのため、団体規制法の規定に基づき引き続き教団に対する観察処分を適正かつ厳格に実施するとともに、調査結果の提供についても、提供先の関係地方公共団体からの要望に迅速に対応する。

ロ 定量的な指標が示せない理由(目標値を「－」としたことについて)

教団に対する観察処分を適正かつ厳格に実施し、教団の活動実態の把握に努めるとともに、関係地方公共団体に対して必要な情報を可能な限り提供しているところ、国民及び地域住民の恐怖感や不安感の解消・緩和を含む公共の安全の確保に寄与するという目的をどの程度達成できたかについて、定量的に示すことは困難である。

ハ 定量的な指標が示せない理由(当初見込みを「－」としたことについて)

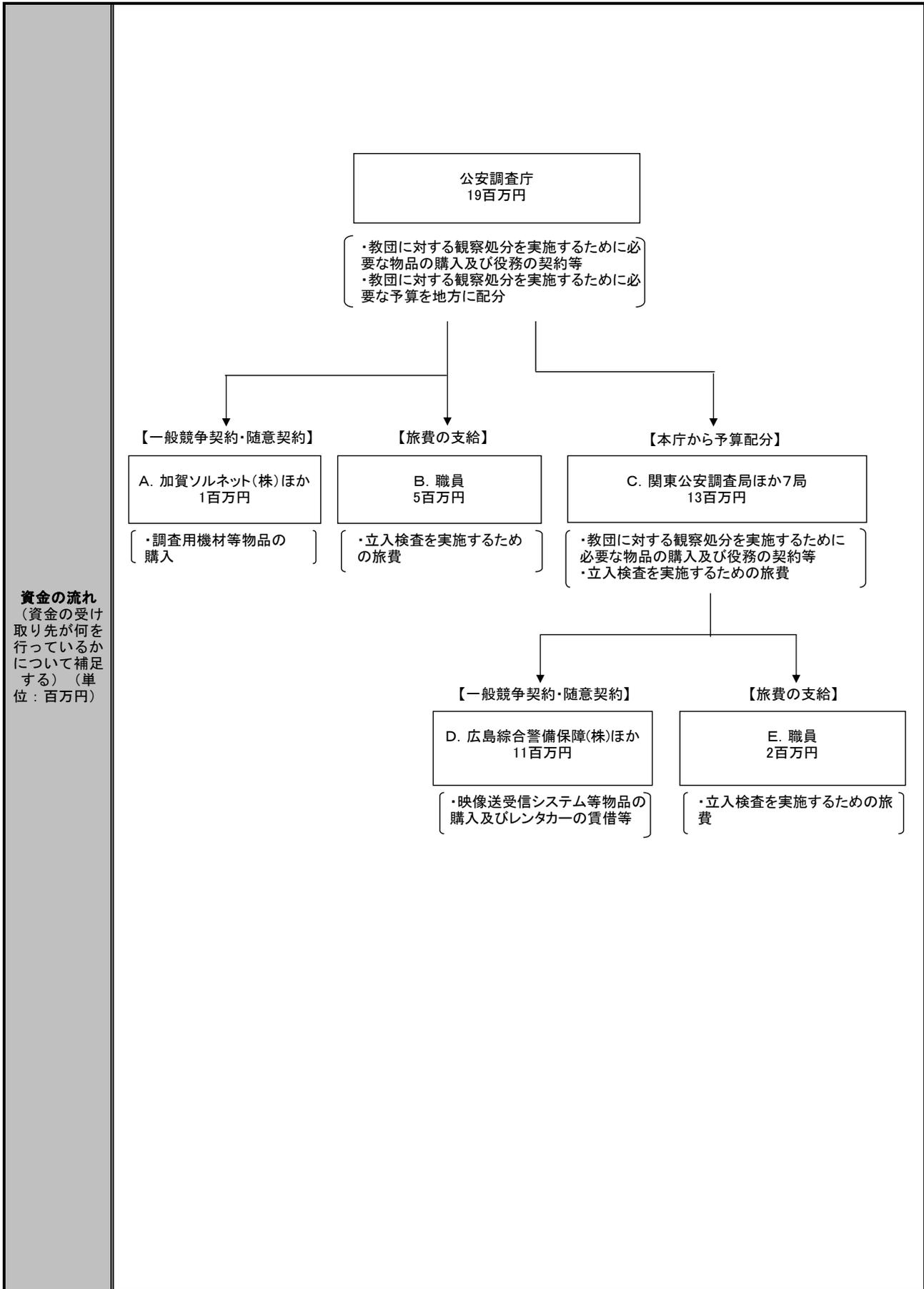
「教団施設に対する立入検査の実施回数」を活動指標として目標値とすることも考えられるが、そもそも立入検査は、「特に必要があると認められるとき」に行うものであって、回数の多少を評価すべき性質のものではないことから、目標値として設定することは適当ではない。

平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	オウム真理教に対する観察処分の実施		担当部局庁	公安調査庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度		担当課室	総務部総務課		総務課長	畔柳 章裕	
会計区分	一般会計		施策名	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 第5条, 第7条, 第32条		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	オウム真理教(以下、「教団」という。)に対する観察処分を適正かつ厳格に実施することにより、教団の活動状況を明らかにし、国民の不安感を解消・緩和するとともに、公共の安全の確保を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律(以下、「団体規制法」という。)に基づき、教団に対する観察処分を適正かつ厳格に実施する。具体的には、教団に対する調査を、全国的かつ組織的に展開するほか、特に必要があると認められるときには公安調査官による立入検査を行う。また、関係地方公共団体の長からの調査結果提供要請に対しては、迅速かつ適切に対応する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	19	25	19	15	11	
		繰越し等	0	0	0	—	—	
		計	0	0	0	—	—	
	執行額	19	25	19	15	11		
	執行率(%)	29	25	19				
	152.6	100.0	100.0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	教団の活動状況を明らかにし、国民の不安感の解消・緩和を含む公共の安全の確保に寄与するため、教団に対する観察処分を適正かつ厳格に実施する。 ※成果実績は別紙イのとおり ※目標値を「—」とした理由は別紙ロのとおり			—	—	—	—	—
	達成度		%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	活動状況及び危険性の解明(立入検査の実施回数) ※当初見込みを「—」とした理由は別紙ハのとおり			回	19	23	15	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	関係地方公共団体の長からの調査結果提供請求への対応状況 (所要日数を過去5年間の平均所要日数より短縮)			日	38.8	30.1	20.1	—
単位当たりコスト	(円/件)		算出根拠	教団の活動状況等に関する地方公共団体からの情報提供要請への対応件数などは、当庁業務のごく一部分に過ぎず、観察処分の実施を全て反映しているものではない。したがって、数値化が可能な指標であっても、当庁業務の一面しか評価できない偏った指標であることから、単位当たりコストを算出することは適当ではない。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(目)団体等調査旅費	10	8	・立入検査等の旅費単価を見直すとともに実施回数を縮減				
	(目)団体等調査業務庁費	5	3	・調査用機材等の数量を縮減するとともに一部を廃止				
	計	15	11					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>物品等の調達については、契約の競争性を高めるなどコストの削減に取り組んでいるところ、引き続き同取組を推進することにより、調達の一層の効率化に努める。</p> <p>また、旅費については、出張に際し、各種割引制度に関する情報を収集し、その最大限の利用を図っているところ、引き続き、その周知徹底を図ることにより、出張旅費の一層の効率化に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、旅費について、出張回数や単価を見直し、経費の削減を行った。</p> <p>また、調査用機材の調達数量の見直しなどにより、更なる経費の削減を図った。</p> <p>(▲4百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



A.加賀ソルネット株式会社			E.職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	デジタルカメラ等購入	1	内国旅費	立入検査	0.1
計		1	計		0.1
B.職員			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
内国旅費	立入検査	0.3			
計		0.3	計		0
C.関東公安調査局ほか7局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	13			
計		13	計		0
D.広島総合警備保障株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	映像電送装置	6			
計		6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	加賀ソルネット株式会社	物品購入(デジタルカメラ等)	1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島総合警備保障株式会社	物品購入(映像電送装置等)	6	2	96.8
2	NTTコミュニケーションズ株式会社	通信回線利用	1	随意契約	—
3	株式会社光映堂シーエーブイ	物品購入(映像電送装置等)	1	随意契約	—
4	株式会社トヨタレンタリース東京	物品賃借(レンタカー)	0.7	随意契約	—
5	株式会社トヨタレンタリース東四国	物品賃借(レンタカー)	0.2	随意契約	—
6	株式会社トヨタレンタリース大阪	物品賃借(レンタカー)	0.1	随意契約	—
7	株式会社トヨタレンタリース横浜	物品賃借(レンタカー)	0.1	随意契約	—
8	株式会社コジマ	物品購入(CCDカメラ)	0.1	随意契約	—
9	東日本電信電話株式会社	通信回線利用	0.1	随意契約	—
10	西日本電信電話株式会社	通信回線利用	0.1	随意契約	—

イ 成果実績(アウトカム)

平成22年度は、必要性、効率性、有効性において、おおむね目標を達成したと言えるが、平成22年度には、法務大臣や公安調査庁長官等に対して、2地方公共団体及び1団体から教団に対する活動の規制強化等を求める要望書等が提出されるなど、教団に対しては、教団施設が存する地域の住民等が依然として不安感を抱いており、今後もその不安感を払拭する必要がある。そのため、団体規制法の規定に基づき引き続き教団に対する観察処分を適正かつ厳格に実施するとともに、調査結果の提供についても、提供先の関係地方公共団体からの要望に迅速に対応する。

ロ 定量的な指標が示せない理由(目標値を「－」としたことについて)

教団に対する観察処分を適正かつ厳格に実施し、教団の活動実態の把握に努めるとともに、関係地方公共団体に対して必要な情報を可能な限り提供しているところ、国民及び地域住民の恐怖感や不安感の解消・緩和を含む公共の安全の確保に寄与するという目的をどの程度達成できたかについて、定量的に示すことは困難である。

ハ 定量的な指標が示せない理由(当初見込みを「－」としたことについて)

「教団施設に対する立入検査の実施回数」を活動指標として目標値とすることも考えられるが、そもそも立入検査は、「特に必要があると認められるとき」に行うものであって、回数の多少を評価すべき性質のものではないことから、目標値として設定することは適当ではない。

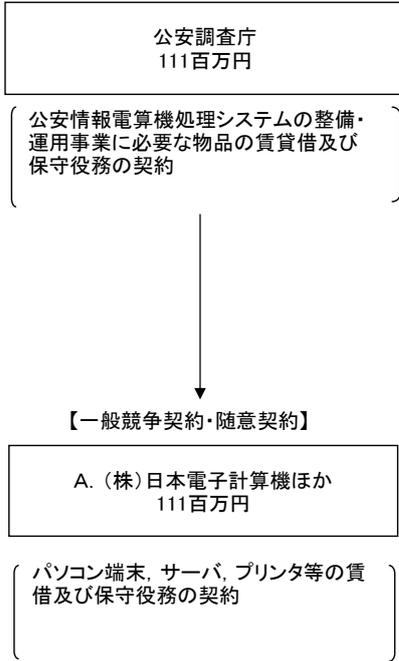
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	公安情報電算機処理システムの整備・運用		担当部局	公安調査庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和62年度		担当課室	総務部総務課		総務課長	畔柳 章裕	
会計区分	一般会計		施策名	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	破壊活動防止法 第27条 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 第5条, 第7条, 第29条		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	調査対象団体に関する各種情報をリアルタイムで一元化・総合的に集中管理し、調査・分析業務の迅速化、合理化及び効率化を図り、的確な情報を関係機関等に提供するなどして、公共の安全と治安の維持に寄与することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該システムは、本庁と地方支分部局間のオンライン化により、調査によって収集した情報をデータベース化するものであり、当庁の基幹システムとしての役割を担っている。本件事業は、当該システムの運用に係るシステム機器の賃借及び機器等の保守を委託するもの。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	96	109	114	117	121	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	0	0	0	-	-	
	執行額	96	130	111				
	執行率(%)	100.0	119.3	97.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	公共の安全の確保に寄与するため、破壊的団体等の規制に関する調査の過程で得られる情報を、必要に応じて関係機関及び国民に適時適切に提供する。 ※成果実績は別紙のとおり		成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	提供情報の正確性、適時性、迅速性 ※活動実績は別紙のとおり ※活動実績及び当初見込みを「-」とした理由は別紙のとおり		活動実績(当初見込み)	—	—	—	(-)	(-)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ホームページへのアクセス件数10万件以上		活動実績(当初見込み)	件	105,507	133,722	165,357	(-)
単位当たりコスト	(円/件)		算出根拠	破壊的団体等に対する調査において収集した情報については、単純に情報件数のみで評価することはできないことから、当庁業務(特に情報業務)は、数値化された指標で評価することに馴染まない。また、ホームページへのアクセス件数は、数値化が可能な指標であっても、これは当庁業務の一面しか評価できない偏った指標であることから、単位当たりコストを算出することは適当ではない。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(目)団体等調査業務庁費	117	121	・サーバーのリプレース実施による要求額の対前年度増				
	計	117	121					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業では、物品の賃借や役務の提供契約について、本庁において一括調達、一括契約を実施している。また、システム機器の賃貸借契約では、初年度に一般競争入札を実施し、調達の効率化を図っている。引き続き、保守等について、サービスの水準、単価など契約の仕様を更に精査し、契約内容の見直しを進める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム経費について、執行実績を適切に予算に反映し、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、システム機器借料について執行実績を反映し、経費を削減した。また、保守料についてその必要性を見直し、経費の削減を図った。 (▲20百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.(株)日本電子計算機			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品賃借料	システム機器	53			
計		53	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機株式会社	システム機器賃借(サーバ等)	53	随意契約	—
2	東芝ソリューション株式会社	システム保守・運用支援業務	40	随意契約	—
3	東銀リース株式会社	システム機器賃借(パソコン端末, プリンタ等)	12	随意契約	—
4	株式会社リコー	ソフトウェアライセンス更新作業	5	4	93.5
5	東芝ITサービス株式会社	システム機器修繕	1	随意契約	—
6	東芝情報機器株式会社	セキュリティソフトライセンス購入	0	随意契約	—
7					
8					
9					
10					

イ 成果実績(アウトカム)

平成22年度は、必要性、効率性、有効性において、おおむね目標を達成したと言えるが、国際テロや北朝鮮の動向、大量破壊兵器拡散の問題など、我が国の公共の安全の確保にとって重大な懸案事項となる問題が依然として存在する。そのため、今後とも国内外の情報の正確・適時・迅速な収集・分析に注力した上で、情勢の変化に応じて柔軟に対応し、その時々の情報ニーズに応じた情報を政府・関係機関に提供する必要がある。

ロ 活動実績(アウトプット)

平成22年度は、国内外の情勢について正確・適時・迅速な関連情報の収集・分析に注力し、情勢の変化に応じて柔軟に対応するとともに、緊急性の特に高い情報は随時、政府・関係機関へ直接提供した。

ハ 定量的な指標が示せない理由(活動実績及び当初見込みを「－」としたことについて)

破壊的団体等に対する調査において収集した情報については、数多くの情報が蓄積されて有益な情報となることもある一方、1件の正確かつ迅速な情報が不法事案発生の未然防止に資する場合もあるなど、単純に情報件数のみで評価することはできない。したがって、当庁業務(特に情報業務)は、数値化された指標で評価することに馴染まない。